

資料編

(大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料)

- 本資料は、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を描くにあたって、有識者ワーキングでの議論の素材として作成したもの。

- 構成としては、「1、大阪の歴史」において、これまでの大阪の歩みを俯瞰したうえで、「2、歴史から導かれる大阪の特色」において、歴史から培われた特色を整理。そのうえで「3、現在の大阪の位置・ポテンシャル」で大阪の経済等の現状を分析。

- あわせて、「4、世界の都市」において、世界の都市論や各都市の発展モデルを分析し、「5、過去の国際博覧会等」において、これまでの万博から今後の万博、万博と地域・世界との関係の示唆を得るとともに、「6、今後の将来予測」を踏まえて、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を導くアプローチ。

目 次

1 大阪の歴史	1	4 世界の都市	146
(1) 古代から戦前	2	(1) 世界の都市論の系譜	147
(2) 戦後から平成	7	(2) 世界の都市論における大阪の記述	150
		(3) シンクタンク等による大阪のポジション分析	151
2 歴史から導かれる大阪の特色	11	(4) 各都市の発展モデル	154
(1) 都市圏の形成過程	12	5 過去の国際博覧会等	164
(2) 海外とのつながり	17	(1) 国際博覧会の歴史	165
(3) 大阪の先駆性	19	(2) 1970年日本万国博覧会	166
(4) 気質・府民意識	23	(3) 1990年国際花と緑の博覧会	171
(5) 経済的地位の変化（大大阪時代～現在）	28	(4) 近年の国際博覧会（2000年以降～）	173
(6) 人口推移（古代～現在）	40	(5) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）	176
(7) 東京一極集中の要因	43		
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル	50	6 今後の将来予測	178
(1) 経済	51	(1) SDG s と今後の将来予測	179
(2) 産業	58	(2) 世界の人口予測等から見えること	180
(3) 人口	67	(3) 世界の高齢化	191
(4) 暮らし	70	(4) 地球規模の環境問題	194
(5) 都市インフラ	95	(5) 日本、大阪の課題	200
(6) 国際化への対応	106	(6) 科学技術の進展	215
(7) SDG s からみた大阪	110		
(8) 大阪の特性・イメージ等	114		
(9) 大阪の強み・弱み	128		
(10) 府内各地域の状況	130		

1 大阪の歴史

1 大阪の歴史（1）古代から戦前

- ▶先史時代、大阪は海の底にあった。その後、陸地ができ、港ができ、そこに内外から多くの人が集まり、都市を形成するとともに、人々が交流する中で、新たな価値や文化、ビジネスを生み出してきた。
- ▶歴史上、大阪は政治・経済の中心地として発展したが、その一方で幾度となく停滞期を迎えることもあった。そうした中においても、大阪は内外から人を呼び込み、新しいことに果敢にチャレンジし、新たなビジネスを生み出すなど、次の時代を切り開いてきた。

◆大阪は海から生まれ、人々の交流を通じて都市を形成

- ・古代大阪は、海岸線が平野部まで深く入り込み、上町台地が半島のように突き出し、その東に河内湾と呼ばれる内海が広がっていた。
- ・その後、天満長柄の砂州が北へ延びきって、河内平野（河内潟）への海水の流入をさえぎり、河内潟は淡水湖となった。
- ・5世紀には、「難波津」（なにわづ）と呼ばれる港ができ、大和朝廷の海への玄関口として発展。朝鮮や中国のさまざまな文化や技術も、難波津を通して大和朝廷にもたらされた。
- ・この時期に、百舌鳥・古市古墳群が築造。奈良時代には難波宮が遷都され、アジアなど外国との外交の窓口となり、貿易や文化交流で重要な役割を担う。
- ・また、聖徳大使が物部守屋との合戦にあたり、戦勝の祈願ため、摂津難波の荒陵に四天王寺を創建する。
- ・その後、都が平安京に移ると難波宮は廃止され、難波は副都的地理位置づけの摂津職から普通の国になりさびれていった。
- ・上町台地の北西部の渡辺津は熊野街道の起点としてにぎわいをみせるが、難波はしばし歴史の表舞台から消えることになる。



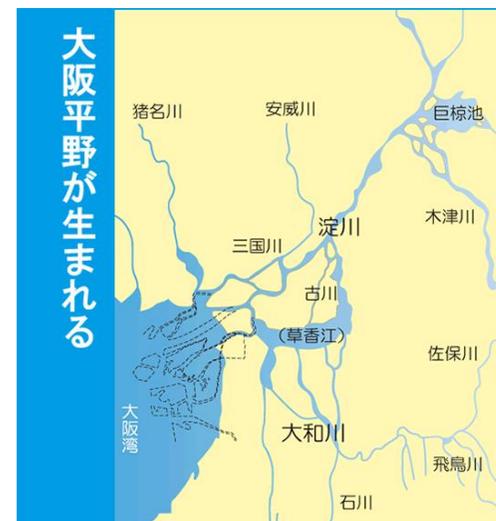
約7000～6000年前

海面が現在の水位より1～2m高く上昇し、河内平野を覆った水面が、東は生駒山麓、南は八尾、北は高槻付近まで広がっていた。偏西風の影響のもとに沿岸州が発達し、現在の松屋町筋付近には砂浜が続いていた。



約1800～1600年前

天満長柄の砂州が北へ延びきって、河内平野（河内潟）への海水の流入をさえぎり、河内潟は淡水湖となった。



5世紀以降

仁徳期の治水事業により、河内湖の水域が減少するとともに、流入している大和川枝川等が河口に三角州をつくった。そして湿地・草原あるいは堤防数となり、その後、河内低地の陸地化が始まります。

1 大阪の歴史（1）古代から戦前

◆大阪本願寺の建立

- 1496年、摂津国東成郡小坂に、本願寺の蓮如は生国魂神社の土地を譲り受け御坊を建立。その所在地について諸説あるが、現在の大阪城本丸の地と重なると考えられている。
- ここで、御坊を中心に**自治組織と城下町のような機能を持つ寺内町が形成**された。

◆堺の発展

- 堺の地名は、奈良時代に摂津国と河内国の境であったことに由来する。
- この地は、漁村や港町としてにぎわい、畿内と瀬戸内海を結ぶ港として発展してきたが、**15世紀後半の応仁・文明の乱にあたり、遣明船の発着地も兵庫の津から堺津へ移された。**
- 明へのルートは不安定な瀬戸内航路から、土佐沖に行く南海航路が開かれ、**堺を発着地とする朝鮮琉球貿易も発展。**
- また、堺は、環濠によって他からの侵害を防ぐ環濠都市であったとされており、**町の運営は、会合衆や納屋衆など町衆が中心**に行ってきたとされている。
- さらに、室町幕府の時代、一時、空白となった京の幕府に変わって、**堺に一時、幕府がおかれていた**と堺市史に記されている。
- その後、慶長の大地震で堺は壊滅的な被害を受け、その機能は船場に代替させる大阪改造が行われる。

◆日本の政治・経済の中心地

- 1583年、豊臣秀吉が大阪に入り、大坂本願寺の跡地に大坂城築城。
- 上町台地を中心として、四天王寺周辺から住吉、堺までを町続きとする**巨大都市プランで城下町建設を進めた。**
- 東横堀川などの水路を掘らせ、水はけをよくするとともに、掘り上げた土で周囲を土盛りさせた。
- 本丸、二の丸の外側の町屋地域を三の丸として城郭の中に取り込んで、町屋を惣構（東横堀）の西側に新たに造成した。これが船場の始まりである。
- このように、豊臣秀吉により大阪城が築城され、大阪が日本の政治・経済の中心地となった。**
- しかし、その後、大坂夏の陣で城下は灰燼に帰すことになる。

◆城下町の建設

- 大坂夏の陣のあと、大坂城主となった松平忠明は市街地の復興につとめ、旧三の丸を町民に開放。
- 大阪は天領となり、市政を担当する東西町奉行が設置され、**北組・南組・天満組（大阪三郷）**に分けられた町人居住地区に、**町人自治の体制が整えられた。**
- 大阪が全国のビジネスセンターとして発展するうえで、**各地から商人（平野商人、伏見商人、堺商人など）が誘致されたことが非常に大きな意味をもった。**
- また、秀吉の時代から1630年代頃まで、東横堀、西横堀、道頓堀などが次々と開削され、「水の都」のインフラ整備が進んだ。
- 堀川の開削は、**開削土砂による土地造成を可能にするとともに、舟運のための水路（運河）をつくりだした。**



※町の発展とともに開削された堀川（水都大阪HPより）

1 大阪の歴史（1）古代から戦前

◆「天下の台所」の成立

- ・大阪は瀬戸内を介して西国とつながり、淀川を通じて京都から東国へとつながるという交通の要衝にあり、かつ、古代以来、先進手工業技術の集積が著しい畿内を後背地にもつという条件に支えられていた。
- ・江戸との間の菱垣廻船や樽廻船、日本海側地域と大阪とを直接に結びつける西回り航路が整備された1670年代以降、「天下の台所」の容姿を整えることになる。
- ・100以上の藩が、大阪市中の堀川沿岸に蔵屋敷を設置し、蔵屋敷が販売する米切手を売買する場として、17世紀後半には米市が成立し、1730年に幕府に堂島米会所として公許される頃には、先物取引を包摂する商品取引所の体制を整えていた。

◆町人文化の醸成

- ・全国一の経済都市としての繁栄は町人文化・学芸を花開かせることにもなった。
- ・近松門左衛門、木村兼葭堂、山片蟠桃、富永仲基、海保青陵、草間直方など今日なお大阪が誇るべき文化人が輩出され、町人たちによって支えられた懐徳堂が生まれた。
- ・適塾は、緒方洪庵が江戸時代後期に大阪・船場に開いた蘭学の私塾。福沢諭吉などの幕末から明治維新にかけて活躍した人材を多く輩出。

◆明治維新期の停滞と再生

- ・江戸末期になると大阪経済の相対的地位は低下。その後、幕末・維新の激動の中で、大阪経済はさらに大きな打撃を被った。
- ・年貢市場が諸藩蔵屋敷や堂島米会所の廃止によって縮小されたこと、巨額の大名貸債権の多くが返済されなかったこと等などにより、大阪の両替商などが倒産の憂き目にあった。
- ・こうした中、繊維関係商人、銀行、売薬業、造船など、新しいタイプの事業家が台頭。由緒ある商家が没落する一方で、五代友厚や藤田伝三郎など多くの外部からやってきた企業家が新しい産業を興し活躍。

◆工業都市・大阪の誕生（東洋のマンチェスター）

- ・その後、渋沢栄一らによって設立された大阪紡績の近代紡績業としての初めての企業の成功は、大阪経済の再生を工業化の方向に舵取りすることになる。
- ・大阪は、紡績業を軸として、商工業都市として再生し、「東洋のマンチェスター」と称される基礎を築いた。そしてそれが「水の都」から「煙の都」への変貌を意味していた。
- ・こうした新産業の勃興に刺激されて、明治10年代になると、ようやく眠っていた旧商人たちも新しい時代への適応を始めるようになった。 ※出典：「大阪府写真帖」より
その中で、江戸時代以来の道修町の薬種商も自己変革を遂げた。例えば、武田家は、江戸時代の和漢薬の調合、販売から、開港後は洋薬の輸入にいち早く取り組むとともに、製薬工場や試験場を設けるなど、製薬メーカーに脱皮した。



◆都市化とニュービジネス

- ・明治末期から大正期にかけて、大阪の人口は飛躍的に増大、都市化は郊外までに広がった。これとともに、郊外電車の急速な勃興が見られた。
- ・その他明治期の大阪では、ガラス製造、製革、仁丹、足袋、石鹼、洋式帳簿など数々のニュービジネスが興った。

1 大阪の歴史（1）古代から戦前

◆大大阪時代（「グレーター大阪」の時代）

- ・大正期に入り、大阪は第一次大戦による好景気を最も享受し、大阪はさらに発展。
- ・1925年（大正14年）の第二次市域拡張にいたって、**人口211万人を有する日本一の大都市**となった。
- ・繊維工業に加えて、金属、化学、雑貨、卸売商業が著しく発達し、大阪港における貿易も急速に伸長し、**大阪は経済的黄金期にあたる大大阪時代を迎えた。**
- ・大正期は、**本格的な電気の時代の幕開け**となった。松下幸之助は、自転車ランプを考案し、これが大当たりとなった。1927年からは「ナショナル」ブランドを用いて、電気アイロン、ラジオ、乾電池など新商品を開発・量産し、業界トップに躍進。

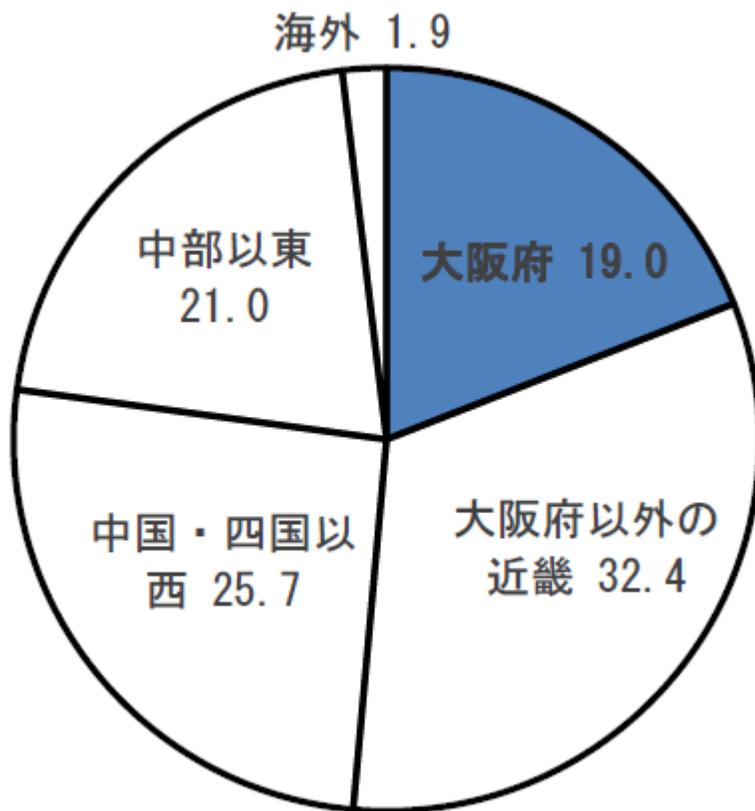
◆関一（市長）の都市政策と都市制度

- ・関は、都市計画の目的は、都心部をビジネスセンターに改造するなど都市の経済機能を高め、郊外住宅地を開発し、高速鉄道によって都心と郊外をむすんで都市の分散をはかり、緑地を保存して「中下層階級」の住宅と居住環境を保全することで、「**住み心地よき都市**」を建設することにあるとした。
- ・都市計画により、南北幹線道路として交通運輸を円滑にするとともに、**大阪の中心市街地を形成**するという目的のもと「**御堂筋**」が整備された。
- ・また、**市内交通の混雑を緩和し、郊外住宅地に人口を分散**させる、都市交通の根幹として「**地下鉄**」が整備された。
- ・これに加え、大大阪の建設を推進するうえで、大きな問題としてクローズアップされてきたのが、**都市の自治権の拡充**であった。
- ・特別市制の実現によって、**大都市行政に関する権限を民選の市長に集中させ、一元的行政体制を整えて行政執行の合理化を図り、あわせて自主財源の拡大をめざした**が、「満州事変」以降、「非常時局」が進展し、産業振興と軍事優先の国家政策がいつそう強化されたことなどから実現しなかった。

1 大阪の歴史（1）古代から戦前（参考：大阪で活躍した起業家の系譜）

- 大阪企業家ミュージアムにて展示されている企業家105名の出身地域別の内訳をみると、地元大阪府の出身者は20数名を数えるのみである。
- 大阪には、全国から優れた企業家人材を呼び寄せる魅力があり、実際にこの地で活躍の場を得ており、日本初・世界初の技術・製品を生み出した例も少なくない。

大阪企業家ミュージアムに展示されている企業家105人の出身地内訳（%）



※出典：多様性を発揮する大阪産業（大阪産業経済リサーチセンター）

1 大阪の歴史（2）戦後から平成

- 大阪は、戦後、経済成長を果たすため、素材型重化学工業への転換を進めることになる。
- 高度経済成長期の中で人口も拡張。一方で、公害など環境問題なども生じた。
- その後、産業構造の転換の遅れや、製造機能の府外流出、本社機能が東京への集約が進んだことなどにより、大阪経済は長期的な地位の低下を招くことになる。
- 長期的な地位の低迷が続く中、バブル崩壊により、さらに大阪経済は悪化し、停滞期が続くことになる。
- 近年は、円安による輸出額の増加やインバウンドによる消費の増加等により、緩やかではあるが、大阪経済は回復基調にある。
- 大阪府の人口は、平成22年の887万人をピークに減少に転じている。

◆第2次世界大戦の影響による地位の低下

- ・大阪の経済的な地位は、戦時体制下で揺らぎ始めた。
- ・生産機能の全国シェアは、1937年から低下し始め、**軍需産業と関わりの深い機械工業のシェアが高い東京都の比較では、一層地位が低下。**
- ・また、**戦時経済下の貿易が縮小したこと**から、**卸売機能も低下**することになった。

◆戦後復興

- ・戦後1950年代以降の高度経済成長の下で、大都市経済は急速な成長を遂げた。
- ・1950年における大阪の製品出荷額の全国シェアは、1950年の12.3%から1960年には13.5%に上昇。東京都は、大阪以上に成長（13.0%→15.8%に上昇）
- ・**1960年頃までは大阪府の経済的地位は上昇していたが、東京都との比較のうえでは「大阪経済の地盤沈下」がよく問題とされた。**

1 大阪の歴史（2）戦後から平成

◆素材型重化学工業への転換

- ・1953年には、「大阪経済振興審議会」（大商、大阪府等）が設立され、「大阪経済振興方策に関する調査報告」がまとめられ、**大阪経済の衰退の諸原因が示された。**
- ・その中で指摘された「**大阪の産業構造で重化学工業の比重の小さいことが、地盤沈下の一因**」とみられたことに関連して、**大阪湾の臨海部にコンビナートが造成され、素材型重化学工業の誘致が進められた。**
- ・これにより、**生産機能は強化されたものの、行政、政治、文化、情報技術などの面は弱く、経済面における東京・大阪二点集中型の編成とすべき（二眼レフ）との考え方が強まってきた。**
- ・なお、この臨海部におけるコンビナート開発について、大阪府内全工場に占める寄与度を環境資源面や経済効果面から分析した結果（「大都市とコンビナート・大阪」（宮本憲一編））によれば、**工業用水と電力、汚染物量の4割強を排出しながら、雇用面では効果はみえず、事業税収入も微々たるものという評価がある。**
- ・1960年代には、**東京都に対しては相対的な劣勢が続いたが、全国の中では地位を維持。**
この理由としては、
 - ①1960年代の**成長を牽引した製造業の全産業に占める割合が高かったこと。**
 - ②高度経済成長の下で**地方からの人口流入が続いたこと。**
 - ③1970年に開催された**大阪万博関連の巨額の政府投資などの追い風があったこと。** などによる。

◆都市の広がりと人口拡大

- ・高度経済成長の中で、地方からの人口流入などにより人口が大きく増え、大阪市域から府域へ都市化が進展。
- ・府民所得も伸びていく（1950年：491,513百万円→1970年：5,649,483百万円）が、一方で深刻な公害による環境悪化など様々な都市問題も生じた。

1 大阪の歴史（2）戦後から平成

◆長期的な地位の低下

- ・大阪万博が開催された1970年頃をピークに、大阪は長期的な地位低下傾向を辿ることになった。
- ・大阪の地盤沈下の要因としては、以下のとおり考察されている。

①素材型産業構造の転換の遅れ

→繊維工業などの製造業がマイナスに寄与したが、情報サービス、対事業所サービス、医療・福祉などのサービス業がプラスに寄与し、それらが相殺し、影響は小さかった。東京は1990年代後半以降、製造業の構成比が小さくなる一方で、サービス業における成長産業の構成比が大きくなり、その寄与が大きかったことにより、産業構造要因が大きくプラスになった。

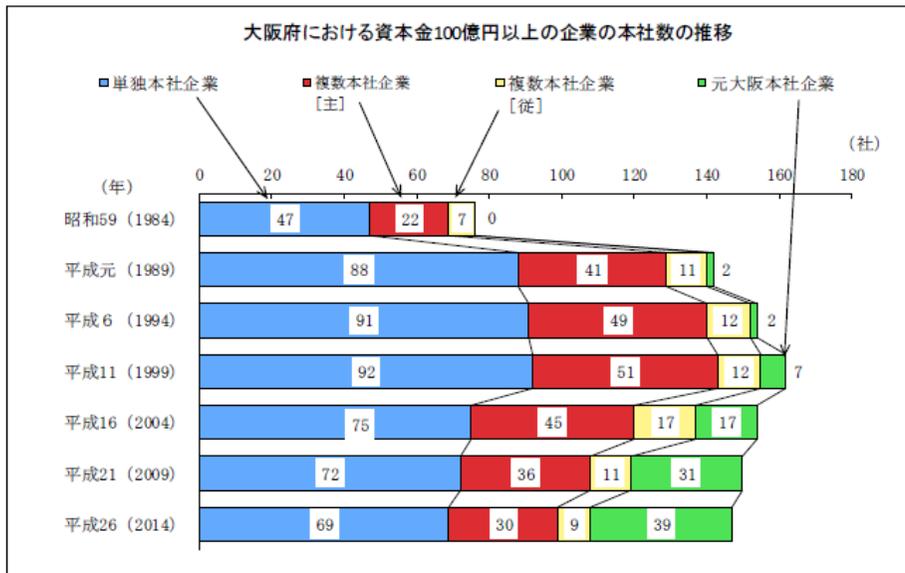
②製造機能の府外流出

→高度経済成長期の後半から府内では、新規の工場立地のために必要な安価な土地と労働力不足が顕著。バブル経済崩壊以降は、円高や東アジアの工業化といった要因も加わり、国内のみならず海外への工場移転が進むなど、製造機能の府外流出が大きく影響。

→このような経済環境変化を大阪は他府県よりも激しく受け、製造業の競争力の低下を招いた。

③本社機能の府外流出

→本社機能流出については、高度経済成長期の後半から問題視されていたが、1985年のプラザ合意以降の円高のもとで、世界都市・東京がグローバル金融センターとなり、大手金融機関の度重なる合併等を契機として、本社機能の東京への集約が進んだ。金融業以外でもグローバルな競争に勝ち抜くために合併が頻発し、東京への本社機能が集中。



- 第I分類（単独本社企業） = 大阪にのみ本社を置く企業
- 第II分類（複数本社企業（主）） = 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第III分類（複数本社企業（従）） = 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
- 第IV分類（元大阪本社企業） = 昭和年以降のいずれかの調査時点で大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

※大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数は、1999年まで増加したものの、それ以降移転等によって減少する動きが続いている。

1 大阪の歴史（2）戦後から平成

◆バブル景気

- ・1985年のプラザ合意により急速な円高が進行したが、円高不況対策の一環として、超金融緩和が「カネ余り」、「低金利」をもたらし、バブル景気が始まった。
- ・全国各地で大型プロジェクトが計画・実施された。大阪府内では、花と緑の博覧会開幕（1990年）、「海遊館」オープン（1990年）アジア太平洋トレードセンターオープン（1994年）、関西国際空港開港、関西文化学術研究都市のまち開き（1994年）等があげられる。

◆バブル崩壊

- ・投機の過熱や資産価格の高騰等が広がる中、1990年3月に大蔵省（現財務省・金融庁）は金融機関に対して融資の総量を規制する行政指導を実施した。この引締めを契機に、バブル景気は1991年初めに終息した。
- ・大阪府では、**実質経済成長率がマイナスとなった年度は全国より多く、県内総生産の上位4都府県の成長率を比較すると、大阪府の成長率は概して他の都県より低い。**さらに、**マイナス成長となった年度も他の都県より多い等、厳しい経済状況**にあった。安定成長期には輸移出の主役に留まっていた「電気機械」が輸移出の減少に寄与することになってことが一因。経済成長率をみると、**バブル崩壊後、全国、大阪府ともに2001年を底に持ち直しの動き**となった。
- ・この時期に、金融業界全体としての再編も進んだ。当時の在阪の三大都市銀行、住友、三和、大和は、その後の合併・再編の中で、三井住友銀行(2001年)、三菱東京UFJ銀行(2006年)、りそな銀行(2003年)となった。三行のうち二行は合併後、本拠地が東京に移ったこと、また、りそな銀行は公的資金注入（一時的国有化）が行われる等、厳しい状況におかれたことで、**大阪の金融業界の全国的地位が低下**することになる。
- ・この当時、大阪府内での都市再開発・まちづくりとして、**USJ開業（2001年）、国際文化公園都市・彩都のまち開き（2004年）**があり、さらに、**なんば駅やJR大阪駅の周辺地区の再開発**では大型商業施設が開業する等、まちづくりが進められた。
- ・また、**製造業の国内回帰**といわれる中で、松下電器産業（現パナソニック）の尼崎市への進出（2006年）、シャープの堺市への進出（2007年）の発表といった動きがみられた。
- ・一方で、**バブル期に大阪府・市が都市開発等**に取組み、後に**事業破綻等**となった事例として、**泉佐野コスモポリスや、オーク200とオスカードリームの各土地信託事業**などがある。今後、夢洲や咲洲周辺のベイエリアの有効活用が課題として残っている。

※「1 大阪の歴史」に係る出典

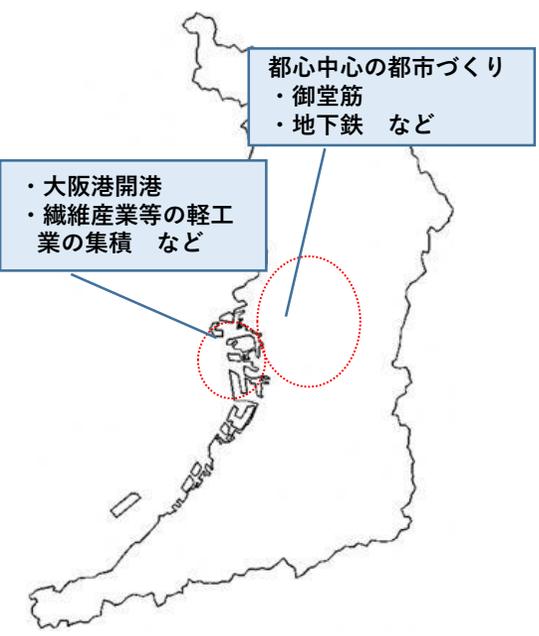
「大阪の教科書（創元社編集部編）」、「大阪の百年（小山仁示、芝村篤樹）」、「大阪府の歴史（藤本敦、前田豊邦、馬田綾子、堀田暁生）」、「含羞都市へ（木津川計）」
大阪産業経済リサーチセンター作成の「多様性を発揮する大阪産業」、「大阪の経済成長と産業構造」、「大阪経済の平成の軌跡」、「戦後大阪経済をけん引した輸移出型産業の変遷」

2 歴史から導かれる大阪の特色

2 歴史から導かれる大阪の特色（1）都市圏の形成過程

■近代（戦前・戦中）～ 戦後 ～ 現在

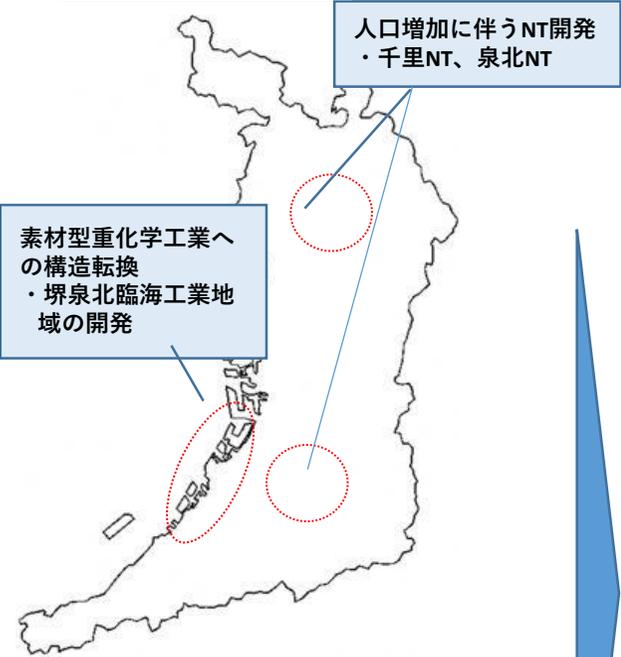
○戦前・戦中



【戦前・戦中】
○都心集中の時代→戦時統制の時代
 ・商工業の発展（商業、軽工業）
 ・経済統制の強化、軍需の拡大
 ・大阪市への産業、人口の集中

（人口）		
年代	1920	1940
大阪市A	125万人	325万人
大阪府B	259万人	479万人
A/B	48.3%	67.8%

○戦後（高度成長期）



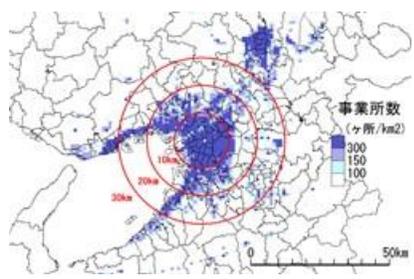
【戦後】
○分散・拡大の時代
 ・重工業の発展（堺泉北臨海工業地域）
 ・府域の大幅な人口増（千里、泉北ニュータウン）

（人口）		
年代	1955	1975
大阪市A	255万人	278万人
大阪府B	462万人	828万人
A/B	55.2%	33.5%

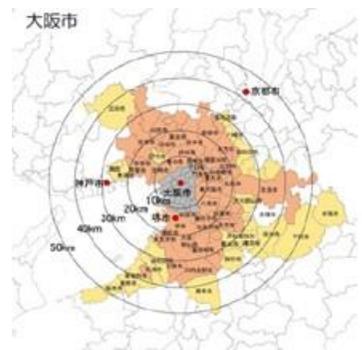
○現在



第30次地方制度調査会第7回専門小委員会提出資料



※事業所密度
 「300事業所/km2以上の地域」のエリアは大阪市域を超え、大阪市を中心とする20km圏内に及んでいる。



※通勤圏域
 大阪市への通勤圏は府域を超えて、兵庫県、京都府、奈良県、三重県、和歌山県まで及んでいる。

2 歴史から導かれる大阪の特色（1）都市圏の形成過程（参考：近年、大阪がめざした都市構造）

大阪府の総合計画『大阪の再生・元気倍增プラン』

『大阪の再生・元気倍增プラン』

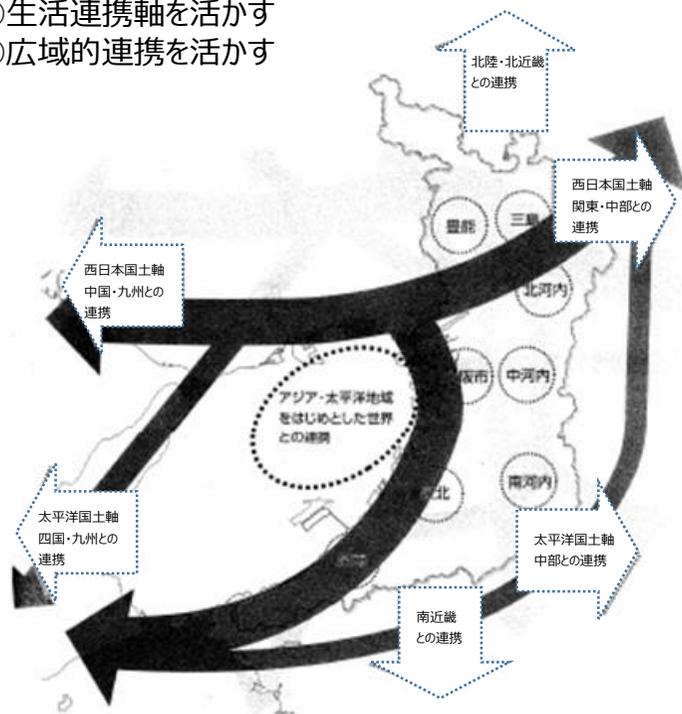
大阪21世紀の総合計画（大阪府 平成12年（2000年）12月）

■ 連携型地域構造 ～生活連携軸を活かす、広域的連携を活かす、蓄積を活かす～

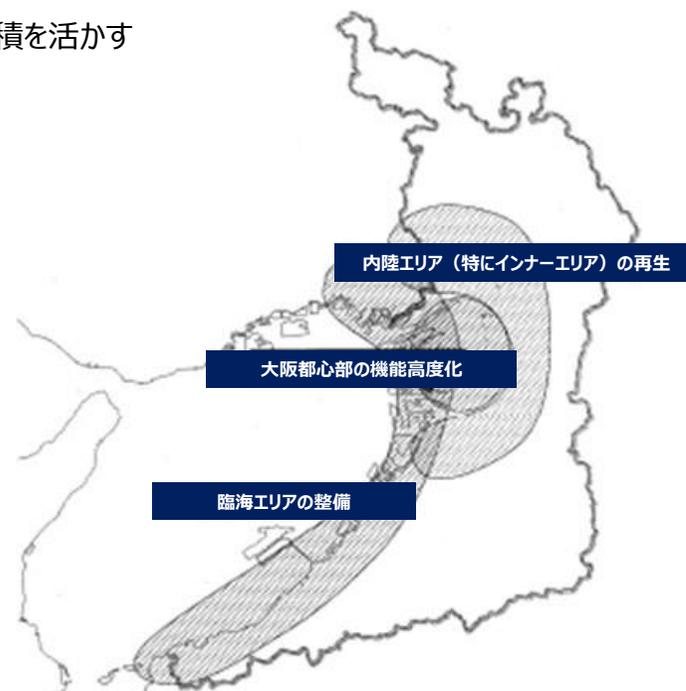
- ・臨海部、内陸部、周辺山系のそれぞれのエリアがもつ**自然や産業、文化などの蓄積や特性を、21世紀に対応した貴重な資源として活用し**、中核となる拠点を活かし、それぞれの地域の個性を磨く。
- ・交通網や情報網を中心とした身近なまちや拠点相互間の結びつきを生活連携軸として発展させ、より効率的、効果的に機能させることによって、人・モノ・情報の交流を促す。
- ・21世紀の大阪は、このようなエリアと生活連携軸が格子状にまじりあい、**エリアや生活連携軸の中の拠点が多方面に交流しあう「連携型地域構造」**を基本とする。

連携型地域構造（例）

- ①生活連携軸を活かす
- ②広域的連携を活かす



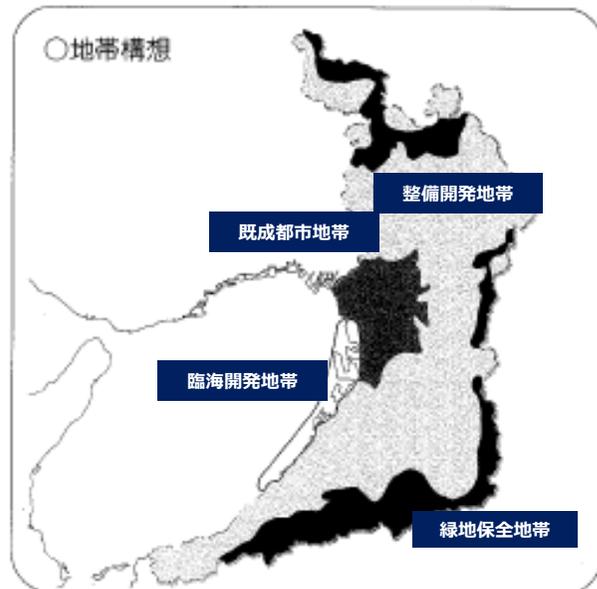
- ③蓄積を活かす



2 歴史から導かれる大阪の特色 (1) 都市圏の形成過程 (参考: 近年、大阪がめざした都市構造)

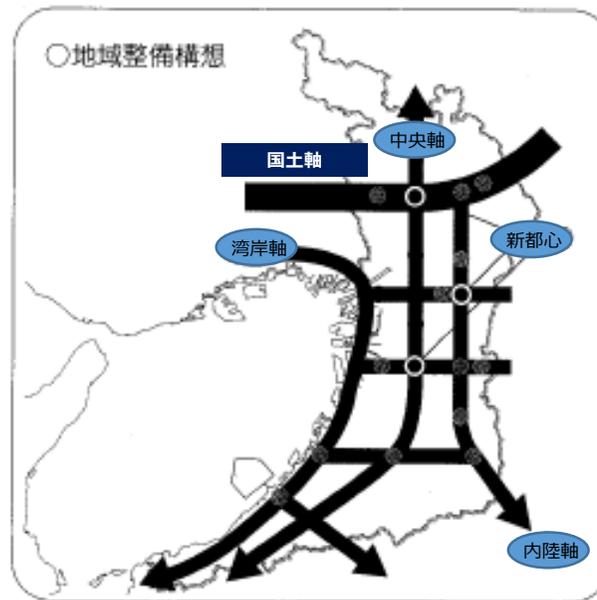
「大阪の再生・元気倍増プラン」以前の大阪府総合計画における都市の姿

大阪地方計画 (昭和42 (1967) 年度)



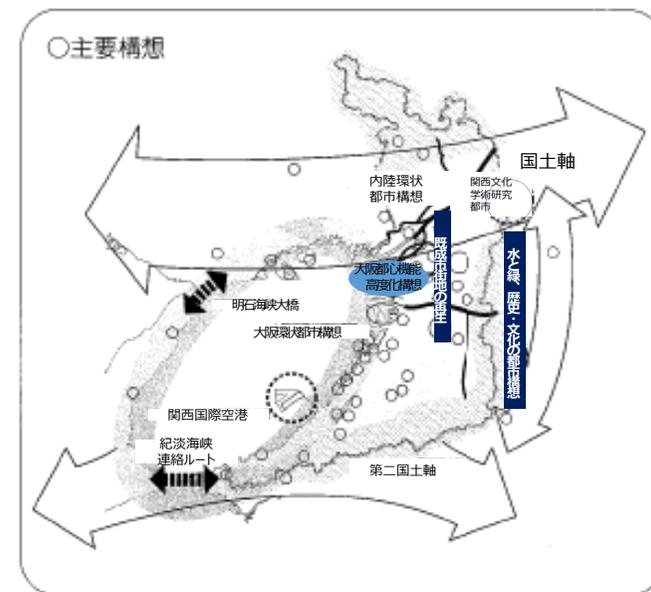
※大阪地方計画では、府域を、大阪都心部である「既成都市地帯」、その外側内陸部を「整備開発地帯」、大阪南港から泉州海岸一帯をさす「臨海開発地帯」、近畿圏整備法による保全区域である「緑地保全地帯」の4つの地帯に分け、各地帯の整備及び開発構想や土地利用の基本的構想を明らかにした。

大阪府総合計画 (昭和57 (1982) 年度)



※大阪府総合計画では、3本の南北軸を設定するとともに、新都心など各地域ごとに業務などの中心となる地区を育成するなど、多軸・多核心型都市構造を構想した。

大阪府新総合計画 (平成3 (1991) 年度)



※大阪府新総合計画では、一点集中型から多核環状型へと再編整備することをめざして、大阪湾ベイエリアの発展を図る「大阪湾都市構想」、既成市街地の再生、新都心の整備を図る「内陸環状都市構想」、周辺山系の緑や河川などを活用した「水と緑、歴史・文化の都市構想」、大阪都心部全体としての機能強化を図る「大阪都心機能高度化構想」を示した。

2 歴史から導かれる大阪の特色（1）都市圏の形成過程（参考：近年、大阪がめざした都市構造）

大阪市総合計画（2006－2015）

これまで構築してきた、南北・東西都市軸を骨格とする都市構造を、新しいまちづくりの土台としながら、これからの大阪に不可欠な経済・産業、文化などの都市機能を、より集中的・重点的に集積し、大阪の発展を先導する、活力と創造性に満ちた拠点形成。

今後の都市空間の形成にあたっては、

・新たな都市活力を創出する拠点の形成

・美しく快適な質の高い都市空間の形成

を基本的な考え方として展開。

（都心機能整備エリア）

業務・商業機能の集積促進、都心居住の促進、文化集客魅力の向上、都市再生緊急整備地域における都市開発の促進

<大阪駅周辺、中之島、御堂筋周辺、難波・湊町地区、阿倍野地区>

（臨海機能整備エリア）

港湾・物流機能の強化

生産の場、新たな産業創造の場としての機能の強化

居住の場としての魅力の向上

交流や集客・観光の場としての魅力の向上

新臨海部における都市開発

<咲洲、舞洲、夢洲>

（住環境整備エリア）

良好な住宅地の形成

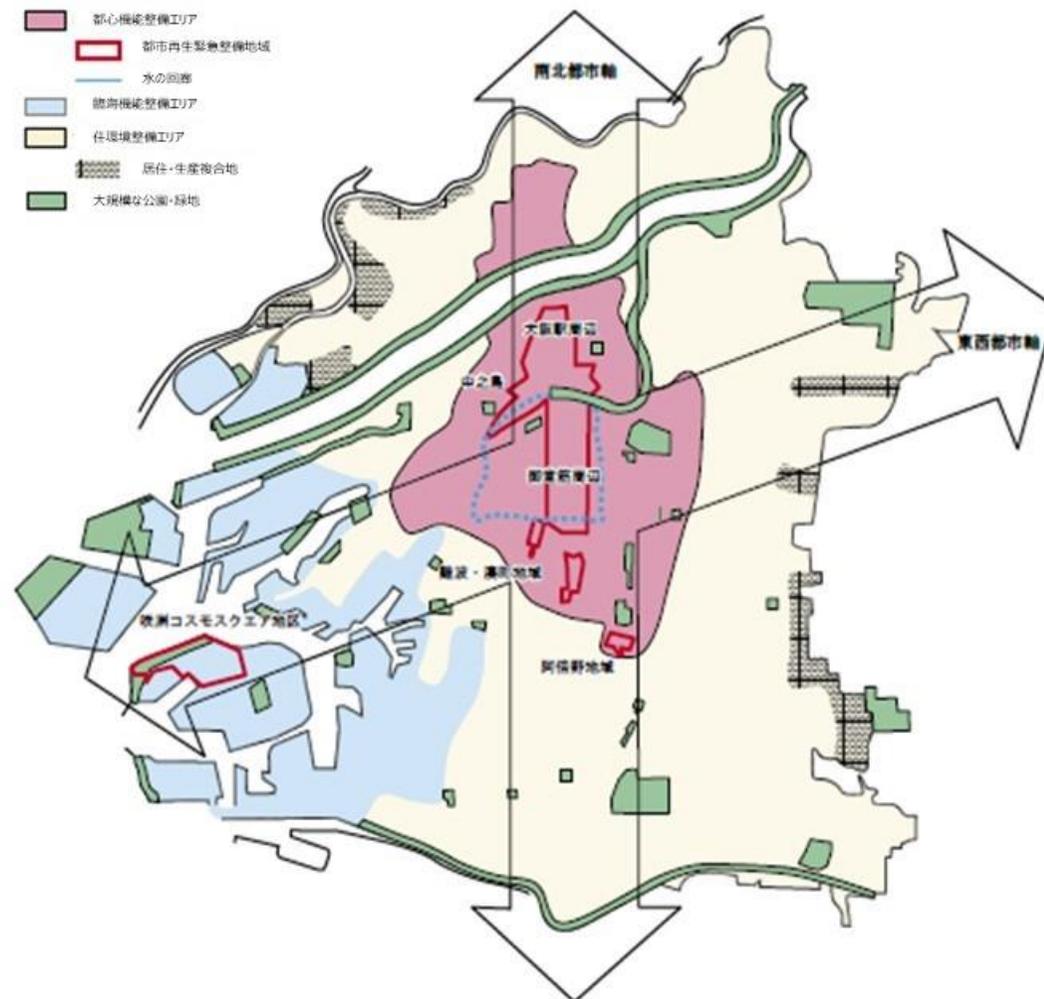
老朽住宅密集市街地の防災性・住環境の向上

生産機能と調和のとれた居住・生産複合地の形成

土地利用構想

（凡例）

- 都心機能整備エリア
- 都市再生緊急整備地域
- 水の回廊
- 臨海機能整備エリア
- 住環境整備エリア
- 居住・生産複合地
- 大規模な公園・緑地



2 歴史から導かれる大阪の特色（2）海外とのつながり

- 大阪のまちは、国内各都市や海外との交流、貿易等を通じて都市が形成されてきた。
- 大阪は国内外との玄関口として、日本の中で外交、内政、物流のネットワークの重要な拠点として発展するとともに、海外からの多様な文化や価値観を取り入れ、大阪独自の発展を遂げてきた。

◆難波津

- ・5世紀、大阪湾は、瀬戸内海、西国諸国、さらには朝鮮半島、中国につながるパイプであり、玄関であった。
- ・そこに、「難波津」と呼ばれる港ができ、人が集まり、住むようになる。
- ・難波津には、遣唐使や遣隋使の出発点であり、新羅や渤海からの国賓もやってきた。地方から都に送られる米や綿など貢納品を積んだ船、山陽道・南海道・西海道の諸国と往来する官人の船、九州の防衛にあたる防人を乗せた船の発着地となった。
- ・難波津は、外交・内政・物流・軍事のネットワークの重要な拠点であった。

◆貿易都市・堺

- ・応仁・文明の乱（1467年～1477年）にあたり、遺明船の発着地が兵庫の津から堺津に移された。
- ・明へのルートは不安定な瀬戸内航路から土佐沖を行く南海航路が開かれ、堺を発着地とする朝鮮琉球貿易も発展した。
- ・江戸初期には、朱印状を与えて貿易を奨励した結果、堺商人は南方に進出し、オランダ、イギリス、メキシコの商船が港に出入り。

◆大阪港開港

- ・徳川時代の長い鎖国も終わりをつげ、諸外国より大阪港の開港が盛んに主張され、**1868年、川口に大阪港が開港**。
- ・港に行くには安治川の河口からさかのぼる必要があったが、当時の安治川は川底が浅く大型船が入港できなかったため、外国からの大型船は近くの兵庫港へと移り、居留地の外国商人たちも次々と川口に見切りをつけ神戸の居留地に転居するなど、大阪港は貿易港としての役割を果たしていなかった。
- ・そこで、天保山に近代式の大きな港をつくることとなり、**天保山に築港大棧橋が完成**。
- ・1937から39年に、戦前における最盛期を迎え、**1937年には入港船舶数、39年には貨物取扱量が全国1位**となる。
- ・現在も大阪港は、北米、欧州への貨物運搬の窓口となっている。

■西日本諸港と阪神港を結ぶ航路
※（ ）の便数は1週の便数、2018年6月時点



2 歴史から導かれる大阪の特色（2）海外とのつながり

◆関西国際空港開港

- 1994年、国内有数の国際線・国内線ネットワークを提供する完全24時間運用可能な国際拠点空港として開港。
- 2017年の国際線旅客数は、成田国際空港に次いで2位（約2100万人）。特にアジアからの入国者数は、全国トップ。
- 2017年の貨物取扱量は、成田国際空港、東京国際空港に次いで3位（約83万トン）

【平成29年 国際線旅客数(上位10位)】

順位	空港	旅客数(万人)
1位	成田国際	3,110
2位	関西国際	2,104
3位	東京国際(羽田)	1,690
4位	福岡	617
5位	中部国際	551
6位	那覇	354
7位	新千歳	329
8位	広島	32
9位	高松	30
10位	静岡	29

【平成29年 取扱貨物量(上位10位)】

順位	空港	貨物量(万トン)
1位	成田国際	229
2位	東京国際(羽田)	128
3位	関西国際	83
4位	那覇	42
5位	福岡	26
6位	新千歳	20
7位	中部国際	20
8位	大阪国際(伊丹)	13
9位	鹿児島	3
10位	新石垣	2

※出典：近畿地方整備局資料

2 歴史から導かれる大阪の特色（3）大阪の先駆性

➤大阪は、現在の日本社会の基礎となる、都市づくりや経済活動における新たなルールづくりを行うとともに、世界標準となる数多くの製品を生み出してきた。

○世界に先駆けた先物取引市場の開設

- ・1730年に大阪堂島にて日本で最初の公許米相場会所が設置。
- ・堂島米相場会所では、淀屋米市とは違い、「帳合米取引」という現米の受け渡しのない帳簿上の差引き計算による「差金決済取引」だった。これは、現在の商品取引所法の「現金決済取引」と同じである。
- ・江戸、京都、大津、下関の米市は、堂島米市場での相場が取引がなされ、堂島の相場が全国の米相場の基準とされた。
- ・1876年には「堂島米穀取引所」と改称され、1939年に廃止された。**世界に先駆けた先物取引市場は大阪で発展。**
（※出典「大阪ブランド資源報告書」）



※出典：大阪市立図書館HP

○民が支えてきた大阪（自治都市）

- ・現代社会において、NPOや社会的企業など新たな公共の担い手が増加。
- ・また、CSR（企業の社会的責任）への関心が進む一方、世界では、寄附や投資等を通じて公益活動が、社会的課題解決の第三の道として新たな時代の潮流となっている。
- ・**大阪は古くから民が支えてきたまちである。**
- ・中世の堺では、環濠によって他からの侵害を防ぎ、町の自治が重んじられた。
そして、**町の運営は、会合衆や納屋衆など町衆が中心となって行われた。**
- ・堺より規模は小さいものの、**平野でも濠がめぐらされ、自治都市として繁栄をきわめた。**
- ・江戸時代、大阪は、「浪華の八百八橋」と呼ばれていた（実際に200ほどの橋）
- ・江戸の橋は、約350ある橋の半分が公儀橋と呼ばれる幕府が架けた橋であった一方、大阪では、公儀橋は「天神橋」「高麗橋」などのわずかに12橋。残りの橋は、全て町人が生活や商売のために架けた「町橋」。町橋に対する幕府からの援助はなく、町人たちは自腹を切って橋を架けた。
自腹を切っても橋を架けた町人たちのこの勢いが、「浪華の八百八橋」と呼ばれる所以。



※出典：堺市HP

2 歴史から導かれる大阪の特色（3）大阪の先駆性

○世界の食文化を変えた、インスタントラーメンの開発

- ・安藤百福（日清食品の創業者）は、「**発明はひらめきから。ひらめきは執念から。執念なきものに発明はない。**」という精神のもと、インスタントラーメンを開発。
- ・今や**世界で1000億食以上**、インスタントラーメンは食されている。



※出典：日清食品グループHP

○「やってみなはれ」の精神

- ・鳥井信治郎（サントリー創業者）は、「**やってみなはれ**」の精神のもと、日本で初めてのウイスキー事業に着手。
- ・鳥井信治郎から発せられた、**挑戦の心を端的に表した**この言葉は、どの時代でも常に新たな価値の提供に取り組んできたサントリーの原点であり、次の時代を切り拓く原動力となっている。

○「利他の精神」、「水道哲学」

- ・松下幸之助（パナソニック創業者）は、「**企業は存在することが社会にとって有益なのかどうかを世間大衆から問われています**」「無理に売るな。客の好むものも売るな。客のためになるものを売れ。」といった考えや、「水道哲学」といった経営哲学のもとに、企業経営を行い世界企業へと成長。

※「水道哲学」

「産業人の使命は貧乏の克服である。そのためには物資の生産に次ぐ生産をもって、富を増大しなければならない。水道の水は、通行人がこれを飲んでもとがめられない。それは量が多く、価格があまりにも安いからである。産業人の使命も、水道の水のごとく、物資を安価無尽蔵たらしめ、楽土を建設することである。」

（※出典：各企業HP、「企業家名言集」（大阪企業家ミュージアム）、「大阪ブランド資源報告書」など）

※これら以外にも数多くの「大阪発」のものが存在する（詳細は次ページ以降）

2 歴史から導かれる大阪の特色（3）大阪の先駆性

項目	時期	概要
遣唐使・遣隋使、日本の玄関口	7世紀	・大阪は上町台地の東方の港を拠点として、瀬戸内海各地や九州、さらには大陸から持ち込まれた文化や技術が日本各地へ広がっていった。中国大陸や朝鮮半島との関係が深まり、大陸からの渡来地、さらには遣隋使・遣唐使の出発点であった難波津は、古代日本の玄関口として発達し、国際交流の一大拠点となった。
堺・平野、自治都市	15～16世紀	・堺では、環濠によって他からの侵害を防ぎ、町の自治が重んじられた。そして、町の運営は会合衆や納屋衆など町衆が中心となって行われた。 ・堺より規模は小さいものの、平野でも濠がめぐらされ、自治都市として繁栄をきわめた。
豊臣秀吉による大規模な都市計画	16世紀	・豊臣秀吉は、上町台地を中心として、四天王寺周辺から住吉、堺までを町続きとする巨大都市プランで大阪城の城下町建設を進めた。 ・平野郷から町民を城南の地に移住させ、後には本丸・二の丸の外側の町屋地域を三の丸として城郭の中に取り込み、新たな町屋を形成した。これが船場の始まりとなる。 ・また、東横堀川・西横堀川・天満堀川などの水路を掘らせ、水はけをよくするとともに、掘り上げた土で周囲を土盛りさせた。こうして低湿地が、人の住める町にかえられた。
菱垣廻船、樽廻船	17世紀	・大阪は瀬戸内を介して西国とつながり、淀川を通じて京都から東国へ通じるという交通の要衝にあり、かつ古代以来、先進手工業技術の集積が著しい後背地をもつという条件に支えられていた。 ・そうした中、江戸との間の菱垣廻船や樽廻船、日本海側地域と大阪とを直接結びつける西回り航路が整備され、大阪は全国物資流通の中心地として栄えた。
両替商	18世紀	・事業の成功で資産家となった鴻池家は今橋で両替商を創始。鴻池家をはじめとする江戸時代の両替商が作った金融システムが、近代信用機関の発展と都市商業資本の集積の基礎となる。
大阪株式取引所、大阪商法会議所、大阪商業講習所	19世紀	・大阪株式取引所、大阪商法会議所は、五代友厚を中心として設立。幕末・明治維新时期に停滞していた大阪経済再生に向けた中心地となった。 ・大阪商業講習所も、五代友厚をはじめとした当時の大阪財界有力者により、東京に次ぐ我が国二番目の商法学校として設立。五代は「欧米先進国と対等に渡り合うには、商人にも学問が必要」と説いた。
私鉄	19世紀	・現在の南海電鉄の前身となる阪堺鉄道は、民間資本による私鉄として日本で第一号として設立された。1888年に難波－堺間が開通し、起点となった難波は大阪市内に敷設された最初の駅であり、阪堺鉄道の成功が鉄道ブームの引き金となった。 ・阪神電車が、1905年に大型・高速を誇るわが国初の郊外電気鉄道として開通。

2 歴史から導かれる大阪の特色（3）大阪の先駆性

項目	時期	概要
川口居留地	19世紀	<ul style="list-style-type: none"> ・明治元年大阪開港と同時に、約26,000平方メートルに外国人居留地が設けられ、諸外国に競売された。そこには街路樹が植えられ、石油ランプの街灯、舗装道路に沿ってバンガロー風の洋館が並び、文明開化の象徴となる。川口の港の機能低下により、居留民は神戸へと離れて行ったが、あとへはキリスト教関係者が定住、病院・学校（特に女子教育）の経営に力が注がれた。
関一大阪市長による近代都市計画	20世紀	<ul style="list-style-type: none"> ・関一は大阪市長に就任すると、100年先の大阪を見据え、「都市大改造計画」を打ち出し、メイン事業に「御堂筋新設拡幅工事」を掲げた。 ・その内容は、やがて車社会が訪れることを予測し、道路幅43.6mに拡幅し、中央部の地下に高速鉄道を建設するというものだった。 ・開通した御堂筋は、電線を全て地下に配し、全長約4キロメートルの直線道路と開放感のある道幅、そして自然溢れる並木道により、圧迫感のない街並みを形成している。 ・地下鉄は東京に次いで二番目の開通となったが、市営としては初めて。駅の規模は東京よりも大きく、機能性だけでなく見た目の美しさも追求した豪華な施設となった。 ・特別市制の実現によって、大都市行政に関する権限を民選の市長に集中させ、一元的行政体制を整えて行政執行の合理化を図り、あわせて自主財源の拡大をめざした。
民生委員	20世紀	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府で発祥した方面委員制度は、小学校通学区域を担当区域として、区域内の住民の生活状態を調査し、その情報を基に、要援護者に対する救済を行おうとする制度で、非常に画期的なものであった。 ・方面委員制度が全国各地に波及し、1936年に「方面委員令」が制定されたことにより全国的制度として確立。戦後、「民生委員法」として刷新され、現在の民生委員制度として現在に至っている。
大阪の公害対策	20世紀	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海地域における重化学工業の発達等により、大気汚染が深刻化していった。昭和46年に就任した黒田了一知事は、反公害に施策の重点をおき、環境容量（地域の環境が受容しうる汚染物質の総量）の概念に基づく総合的、基本的計画として「大阪府環境管理計画」を策定し、公害対策を推進した。また、大阪市も自動車の排ガス対策や河川の浄化対策を進め、昭和50年代になると大気汚染の状況が、平成に入ると河川水質の状況が改善されてきた。
地方分権の先導	現在	<ul style="list-style-type: none"> ・国直轄事業負担金の廃止、国と地方の協議の場の設置、全国初の複数府県による広域連合である関西広域連合の設置など、分権改革を先導してきた。
特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の検討	現在	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年5月大阪市における特別区設置住民投票が行われ、反対票が賛成票を上回り否決。 ・現在、あらためて、副首都・大阪にふさわしい大都市制度の実現に向け、大阪府・大阪市において、特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の議論が行われている。

2 歴史から導かれる大阪の特色（4）気質・府民意識（江戸時代の三都気質）

- 大阪は、様々なものの集積地。富を重視、利益追求。
- 一方で、名誉を重んじる気質、先義後利、社会貢献の考え。

	大 坂	江 戸	京 都
歌舞伎事始 【宝暦12年(1762年)】	男をみがく気質	人に遅れをとるのを嫌う気質	姿を粧る
愚雑俎 【田宮仲宣(1753～1815年)】	雑貨衣食の集まる処、浪速に如なく	凡万の道開けたる事、東都にしくはなし	古に遡廻する事、京都に如なし
九桂草堂随筆 【広瀬旭莊(1807～63年)】	大坂の人は貧なり、富みを尊ぶ	江戸の人は誇なり、官爵を尊ぶ	京の人は細なり、土地を尊ぶ
戯財録 【享和元年(1801年)】	人気利屈、男作の心持	人気荒く、侍の心持	人気和らかく、美女の心持
老のたのしみ抄 【市川柏庭・寛保2年】	舟と橋、御城、草履に、酒、蕪菜、問屋、揚屋に、石や、植木屋	鮭、鯉、大名屋銚、鰯、比丘尼、紫、冬葱、大根	水、水菜、女、染物、みやす針、御寺、豆腐、鰻鱧、松茸
鞆旅漫録 【滝沢馬琴(1767～1848年)】	大坂の人気は、京四分、江戸六分なり。儉なることは京に学び、活なることは江戸にならふ。しかれども実気あることは、京にまさり。一体人気のよく一致するところなり。これは土地のせまきゆゑなるべし。		
浪速の風 【久須見祐雋・安政3年(1856年)】	商估専らにして、人気もおのづから其の風に移り、利を謀ること、他国に超て慧敏なり。ゆえに、淳朴質素の風は更に失ふて、只だ利益に走るの風俗のみ。土といへども、土着のものは、自然此の風に浸潤して廉恥の心薄く、質朴の風なし。これ浪速風俗の大概なり。		

※出典：「世界の大都市7 東京 大阪」大阪市立大学経済研究所編
(都市と文化—三都比較論の形成を中心に— (守屋毅))

2 歴史から導かれる大阪の特色（4）気質・府民意識（江戸時代の三都気質）

○懐徳堂（享保9年 1724年）

- ・商いの倫理を重視。仁義の道徳を実践する。商いは後から必ず利がついてくる。
（※出典：「産経新聞「関西の力 教育・源流（3）懐徳堂 大坂商人がつくった学校」」

○心学明誠舎（天明5年 1785年）

- ・京都の石田梅岩による石門心学の講席。
- ・「連中定書」：①法令の遵守、②神仏の崇敬、③主人から奉公人への慈愛、④奉公人から主人への献身、⑤親類との交際、⑥儉約の励行、⑦親の子への慈愛、⑧親孝行と家業への精励、⑨兄弟愛、⑩夫婦愛、⑪人間関係における信義、⑫言動に現れる恭敬の精神、⑬過失に対する諫言、⑭過失への反省と諫言の受容、⑮食欲を慎む。
（※出典：「大阪ブランドコミッティ 学問所・町人塾パネル」）

○近江商人の経営哲学（伊藤忠兵衛）

- ・幕末に麻布の持ち下り（関西から関東など全国各地へ行商すること）から商いを開始。明治5年、大阪に呉服太物商「紅忠」を創立し、後の総合商社の礎をつくる。
- ・「三方よし」：『売り手によし、買い手によし、世間によし』（「商売において売り手と買い手が満足するのは当然のこと、社会に貢献できてこそよい商売といえる」という考え方）
（※出典：「伊藤忠商事HP」）

○住友の事業精神

- ・初代の住友正友（1585年～1652年）が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」を基に、何代にもわたって磨き続けてきたもの。
- ・目の前の変化に惑わされることなく、「信用・確実」「浮利を追わず」「公利公益」に重きを置きつつ、「進取の精神」をもって変化を先取りしていくという理念。
（※出典：「住友商事HP」）

2 歴史から導かれる大阪の特色（4）気質・府民意識（昭和の三都論）

➤大阪は、①実質主義(権威主義ではなく実力主義)、②商業的合理主義(リーズナブルの追求)
③未来志向(自分の実力・やり方を重視、自由で開放的、新しいアイデアの実現をはかる)の3つの特徴をもつ都市。

大阪	東京	京都
<p>○実質主義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富それ自身の価値を評価。 (それによってもたらさせる官位等ではない。) ・権威主義ではなく実力主義。 ・学者や文化人より、実業家の講演に人が集まる。 ・名にこだわらず、すべての人が食べることを楽しむ。 	<p>○権威主義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有名な店での買物を好み、名声ある店での食事に満足を感じる。 ・学問、芸術への評価は高くなく、大学といえば東京大学法学部を連想する。 (官僚になるためのものと考えて。) 	<p>○マンネリズムと美学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習慣を尊重する。 (決まった日に、決まったことをする。) ・巨大な行儀作法の体系をもち、それに身をまかせることに安心する。 ・美の(芸術的)立場から評価する傾向がある。
<p>○商業的合理主義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものの価値をリーズナブルかどうかで評価する。 ・品物を十分吟味することが評価される。 (一着のズボンを買うのに、十五着履くことを賞賛) 	<p>○きれいな金づかい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利害打算を度外視した、ためらいのない金の使い方を重んずる。 ・汚い金の使い方(だしぶり)を軽蔑する。 ・高級品に正札(しょうふだ)がなく、値が法外でも、きれいな買物だと満足をおぼえる。 ・リーズナブルな値段という考えがあまり通用しない。 	<p>○ひとなみ主義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとなみ以下になりたくないという思いがある。 (抜きんでようとはしない。) ・行儀作法主義。(ことさら特別の知識を必要としない。「通」というものはない。) ・「着だおれ」。享楽ではなく、細かな規定から外れないために、最小限でも相当な枚数を持つ。
<p>○未来への身がまえ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着実な、直線の上昇の、たえざる連続を理想像とする。(投機をきらう。) ・自己の実力、自己流のやり方で、あたらしいアイデアの実現をはかる。 ・自由で、どこの土地のひとを相手にしても、気おくれしない。 ・友人は友人、商売は商売。 	<p>○臨機応変</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人生は、上昇と下降の繰り返しという観念をもつ。 ・求められる処世の能力は、「りこう」。刻一刻変化する状況に、適切に処置することを評価する。 ・日常的合理主義。 ・決断にいたるまでに、ためらうことを嫌う。 (「火事と喧嘩は江戸の華」) ・分け隔てなく、裏表もない。 	<p>○過去の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都人的人生とは、上がり下がりのない、水平直線。 ・おっとりしており、祇園祭、葵祭いずれも緩やかなスペクタクル。 ・人間関係構築にも時間がかかる。 (誰に対しても親切なのは、マナーが細かいため、本気で交際しているわけではない)

※出典：「日本三都論 東京・大阪・京都」梅棹 忠夫 昭和62年

2 歴史から導かれる大阪の特色（4）気質・府民意識（全国県民意識調査1996（抜粋））

- 大阪は、地元意識が強い、とりわけ大阪弁に強い愛着と誇り。
 - 人間関係はさっぱりした傾向（東京同様）。排他性少なく、進取の気風を有する（東京より高い）。
 - 金銭への執着も見られる（東京ほどあっさりした金銭感覚とは言えない）。
 - 共生社会は全国並み（女性、外国人）。外国人との交流・接触は多い。
 - 親しみを感じる県、住みたい県ともに上位（東京同様、都市的生活の利便性等が理由）。広い範囲で人気も、東北、関東では少ない。
- また、大阪の人で隣接府県（京都、兵庫等）に親しみ、住みたいと感じている人の割合も多い。

質問項目	大阪（順位）	東京（順位）	全国	備考
①あなたは住んでいる府県が好きですか。	84.2(16)	78.6(37)	81.4	1978年 大阪 74.0(44)
②ものの考え方は他の県の人と違って特徴がある。	53.8(16)	51.9(19)	44.3	
③あなたは県民だという気持をおもちですか。	72.9(22)	72.9(22)	68.7	
④あなたはこの土地の言葉が好きですか。	69.9(11)	63.4(26)	61.2	1978年 大阪 61.1(23)
⑤住みよいところだと思っていますか。	84.6(25)	80.5(44)	83.6	1978年 大阪 78.1(46)
⑥お互いのことに深入りしない付き合いが望ましい。	36.2(3)	36.9(1)	31.0	1978年 大阪 29.9(3)
⑦「よそ者」というような言葉が、地域でまだ生きていますか。	26.3(45)	25.2(46)	35.2	
⑧しきたりは尊重すべきだ。	59.1(15)	60.9(10)	57.2	
⑨仕事や生活の上で、新しいことを積極的に取り入れたいほうですか。	68.8(4)	60.3(43)	64.7	
⑩今の世の中はすべて金次第で良くない。	53.2(34)	54.8(26)	54.7	
⑪お金はしばしば人間を墮落させると感じますか。	54.5(19)	47.2(45)	52.2	
⑫今の世の中は女の人が差別されているが、差別は間違ったことだと思いますか。	22.4(31)	27.6(5)	24.0	
⑬外国人と一緒に働いたり、勉強したりしたことがある。	40.7(5)	42.9(3)	33.4	
⑭日本に住んでいる外国人にも、日本人と同じ権利が保障されるべきだ。	57.0(29)	51.0(41)	56.5	

※出典：「現代の県民気質・全国県民意識調査」 NHK放送文化研究所

2 歴史から導かれる大阪の特色（4）気質・府民意識（全国県民意識調査1996（抜粋））

○親しみを感じる県・住みたい県（上位の県）

親しみを感じる県				住みたい県			
78年 (%)		96年 (%)		78年 (%)		96年 (%)	
京都	7.7	東京	9.2	京都	7.5	北海道	9.5
東京	6.9	大阪	5.9	北海道	5.9	静岡	5.8
大阪	4.8	京都	5.1	静岡	5.6	東京	5.7
北海道	4.2	北海道	4.9	東京	4.3	神奈川	5.0
静岡	3.0	神奈川	3.4	神奈川	3.1	京都	4.5
長野	2.7	長野	2.9	大阪	2.4	沖縄	3.5
神奈川	2.6	福岡	2.8	宮崎	2.3	長野	3.2
福岡	2.5	静岡	2.7	長野	2.1	大阪	3.0
愛知	2.3	兵庫	2.5	兵庫	2.1	福岡	2.3
新潟	1.8	愛知	2.3	福岡	1.7	千葉	2.2
鹿児島				鹿児島			

○転入者の出身県

	出身県 = 生育県 = 15歳ごろまで育った県				
神奈川	東京 11.5%	新潟 2.8%	北海道 2.7%	静岡 2.3%	秋田 2.2%
埼玉	東京 14.2%	群馬 2.4%	北海道 2.2%	長野 1.9%	岩手、新潟 1.8%
千葉	東京 12.9%	神奈川 3.3%	茨城 2.4%	福島 2.1%	埼玉 1.9%
奈良	大阪 15.0%	兵庫 4.0%	京都 2.6%	山口 1.4%	三重、和歌山 1.1%
東京	福島、埼玉 3.1%	新潟 2.9%	千葉 2.6%	長野 2.1%	栃木 1.9%
大阪	兵庫 4.8%	京都 2.3%	福岡 2.2%	滋賀、奈良、広島 徳島、香川 1.8%	

上位にあがっている理由(東京・大阪)：日本の中心的存在、都市的生活の利便性
一番親しみを感じる県：大阪は広い範囲から人気あるが、東北・関東では少ない。

○生粋県人・県出身者の割合

生粋県人	多い県 %	沖縄	秋田	新潟	山形	富山	福島	石川	岩手	和歌山	愛媛
		62.0	61.6	61.4	59.1	57.6	56.4	56.3	55.4	54.9	54.9
県出身者	少ない県 %	東京	神奈川	大阪	埼玉	千葉	奈良	兵庫	京都	福岡	愛知
		15.9	17.4	21.0	25.5	25.7	27.5	34.4	35.0	36.8	37.6
生粋県人	多い県 %	沖縄	新潟	秋田	富山	山形	高知	福井	福島	徳島	青森
		92.5	92.2	91.5	91.2	91.0	90.0	89.0	88.9	88.6	88.0
県出身者	少ない県 %	神奈川	埼玉	千葉	奈良	東京	大阪	滋賀	兵庫	京都	愛知
		49.7	52.3	52.6	55.4	57.1	59.3	67.9	68.2	70.6	71.1

※生粋県人：両親ともにその県の出身

※出典：「現代の県民気質・全国県民意識調査」 NHK放送文化研究所

2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

大大阪時代の大阪の地位

- 1905年当時の地域産業連関表から大阪の産業構造をみると、「鉱工業」と「商業・サービス業」が中心。これは他の大都市を擁する都県において同様の傾向。
- 「鉱工業」と「商業・サービス業」の生産額ともに、東京がトップで、次が大阪、兵庫と続く。「鉱工業」は東京と同規模の生産額。「商業・サービス業」の生産額については、東京(912.4百万円)と大阪(470.7百万円)で約2倍の差。
- 1919年の工場総数(5,272件)、職工総数(208,903人)は大阪がトップ。
- 県民所得(1905年～1935年)をみると、大阪は東京の5割弱。
- 日本で大きな経済規模を占める東京を第一中心に、繊維から金属工業等へと発展を遂げた大阪を第二中心とする「楕円構造」がみてとれる。

地域産業連関表から見た道府県経済の諸相（1905年）

	農林水産業		鉱工業		建設業		運輸・通信・公益産業		商業・サービス業	
	生産額 (100万円)	一人当たり 生産額 (100万円)								
東京	37.6	15.4	362.3	148.9	92.2	37.9	126.6	52.1	912.4	375.0
神奈川	39.1	37.9	43.7	42.4	13.1	12.7	10.8	10.5	249.8	242.2
愛知	94.5	55.3	164.8	96.4	24.1	14.1	6.4	3.8	266.7	156.1
大阪	45.9	26.0	333.5	189.0	32.8	18.6	20.7	11.8	470.7	266.7
兵庫	88.4	48.9	303.6	167.9	21.7	12.0	30.0	16.6	271.5	150.2
福岡	87.2	55.9	281.3	180.3	11.7	7.5	28.1	18.0	112.5	72.1
全国	2337.9	48.8	4030.7	84.2	404.2	8.4	347.4	7.3	4935.7	103.1

出典：「生産と流通の近代像」（松本貴典）

2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

1919年（大正8年）における工場総数と職工総数の都市比較

	工場		従業者数		職工	
	工場総数	比率%	10人未満工場	20人以上工場	職工総数	比率%
東京	4,637	10.6	2,135	2,502	168,721	11.1
大阪	5,272	12.0	2,512	2,760	208,903	13.7
愛知	4,655	10.6	2,452	2,203	126,695	8.3
全国総数	43,949	—	20,118	23,831	1,520,466	—

出典：「大阪都市形成の歴史」（横山好三）

地域産業連関表からみた県民所得の推移

	県民所得（100万円）					
	1905年	1920年	1935年	成長率 (1905～20年)	成長率 (1920～35年)	成長率 (1905～35年)
東京	786.1	1,863.8	4,475.6	5.9	6.0	6.0
神奈川	201.2	337.4	474.7	3.5	2.3	2.9
愛知	270.9	439.1	703.8	3.3	3.2	3.2
大阪	412.8	1,066.4	2,409.7	6.5	5.6	6.1
兵庫	304.2	606.3	1,181.7	4.7	4.5	4.6
福岡	217.9	333.4	571.1	2.9	3.7	3.3
全国	5,775.1	10,023.9	15,575.0	3.7	3.0	3.4

出典：「生産と流通の近代像」（松本貴典）

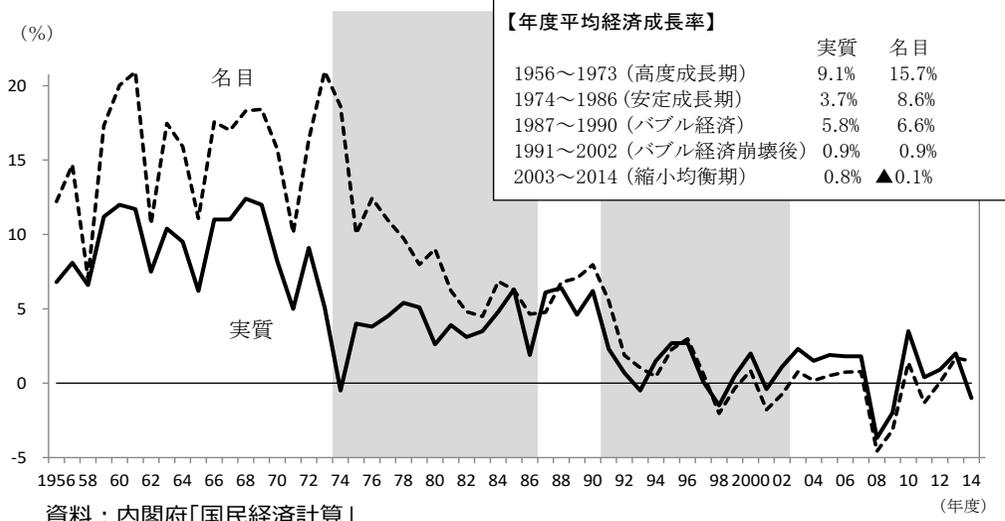
2 歴史から導かれる大阪の特色 (5) 経済的地位の変化 (大大阪時代～現在)

※出典「大阪経済・産業の70年間」(大阪産業経済リサーチセンター)

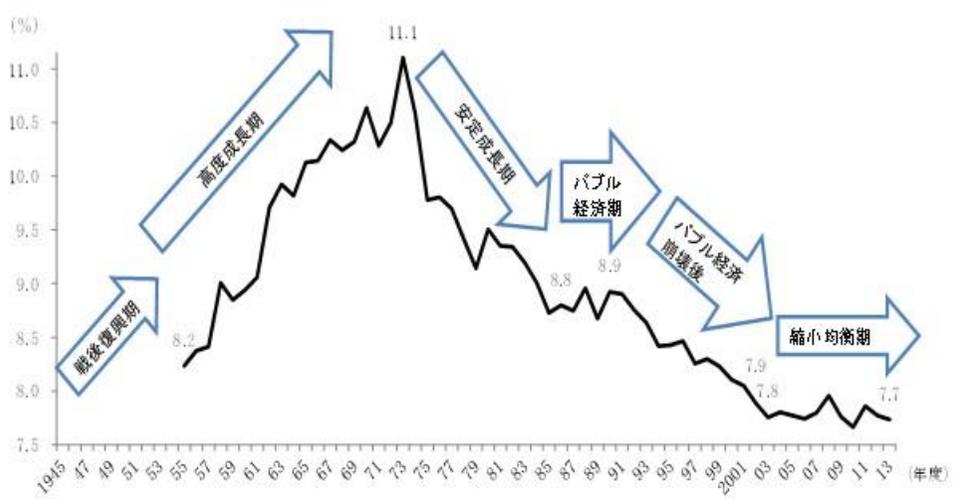
戦後の大阪経済のマクロ的概観

○大阪経済は、高度成長期において全国を上回る経済成長を遂げ、府内総生産の全国シェアは1割を超えた。しかし、安定成長期以降には、相対的に低い成長率が続いた。その結果、全国シェアの低下傾向が続いたが、2003年頃から下げ止まっている。

経済成長率の推移 (全国)



大阪府内総生産の全国シェア



資料：内閣府「国民経済計算」
 (注) 経済成長率は対前年度増加率で、年度平均経済成長率は、各年度の成長率の平均値。
 系列の接続方法は、巻末資料1を参照。

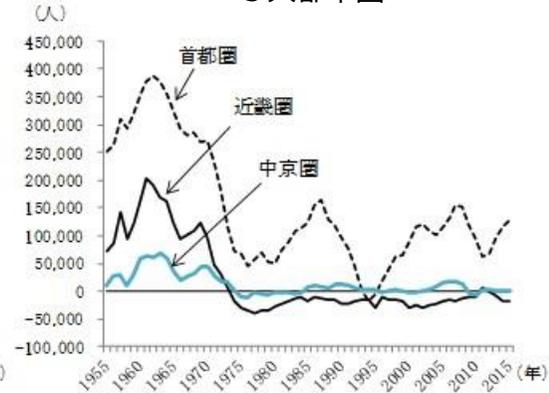
○高度成長期には、東日本から東京都に、西日本から大阪府へという人の流れが顕著であった。東京都への人口流入はその後も続いたが、大阪府は安定成長期以降、人口流出が続いた。

○近年の都心回帰の傾向により、大阪府は転入超過になっている。ただし、2015年現在、大阪府への西日本各地からの転入超過数は1万人を超えるものの、大阪府から首都圏への流出がそれを相殺し、転入超過数が1千人程度

転入超過数 3都府県

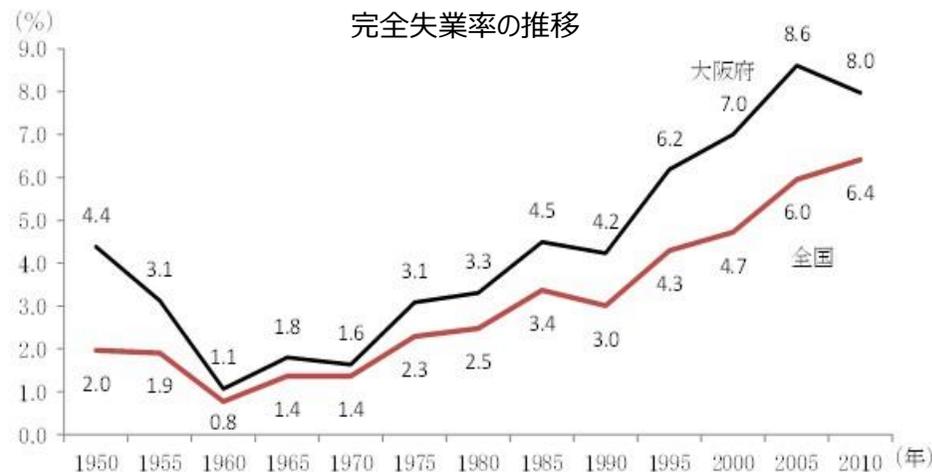


転入超過数 3大都市圏

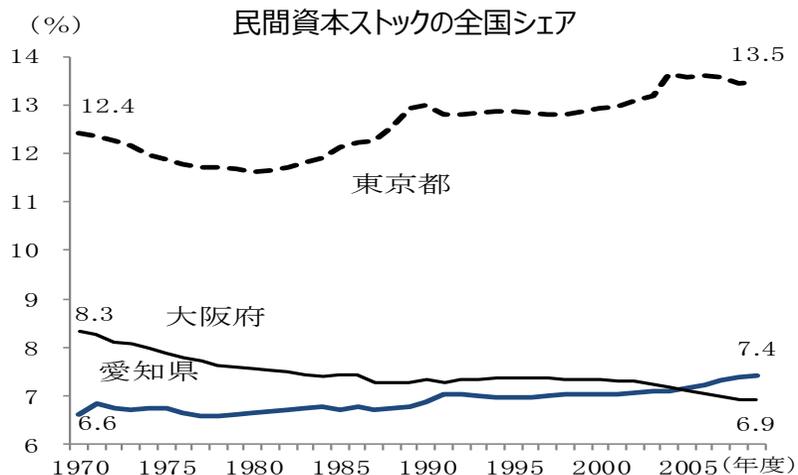
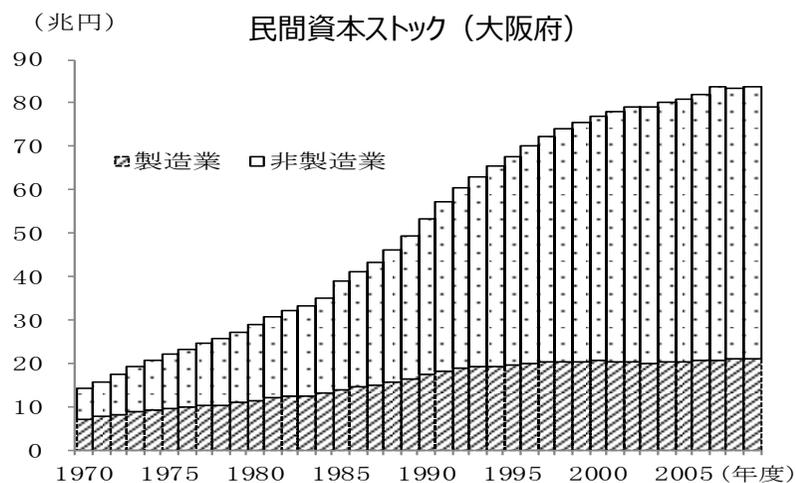


2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

○大阪府の完全失業率（国勢調査ベース）は、高度成長期には全国と同様に低い水準にあったが、安定成長に移行した1970年代以降、緩やかな上昇傾向となった。大阪では経済成長率低下を背景に、全国との格差が次第に拡大。近年は縮小傾向。



○大阪の民間資本ストックは増加してきたが、他府県と比べると、その増加率は十分とはいえなかった。これは、愛知県との比較では、製造業の資本ストックが、東京都との比較では、非製造業の資本ストックシェアが伸び悩んだことによるものである。



2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

戦後復興期（1945年～55年）：繊維産業が復興の原動力に

※出典「大阪経済・産業の70年間」（大阪産業経済リサーチセンター）

戦争による打撃

- 第2次世界大戦による日本経済への打撃は大きかった。戦争によって鉱工業は47%、農業は40%の生産力を失った。特に都市部の生産力は壊滅的状況になった。
- 従業者数5人以上の工場で見ると、大阪市では昭和16年と比べて、昭和20年に工場数で19.4%、従業員数で32.5%、日銀卸売物価で算出した換算実生産高で29.4%にまで低下。
- 府内工場数、職工数で見ると、大阪府内でも1940年と1945年を比べると、工場数で約70%減、職工数では約66%減と、激減した。

大阪府の工場数、職工数

(単位:箇所、人、%)

	1940年		1945年			増加率	
	工場数	職工	工場数	従業者数	職工	工場数	職工
総和	17,618	496,517	5,374	223,205	171,490	-69.5	-65.5
金属工業	3,161	89,736	1,053	35,263	27,174	-66.7	-69.7
機械器具工業	4,961	185,730	1,924	100,031	74,446	-61.2	-59.9
化学工業	1,325	45,233	574	27,520	19,871	-56.7	-56.1
ガス業及電気業	8	572	4	322	150	-50.0	-73.8
窯業及土石工業	657	20,173	227	7,208	5,835	-65.4	-71.1
紡織工業	3,533	97,576	715	30,776	26,481	-79.8	-72.9
製材及木製品工業	870	10,891	210	4,826	3,933	-75.9	-63.9
食料品工業	1,116	14,977	312	5,757	4,530	-72.0	-69.8
印刷業及製本業	499	10,007	68	3,203	2,138	-86.4	-78.6
其ノ他ノ工業	1,488	21,622	287	8,299	6,932	-80.7	-67.9

2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

戦後復興期（1945年～55年）：繊維産業が復興の原動力に

※出典「大阪経済・産業の70年間」（大阪産業経済リサーチセンター）

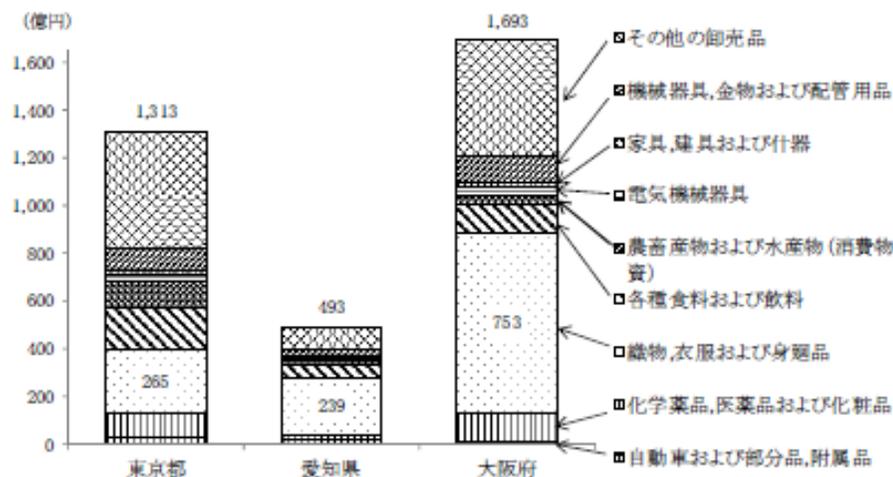
戦後復興

- 大阪経済が戦後復興を成し遂げるに際して、製造業と卸売業が輸移出産業として圧倒的な役割を果たした。
- その中でも、製造・卸売ともに傑出した存在感を示した業種は、繊維である。

製造業の産業中分類別従業者数と出荷額及び、増加寄与率 (単位:人、百万円、%)

	従業者数			出荷額		
	1950年	1955年	寄与率	1950年	1955年	寄与率
総計	405,140	558,473	100.0	283,274	834,862	100.0
食料品製造業	18,670	32,890	9.3	18,543	80,660	11.3
繊維業	81,491	106,247	16.1	63,506	150,810	15.8
衣服及び身廻品製造業	17,223	22,740	3.6	8,937	16,632	1.4
木材及び木製品製造業	7,063	11,427	2.8	2,995	11,437	1.5
家具及び建具製造業	4,814	10,619	3.8	1,669	7,906	1.1
紙及び類似品製造業	8,320	20,790	8.1	6,462	28,985	4.1
印刷出版及び類似業	18,897	29,801	7.1	11,817	34,447	4.1
化学工業	31,116	38,161	4.6	36,745	93,917	10.4
石油及び石炭製品製造業	1,000	1,208	0.1	1,043	3,007	0.4
ゴム製品製造業	8,975	8,591	-0.3	6,821	11,841	0.9
皮革及び皮革製品製造業	2,819	4,566	1.1	3,028	6,771	0.7
ガラス及び土石製品製造業	16,046	21,071	3.3	7,989	21,209	2.4
第一次金属製造業	41,068	49,832	5.7	42,690	145,653	18.7
金属製品製造業	32,502	56,674	15.8	16,950	60,887	8.0
機械製造業	54,105	61,578	4.9	22,432	59,427	6.7
電気機械器具製造業	16,354	27,066	7.0	9,338	41,473	5.8
輸送用機械器具製造業	27,531	27,722	0.1	14,186	34,594	3.7
理化学機械、光学機械器具、時計、医療機械器具及び度量器製造業	3,509	4,802	0.8	2,034	3,692	0.3
その他の製造業	13,637	22,688	5.9	6,091	21,515	2.8

卸売部門の商品別月間売上額（1952年8月）



資料：通商産業省『商業統計表』昭和27年

(注) 売上額は、卸売部門の卸売額と小売額の計で、手数料を除く。

2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

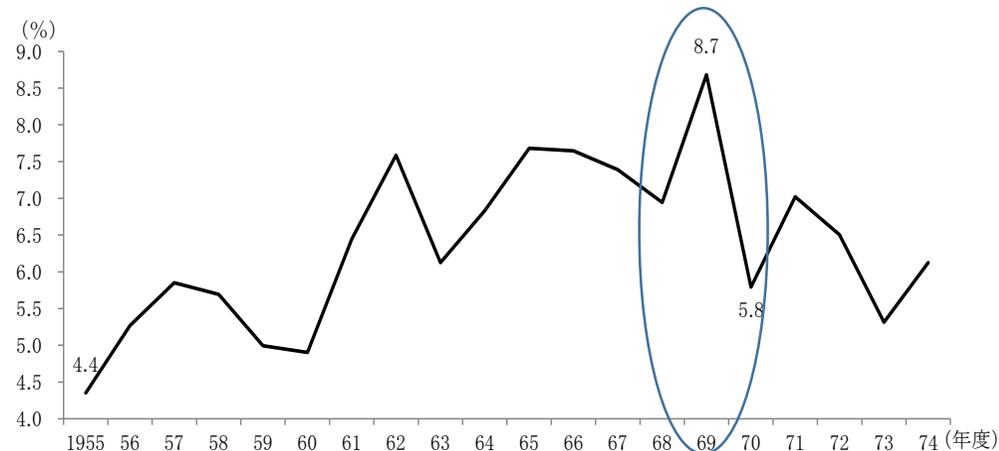
高度成長期（1956年～73年）：家電と一般機械が牽引産業に

※出典「大阪経済・産業の70年間」（大阪産業経済リサーチセンター）
「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」
（鰐坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編）

- 高度成長期には、繊維産業は主たる輸移出産業としての地位を機械工業に譲った。
- 耐久消費財ブームによって家電が爆発的に売れたことから、三大家電メーカーが立地する大阪では、家電産業の輸移出額が急増した。また、家電産業の成長に伴い、多様な下請中小企業の成長も促された。
- さらに、活発な設備投資を背景として、産業用機械、金属加工機械、ベアリングなどの一般機器が著しい成長を遂げた。高度成長の末期の1970年における大阪府の輸移出額は、「一般機械」が「その他の電気機器（家電）」を大きく上回った。

- 万博の関連公共事業として、巨額の財政投資が大阪経済圏に集中した。
府内に卸商団地や中小企業の工場団地、堺泉北コンビナートなどの生産拠点、鉄道、道路、港湾などの産業インフラ、千里・泉北などのニュータウンなどの生活インフラの造成が活発に行われたことが経済を活性化させた。

公的総固定資本形成の府内総生産に対する割合（大阪府）



- 一方で、「新産業都市建設促進法」（1962年）、「近畿圏整備法」（1963年）、「工場等制限法」（1964年）、「工場再配置促進法」（1972年）が出された。これらにより、大阪市内の工場の他府県への移動が進行した。大学も郊外への移動を余儀なくされた。

2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

※出典「大阪経済・産業の70年間」
 （大阪産業経済リサーチセンター）
 「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」
 （鎌坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編）

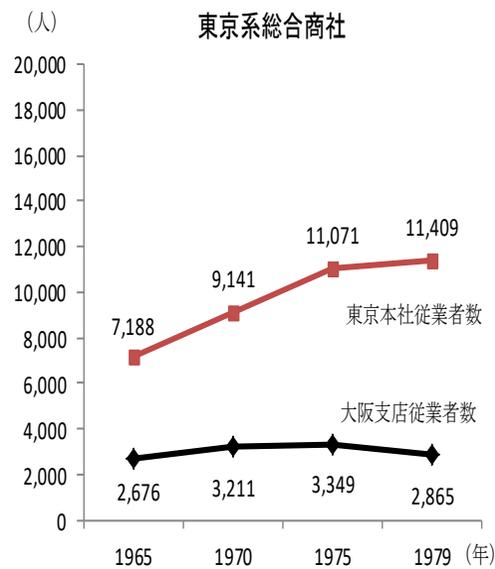
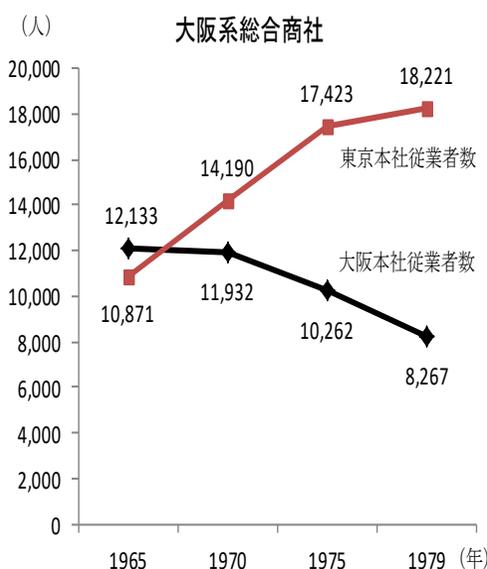
安定成長期（1974年～86年）：工場・商社流出と情報産業の寄与度格差

- 安定成長期には、大阪経済の地位が低下し始めた。全国や愛知県と比べて製造業の成長が鈍化したことが要因。
- 経済成長に伴い大都市における工場の操業環境が劣化するとともに、海外との競争が激化し製造業が打撃を受ける中で、東京都のように非製造業が伸びなかったことも要因。
- 製造業については、量産を中心とする製造機能の府外への流出、アジアNIEs等との競合による打撃が、製品出荷額等の相対的縮小につながった。
- 非製造業については、総合商社が取引拠点を大阪府から東京都へと移行したことにより、卸売業のシェアが低下した。さらに、この時期に急成長した情報サービス業が、安定成長期の初期に東京都で一定のシェアを既にしてきたことから成長寄与度の差となった。
- 中央官庁との結びつきや経済団体の情報の交換がますます必要となり、大阪市・大阪府内から大企業の本社機能など中枢機能が離脱し始め、東京一極集中が進行していった。

名目経済成長の産業別増加寄与度（1975～85年度、年度平均）

総合商社の従業員配置の推移（大阪府）

	寄与度				寄与度の差		
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	大阪府－東京都	大阪府－愛知県	大阪府－全県計
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
製造業	2.4	5.6	2.7	3.3	0.3	-2.9	-0.7
建設業	0.7	0.6	0.3	0.7	-0.4	-0.3	-0.5
電気・ガス・水道業	0.4	0.6	0.3	0.5	-0.1	-0.3	-0.3
卸売・小売業	2.5	1.5	1.3	1.6	-1.2	-0.2	-0.3
金融・保険業	1.2	0.4	0.9	0.6	-0.3	0.5	0.3
不動産業	1.0	0.9	1.2	1.2	0.3	0.3	0.0
運輸・通信業	0.9	0.7	0.6	0.8	-0.3	0.0	-0.1
サービス業	2.9	1.6	1.8	2.0	-1.1	0.2	-0.2
政府サービス生産者	0.6	0.7	0.6	0.9	0.0	-0.1	-0.2
対家計民間非営利サービス生産者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
輸入税(控除)その他(控除) 帰属利子	-0.4	-0.3	-0.8	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4
県内総生産 (%)	12.5	12.5	9.1	11.6	-3.4	-3.4	-2.4



2 歴史から導かれる大阪の特色 (5) 経済的地位の変化 (大大阪時代～現在)

事業サービス業の従業者数と増加寄与度

(単位：人、%)

	1975年		1986年		増加率		寄与度	
	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府
物品賃貸業	18,492	6,220	38,437	14,440	9.8	12.0	0.7	0.6
放送業	14,967	5,950	15,472	6,260	0.3	0.5	0.0	0.0
自動車整備および駐車場業	38,299	26,312	33,461	26,999	-1.1	0.2	-0.2	0.1
その他の修理業	23,969	12,242	32,993	14,952	3.4	2.0	0.3	0.2
情報サービス・調査・広告業	84,339	23,349	233,981	54,767	16.1	12.2	5.0	2.3
情報サービス業	41,217	8,686	169,933	37,217	28.4	29.9	4.3	2.1
ニュース供給業	4,248	696	5,943	1,510	3.6	10.6	0.1	0.1
興信所	2,981	1,533	3,186	1,331	0.6	-1.2	0.0	0.0
広告業	35,893	12,434	54,919	14,709	4.8	1.7	0.6	0.2
その他の事業サービス業	92,872	47,794	206,078	96,651	11.1	9.3	3.8	3.6
合計	272,938	121,867	560,422	214,069	9.6	6.9	9.6	6.9

2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

バブルとその崩壊（1987年～2002年）：電気の凋落と本社機能の流出

※出典「大阪経済・産業の70年間」
 （大阪産業経済リサーチセンター）
 「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」
 （鎌坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編）

- 大阪経済は、バブル経済期の1986～90年度については、東京都や愛知県を若干下回るものの、全国よりも高い成長率であった。
- しかし、1990年～2002年度については、東京都、愛知県のみならず全国でもプラス成長であったのに対し、大阪府はマイナス成長となった。

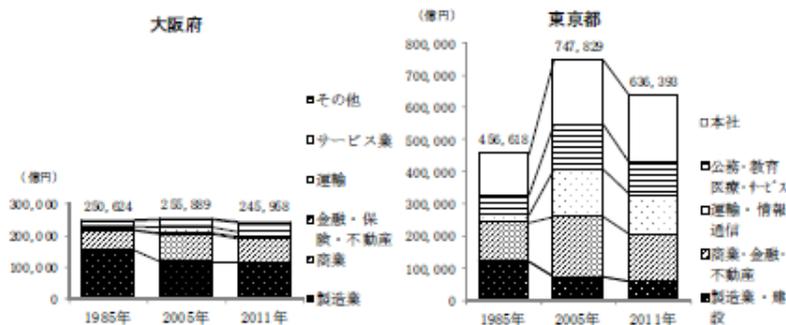
○輸移出産業の観点からは、安定成長期には輸移出の主役であった「電気機械」が製造業の輸移出の減少に大きく寄与。それを補う新たな牽引役としての非製造業が伸び悩んだことが東京都との大きな格差を生んだ。東京に巨大企業本社機能の一極集中が進み、大阪府の中核管理機能の低下が再び大きくなった。

- 1990年代の金融ビッグバン・情報革命の進展によるITバブルや対事業所サービス業などは東京都市圏のさらなる発展を促した。また、グローバル化の中で、中央政府や多国籍企業の人的ネットワークのもつ意味が高まり、「世界都市」としての東京の形成が進行したが、この面でも大阪は大きく離されていった。

名目県内総生産増加率と経済活動寄与度（年度平均）

	1986～90年度				1990～2002年度			
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	東京都	愛知県	大阪府	全県計
農林水産業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	1.1	3.7	1.8	2.1	-0.4	-0.3	-0.6	-0.3
建設業	1.4	0.9	0.7	1.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
電気・ガス・水道業	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
卸売・小売業	1.4	1.4	2.0	1.2	0.2	0.2	-0.2	0.0
金融・保険業	1.0	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
不動産業	1.5	0.7	1.0	1.0	0.2	0.4	0.3	0.4
運輸・通信業	1.0	0.8	0.6	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1
サービス業	3.7	1.2	1.9	1.6	0.6	0.5	0.4	0.5
政府サービス生産者	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2
対家計民間非営利サービス生産者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
輸入税、（控除）その他、（控除）帰属利子	-2.1	-0.5	-0.5	-0.7	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2
県内総生産	9.2	8.9	8.4	7.9	0.6	1.0	-0.1	0.7

産業部門別輸移出額の増減



資料：大阪府「産業連関表」、東京都「産業連関表」

（注）輸移出額には、他県民の府（都）内支店額を含む。東京都では、本社部門が計上されるなど、大阪府と部門分類が異なる。

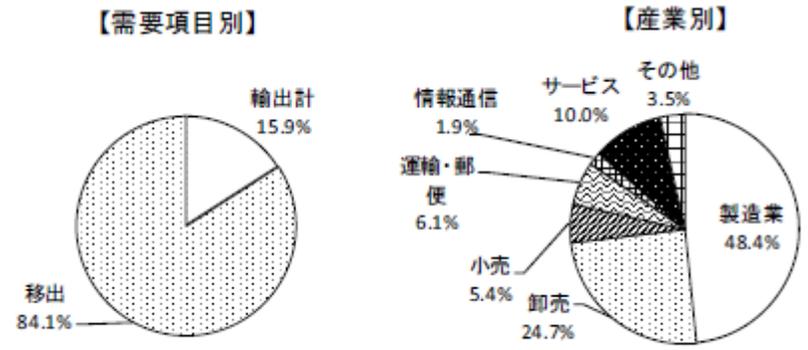
2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

縮小均衡期（2003年～）：商工業の低迷とサービス業の緩やかな成長

※出典「大阪経済・産業の70年間」
 (大阪産業経済リサーチセンター)
 「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」
 (鯉坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編)

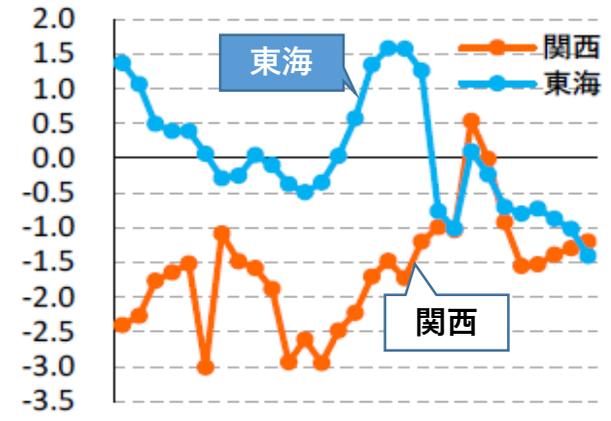
- 輸移出産業は、卸売業と機械金属製造業の輸移出額が減少し、対事業所サービス業の輸移出額の増加では補えなかった。
- 現在の大阪産業をけん引する輸移出産業は、依然として「製造業」が最大産業であるが、家電産業の存在感は乏しく、「医薬品」と各種の機械金属製品など様々である。また、「卸売業」は輸移出の4分の1程度を担っている。「サービス業」は1割、「情報通信」は2%弱に留まる。
- 一方、近年のインバウンドの増勢は、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などが輸移出産業化が進むことが期待される。
- 都心で多くのマンションが建設され、人口の「都心回帰」が始まった。これらの層は比較的新しく大阪市に居住した専門技術層・管理的職業層と各種の販売職・サービス業就業者層であった。
- また、インバウンド向けビジネス（小売り、飲食、宿泊等）の求人が増えたことにより、20代の女性の大阪への転入が増加。

大阪府の輸移出額の内訳（2011年）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

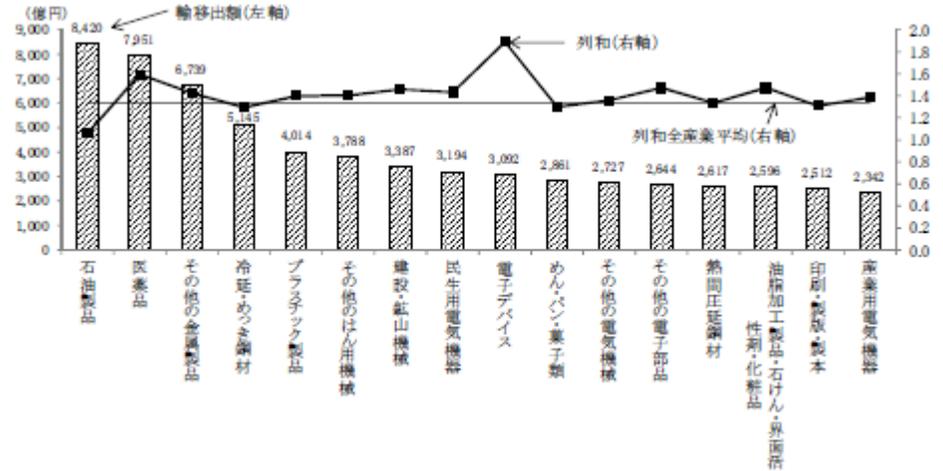
(万人) 人口の転入超過数の推移



※関西の転入超過数が、東海を上回った（2018年）。東日本大震災後の数年間を除けば、1972年以來。（出典：りそな総合研究所報告書）

90 94 98 02 06 10 14 18
 (出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」
 ※転入超過数：転入数と転出数との差

大阪府の製造業の輸移出額上位16部門（190部門、2011年）



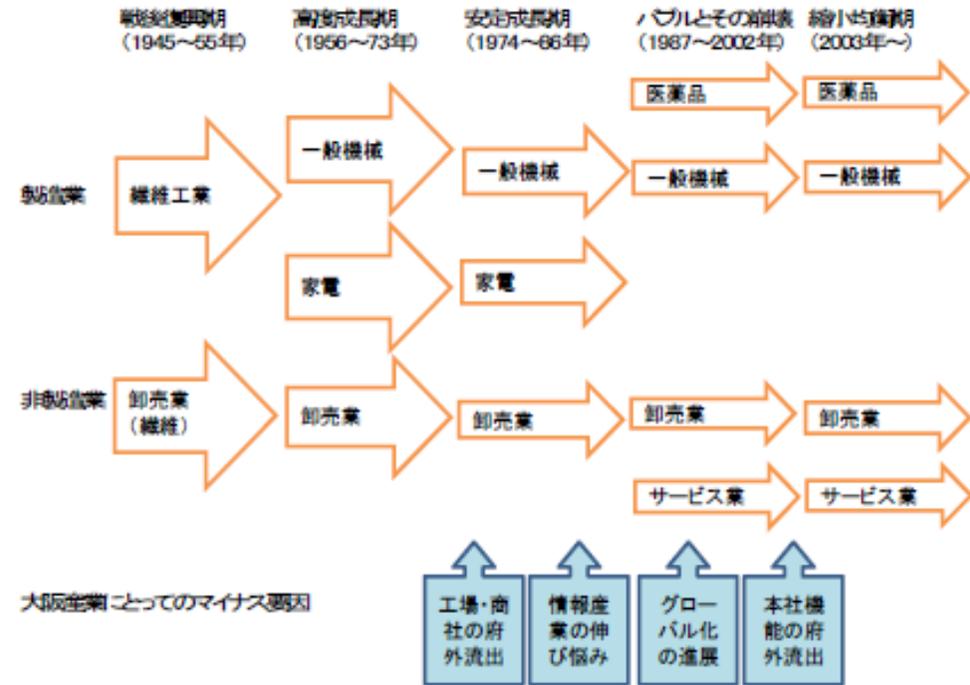
2 歴史から導かれる大阪の特色（5）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）

※出典「大阪経済・産業の70年間」（大阪産業経済リサーチセンター）

まとめ

- 戦後を振り返ると、大阪経済が全国を上回る成長をとげ、経済的地位を上昇させた高度成長期までと、それが反転した安定成長期以降に大きく分けることができる。
- 高度成長期までは、繊維産業、家電、一般機械といった製造業の輸移出が大阪経済を牽引した。安定成長期以降は、それまでの地域経済を牽引した産業が成長力を弱め、そうした産業の縮小が経済成長の足枷となってきた。
- また、大企業の本社機能の府外流出が、本社サービスの輸移出力を弱めるとともに、本社機能と関連の深い情報サービス業や対事業所サービス業が伸び悩む要因となった。
- しかし、2000年代半ば以降、府内総生産の全国シェアは下げ止まっており、完全失業率についても、リーマン・ショック時に一時的な上昇がみられたものの、低下傾向が続いている。2000年代半ば以降は、産業調整に一定の区切りがつき縮小均衡の時代になったと言える。
- 大阪経済を支えてきた製造業、卸売業は、デフレ経済下の近年においても輸移出力を維持した。これは、成熟した産業でも、独自の企業戦略のもとに、急成長を遂げる企業も少なくないことによる。また、情報通信業や対事業所サービス業については、デフレの時代でも緩やかに成長している。さらに、近年のインバウンドの増勢は、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などが輸移出産業化を進めることが期待される。
- 今後、製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、バランスの取れた産業構造をもつ大阪はこの強みを活かすことが期待される。さらに、イノベーションの拠点となる「うめきた2期」の開発やなにわ筋線などの交通アクセス等、経済を支える都市機能の充実も進み始めている。

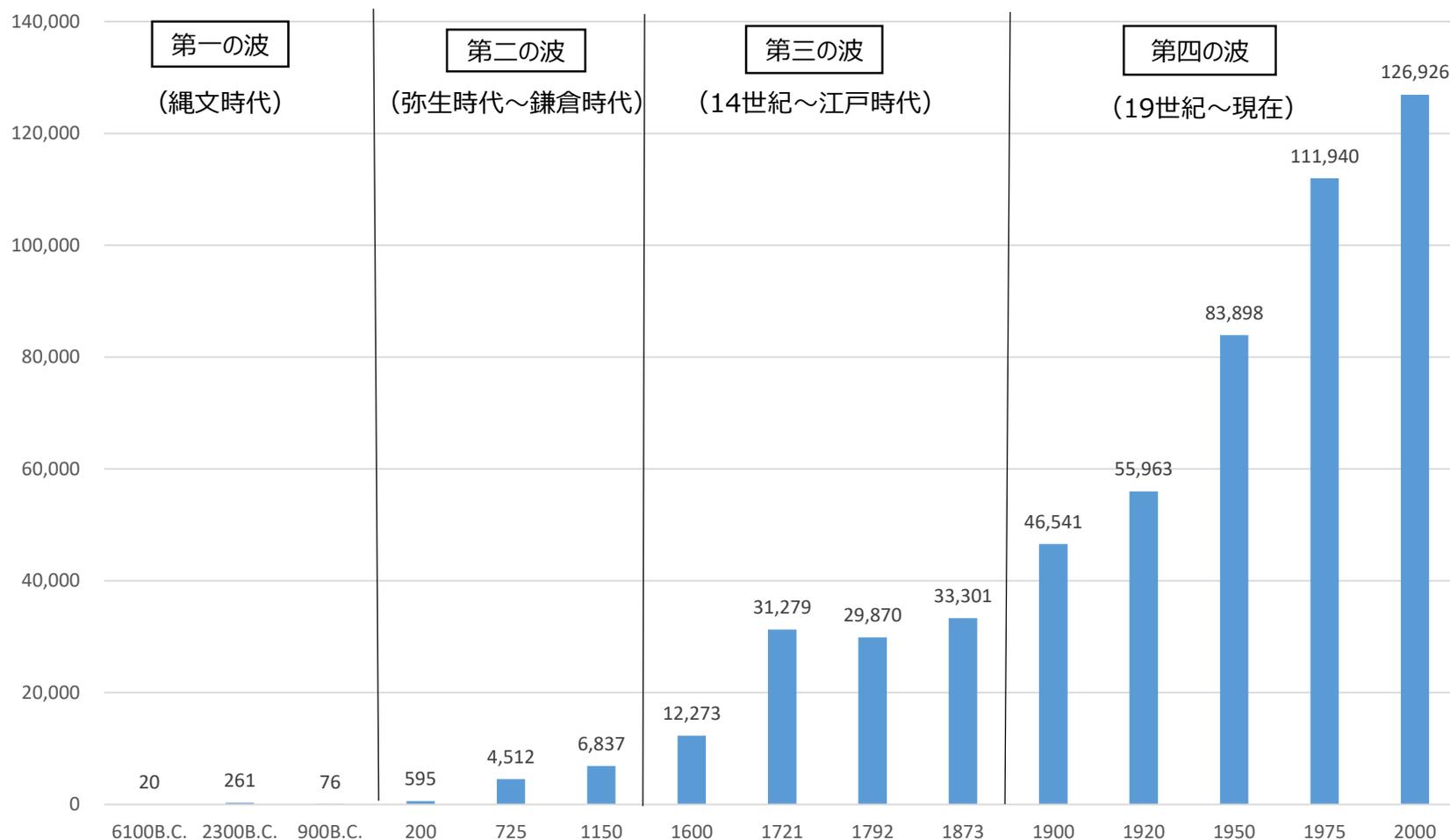
戦後大阪の各時代における主な輸移出産業



2 歴史から導かれる大阪の特色（6）人口（古代～現在）

- グラフにある4つの波は、「縄文」、「水稻農耕化」、「経済社会化」、「工業化」という4つの文明システムに対応するもの。
- 各文明システムの興隆期には人口が増大し、成熟。衰退期には人口が停滞ないし減少する状況。

古代からの日本の人口推移



出典：「大阪経済の歴史的展望－伝統と革新の系譜－」（宮本又郎）を基に作成

2 歴史から導かれる大阪の特色（6）人口（古代～現在）

- 4つの人口波動に伴って、人口の地域配置にも大きな変動が生じた。
- 縄文期は、採取経済の時代で、暖温帯落葉樹林が繁栄し木の実が豊富で、動物性食糧資源に恵まれていた東日本に集中。
- 弥生時代には、西日本に人口比重が傾くが、平安末期から鎌倉期になると、西日本から東日本へのシフトが生じた。
- 戦国期～江戸初期に三度、人口重心は方向を変え、東日本から西日本へシフト。特に近畿は、土地の大開発によって、農業生産力の上昇がめざましく、著しく人口が増加。
- 20世紀に入ると一転、東日本（特に関東）のウエイトが高まった。近畿の人口シェアも明治初期より高まった。工業化がもたらした顕著な現象は太平洋ベルト地帯の都市への人口集中であった。

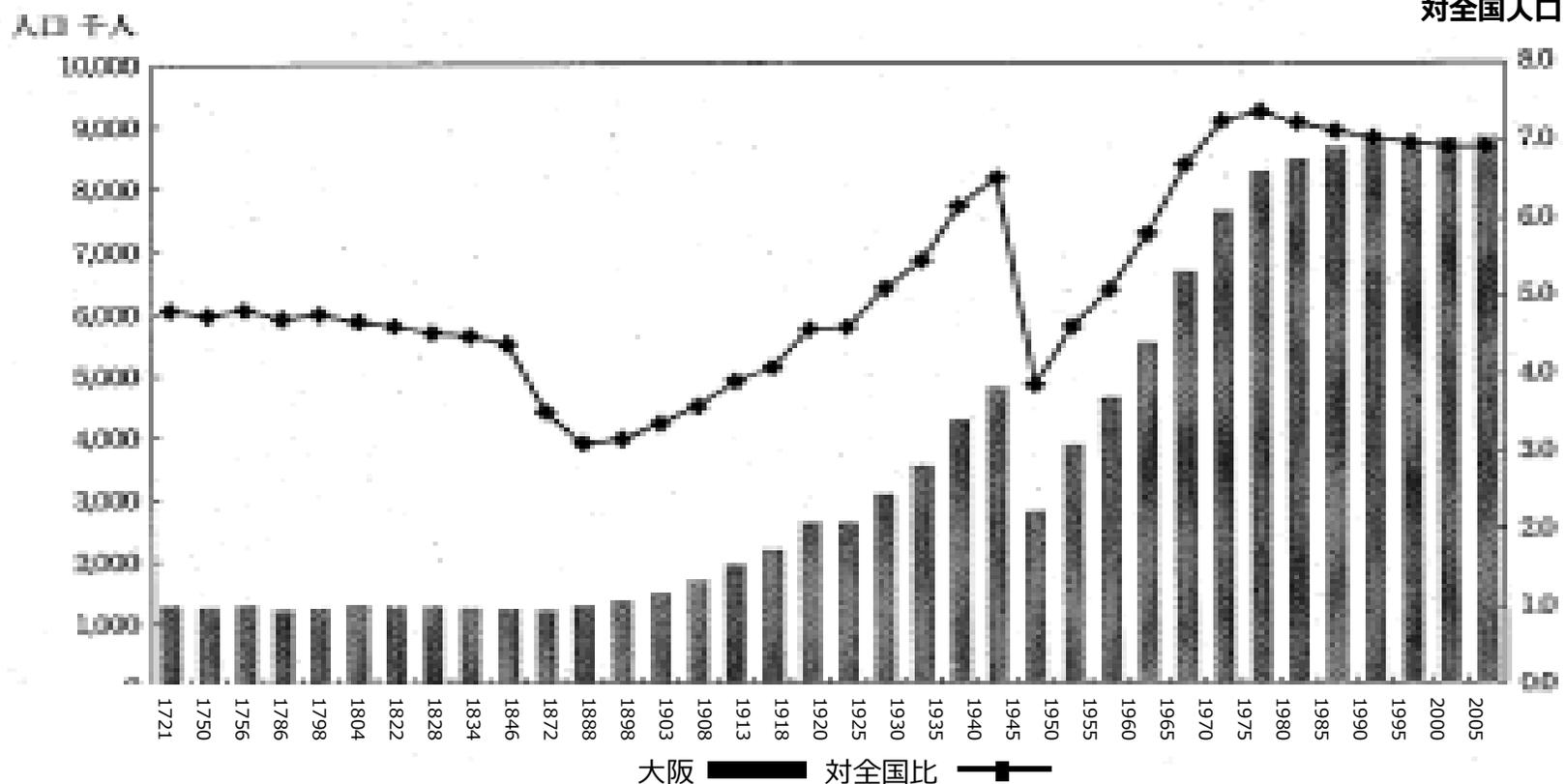
	西暦	時代・元号	全国人口 千人	集中度	東日本 %	西日本 %	日本海・ 内陸部 %	太平洋側 %	関東 %	近畿 %
第一の波	6100B.C.	縄文早期	20	1,913	86	14	36	64	48	1
	2300B.C.	縄文中期	261	1,898	96	4	52	48	37	1
	900B.C.	縄文晩期	76	1,844	86	14	41	59	10	3
第二の波	200	弥生時代	595	900	49	51	35	65	17	17
	725	奈良時代	4,512	830	43	57	33	67	17	21
	1150	平安末期	6,837	825	54	46	42	58	23	18
第三の波	1600	慶長5年	12,273	944	45	55	29	71	16	30
	1721	享保6年	31,279	808	51	49	34	66	20	19
	1792	寛政4年	29,870	791	49	51	35	65	17	19
	1873	明治6年	33,301	770	49	51	36	64	16	15
第四の波	1900	明治33年	46,541	758	52	48	35	65	18	16
	1920	大正9年	55,963	765	54	46	35	65	20	16
	1950	昭和25年	83,898	801	56	44	35	65	22	16
	1975	昭和50年	111,940	1,083	60	40	28	72	29	18
	2000	平成12年	126,926	1,172	61	39	27	73	32	18

出典：「大阪経済の歴史的展望－伝統と革新の系譜－」（宮本又郎）を基に作成

2 歴史から導かれる大阪の特色（6）人口（古代～現在）

- 大阪の人口は幕末から1880年代後半にかけて顕著に減少。この時代、摂津の一部が兵庫県に編入された影響を除いても大きく減少。
- これは、幕末・維新时期に、大阪の経済が衰退したことを物語っている。
- 1890年頃～1940年頃まで、大阪の人口は急上昇する。工業化の進行とともに、近代都市へと再生したといえる。
- その後、第二次世界大戦の影響により、人口は減少するが、高度経済成長がはじまると大きく上昇。
- ところが、そのころがピークで、それ以降今日まで、大阪の人口は対全国比は緩やかに低下。

大阪の人口（1721～2005年）



※データ出所：1721～1872年については、関山直太郎「近世日本の人口構造」（吉川弘文館、1958年）

1888～2005年については、日本統計協会編・発行「新版日本長期統計層総覧」第1巻（2006年）

※出典「大阪経済の歴史的展望—伝統と革新の系譜—」（宮本又郎）を基に作成

2 歴史から導かれる大阪の特色（7）東京一極集中の要因

交通インフラの発展と大阪の整備遅滞

- 飛行機や新幹線で東京から全国の都市に安く日帰りで行けるようになったため、**本社機能を東京に集中させることができるようになった。**
- 都市の存在理由はフェイス・トゥ・フェイス・コンタクトの容易さであるという観点からすると、**大阪の都心機能は、「新大阪と梅田が離れている」「都心と空港の接続が悪い」など、政策の失敗のために不必要に疎外されている。**
- 伊丹空港は夜間・早朝に**使えず**、市中のため拡張もできない。**関空は国際便が不便だけでなく、国内航路の頻度も抑制されている。**

グローバル社会の進展と東京の世界都市化

- 政府はかつて、多極分散型で自律的・接続可能な発展という戦略をとっていた。しかしその後、金融・情報サービス・メディア・文化創造活動など、**特定の機能を選択的に東京へ集積させる方針に、路線が変更された。**
- 1970年代から80年代にかけて、**グローバル化は日本経済と世界を結びつけるゲートウェイ都市としての東京の地位の強化をもたらした。**
- 1980年代に**海外の金融企業が日本の金融市場へ参入することを認める規制緩和**がさなれ、東京にはオフィスを求める海外企業が増加。**東京はグローバル経済の拠点である世界都市として脚光を浴びるようになった。**

情報化社会の進展と東京への集約

- 情報化社会の出現は、最も価値の高い情報がフェイス・ツーフェイスでとりかわされる**東京の情報空間としての重要性を増大させた。**
- 出版と新聞とテレビ放送、すなわち紙も電波も、**いずれの情報発信も東京に集められた。**
- 企業の**本社は、全国、全世界と結びつきやすい情報網の拠点である世界都市に置くほうが効率が良い。**新商品を宣伝しようと大阪で発表しようとしても、その情報はほとんど関西で流通するだけでそれ以外へは流れない。ところが各種メディアが集積している**世界都市・東京で発表すれば国内外に広く発信できる。**

研究開発機能等の東京への集積

- 戦中の軍事技術開発政策の下で、**主要な研究開発施設が東京の周りに建設され、これらが戦後の高度技術研究の苗床となった。**最初の学術研究都市が1970年代に建設されたとき、それが首都圏内の筑波地域に立地したことは象徴的だった。**研究開発機能の発展と並行して、製造業サービスが東京の周りに集積された。**
- 工場等制限法等により、**大阪の工業は小規模になり、衰退の一路をたどった。**
- 脱工業化によって産業のあり方が**大きく変化した。**高度経済成長期を通じて市場の飽和が広まり、「**作れば売れる**」という時代から「**いかに商品売るか**」が問われる時代へと転じた。**研究開発部門が重要となり、人口が多く、大学などが集まる都市ほどその条件を満たすことになった。**

政治、行政の集権化と大都市制度の影響

- 戦中から占領期にかけて**政府の経済統制が強化され、業界団体の本部が東京に集められるとともに、大企業の本社機能は政治権力の中心である東京へ移転・集中した。**
- 中曽根政権時代の行政改革や民営化政策の下で、準公的な諮問委員会が政治的リーダーや官僚周辺に組織され、**企業や自治体がこうした政策ネットワークへの接近をはかるため、さらに東京へのアクセスを強めた。**
- 許認可を受ける上では、**中央省庁の集まる東京に拠点を持っていたほうが都合がよい。**
- 大阪府が大阪市域に権限を持たず、**広域的な都市整備をガバナンスする体制を欠いていた。**

以下の参考文献をもとに作成。

八田達夫「都心回帰の経済学」 加茂利夫「世界都市」 サスキア・サッセン「グローバルシティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む」
山口覚、水田憲志、金子直樹、吉田雄介、中窪啓介、矢島巖「図説 京阪神の地理」 堺屋太一「三度目の日本」

2 歴史から導かれる大阪の特色（7）東京一極集中の要因（各論の詳細）

出典：「都心回帰の経済学」（八田達夫）

【第一の原因】

- 1960年代の前半までは、東京を中心とした東日本経済圏と並び、大阪を中心とした西日本経済圏があり、大阪には多くの本社があった。その理由は、時間コストも含めた都市間交通費が高かったからである。東京本社に行ったり、東京で他社と契約を結んだりするのは、今では想像のできないくらいコストのかかることだった。
（1964年に東海道新幹線ができるまでは、九州の北端である門司から東京まで片道20時間以上かかった。）
- ところが、今では、**飛行機で東京から全国の都市に安く日帰りで行けるようになったため、本社機能を東京に集中**させることができるようになった。

【第二の原因】

- 都市の存在理由はフェイス・トゥ・フェイス・コンタクトの容易さであるという観点からすると、大阪の都心機能は、政策の失敗のために不必要に疎外されている。
 - ①新大阪と梅田が離れている
 - ②O B Pも御堂筋から離れており、交通不便の南港にもビジネスエリア
 - ③地下鉄と郊外電車の相互乗り入れがほとんどない
 - ④東京の中央線と違い、御堂筋線が複線で各駅停車
 - ⑤都心と空港の接続が悪い

【第三の原因】

- 伊丹は夜間と早朝に使えず、市中のため拡張もできない。関空は京都・大阪・神戸の三角地帯からはるかに離れ国際便が不便だけでなく、国内航路の頻度も抑制

【第四の原因】

- 工場等制限法、さらに付随した法規である工場再配置促進法**により、大阪の工業は小規模になり、衰退の一路をたどった。

【第五の原因】

- 大阪府が大阪市域に権限を持たず、**広域的な都市整備をするガバナンス体制を欠いていた。**

2 歴史から導かれる大阪の特色（7）東京一極集中の要因（各論の詳細）

出典：「世界都市」（加茂利夫）

- 東京における世界都市形成は、**日本経済の極端な空間的一極集中と結びついた形で起こったことが注目される。**
1930年代までの日本経済は、東京と大阪を中心とする二つの経済圏を擁し、**双眼構造**をもっていたといわれている。単に商工業だけではなく、銀行業務や取引決済機能など、金融や中枢管理機能も東西にほぼ二分されていたのである。しかし、**戦中から占領期にかけて政府の経済統制が強化され、業界団体の本部が東京に集められるとともに、大企業の本社機能は、政治権力の中心である東京へ次第に移転・集中した。**
戦後の「五五年体制」の下でも、「政官業」の結合が強まるとともに、**大企業の幹部たちは官僚や政治家との公的・非公的な関係を通して政策情報を収集し、政府の決定に関与することを日常的な行動パターンとするようになった。**
- さらに、1970年代から80年代にかけて、別の要因がこの一極集中型空間構造を強化する方向に作用した。それは**経済のグローバル化であり、情報化社会の到来**であり、**政治・行政の一層の集権化**であった。**グローバル化**は、日本経済を世界と結び付けるゲートウェイ都市としての**東京の地位の強化**をもたらし、**情報化社会の出現**は、最も価値の高い情報がフェイス・ツーフェイスでとりかわされる**東京の情報空間としての重要性を増大**させた。**政治行政の面**では、中曽根政権時代の行政改革や民営化政策の下で、政策ネットワークの集中制を強めた。なかでも、多数の民間セクターのリーダーが参加するさまざまな準公的な諮問委員会が、政治的リーダーや官僚の周辺に組織され、**企業や自治体がこうした政策ネットワークへの接近をはかるため、さらに東京へのアクセスを強めた**のである。その結果、**フォーマル、インフォーマルな結合関係を通じて、価値の高い政策関連情報の集中が一層強化された。**
- 日本経済の一極集中化は、多くの面で東京の中心機能を強化した。例えば、**戦中の軍事技術開発政策の下で、主要な研究開発施設が東京の周りに建設**され、これらが、戦後の高度技術研究の苗床となったのである。最初の学術研究都市が1970年代に建設されたとき、それが首都圏内の筑波地域に立地したことは象徴的であった。研究開発機能の発展と並行して、金属加工、機械、電子・電気機器などの高い技術をもった小規模産業また、技術的コンサルティング、ソフトウェア開発などのような**製造業サービスが東京の周りに集積**されるという傾向が生まれた。これらの製造関連セクターの**東京周辺への立地が財の分配機能をも高め、卸売部門においても、東京は依然優位を保っている。**
- 東京の集積の不利益は慢性化した**水問題や交通渋滞**など、「高度成長」時代に比べてもはるかに**深刻な都市問題**を引き起こした。さらに人材や資本が東京に吸収され、**地方の空洞化が激しく**なっている。さしずめ、**大阪などが世界都市機能を分担できるようになるかどうか、東京一極集中の問題を解決できるか否かの重要なカギ**だったが、実際にはそれとは逆に、1990年代になっても関西の企業が本部門や研究所を東京の近辺に作ったとか移したとかというような話題ばかりが聞かれ、**大阪がもう一つの世界都市になれるかどうかは覚束なくなってしまう**というほかない。
- これだけ分散論が議論されているそのさなかに、最大の不動産会社三菱地所がJ R 東京駅を中心に、昼間人口20万人を超える新しいオフィス空間をつくる途方もない再開発プランを発表した。後日談ではあるが、この計画は、平成不況の中でいったん影を潜めたが、小泉内閣の都市再生政策や石原都政の「東京構想2000」の下で、息を吹き返し、汐留、品川、赤坂などで多目的超構想ビルの建設にみられるような再開発ラッシュを生み出した。いかに**東京都心への集積の力が激しいか、分散が難しいか**があらためて印象付けられたわけである。

2 歴史から導かれる大阪の特色（7）東京一極集中の要因（各論の詳細）

出典：「グローバルシティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む」（サスキア・サッセン）

- 日本では、生産者サービスは大阪にも過剰に集積していた。しかし詳しい資料を分析してみると、**1980年代から1990年代にかけて、グローバル市場を志向する主要なセクターはすべて東京へ集積し、企業本社から株取引、外資系企業まで集まっていたことが明らかになった。**
- 主導セクターや企業本社、商社や銀行、最先端の製造部門がますます東京に集積することで、東京に次ぐ主要都市・大阪（かつては、日本で最も産業が盛んな地域だった）との差は開いている。
- 大企業の本社、商社、外資系銀行、さまざまな企業、金融市場が東京にますます集積するようになっており、産業の一大拠点であった大阪が徐々に衰退している状況から読み取れるのではないだろうか。金融市場において、大阪の役割は減りつつある。日常業務が行われる場所が地理的に分散しつつあるが、それでも、労働を組織化するために情報通信の比重が増えたことで、逆に戦略的な機能が集積する傾向はさらに強まっていくと考えられる。**
- 1980年代、政府は都市の再編を推進・奨励していた。それが果たした役割は大きく、過去30年の東京経済の歴史を形作ってきた。この点は、押さえておかなければならない。政府はかつて、多極分散型で自立的・持続可能な発展という戦略（三全総）をとっていた。これは、経済活動を東京以外の場へ分散させるのに一役買った。しかしその後、**金融・情報サービス・メディアなど、グローバル経済の特定の機能を選択的に東京へ集積させる方針（四全総）に、路線が変更された。グローバル・シティへと東京が展開していった点からすると、これが重要な政策転換である。**
- 東京都政は過去20年のあいだ、首都圏の大規模な都市計画を四つ出してきた。そこで打ち出された一連のイニシアティブのなかには、東京をグローバルなシステムに位置付けるうえで重要な施策も含まれている。第一次計画では、**資本と空間の再編に主眼が置かれた。結果として、重工業は移転し、サービス業は都心で拡大した。また、グローバルな連関をもつ経済機能が東京へ集積された。**
- 1980年代には、日本資本のグローバル化が外国からの圧力を生じさせた。諸外国は日本に圧力をかけ、単なる輸出から内需拡大へ方向転換させようとした。こうした圧力は、民活政策を刺激した。**民活政策とは、再開発プロジェクトに民間の投資家・投資機関を使う政策である。再開発は他の経済セクターにも大きな相乗効果をもたらす。**

2 歴史から導かれる大阪の特色（7）東京一極集中の要因（各論の詳細）

出典：「図説 京阪神の地理」（山口寛、水田憲志、金子直樹、吉田雄介、中窪啓介、矢島巖）

【バブル経済と東京一極集中】

○東京一極集中の要因は複合的なものだが、1980年代に東京一極集中が生じた理由として、一般的に語られているのが次の説である。

- アメリカ合衆国はこの当時、巨額の軍事費や貿易赤字によって財政難に陥っており、1985年には日本に対して円高ドル安の為替レートを受け入れるよう圧力をかけた（プラザ合意）これによって、**日本では輸出産業が低迷するなど円高不況が生じ、日本銀行は不況を脱するために金利の引き下げを行った。**その結果、**不動産や株式への投資が重視されるようになる。**
- これと同じ頃、**海外の金融企業が日本の金融市場へ参入することを認める規制緩和**がなされ、東京にはオフィスを求める海外企業が増加した。**東京はグローバル経済の拠点である世界都市として脚光を浴びるようになり、国内外から人々が集まるようになる。**

【脱工業化と東京一極集中】

○東京一極集中が生じた理由として、脱工業化によって産業のあり方が大きく変化したことも挙げられる。

- 高度経済成長期を通じて、市場の飽和（有効需要の限界）が広まり、「作れば売れる」という時代から、いかに商品売るかが問われる時代へと転じていく。例えば、新機能や優れたデザインを持った新商品を次々に開発する必要のため**研究開発（R&D）部門が重要**となる。**人口が多く、大学や研究機関、アーティストが集まる都市ほどその条件を満たす**ことなる。R & Dの「R」はリサーチであり、多くの消費者の声を聞くことも含まれる。**より多くの人口を抱えた大都市が人々の意識を捉える場所として適当**である。
- 各地の工場を統括する企業の本社（ないし中枢機能）は**全国、全世界と結びつきやすい情報網の拠点である世界都市に置く方が効率がよい。**R & D部門をそこにまとめると一層効率的であろう。
- さらに、**多くの企業が近くに集まっていれば、企業間の連携による集積効果も強化される。**
- 日本国内で商品売る場合には、中央省庁から許認可を受ける必要がある。必要に応じて特許申請もしなければならない。新商品を次々に開発したいのであれば、**中央省庁の集まる首都・東京に拠点を持っていた方が都合がよい。**
- 新商品を宣伝しようと**大阪で発表しても、その情報はほとんど関西で流通するだけ**でそれ以外へは流れない。ところが各種メディアが集積している**世界都市・東京で発表すれば国内外に広く発信**できる。

東京は世界との結びつき、人口規模、中央省庁や関連他社との関係、宣伝活動のどれをとっても、日本の他の都市を圧倒している。脱工業化時代にモノを作り、売るためには、まず東京を目指すことが有利になるのである。

2 歴史から導かれる大阪の特色（7）東京一極集中の要因（各論の詳細）

出典：「三度目の日本」（堺屋太一）

○戦後、「官僚主導」は40年も続いている。そこでは、五つの基本方針がある。

- 1 東京一極集中
- 2 流通の無限化
- 3 小住宅持ち家主義
- 4 職場単属人間の徹底
- 5 全日本の人生の規格化

○一つ目の「東京一極集中」とは、

・田中内閣は、東京をどんどん大きな街にしようとした。その代わり、地方が文句を言わないように、地方には公共事業と工場分散を進める。つまり**頭脳**の機能をすべて東京、地方は**手足の機能**にしようという方針。

➤ **経済・産業の中核管理機能を東京に集める。**

→東京は業界団体のナショナルセンターを作らせた。

➤ **情報発信機能を東京に集める。**

→出版と新聞とテレビ放送、すなわち紙も電波も、いずれの情報発信も東京に集めようということ。

➤ **文化創造活動を東京に集める。**

→本格的な歌舞伎の劇場や円形劇場（武道館や国技館のような舞台が中央にある構造）は東京に。

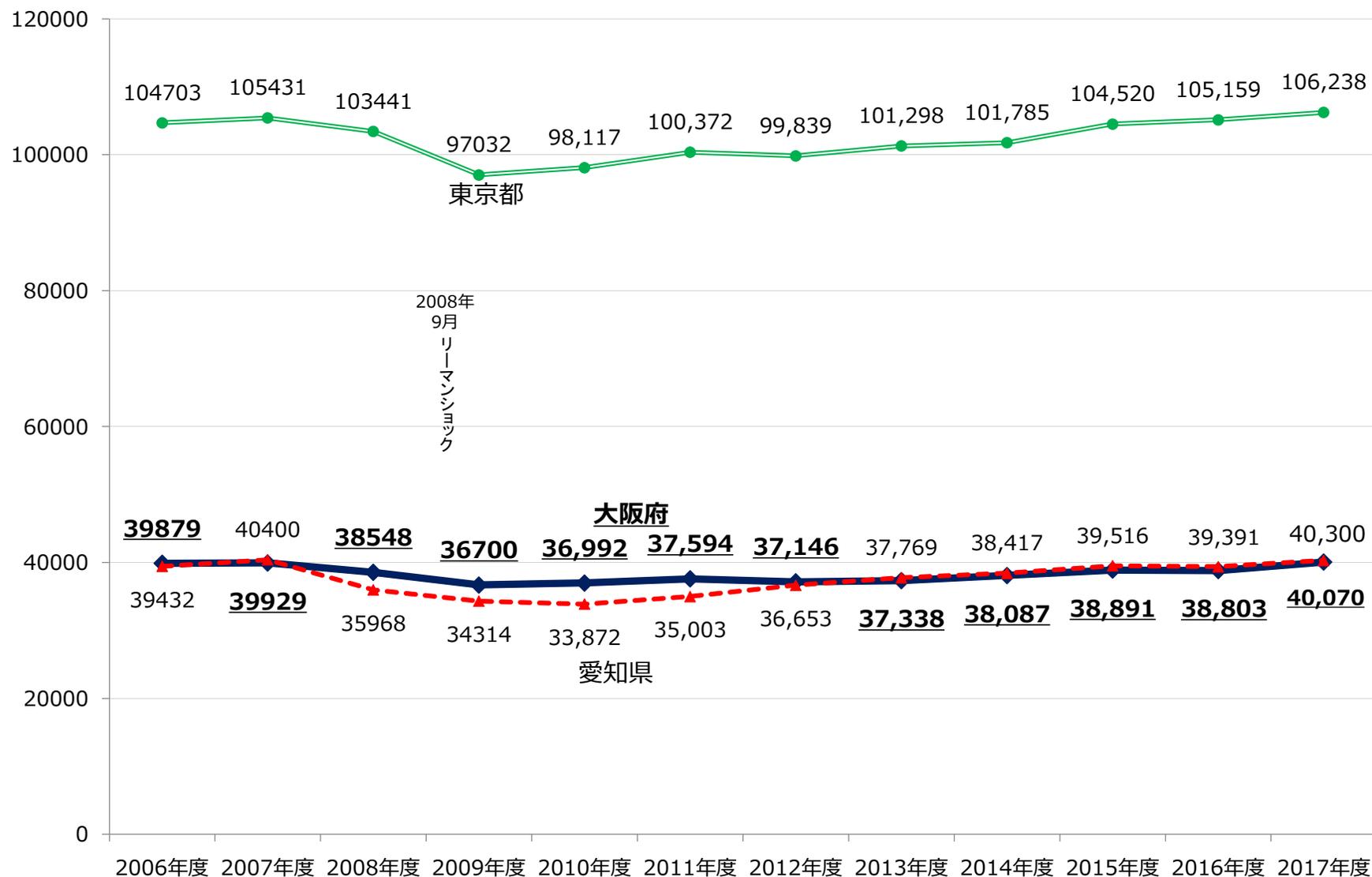
2 歴史から導かれる大阪の特色（7）東京一極集中の要因

計画名称 (閣議決定)	背景	目標年次	ポイント
全国総合開発計画 (1962年10月5日)	<ul style="list-style-type: none"> ①高度成長経済への移行 ②過大都市問題、所得格差拡大 ③所得倍増計画 	1970年	日本経済の高度成長が始まると、産業の集中する 太平洋ベルト地帯とそれ以外の地域との所得格差が拡大 し、国民所得倍増計画（1960年）策定時における後進地域からの強い批判に応えるために策定。拠点開発方式で地方に 臨海工業地帯などの工業開発拠点を整備
新全国総合開発計画 (1969年5月30日)	<ul style="list-style-type: none"> ①高度成長経済 ②人口、産業の大都市集中（三大都市圏） ③情報化、国際化、科学革新の進展 	1985年	予想を上回る高度成長の下、 大都市への人口、産業の集中が続き 、一方、地方の農山村では 過疎問題 が生じた。「開発可能性の全国土への拡大・均衡化」が目標になり、高速交通と通信の全国的ネットワークを整備し、遠隔地に大規模工業基地等の生産基地を配置することにより、全国土の利用が均衡のとれたものになるとした。
第3次全国総合開発計画 (1977年11月4日)	<ul style="list-style-type: none"> ①安定成長経済 ②人口、産業の地方分散の兆し ③国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化 	概ね 10年間	「 大都市への人口と産業の集中を抑制 し、一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の総合的環境の形成を図る」という「定住構想」を選択した。 1975年～80年の5年間には東京都を除く46道府県が全て人口増加を記録するなど、 人口の地方定住とあわせて三全総が掲げた定住構想は一定の進展 を見た。
第4次全国総合開発計画 (1987年6月30日)	<ul style="list-style-type: none"> ①人口、諸機能の東京一極集中 ②産業構造の急速な変化等による地方圏での雇用問題の深刻化 ③本格的国際化の進展 	概ね 2000年	東京圏 は、我が国の首都としてのみならず、金融、情報等の面で世界の中核的都市の一つとして、 我が国及び国際経済社会の発展に寄与 する。 関西圏 は、東京圏に次ぐ諸機能の集積を持つことから、その特性を生かして独自の全国的、世界的な中核機能を担う。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（名目GDPの推移・3都市比較）

> 名目GDPは、東京に次いで2番目の水準で推移。
 ※GDPの計算方法の改定の影響もあり、愛知県に抜かれ現在は全国3位。

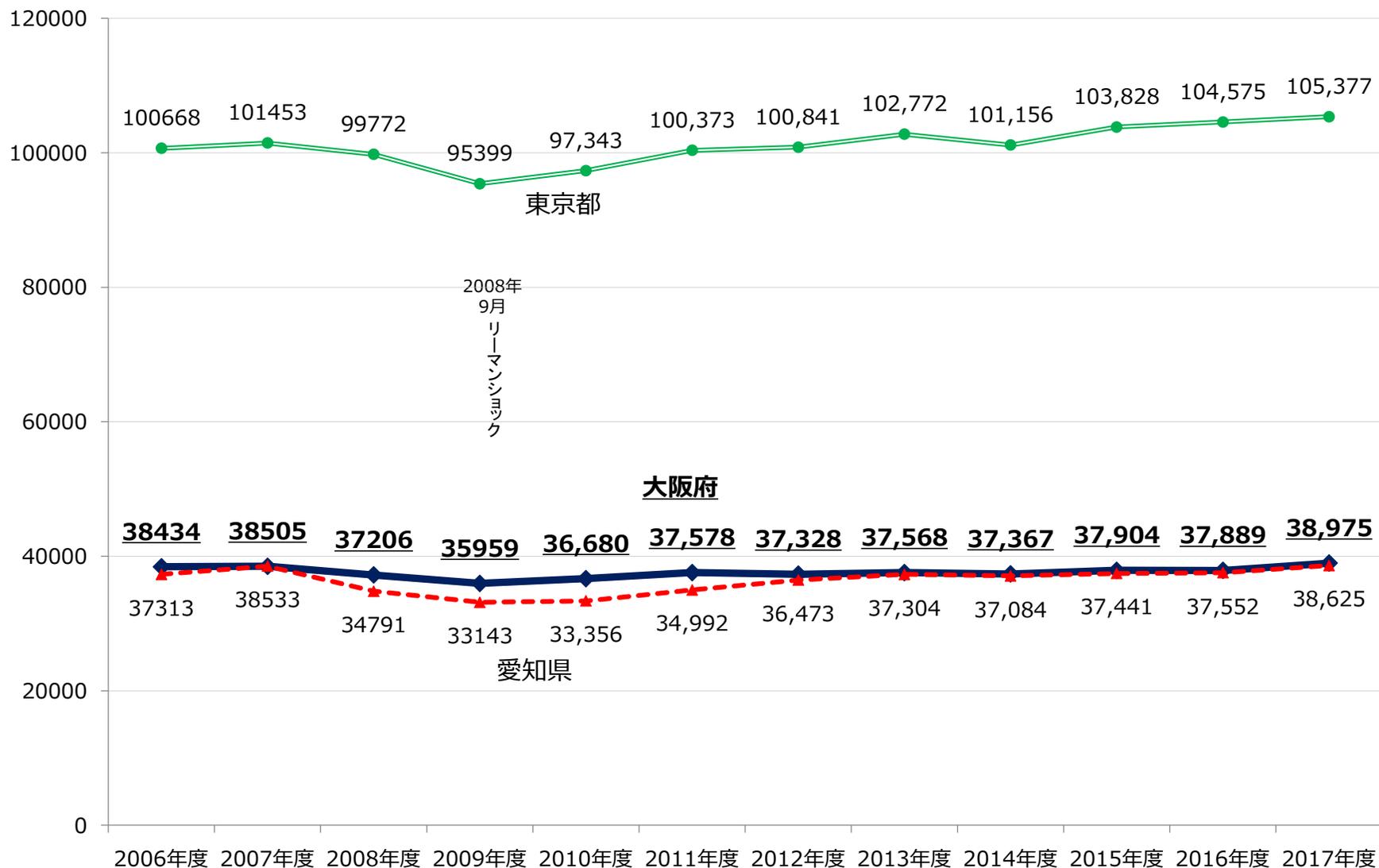


(単位：10億円)

出典：各都府県「県民経済計算」より企画室作成

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (実質GDPの推移・3都市比較)

➤ 実質GDPは、東京に次いで2番目の水準で推移。

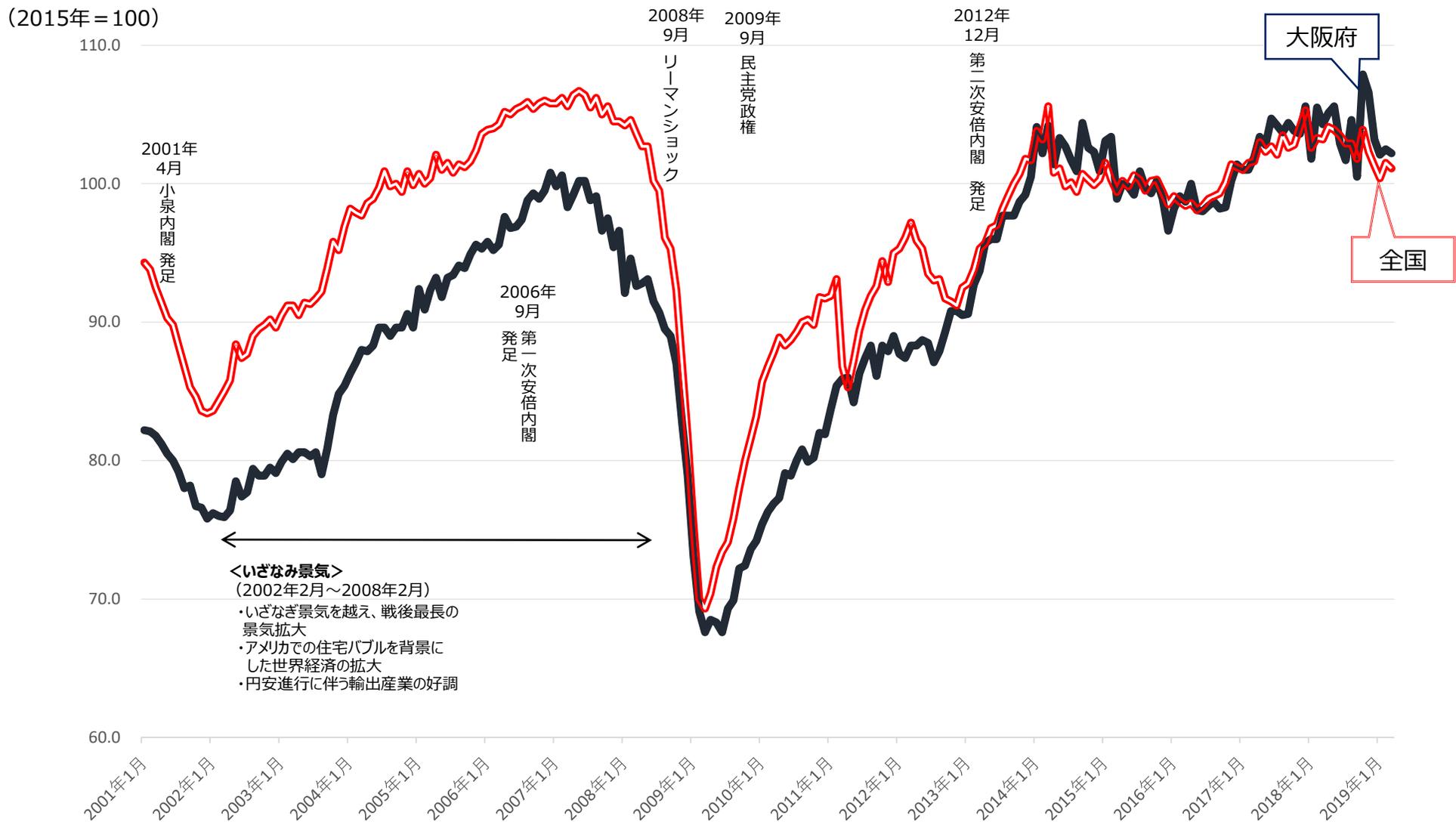


(単位：10億円)

出典：各都府県「県民経済計算」より企画室作成

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (景気動向指数〔一致CI〕の推移)

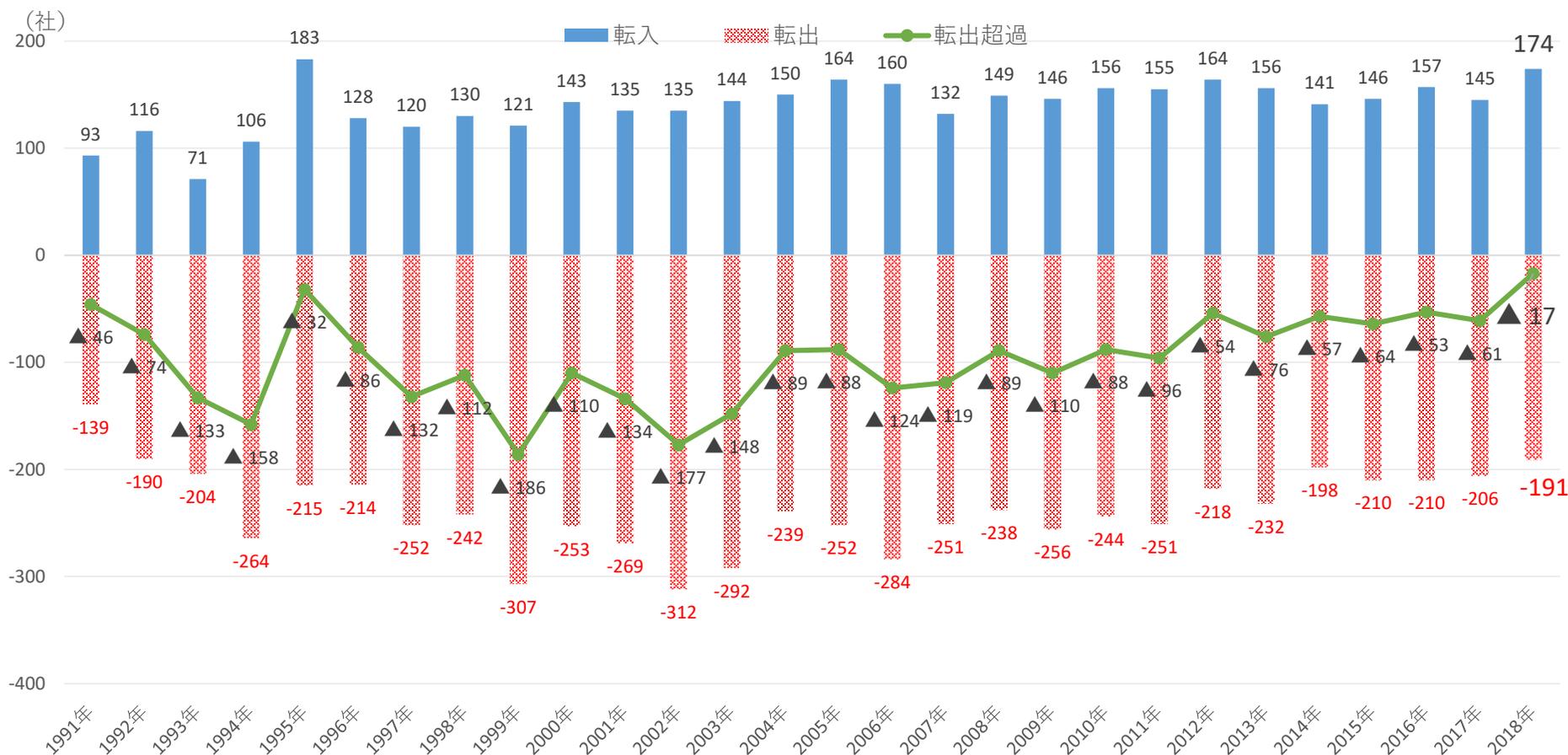
➤ 近年、全国を上回る状況で推移。



※ 景気動向指数〔一致CI〕は、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている指数。全国と大阪の景気動向指数では、採用しているデータが異なるため留意が必要。全国値は基準年の変更（2010年→2015年）により、2010年を100とした最新値は2018年9月値となっている。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（本社転入・転出件数の推移）

- (株)帝国データバンクの大阪府・本社移転企業調査(2018年)によると、大阪府へ転入した企業は174社(うち大阪市119社)で23年ぶりの高水準。
- 転出した企業は191社(うち大阪市137社)で過去26年で最少。転出超過数は17社(うち大阪市18社)で37年連続の転出超過であるが、その差は過去最少。
- ⇒大阪・関西万博開催やカジノを含む統合型リゾートの誘致推進の盛り上がり、来阪外国人旅行者の増加などが大きく影響したと考えられる(帝国データバンク)



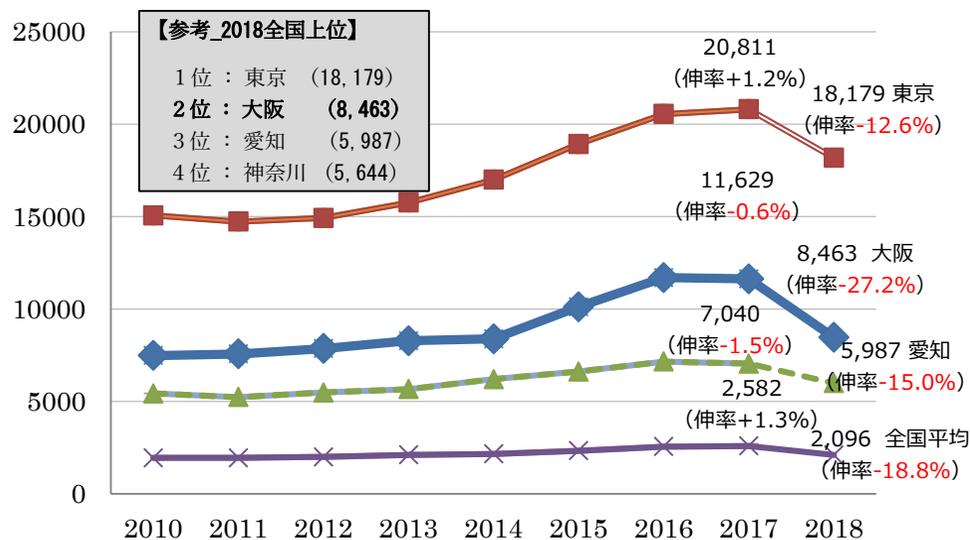
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (事業所数〔雇用保険事業年報〕)

▶ 従業員を雇用している事業所のデータである「雇用保険事業年報」で全産業の事業所数の推移をみると、増加傾向にある。

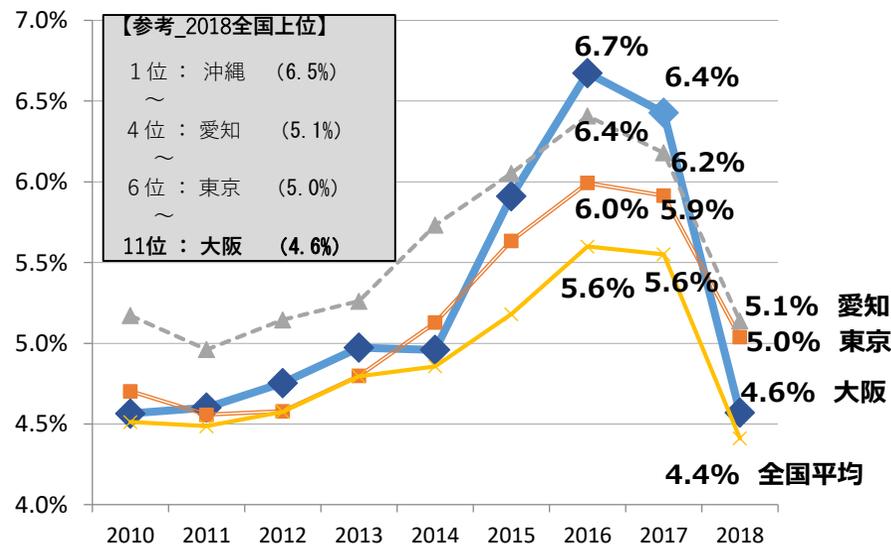
○事業所数の推移【雇用保険事業年報】



○開業数【雇用保険事業年報】
(事業所)

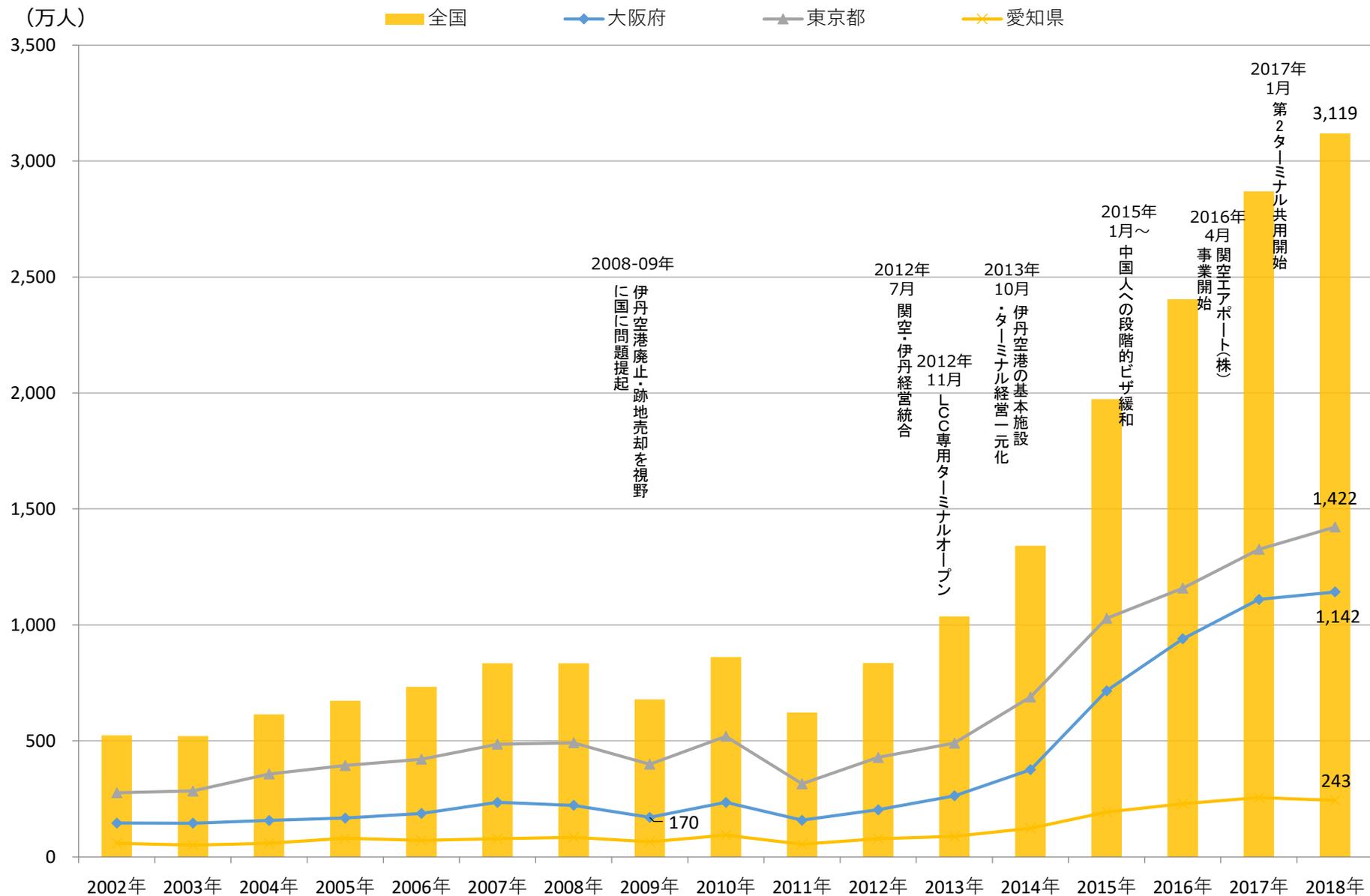


○開業率【雇用保険事業年報】



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（来阪外国人数（インバウンド）の推移）

➤直近10年間で、インバウンドは約7倍に増加。



出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

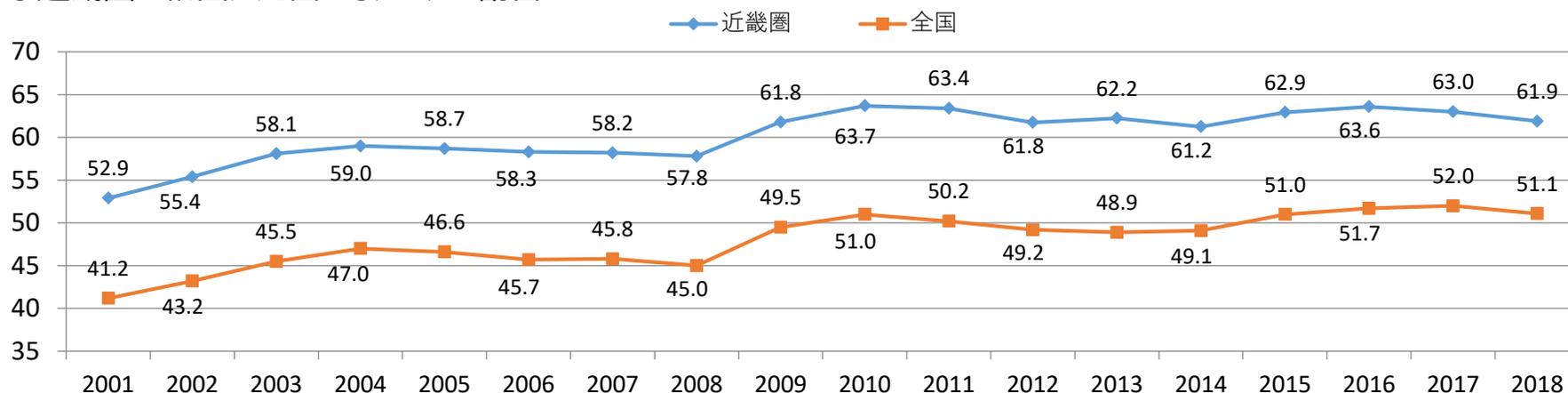
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（近畿圏の貿易動向）

- 2018年の近畿圏の輸出入通関額は、32兆5,825億円で前年比4.2%増加
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
アジア	164,642	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523
中国	71,618	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776
韓国	17,392	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349
ASEAN	42,091	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818
北米	26,063	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955
西欧	29,619	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406
その他	38,168	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,941
総額	258,492	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825
(参考) 全国	1,281,646	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821

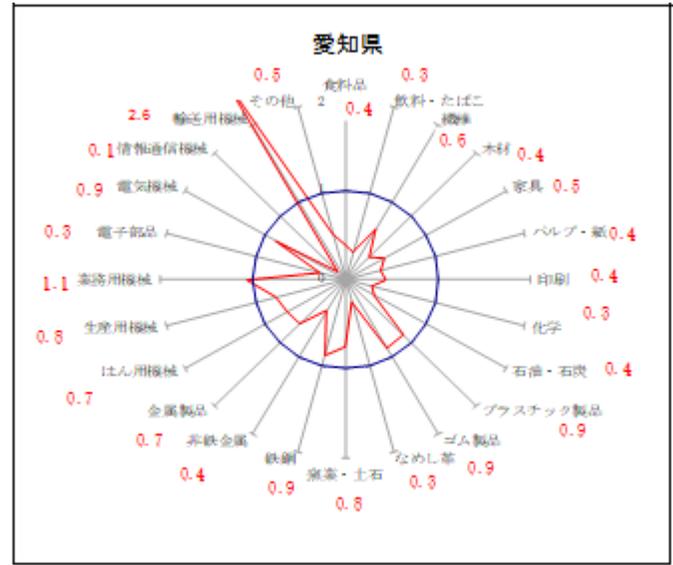
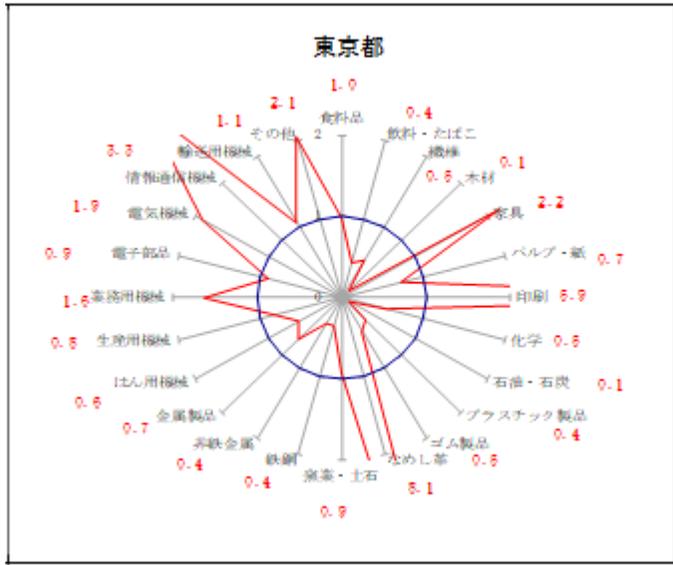
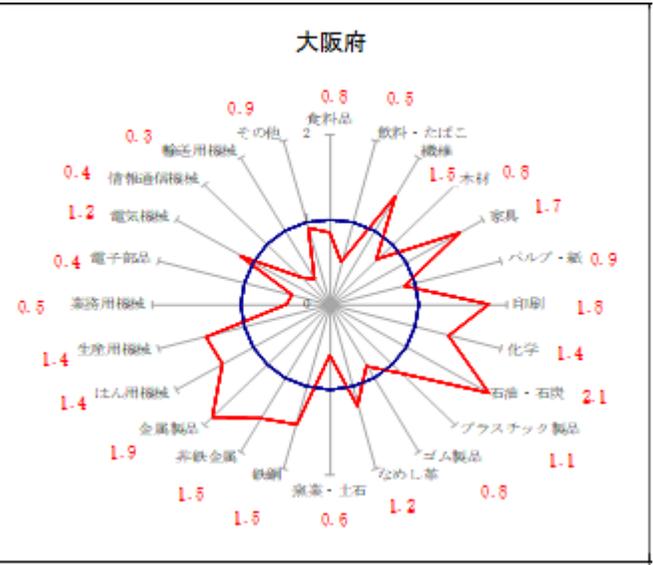
○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（バランスのとれた産業構造）

➤ 製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、大阪府は、各業種がバランスよく集積しており、地域経済の安定性に寄与するなど、大阪の強みとなっている。

○ 製造業出荷額等の特化係数（従業者4人以上）



特化係数

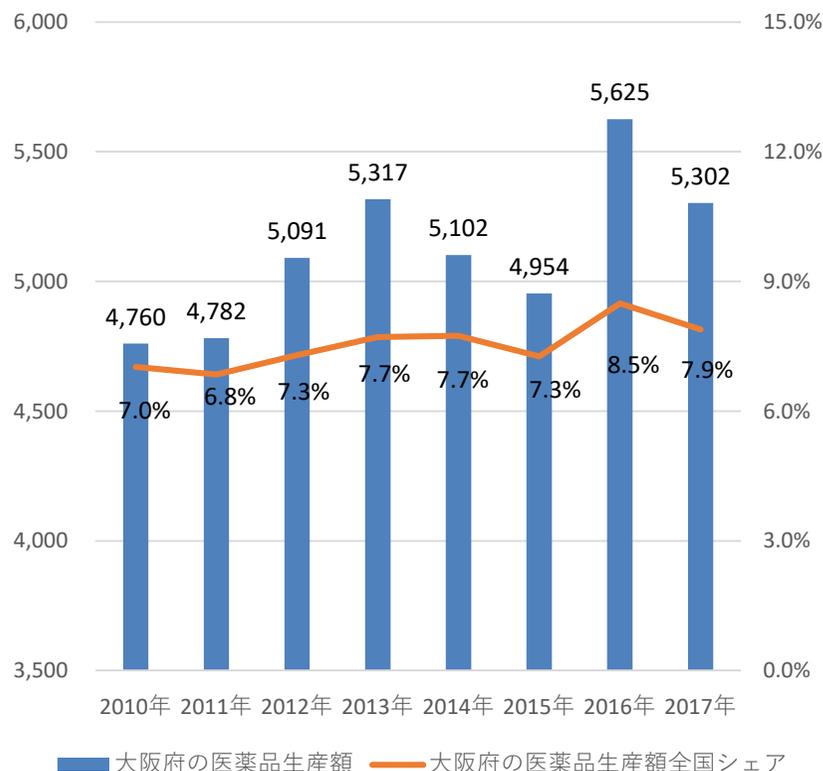
ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都道府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、当該業種の構成比がその都道府県において相対的に高く、特化していることを示す。

出典：2018年度「なにわの経済データ」

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（医薬品産業）

- 2017年の大阪府の医薬品生産額は5,302億円と、昨年から減少したものの、2010年と比較すると増加。
- 医薬品製造所数をみると、大阪府は143事業所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。1事業所あたりの従業者数は埼玉県や富山県、静岡県に比べ小さく、中小規模の製造所が多い。

○大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移
(億円)



出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

○2017年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	6,820	10.1%
2	富山県	6,540	9.7%
3	大阪府	5,302	7.9%
4	埼玉県	4,814	7.2%
5	東京都	4,076	6.1%

○2017年 医薬品製造所数・従業者数 (人)

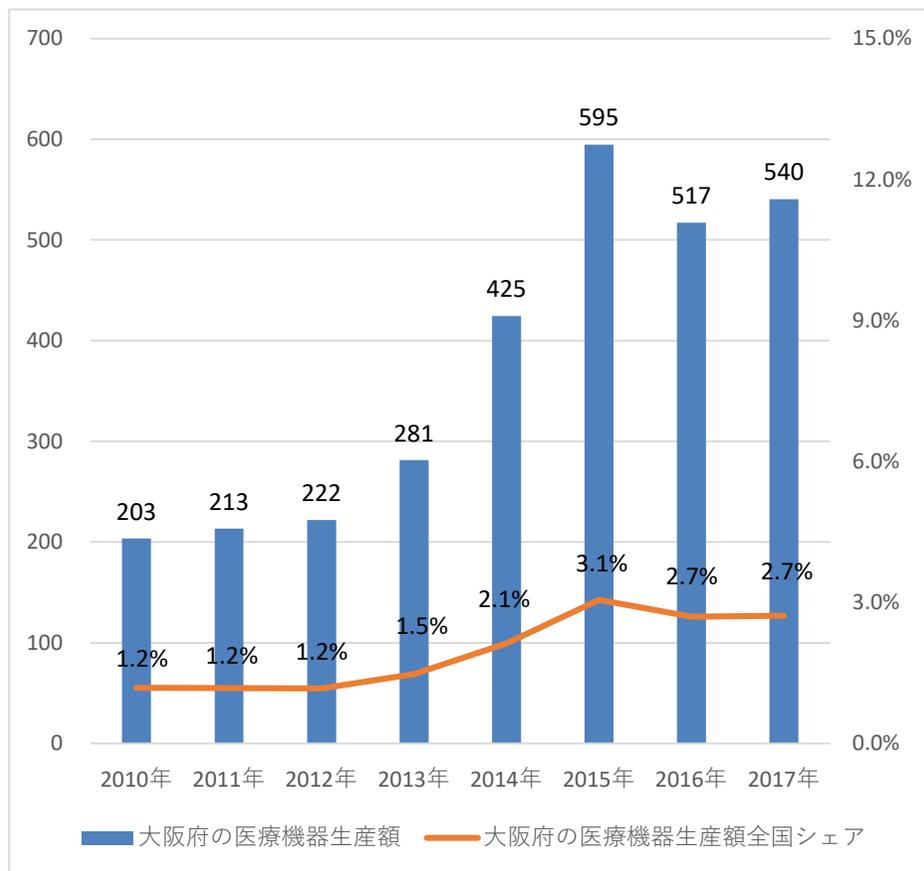
	都道府県	製造所数	従業者数 (人)	1製造所あたりの従業者数 (人)
1	東京都	161	5,197	32.22
2	大阪府	143	6,397	44.64
3	兵庫県	99	3,935	39.91
4	富山県	87	9,855	113.53
5	静岡県	83	6,947	84.11
6	神奈川県	80	3,699	46.18
7	埼玉県	65	8,558	131.86
8	奈良県	64	2,761	43.28
9	愛知県	63	2,908	46.01
10	千葉県	46	2,976	65.27

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（医療機器・医療用品）

- 2017年の大阪府の医療機器生産額は540億円、全国に占めるシェアは2.7%と、2010年以降、大きく増加。
- 従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は56と、全国4番目となっている。

○大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移

(億円)



出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

○2017年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,513	17.6%
2	栃木県	1,807	9.1%
3	東京都	1,785	9.0%
4	埼玉県	1,641	8.2%
5	茨木県	1,249	6.3%
11	大阪府	540	2.7%

○2017年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	141
2	埼玉県	105
3	長野県	60
4	大阪府	56
5	神奈川県	54

※ 「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成
 「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛生用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（ライフサイエンスクラスター形成）

➤大阪・関西は、大阪を中心に神戸、京都の概ね1時間圏での移動距離内に、研究機関、企業が集積するライフサイエンス分野の産業クラスターを形成。

北大阪

- ・彩都（バイオインキュベーション施設）
- ・医療基盤・健康・栄養研究所
- 脳情報通信融合研究センター
- ・国立循環器病研究センター
- ・国立健康・栄養研究所
- 千里ライフサイエンス振興財団
- 産業技術総合研究所 関西センター
- 理化学研究所（生命機能科学研究センター）

大阪医科大学
（関西BNCT共同医療センター）

大阪大学 関西医科大学

京都市

- ・京都大学
- 京都大学iPS細胞研究所
- ・京都府立医科大学
- ・京都高度技術研究所
- ・京都市リサーチパーク

けいはんな学研都市

- ・けいはんなオープンイノベーションセンター
- ・奈良先端科学技術大学院大学
- ・国際電気通信基礎技術研究所（ATR）
- ・情報通信研究機構（NICT）
- ・量子科学技術研究開発機構

神戸市

- ・理化学研究所
- ・スーパーコンピューター「京」
- ・先端医療研究センター
- ・神戸臨床研究情報センター
- ・次世代バイオ医薬品製造技術研究組合GMP施設

大阪府（南部）

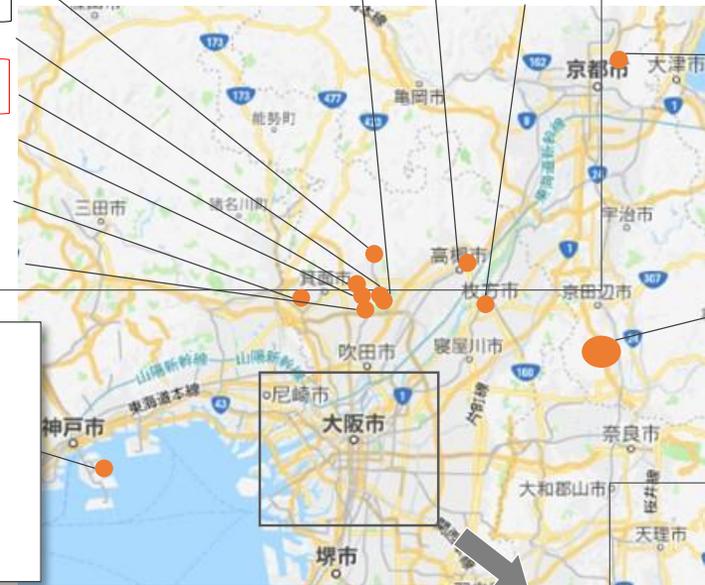
- 大阪府立大学
- 大阪府立大学（獣医臨床センター）
- 大阪産業技術研究所（本部・和泉センター）

近畿大学（医学部）
京都大学複合原子力科学研究所

大阪市

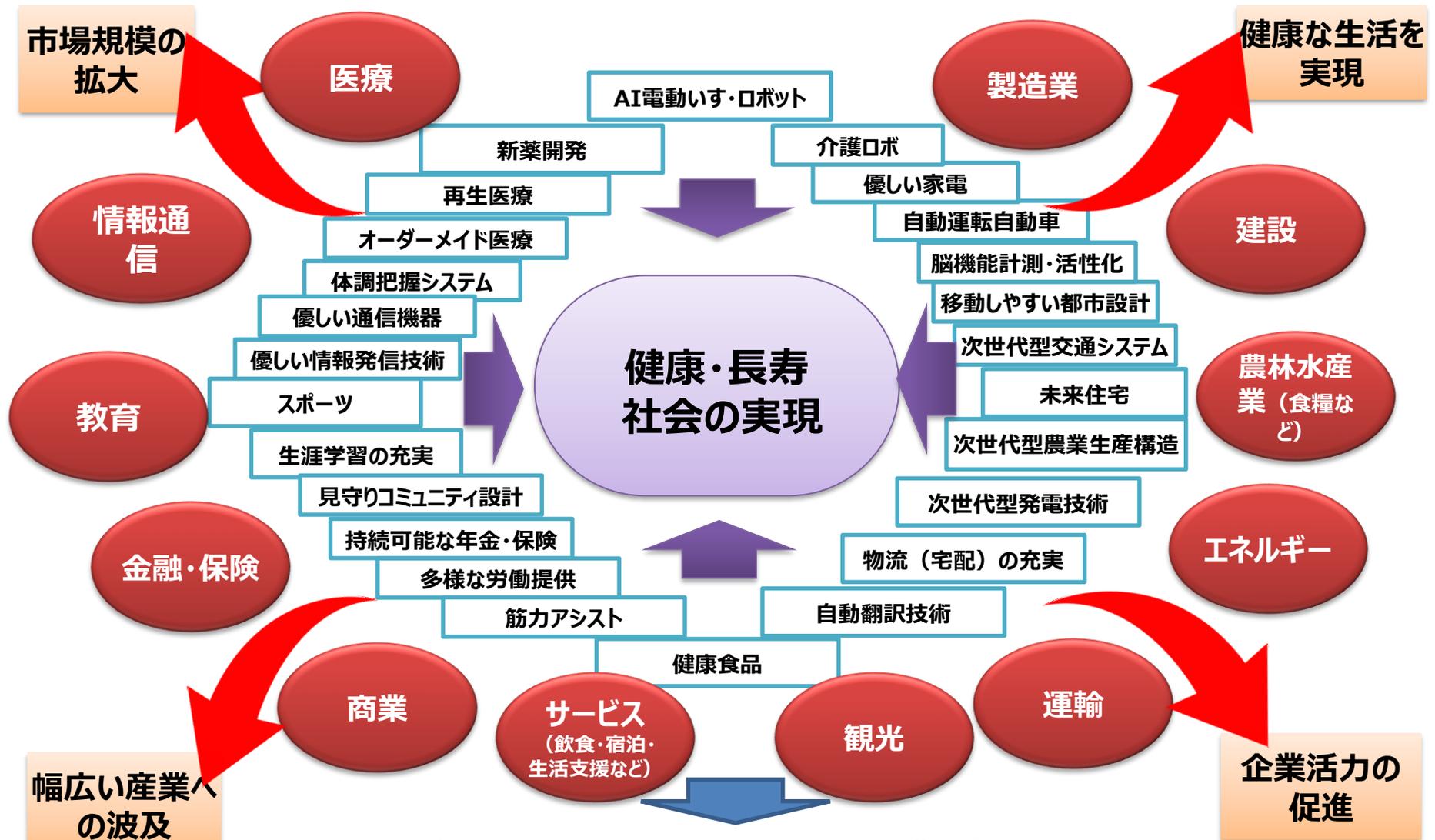
- ・日本医療研究開発機構（AMED）創薬戦略部西日本統括部
- ・医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部

- 大阪府立病院機構（大阪国際がんセンター）
- 大阪産業技術研究所（森之宮センター）
- 大阪健康安全基盤研究所
- 大阪市立大学（医学部）
- 大阪府立病院機構（大阪急性期・総合医療センター）
- 大阪市立大学



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（健康関連産業の波及効果）

➤健康関連産業は、医療だけでなく、多様な分野との融合により極めて広いすそ野を有しており、生活の豊かさそのものにかかわる産業。



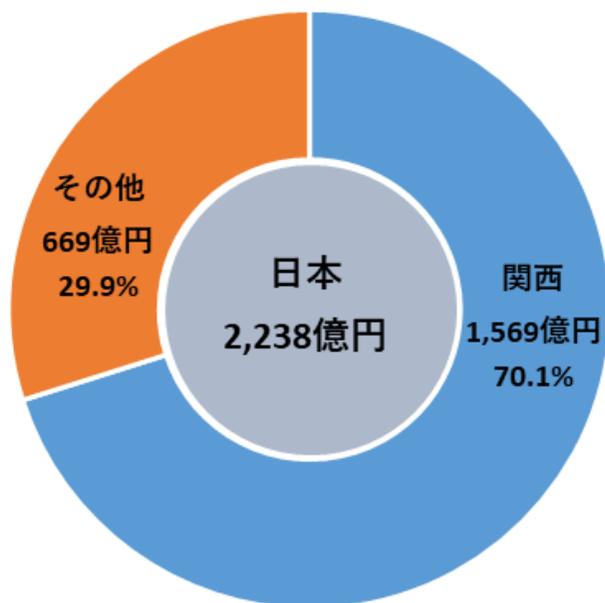
大阪・関西ではとくに関連産業が豊富

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（新エネルギー産業）

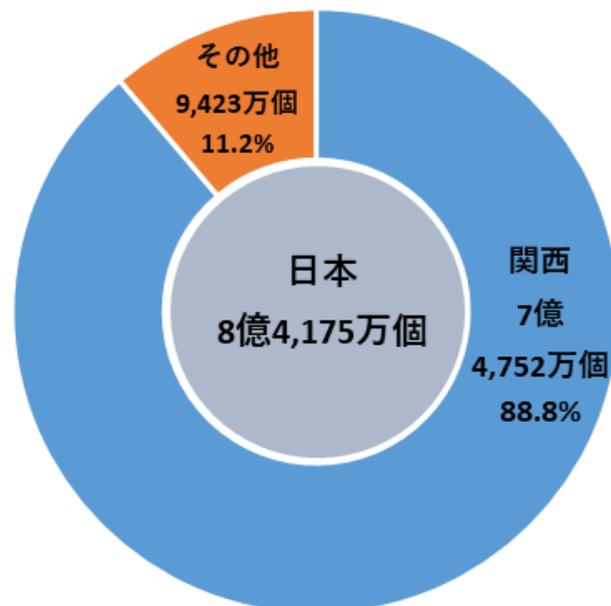
▶大阪・関西には、リチウムイオン電池の生産拠点が多数立地しており、リチウムイオン電池の全国輸出における関西（2府4県）のシェアは、金額ベースで70.1%、個数ベースで88.8%を占めている。（2019年）

<関西のリチウムイオン電池 全国輸出シェア(2019年)>

【輸出金額】



【輸出個数】



※上記グラフにおける、「関西」は、近畿2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の合計。

出典：財務省『貿易統計』より大阪府作成

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（新エネルギー産業の振興）

- 2012年に「バッテリー戦略研究センター(現:バッテリー戦略推進センター)」を設立。
- 活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE)の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金による研究開発等支援開始
2014	・新関空会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト（KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト）が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証（環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択） ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所（国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用） ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」他、府内に計8箇所の水素ステーションが整備 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設（NLAB）がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年6月実証完了) ・咲くやこの花館（花博記念公園鶴見緑地内）において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年8月実証完了)
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称

○NLABの全景（出典：NITEホームページ）



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮（出典：岩谷産業株式会社）



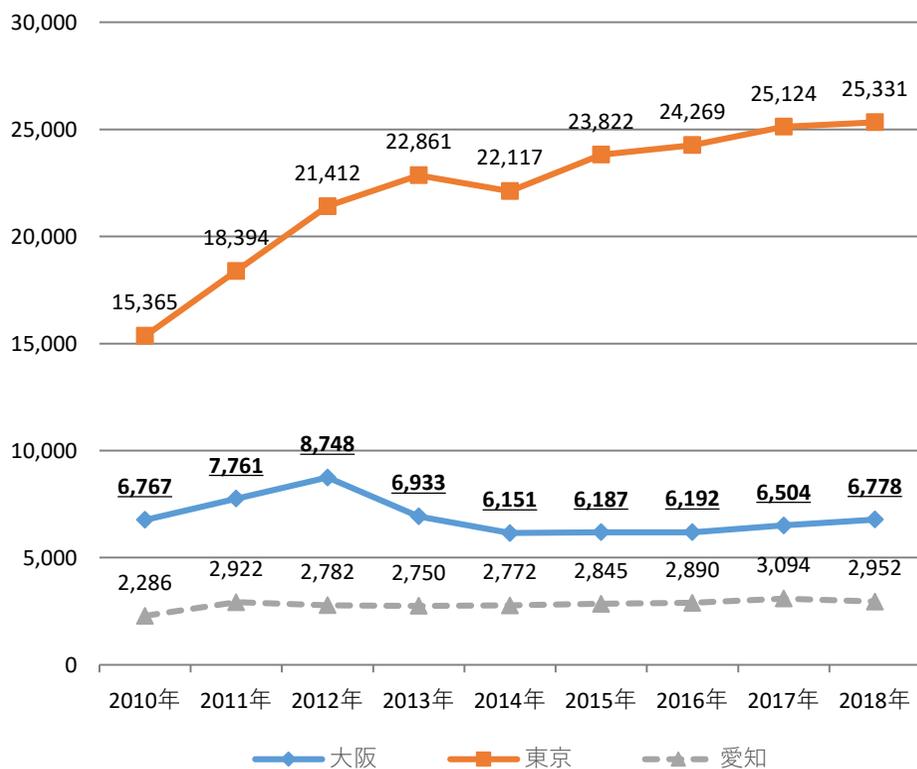
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）産業（イノベーションの促進）

- 大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- 大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっており、2016年は約1.5兆円と前年比3.6%の増加。

○国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成

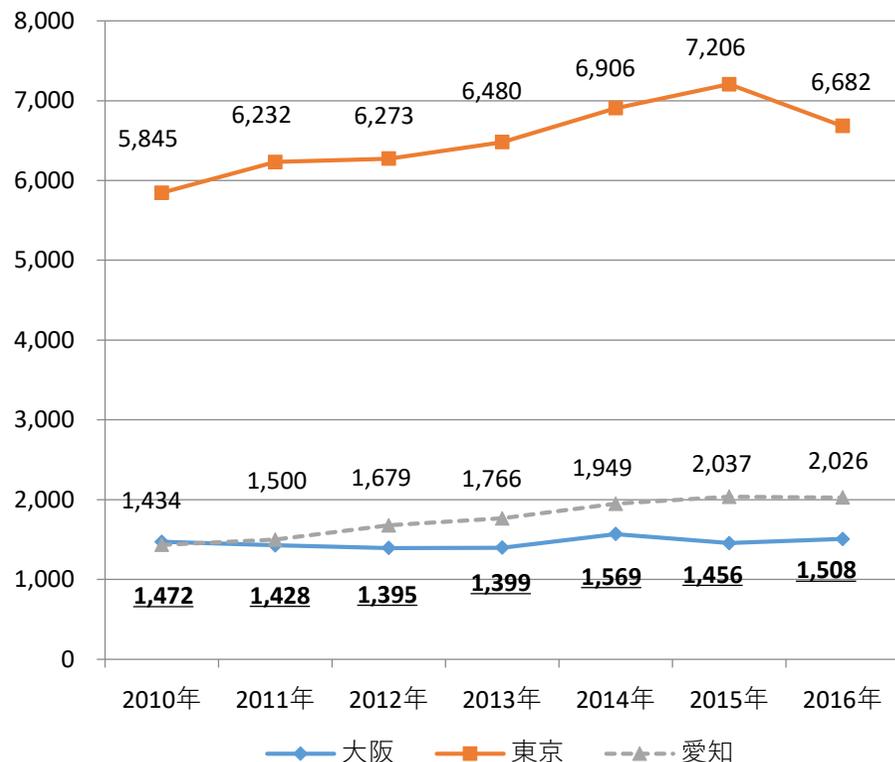
(件)



○研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工

(十億円)

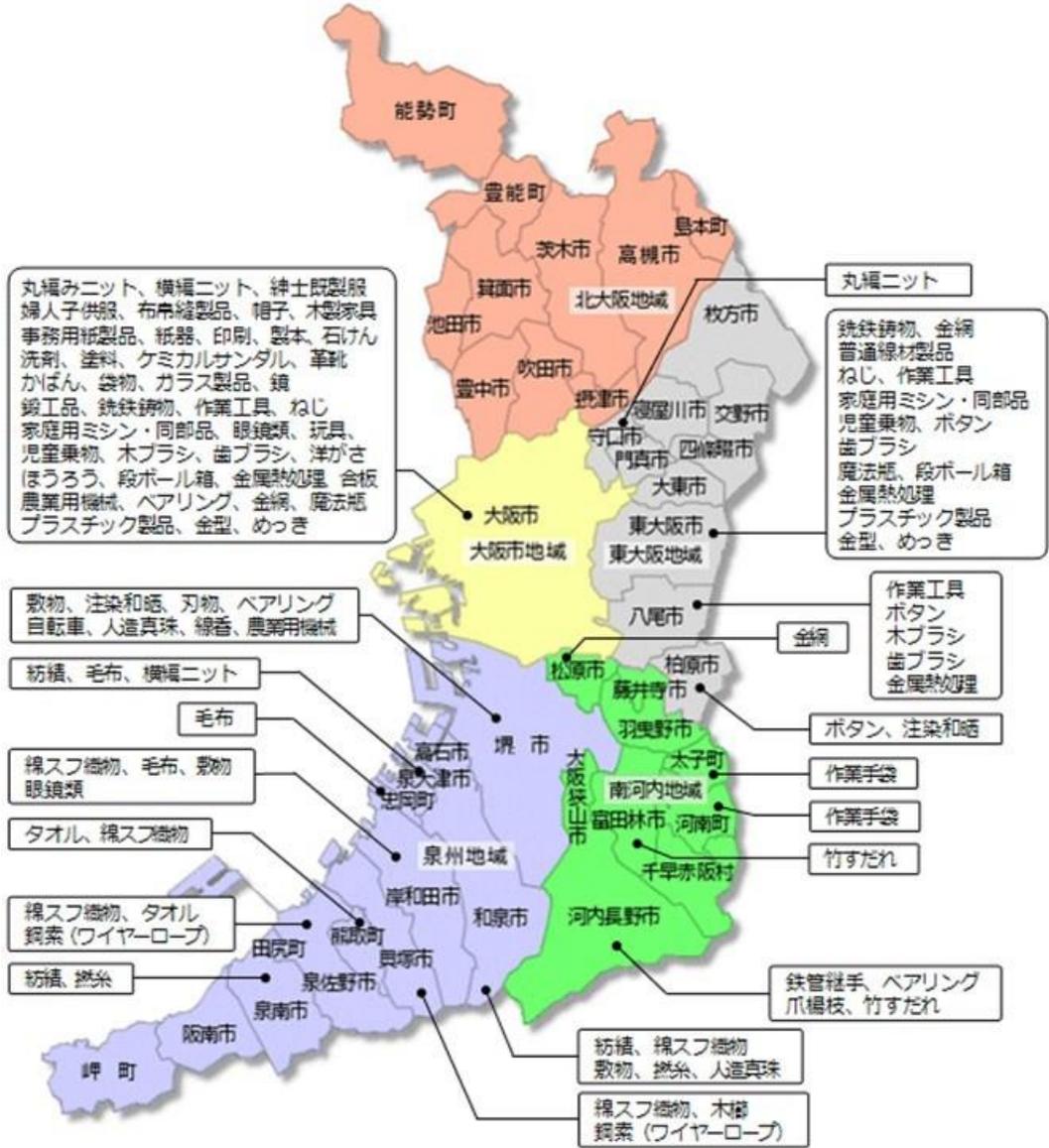


※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (2) 産業 (参考: 大阪の地場産業の分布)

※大阪府には、繊維・化学関係の業種が18業種、機械金属関係の業種が17業種、生活用品関係の業種が28業種の全63業種の地場産業がある。

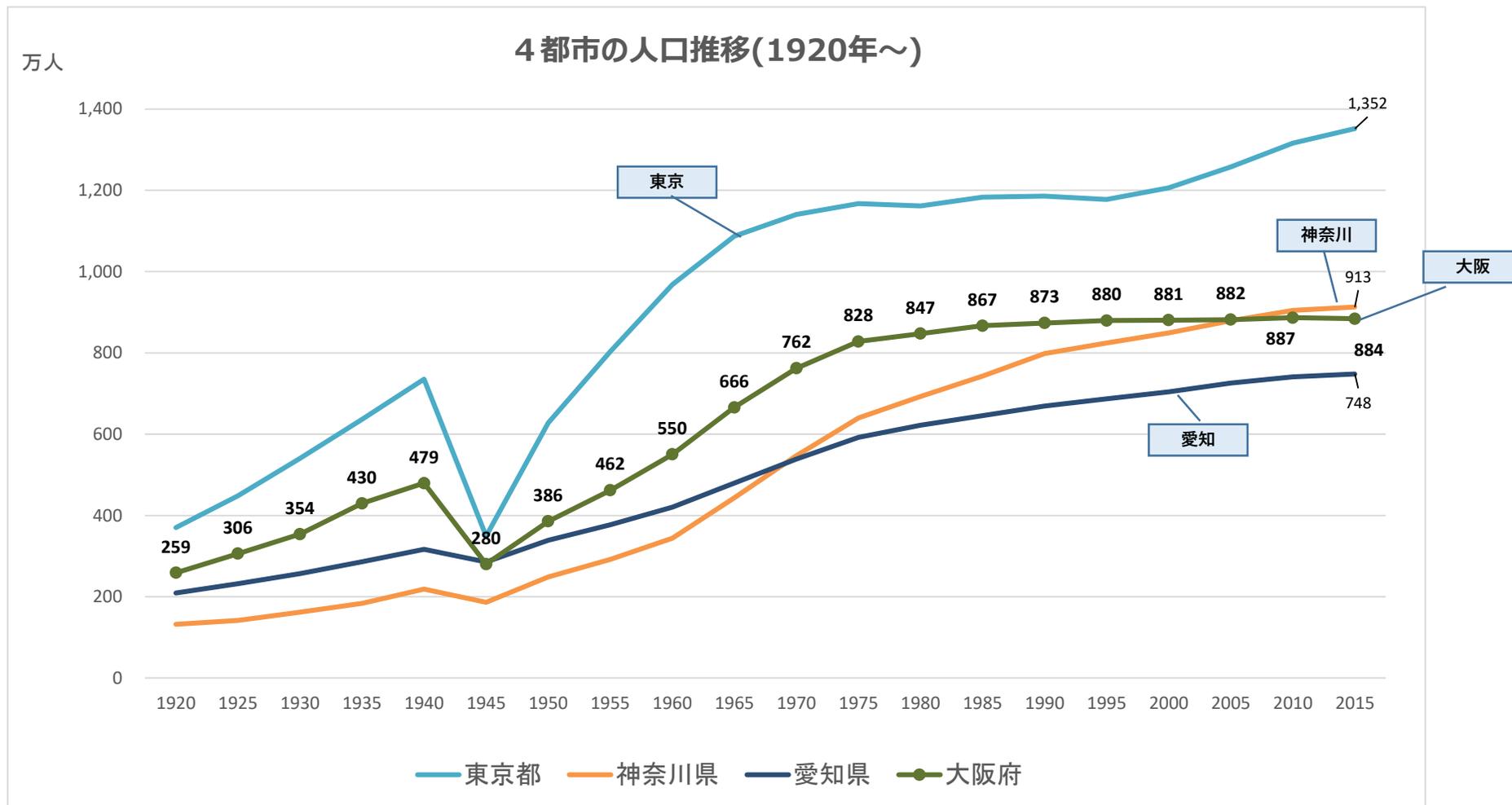
【大阪の地場産業の分布】



※出典: 大阪府HPより

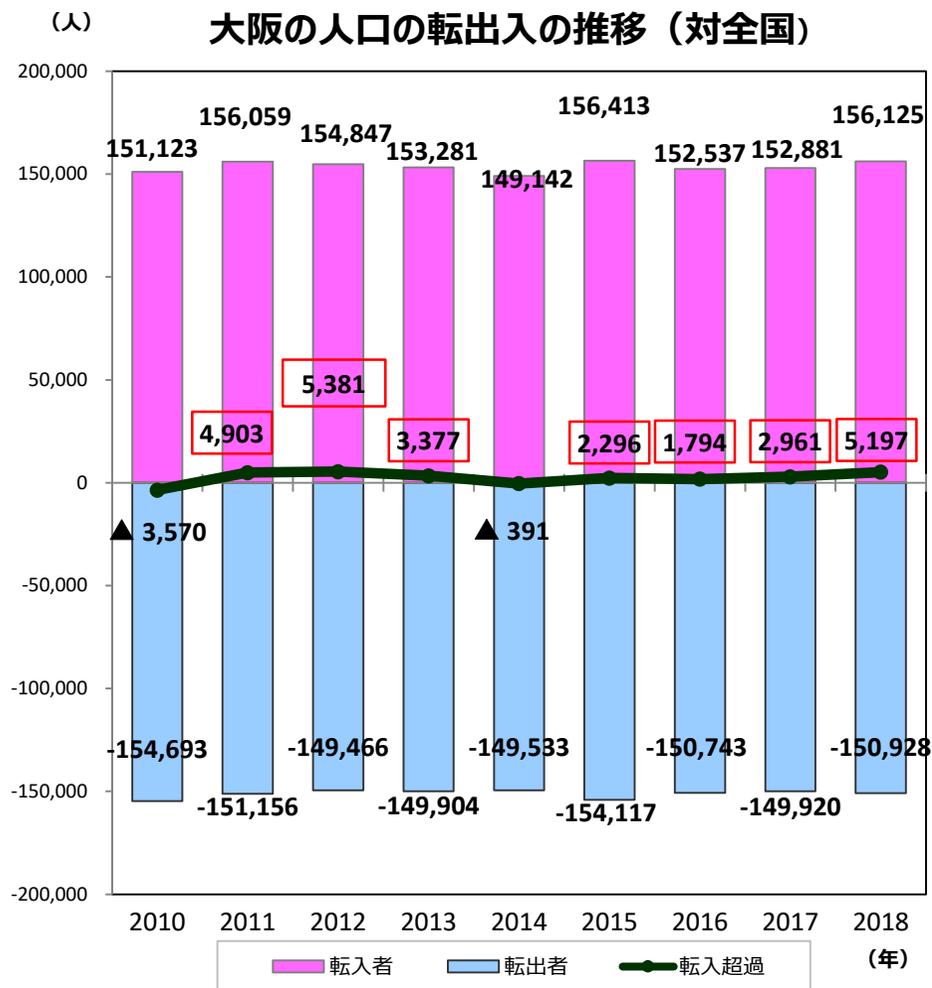
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（3）人口（近年の人口推移）

➤ 近年、大阪の人口は、東京に次ぐ2番目の規模で推移していたが、現在、神奈川県に抜かれ全国3位に低下。

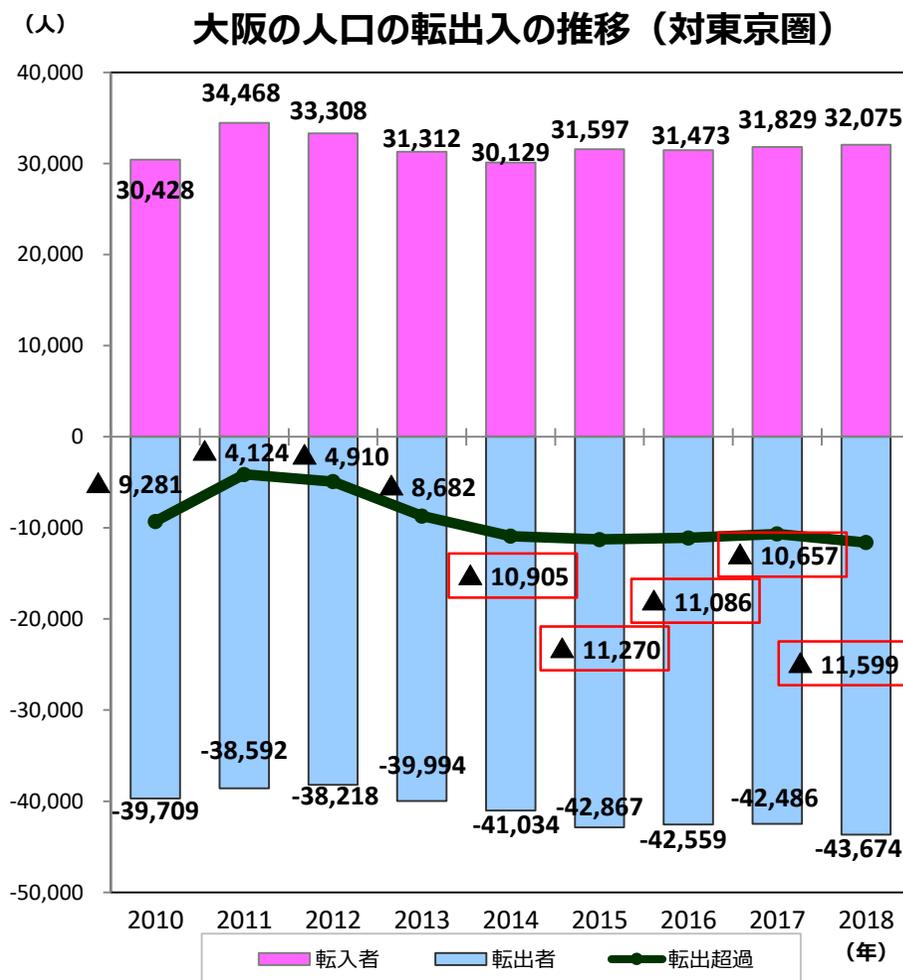


3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (3) 人口 (転入・転出の状況)

- 全国から大阪への人口の転出入は2011年に転入超過に転じて以降、2014年を除き、社会増の傾向。
- 大阪から東京圏への転出超過は、近年約1万人で推移。



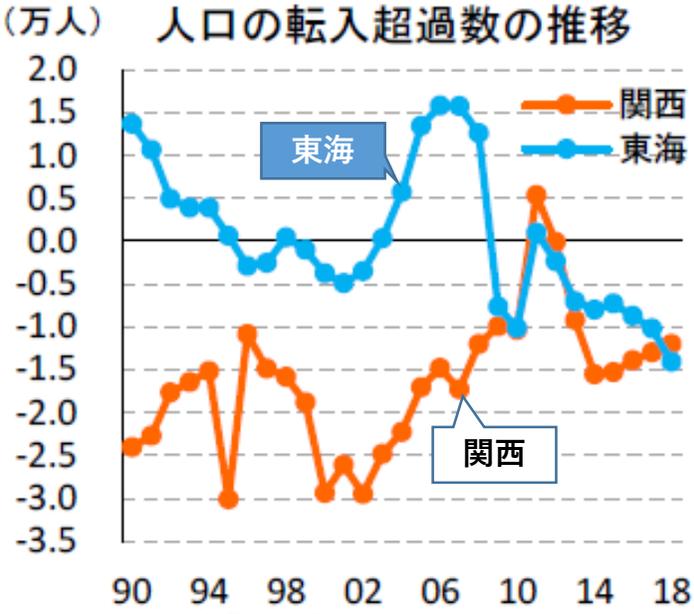
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

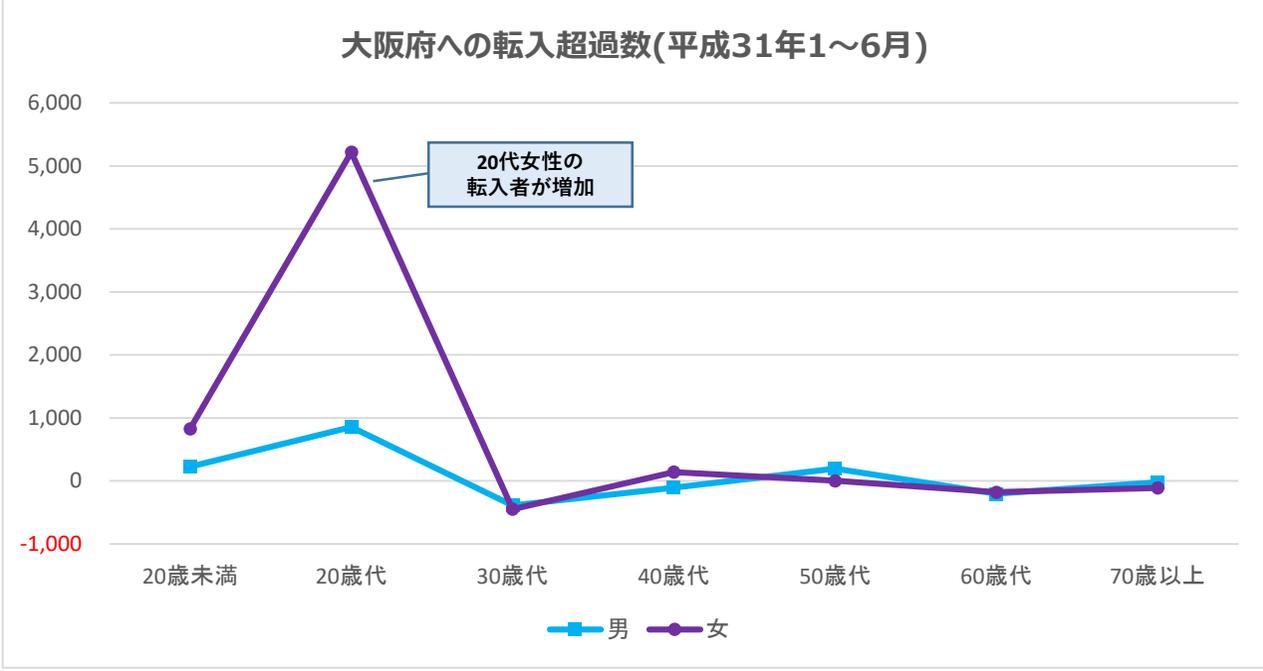
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (3) 人口 (転入・転出の状況)

> 2018年には、近畿全体の転入超過数が東海地方を上回っている状況。インバウンド向けビジネス(小売り、飲食、宿泊等)の求人が増えたことにより、20代の女性の大阪への転入が一つの要因と考えられる。
 > 一方で東京圏との間では、転出超過が続いている。



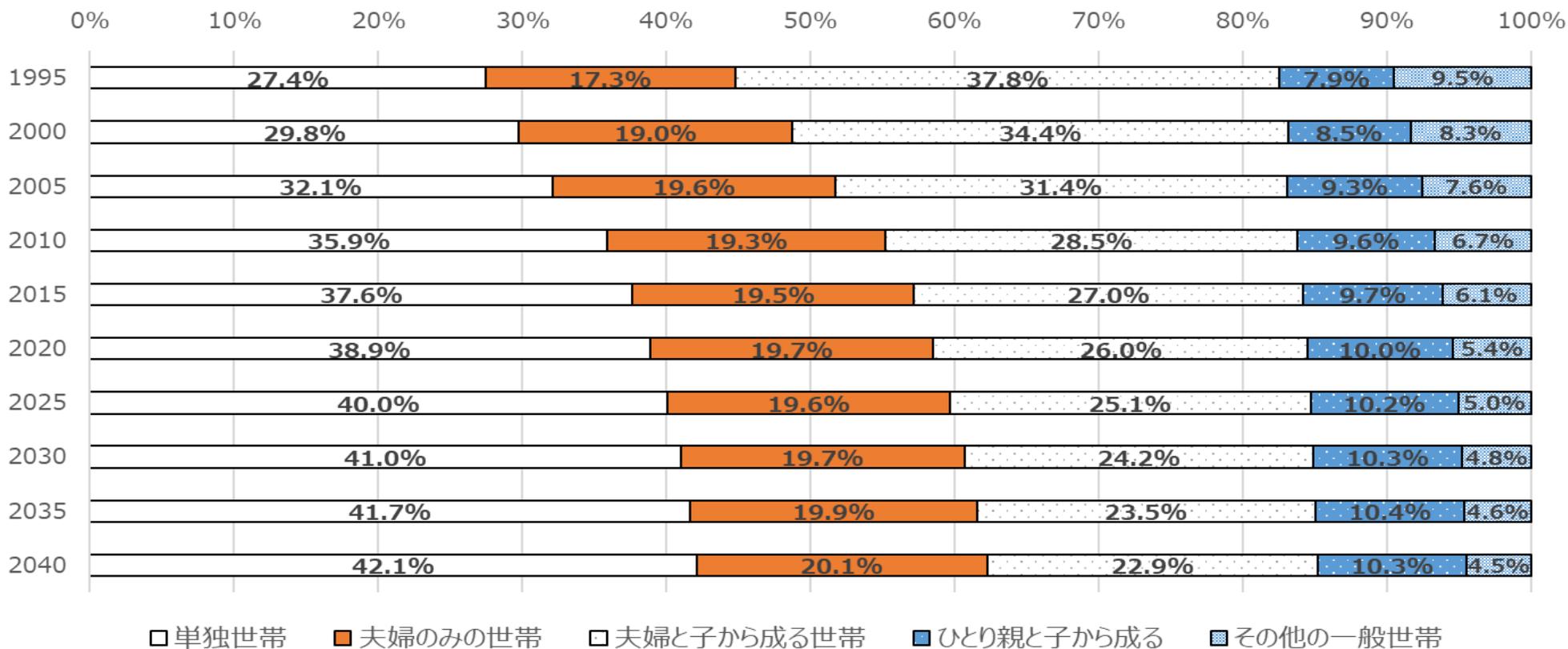
(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」
 ※転入超過数:転入数と転出数との差

※関西の転入超過数が、東海を上回った(2018年)。
 東日本大震災後の数年間を除けば、1972年以来。
 (出典:りそな総合研究所報告書)



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（家族形態の多様化）

- これまで、世帯の3割以上を占めていた夫婦と子供の核家族世帯が減少し、単独世帯やひとり親世帯が増加するなど、家族形態が多様化
- 単独世帯の割合は2005年に世帯類型別で最大となり、その後も増加し続け、2025年には4割以上になる見込みであり、一方で、夫婦と子から成る世帯の割合は減少し続け、2030年には4分の1以下になる見込み。

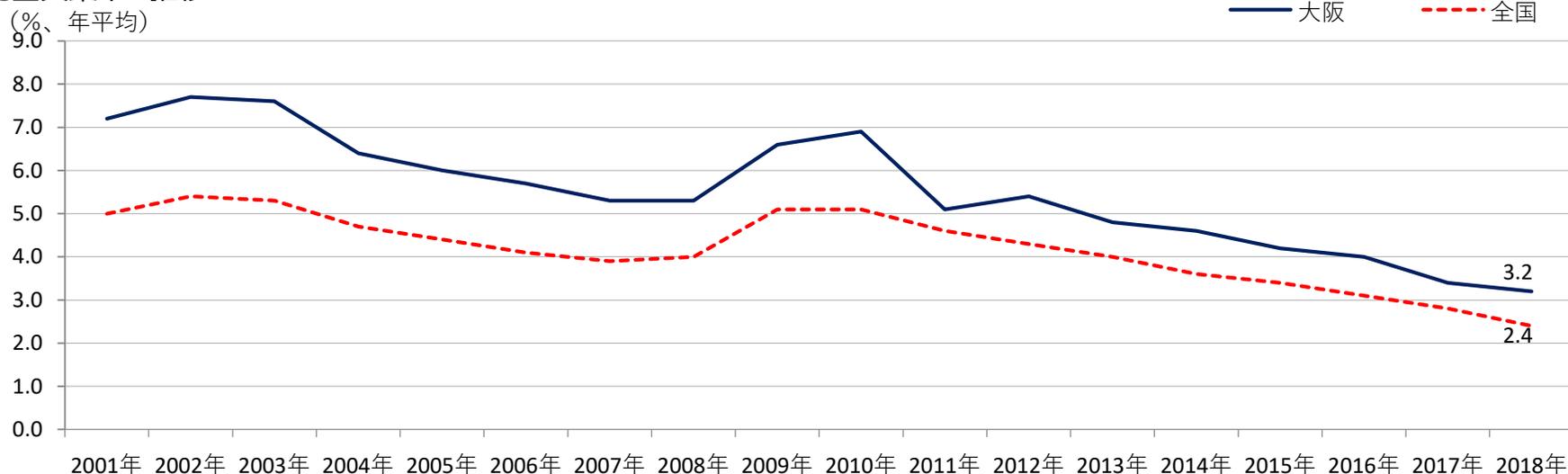


出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は大阪府政策企画部推計。

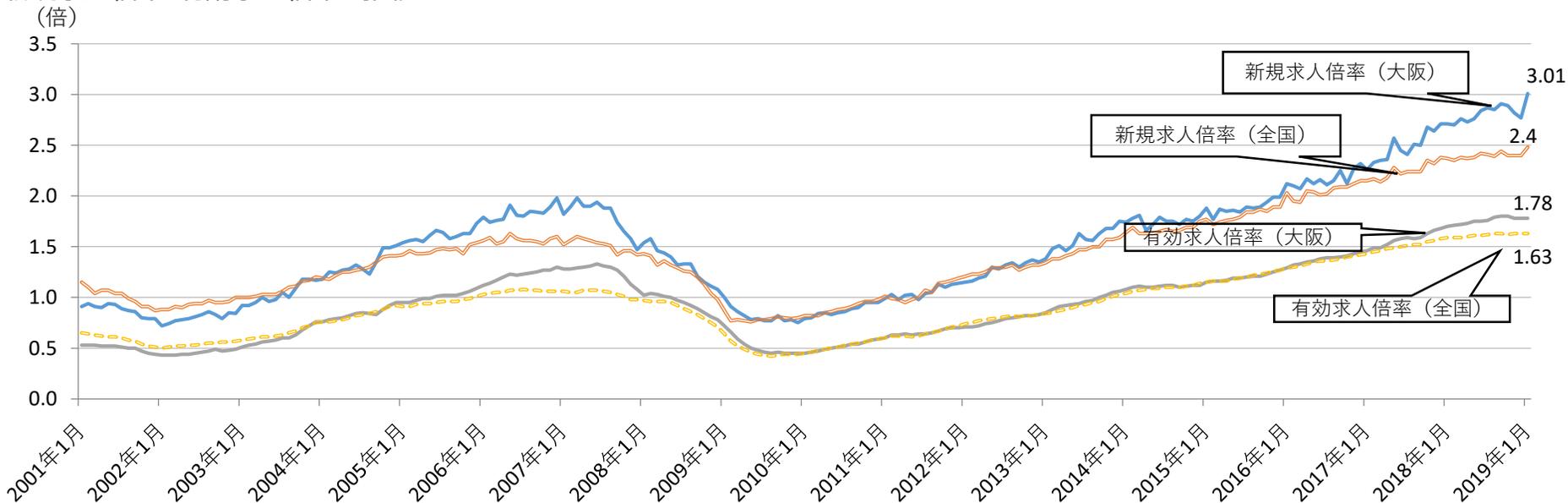
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（雇用関係指標の推移）

➤ 完全失業率、新規求人倍率・有効求人倍率は、近年、改善傾向。

○完全失業率の推移

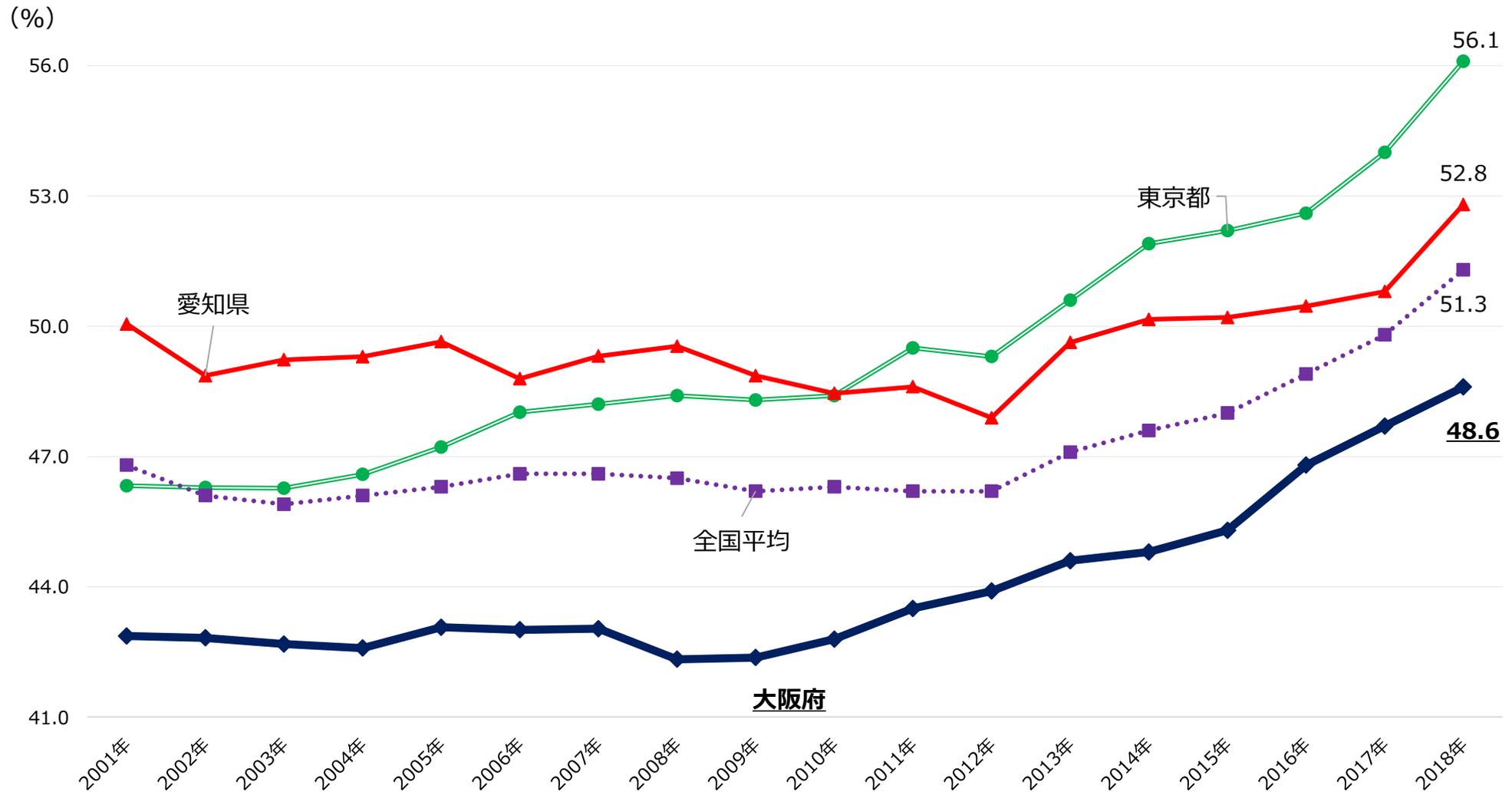


○新規求人倍率・有効求人倍率の推移



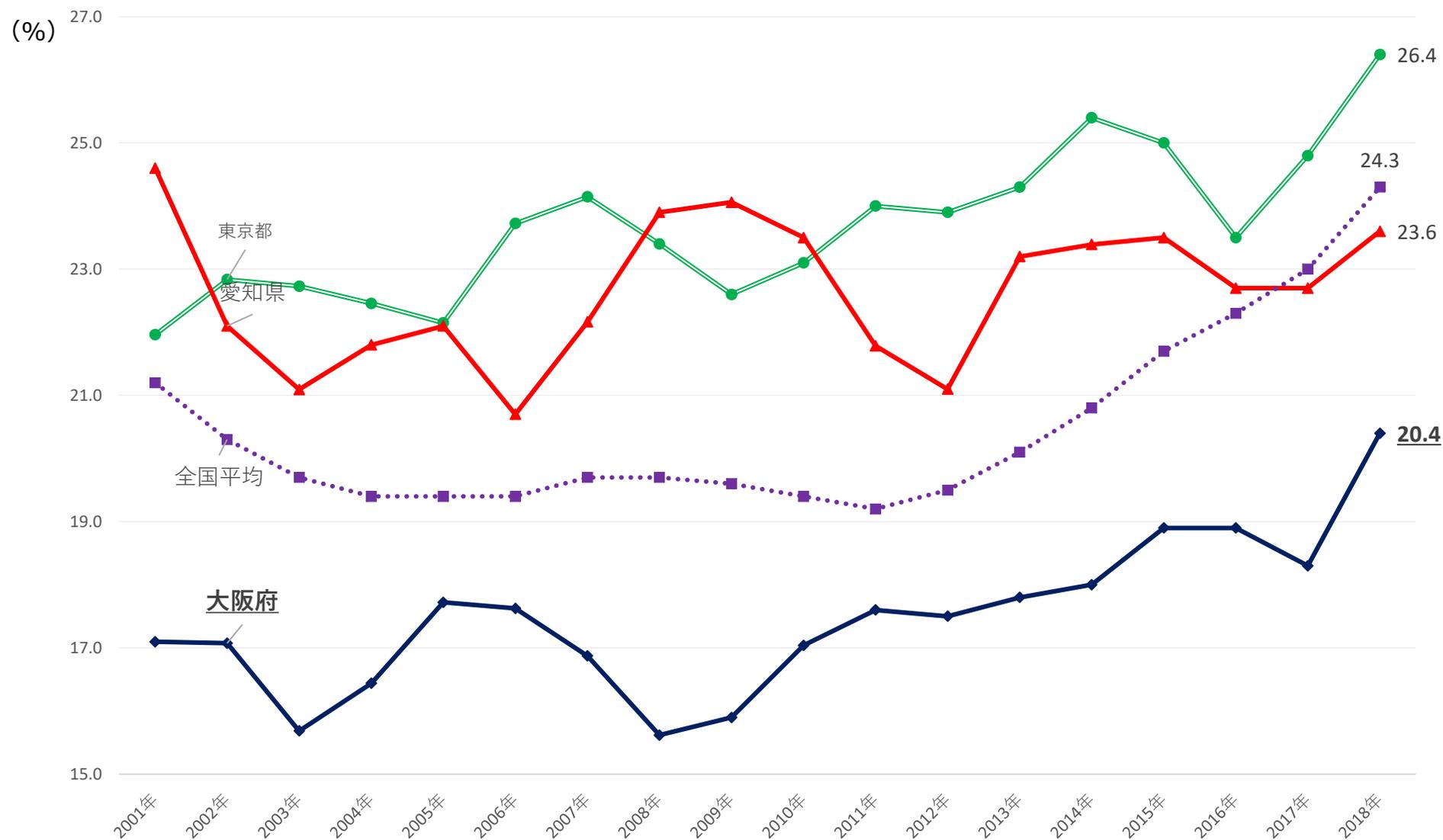
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (女性の就業率の推移)

➤ 女性の就業率は改善傾向にあるが、依然として全国平均を下回っている状況。



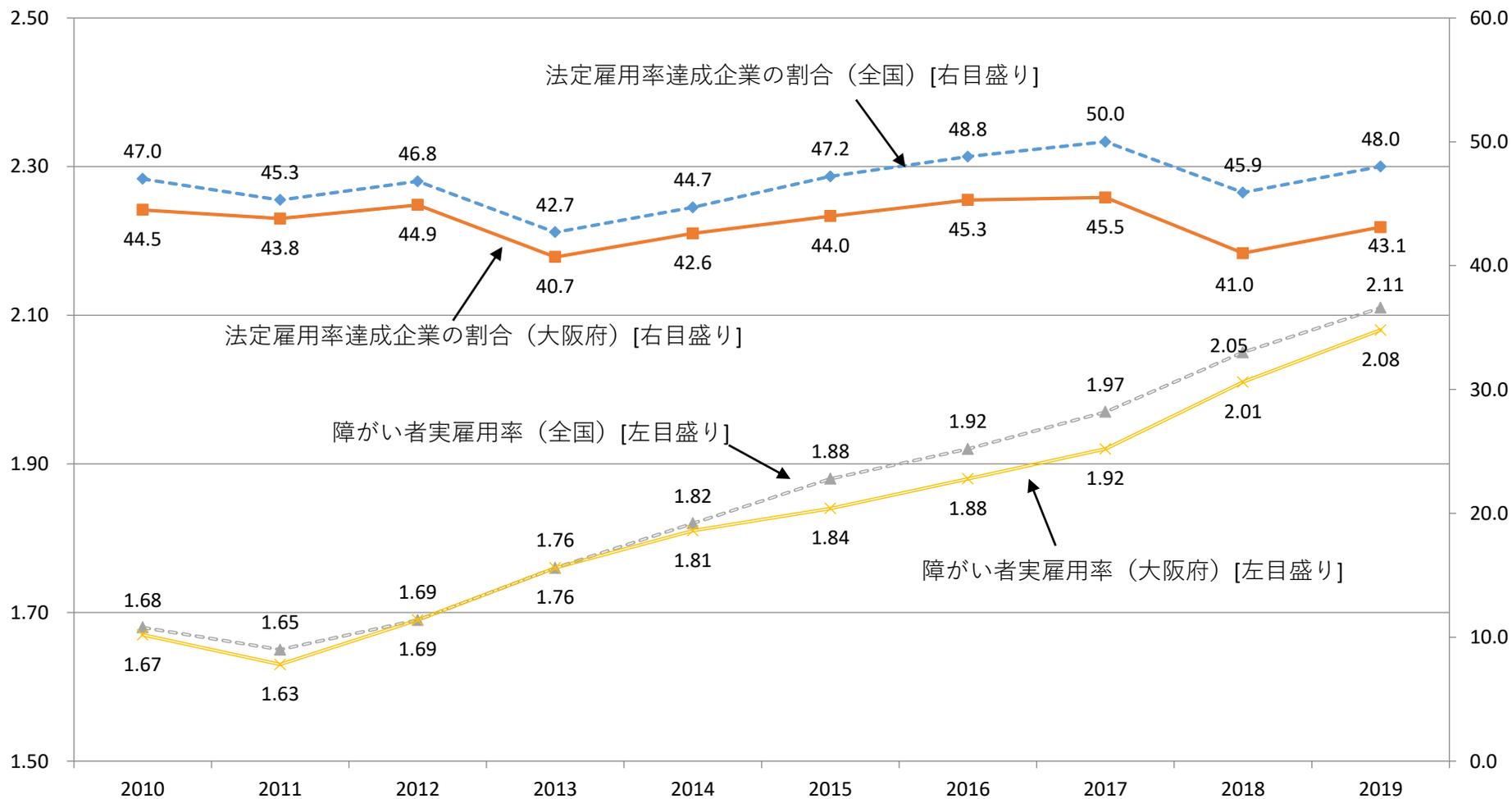
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（高齢者の就業率の推移）

➤ 高齢者の就業率は改善傾向にあるが、依然として全国平均を下回っている状況。



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（障がい者雇用）

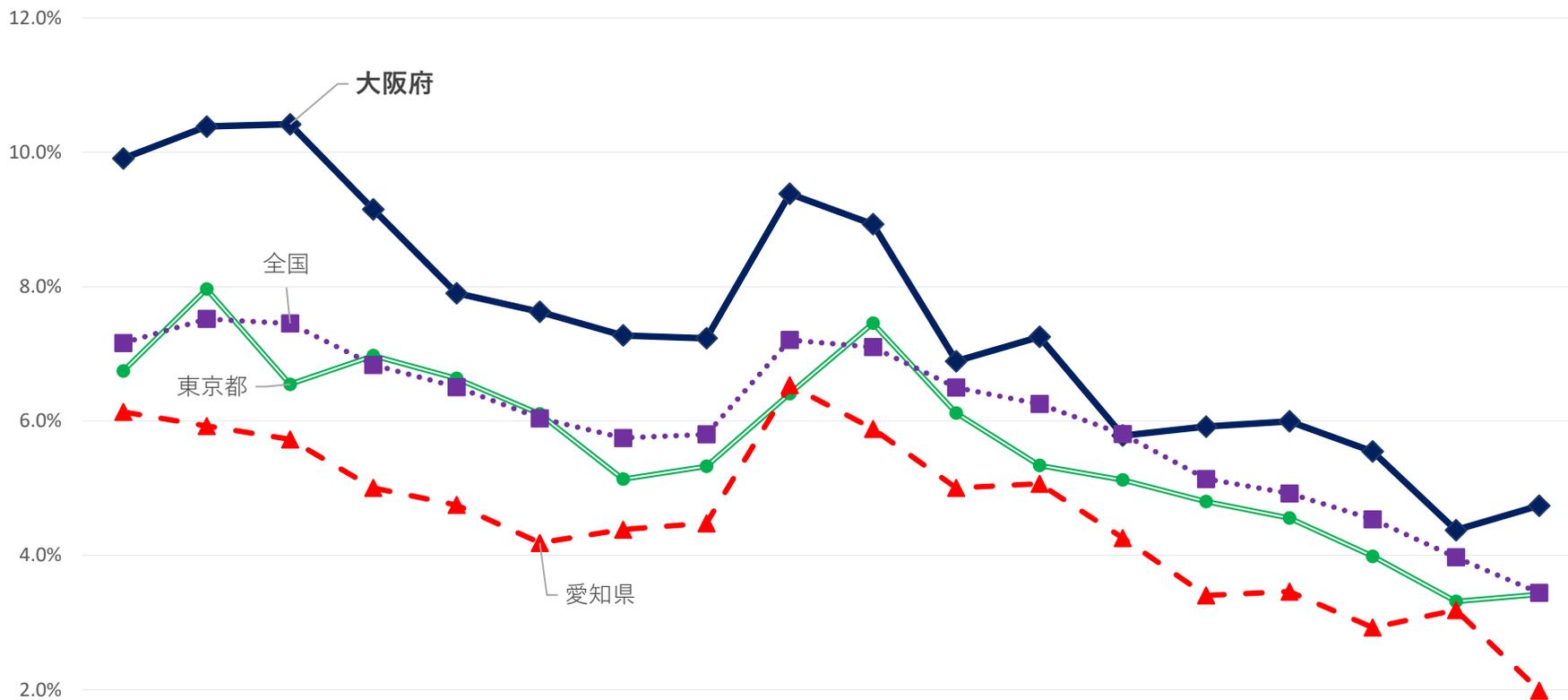
➤大阪府の法定雇用率達成企業の割合と障がい者実雇用率は、依然として、全国平均を下回る状況。



出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（若者（15～34歳）の完全失業率）

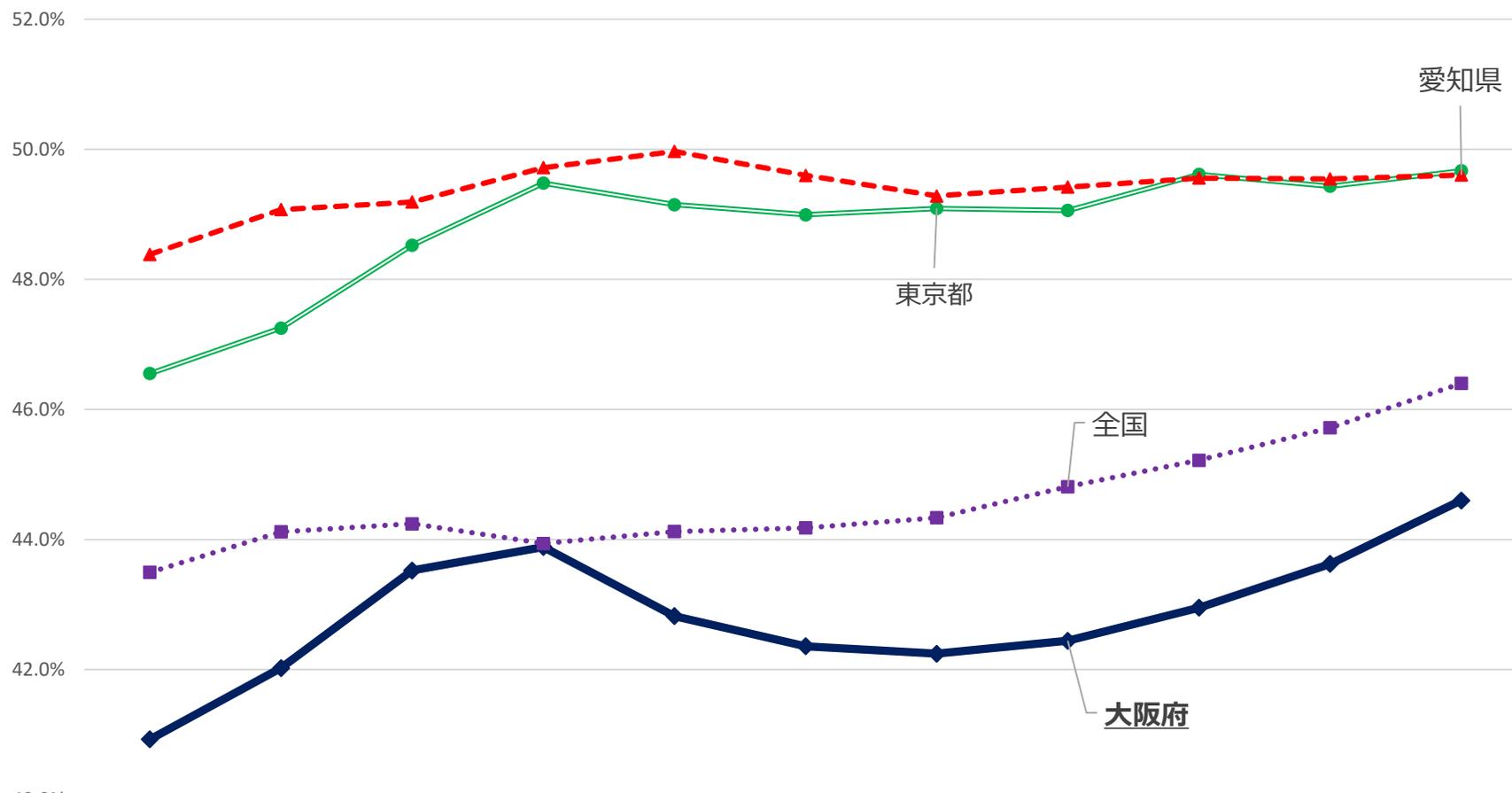
➤ 若者の完全失業率は、改善傾向にあるが、依然として全国平均を上回っている状況。



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
大阪	9.9%	10.4%	10.4%	9.1%	7.9%	7.6%	7.3%	7.2%	9.4%	8.9%	6.9%	7.3%	5.8%	5.9%	6.0%	5.5%	4.4%	4.7%
東京	6.7%	8.0%	6.5%	7.0%	6.6%	6.1%	5.1%	5.3%	6.4%	7.5%	6.1%	5.3%	5.1%	4.8%	4.6%	4.0%	3.3%	3.4%
愛知	6.1%	5.9%	5.7%	5.0%	4.8%	4.2%	4.4%	4.5%	6.5%	5.9%	5.0%	5.1%	4.3%	3.4%	3.5%	2.9%	3.2%	2.0%
全国	7.2%	7.5%	7.5%	6.8%	6.5%	6.0%	5.7%	5.8%	7.2%	7.1%	6.5%	6.3%	5.8%	5.1%	4.9%	4.5%	4.0%	3.4%

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（総人口に占める雇用者数の割合）

➤ 総人口に占める雇用者数の割合は、全国に比べ低い水準。

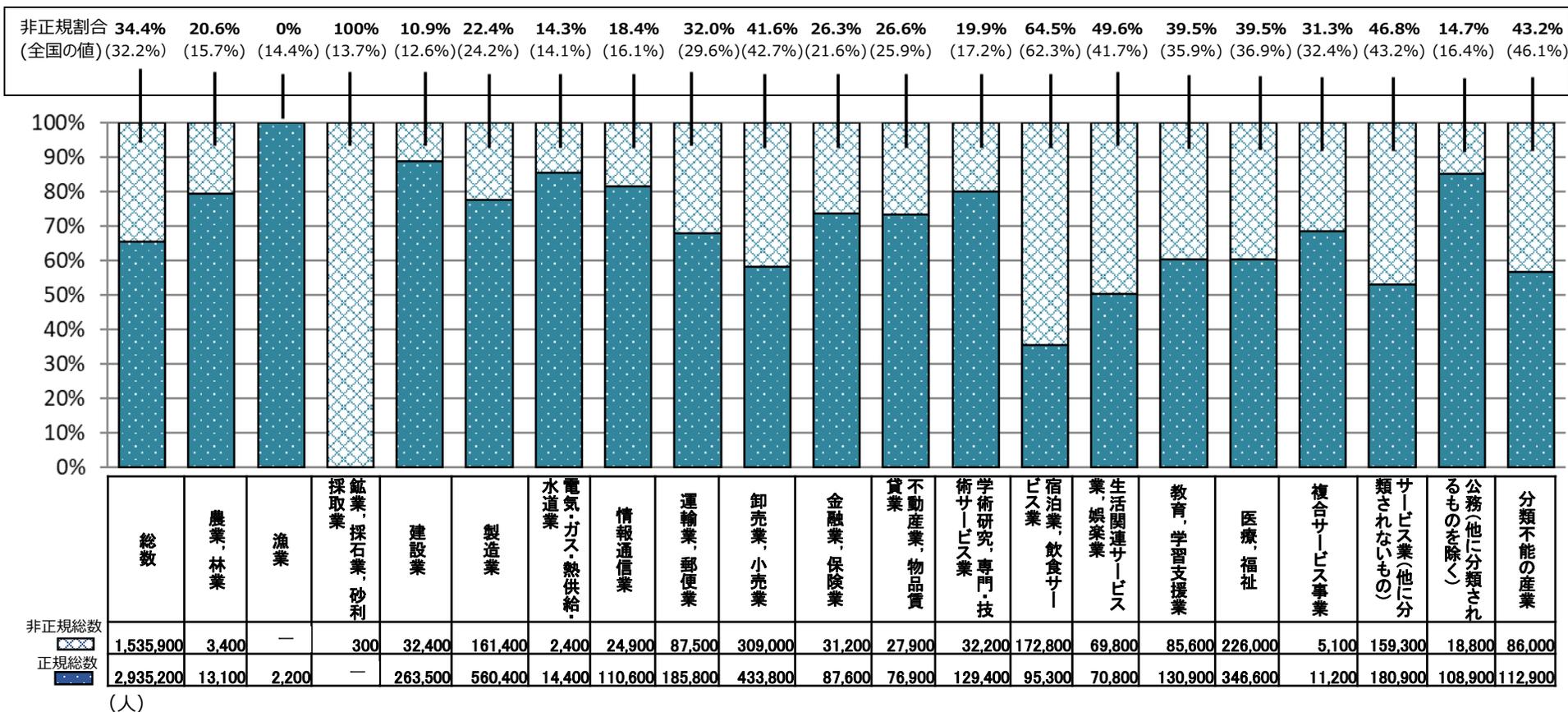


	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大阪府	40.9%	42.0%	43.5%	43.9%	42.8%	42.4%	42.2%	42.4%	43.0%	43.6%	44.6%
東京都	46.6%	47.3%	48.5%	49.5%	49.1%	49.0%	49.1%	49.1%	49.6%	49.4%	49.7%
愛知県	48.4%	49.1%	49.2%	49.7%	50.0%	49.6%	49.3%	49.4%	49.6%	49.5%	49.6%
全国	43.5%	44.1%	44.2%	43.9%	44.1%	44.2%	44.3%	44.8%	45.2%	45.7%	46.4%

出典：全国平均は「平成29年度国民経済計算」（内閣府）より、各都府県の値は各都府県の県民経済計算より作成

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (産業別非正規割合)

- 2017年の非正規の割合は全体で34.4%。全国平均(32.2%)に比べ高くなっている。
- 産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業、小売業」などでその割合が高くなっている。



※ 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人が対象

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (一人あたりの雇用者報酬・府民所得)

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国7~9位で推移。

(万円)

○一人あたりの雇用者報酬

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	東京都 (556万円)	東京都 (556万円)	東京都 (555万円)	東京都 (556万円)	東京都 (557万円)	東京都 (556万円)
2	神奈川県 (521万円)	神奈川県 (520万円)	神奈川県 (519万円)	神奈川県 (518万円)	神奈川県 (527万円)	神奈川県 (526万円)
3	奈良県 (483万円)	大阪府 (486万円)	大阪府 (485万円)	大阪府 (478万円)	福井県 (497万円)	福井県 (493万円)
4	大阪府 (480万円)	奈良県 (477万円)	奈良県 (473万円)	福井県 (475万円)	大阪府 (483万円)	大阪府 (485万円)
5	福井県 (474万円)	福井県 (475万円)	兵庫県 (470万円)	兵庫県 (474万円)	愛知県 (476万円)	愛知県 (481万円)

○一人あたりの府民所得 (※)

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	東京都 (505万円)	東京都 (516万円)	東京都 (516万円)	東京都 (529万円)	東京都 (528万円)	東京都 (538万円)
2	三重県 (323万円)	愛知県 (323万円)	愛知県 (345万円)	愛知県 (358万円)	愛知県 (359万円)	愛知県 (368万円)
3	福井県 (320万円)	福井県 (321万円)	三重県 (320万円)	三重県 (345万円)	三重県 (345万円)	三重県 (356万円)
4	富山県 (314万円)	富山県 (316万円)	富山県 (315万円)	富山県 (323万円)	栃木県 (327万円)	栃木県 (348万円)
5	栃木県 (312万円)	栃木県 (312万円)	栃木県 (308万円)	静岡県 (320万円)	富山県 (325万円)	富山県 (337万円)
6	愛知県 (312万円)	三重県 (309万円)	静岡県 (306万円)	栃木県 (317万円)	静岡県 (321万円)	静岡県 (332万円)
7	静岡県 (304万円)	静岡県 (308万円)	福井県 (299万円)	福井県 (309万円)	大阪府 (306万円)	福井県 (320万円)
8	滋賀県 (302万円)	大阪府 (301万円)	大阪府 (298万円)	大阪府 (305万円)	群馬県 (301万円)	群馬県 (315万円)
9	大阪府 (294万円)	滋賀県 (296万円)	茨城県 (290万円)	群馬県 (300万円)	広島県 (295万円)	大阪府 (313万円)

※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である府民所得を、府の人口で割ったもの

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（可処分所得）

- 大阪府の可処分所得は、県民経済計算の家計部門や全国消費実態調査の勤労者1世帯あたりで見ると、東京都や愛知県と比べ、低位となっている。さらに詳細な分析を行うために、県民経済計算を基に人口1人当たりや雇用者、就業者1人当たりの府内総生産などについて分析を行っている。
- 2015年度の県民経済計算の大阪府の人口1人当たりの府内総生産（7位）や府民所得（7位）、雇用者報酬（8位）は全国での順位が高い（10位以内）にもかかわらず、府民可処分所得（27位）は順位が低下する。
- 全国での人口1人あたり県民可処分所得の推移をみると、東京都や愛知県と比べ、大阪の順位は近年低下傾向。
- 大阪府の可処分所得が低い主な要因としては、①府民就業率（府民雇用者数÷人口）、②労働生産性などが考えられる。

※数値は名目値を使用。

※県民可処分所得とは、県民全体の処分可能な所得のことであり、「県民経済計算」上の式で表すと以下のとおりとなる。

県民可処分所得 = 県民所得（市場価格表示） + 経常移転（純）

県民所得（市場価格表示） = 県内純生産 + 県外からの所得（純）

県内純生産 = 県内総生産 - 固定資本減耗

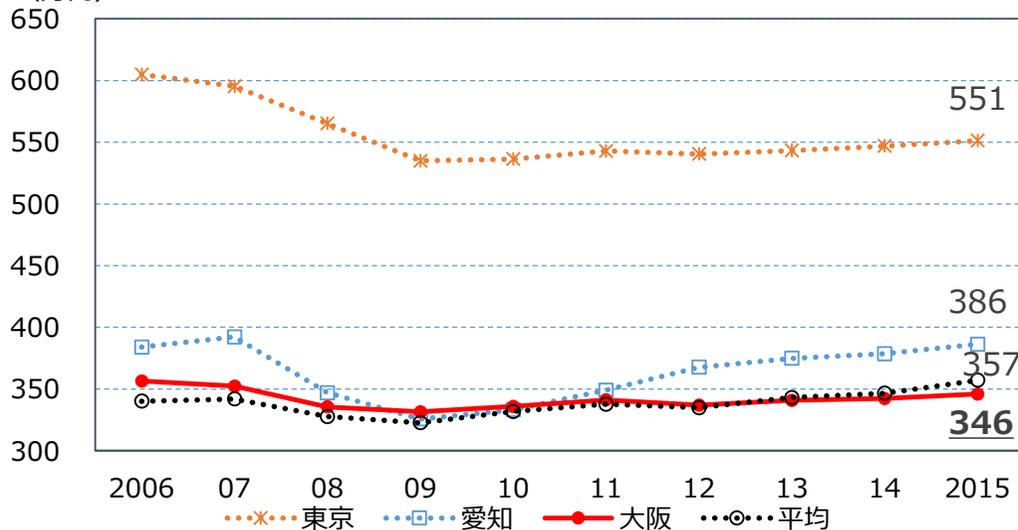
県民可処分所得 = 県民雇用者報酬（賃金・俸給 + 雇主の社会負担） + 財産所得（非企業部門） + 企業所得 + 経常移転（純） + 税・補助金

※人口1人当たりの府内総生産等が、高位であるのに対して府民可処分所得が低位となるのは、経常移転（純）が府はマイナスとなり、地方圏の都道府県がプラスとなることで、府の順位が相対的に低下することが主な要因であると考えられる。この他、企業所得なども府民可処分所得が低位となる要因として影響していると考えられる。

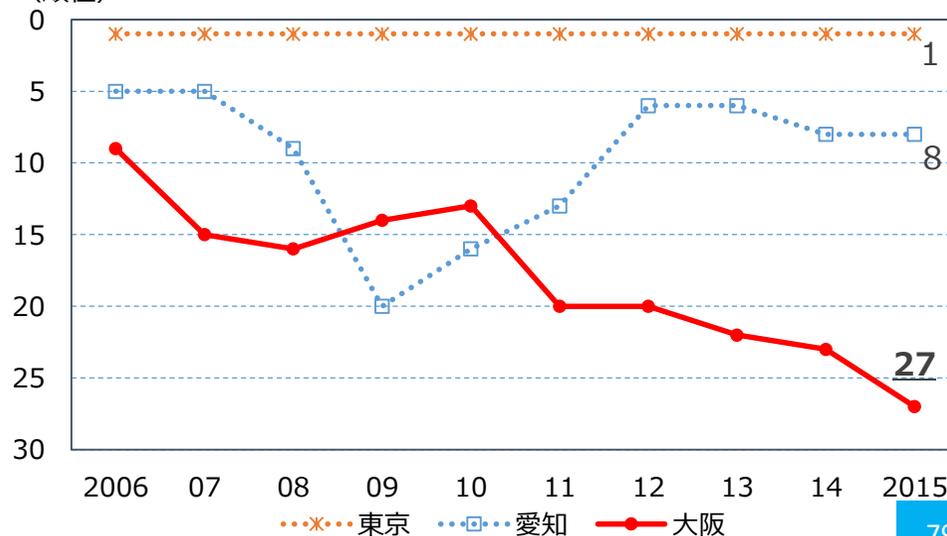
※経常移転（純）とは、租税の支払い、国・地方間などの財政移転、公的年金の納付・給付などであり、大都市圏の東京都・愛知県・大阪府ではマイナスになることが多い。

人口1人あたり県民可処分所得の推移（2006～2015年度）

a. 3都府県と47都道府県平均
(万円)



b. 47都道府県での順位
(順位)



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (可処分所得)

都道府県別 人口1人当たり県民所得・県民雇用者報酬・経常移転・可処分所得 (2015年度)

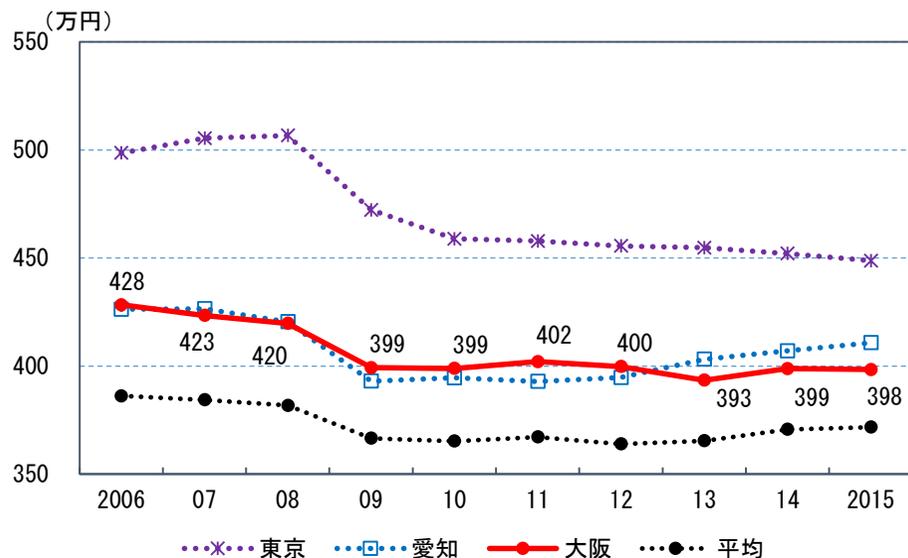
(単位：千円)

	県民所得 (a)		県民雇用者報酬		財産所得		企業所得		税・補助金		経常移転 (純) (b)		県民可処分所得 (a+b)			県民所得 (a)		県民雇用者報酬		財産所得		企業所得		税・補助金		経常移転 (純) (b)		県民可処分所得 (a+b)	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
1 北海道	2,839	36	1,800	30	158	24	632	40	250	33	546	16	3,385	33	26 京都府	3,271	16	1,975	16	142	32	826	18	329	13	268	34	3,539	21
2 青森県	2,669	39	1,620	42	83	46	760	25	207	40	660	11	3,329	37	27 大阪府	3,530	7	2,099	8	239	2	789	20	403	5	▲ 70	45	3,460	27
3 岩手県	3,018	30	1,733	33	117	40	911	13	257	31	570	14	3,588	19	28 兵庫県	3,086	25	1,890	25	186	9	677	33	333	11	313	29	3,399	32
4 宮城県	3,298	14	1,939	18	116	42	932	12	312	16	241	36	3,539	22	29 奈良県	2,671	38	1,809	29	173	14	512	43	177	45	610	13	3,281	39
5 秋田県	2,648	41	1,442	46	119	39	859	15	228	38	815	3	3,463	26	30 和歌山県	3,040	29	1,635	40	133	35	970	11	302	20	412	23	3,452	29
6 山形県	2,905	33	1,690	36	152	29	835	16	228	39	468	20	3,373	34	31 鳥取県	2,425	46	1,673	38	102	45	474	46	176	46	719	7	3,144	43
7 福島県	3,245	17	1,816	28	155	26	971	10	304	19	709	8	3,954	7	32 島根県	2,897	34	1,760	32	106	44	780	22	250	34	1,077	1	3,974	6
8 茨城県	3,468	9	1,921	21	183	10	975	9	390	7	186	39	3,654	15	33 岡山県	3,178	21	1,953	17	130	37	662	35	434	1	296	31	3,474	25
9 栃木県	3,786	4	2,067	12	114	43	1,300	3	305	17	313	30	4,099	5	34 広島県	3,356	12	2,093	9	174	13	808	19	282	25	348	26	3,704	13
10 群馬県	3,471	8	1,858	27	181	12	1,107	5	326	15	40	44	3,511	24	35 山口県	3,105	24	1,912	22	137	33	725	29	331	12	480	18	3,585	20
11 埼玉県	3,167	22	2,152	6	181	11	644	39	190	44	146	40	3,313	38	36 徳島県	3,162	23	1,625	41	153	28	1,144	4	241	36	660	10	3,822	9
12 千葉県	3,214	19	2,169	5	154	27	597	42	294	22	142	41	3,356	35	37 香川県	3,190	20	1,893	23	162	19	869	14	265	28	422	22	3,612	16
13 東京都	5,763	1	2,716	1	623	1	2,040	1	385	8	▲ 251	47	5,512	1	38 愛媛県	2,863	35	1,728	34	149	30	658	36	328	14	322	28	3,185	42
14 神奈川県	3,401	11	2,347	3	237	3	402	47	414	3	57	42	3,458	28	39 高知県	2,737	37	1,638	39	160	23	734	27	205	41	782	4	3,519	23
15 新潟県	3,050	27	1,932	19	173	15	673	34	273	27	561	15	3,611	18	40 福岡県	3,013	31	1,892	24	134	34	698	32	289	23	236	37	3,249	41
16 富山県	3,636	6	2,078	11	205	7	1,090	7	263	30	835	2	4,471	2	41 佐賀県	2,653	40	1,590	43	166	18	656	38	241	35	780	5	3,433	31
17 石川県	3,244	18	2,087	10	161	22	702	31	295	21	367	24	3,611	17	42 長崎県	2,585	45	1,777	31	128	38	483	45	197	43	255	35	2,840	47
18 福井県	3,350	13	2,218	4	218	4	760	24	154	47	766	6	4,116	4	43 熊本県	2,638	42	1,687	37	147	31	604	41	200	42	692	9	3,330	36
19 山梨県	3,050	28	1,876	26	171	16	738	26	265	29	216	38	3,266	40	44 大分県	2,905	32	1,704	35	131	36	784	21	286	24	545	17	3,450	30
20 長野県	3,275	15	2,055	13	161	21	710	30	348	10	469	19	3,744	11	45 宮崎県	2,594	44	1,509	45	76	47	730	28	280	26	341	27	2,935	45
21 岐阜県	3,060	26	1,931	20	168	17	657	37	305	18	615	12	3,675	14	46 鹿児島県	2,619	43	1,439	47	117	41	828	17	235	37	365	25	2,984	44
22 静岡県	3,730	5	1,994	15	217	5	1,105	6	414	4	54	43	3,784	10	47 沖縄県	2,418	47	1,510	44	155	25	501	44	253	32	437	21	2,855	46
23 愛知県	4,106	2	2,402	2	207	6	1,068	8	429	2	▲ 244	46	3,862	8	全県平均	3,514		2,067		221		901		324		213		3,727	
24 三重県	3,955	3	1,997	14	193	8	1,366	2	399	6	291	32	4,246	3															

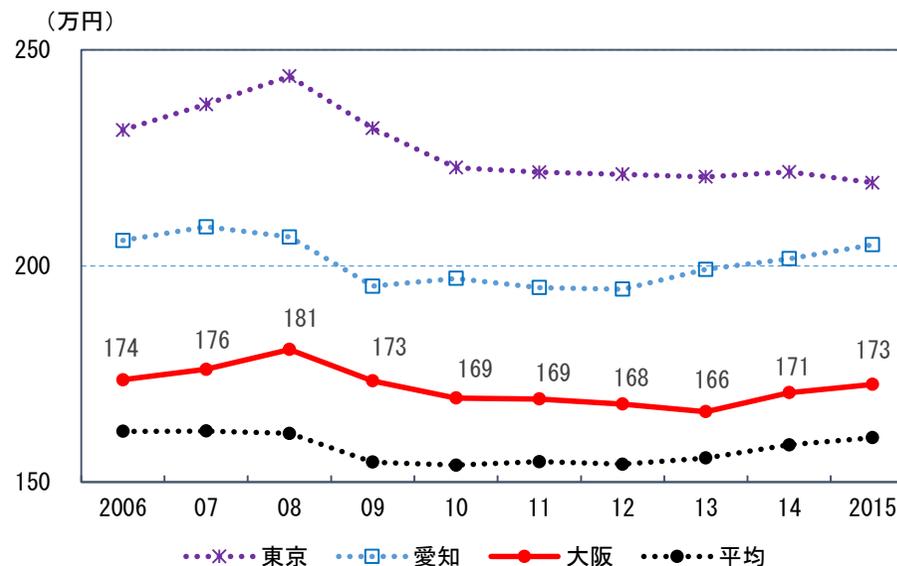
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（可処分所得①府民就業率）

- 県民雇用者1人あたり賃金・俸給（賃金・俸給/県民雇用者）の推移をみると、愛知県と大阪府の数値は拮抗しているが、人口1人あたり賃金・俸給（賃金・俸給/人口）の推移では、格差が開いている。
 - 2006年度から2015年度までの人口1人あたり賃金・俸給の全国での順位をみると、愛知県は2～3位となるが、大阪府は8～17位の間で推移している。
 - 2010年度以降の県民就業率（県民雇用者/人口）は、愛知県が約50%で1位、東京都が約49%で2位だが、大阪府は2015年度で43.3%で23位にとどまる。これらのことから就業率が低いことが、雇用者報酬が高いにもかかわらず、人口1人あたりの可処分所得が低くなる原因と考えられる。
- ⇒ **働く意欲のある潜在的な人材が活躍できる場を広げていくなどの取組みを通じて、就業率を向上させることが必要である。**

県民雇用者1人あたり賃金・俸給の推移（2006～2015年度）
（3都府県と47都道府県での順位）

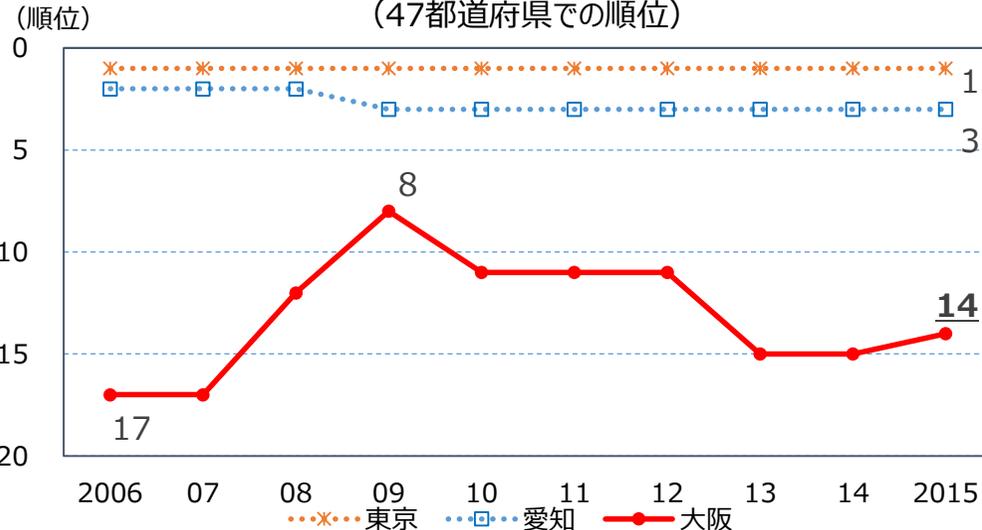


人口1人あたりの賃金・俸給の推移（2006～2015年度）
（3都府県と47都道府県平均）

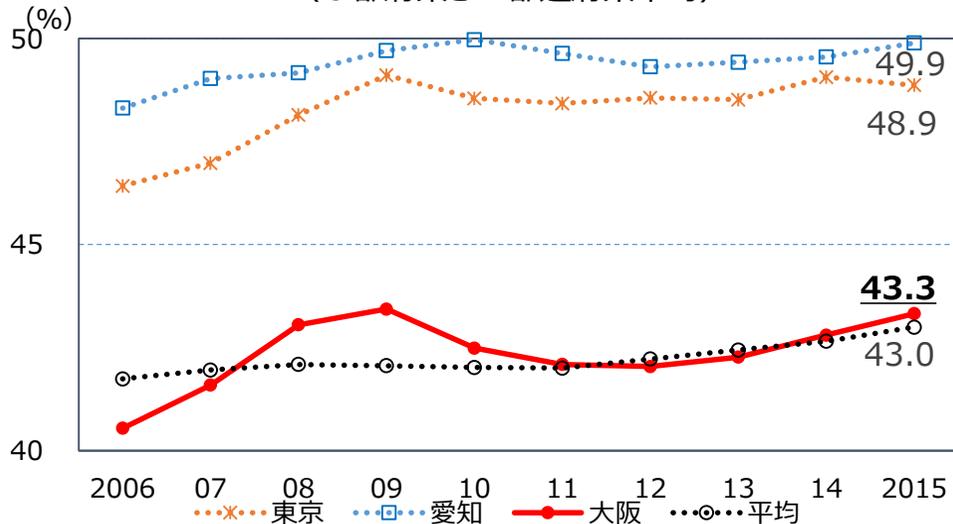


3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (可処分所得①府民就業率)

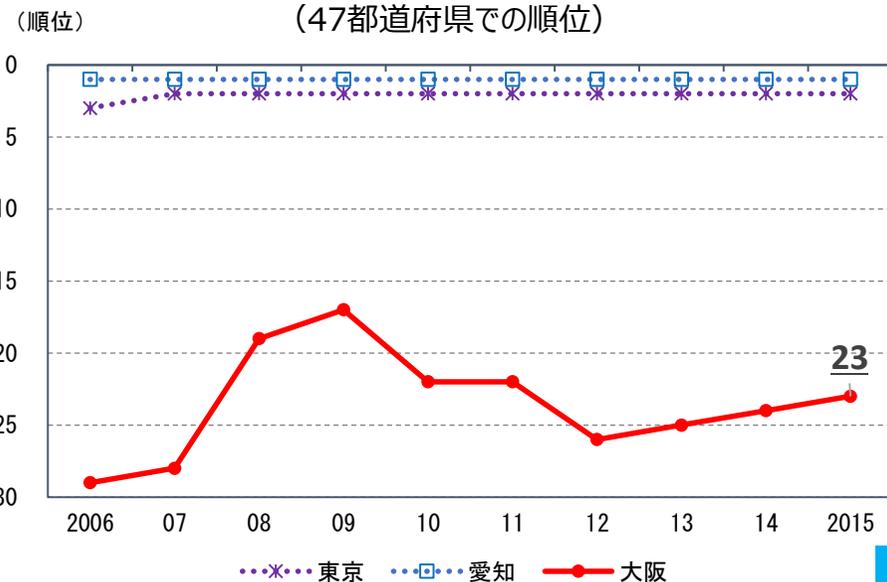
人口1人あたり賃金・俸給の推移 (2006~2015年度)
(47都道府県での順位)



県民就業率の推移 (2006~2015年度)
(3都府県と47都道府県平均)



県民就業率の推移 (2006~2015年度)
(47都道府県での順位)



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (可処分所得②労働生産性)

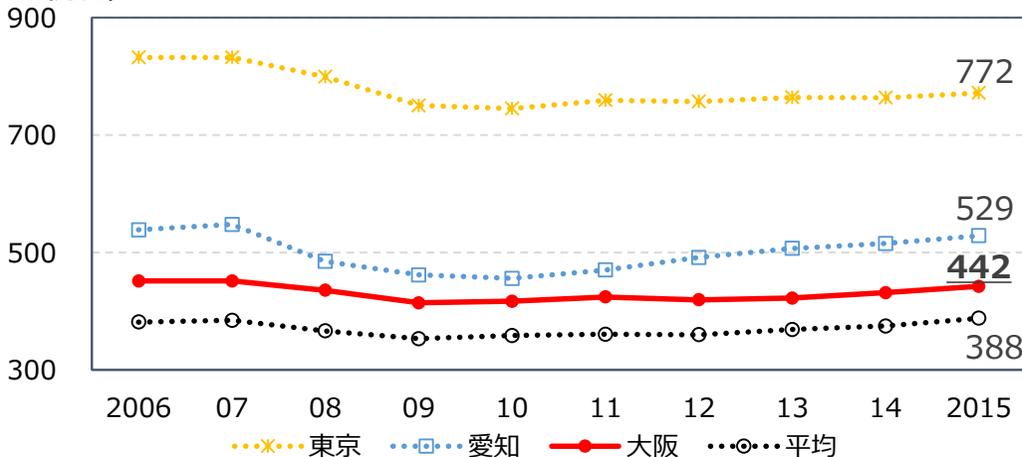
- 2015年度の大阪府の生産性は、人口1人あたり県内総生産では7位(東京都1位、愛知県2位)、県内就業者1人あたり経済活動別県内総生産では18位(東京都1位、愛知県2位)で高いとはいえない。
- 産業について、大阪府は主要産業(就業者ベース)が3業種(製造業、卸売・小売業、不動産業)あるが、2006年度から2015年度の伸びは、いずれも全国平均を下回る。それに対し、東京都は主要産業が6業種のうち3業種(情報通信業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業)、愛知県は2業種のうち1業種(製造業)で、全国平均を上回る伸びが見られる。大阪府には、東京都や愛知県に比べて主要産業の伸びが低く、地域経済を牽引する産業が見られない現状がある。

⇒ 府内産業における生産性向上に加え、地域経済を牽引する産業の育成・振興を通じて、生産性を高めることが必要である。

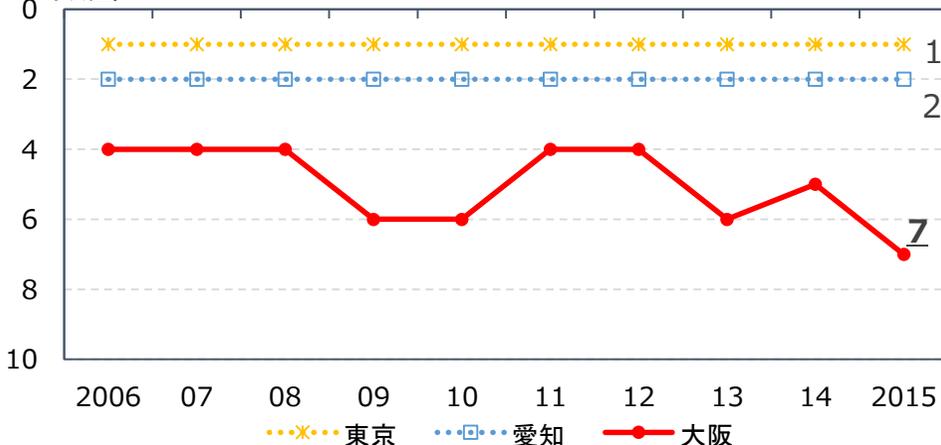
※人口1人あたり県内総生産は、常住地ベースの生産性を表す。県内就業者1人あたりの経済活動別県内総生産は、就業地ベースの生産性を表す。
 ※県民可処分所得 = 県内総生産 - 固定資本減耗 + 県外からの所得(純) + 経常移転(純)

人口1人あたり県内総生産の推移 (2006～2015年度)

a. 3都府県と47都道府県
(万円)



b. 47都道府県での順位
(順位)



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (可処分所得②労働生産性)

県内就業者1人あたり経済活動別県内総生産 (2015年度)

	平均	大阪府	順位	判定	東京都	順位	愛知県	順位
産業計	万円 777.5	816.5	18	++	1074.9	1	933.2	2
農林水産業	万円 12.7	0.4	47	--	0.5	46	4.0	42
製造業	万円 187.1	141.4	31	--	92.4	42	355.8	3
食料品	万円 26.1	15.3	37	--	8.1	46	19.1	31
繊維製品	万円 4.0	2.8	25		1.6	36	4.3	14
パルプ・紙・紙加工品	万円 4.7	2.6	30	--	1.4	40	2.4	33
化学	万円 22.0	24.9	15		13.6	26	10.2	31
石油・石炭製品	万円 4.3	7.0	10	+	0.6	27	5.8	12
窯業・土石製品	万円 6.2	2.3	43	--	1.6	46	7.0	13
一次金属	万円 11.9	9.3	20		2.0	43	17.2	13
金属製品	万円 10.1	13.9	10	++	3.1	43	14.1	9
汎用・生産用・業務用機械	万円 25.1	21.1	25		14.0	35	36.3	12
電子部品・デバイス	万円 13.8	2.4	42	--	4.1	37	1.9	44
電気機械	万円 10.8	10.6	15		8.4	23	17.8	8
情報・通信機器	万円 5.0	4.5	15		8.7	10	3.9	16
輸送用機械	万円 23.1	8.3	33	--	12.0	23	189.5	1
印刷業	万円 3.3	4.6	9	++	7.0	3	3.1	22
その他の製造業	万円 16.6	11.8	30	--	6.0	40	23.2	11
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	万円 24.7	27.6	12	+	17.0	42	21.7	24
電気業	万円 12.7	10.8	23		5.7	43	10.8	22
ガス・水道・廃棄物処理業	万円 12.0	16.8	4	++	11.3	24	10.9	29
建設業	万円 46.8	35.8	43	--	54.7	7	39.1	34
卸売・小売業	万円 81.3	136.1	2	++	217.0	1	110.7	4
卸売業	万円 38.6	97.1	2	++	171.9	1	72.0	3
小売業	万円 42.6	38.9	37	--	45.1	15	38.7	39
運輸・郵便業	万円 38.5	50.0	6	++	49.9	7	44.8	12
宿泊・飲食サービス業	万円 20.3	21.0	17		25.7	4	18.4	35
情報通信業	万円 25.9	48.7	3	++	115.4	1	29.4	7
通信・放送業	万円 15.8	22.1	2	++	33.1	1	14.5	32
情報サービス・映像音声文字情報制作業	万円 10.1	26.5	3	++	82.3	1	14.8	5
金融・保険業	万円 30.0	37.6	3	++	92.5	1	26.3	36
不動産業	万円 86.4	95.9	8	++	120.6	4	87.5	18
住宅賃貸業	万円 78.1	77.7	19		87.6	8	75.9	21
その他の不動産業	万円 8.4	18.2	2	++	33.0	1	11.7	6
専門・科学技術・業務支援サービス業	万円 47.2	71.1	4	++	126.6	1	57.7	8
公務	万円 40.2	20.5	47	--	40.2	21	26.7	46
教育	万円 34.3	29.9	38	--	31.9	30	27.1	47
保健衛生・社会事業	万円 65.8	65.0	22		41.6	47	50.1	45
その他のサービス	万円 35.5	35.5	23		48.0	2	33.7	30

(注) 1.内閣府「県民経済計算」2015年度版から作成。

(注) 2. 製造業のうち石油・石炭製品、電子部品・デバイス、情報・通信機器については秘匿値のある県を除いて計算。

経済活動別県内総生産の構成比と伸び (2006~2015年度)

	2006年度構成比 (%)				2006年度~2015年度伸び (倍)			
	東京都	愛知県	大阪府	平均	東京都	愛知県	大阪府	平均
産業計	100	100	100	100	0.99	1.01	0.98	1.00
農林水産業	0.0	0.5	0.0	1.0	1.02	0.92	0.98	0.98
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.1	1.19	0.68	0.80	0.85
製造業	9.8	38.3	18.0	22.4	0.87	1.00	0.93	0.96
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	2.3	3.0	2.8	1.02	1.02	1.08	1.01
卸売・小売業	23.5	12.4	19.0	13.6	0.85	0.96	0.84	0.92
運輸・郵便業	4.6	4.9	5.6	5.2	1.00	0.97	1.05	0.98
宿泊・飲食サービス業	2.1	2.3	2.5	2.6	1.11	0.85	1.01	0.94
情報通信業	10.5	3.2	5.7	4.8	1.01	0.97	1.00	1.01
金融・保険業	11.0	3.7	6.1	5.9	0.77	0.76	0.73	0.77
不動産業	9.6	7.8	10.9	10.5	1.15	1.21	1.04	1.10
専門・科学技術・業務支援サービス業	9.2	5.7	7.4	6.5	1.26	1.08	1.13	1.15
公務	4.0	3.0	2.9	4.7	0.92	0.96	0.83	0.94
教育	2.7	2.8	3.6	3.8	1.10	1.02	0.98	1.01
保健衛生・社会事業	2.7	4.1	6.0	5.6	1.39	1.32	1.28	1.26
その他のサービス	4.0	4.0	4.2	4.8	1.10	0.89	0.99	0.93

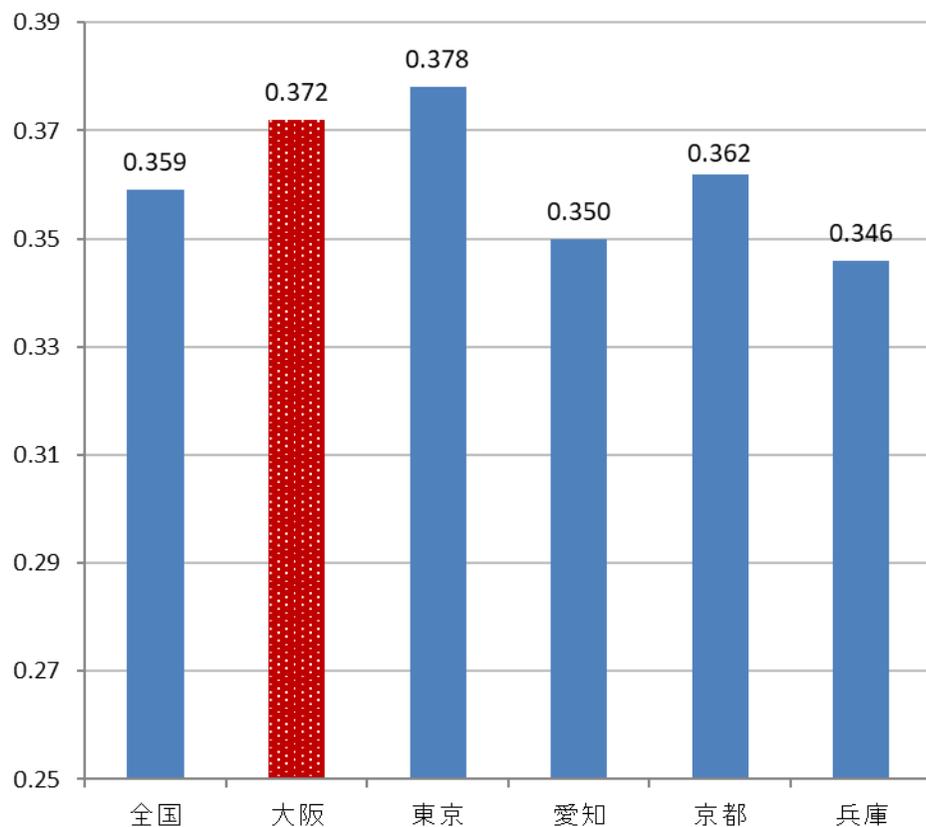
(注) 内閣府「県民経済計算」2015年度版から作成。強調部分は2006年度の構成比9%以上。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（ジニ係数）

➤大阪のジニ係数は、東京に次いで高く、全国の水準を大きく上回る状況。とりわけ、単身世帯において所得格差が大きい。

※ ジニ係数・・・所得等の分布の均等度を示す指標の1つで、ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい

○2014年 全国のジニ係数（総世帯）



○2014年 全国のジニ係数（世帯員状況別）

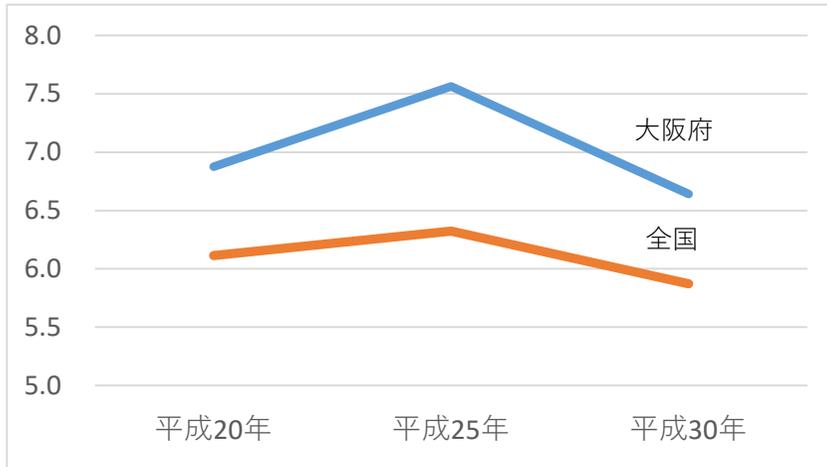
	総世帯	世帯員2人以上の世帯	単身世帯
全国	0.359	0.314	0.346
大阪	0.372	0.315	0.369
東京	0.378	0.343	0.336
愛知	0.350	0.301	0.310
京都	0.362	0.308	0.342
兵庫	0.346	0.303	0.336

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（貧困関係）

➤ 各貧困関係の数値は、全国平均を上回っており、大阪は国内の都市に比べて貧困率が高い。

○相対的貧困（100万円未満）世帯の割合

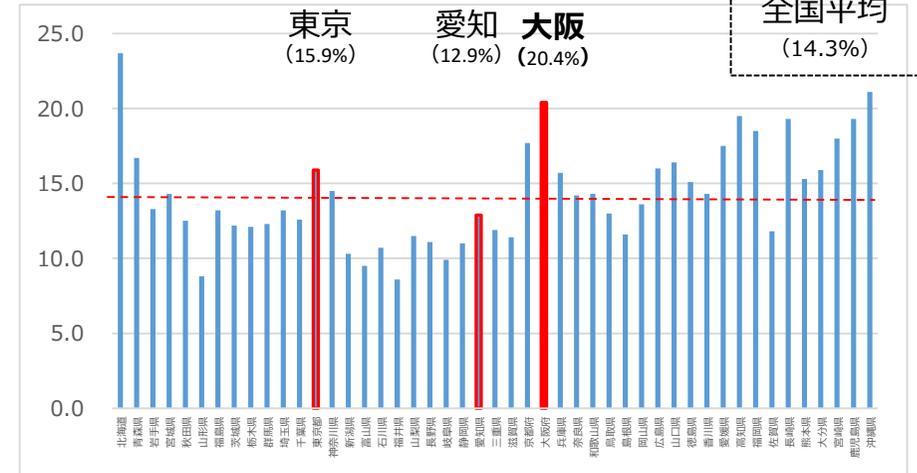
【単位：％】



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

○貧困状態にある子どもの割合

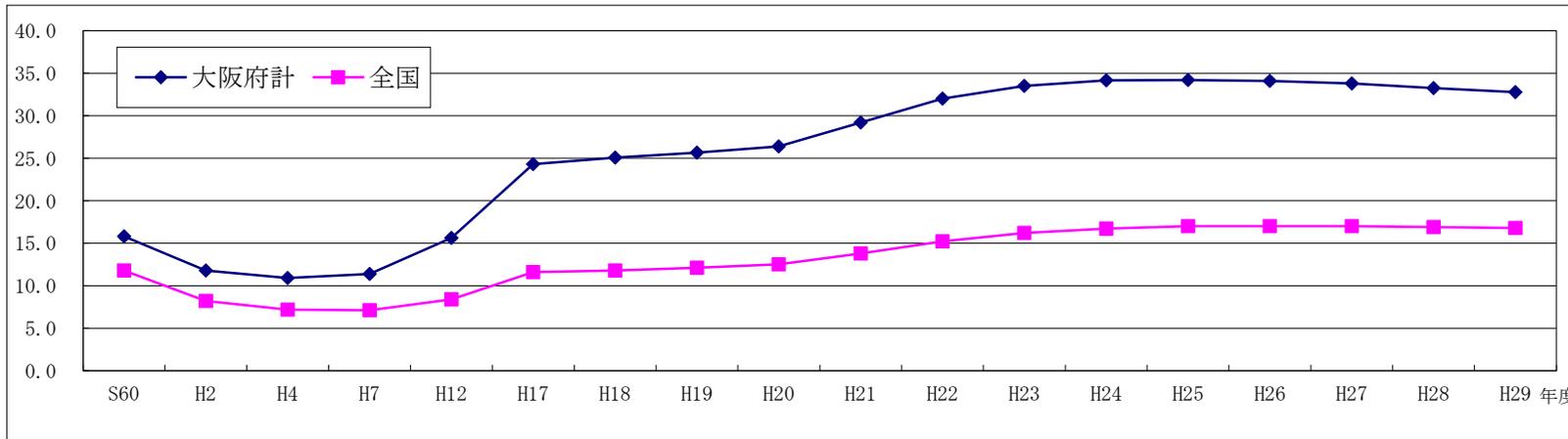
【単位：％】



出典：日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計（2016年3月11日訂正版）」
 ※本推計では、生活保護世帯、児童養護施設、ひとり親家庭の子どもの数を子どもの貧困数と定義

○生活保護率

【単位：％（人口1000人当たり）】



出典：大阪府「生活保護統計」

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（平均寿命と健康寿命）

- 大阪府の平均寿命は、全国と比較すると男女とも短く、男性は第38位、女性も第38位。
- 健康寿命も、男性が第39位、女性が第34位であり、全国平均を下回る。

【平均寿命・健康寿命】

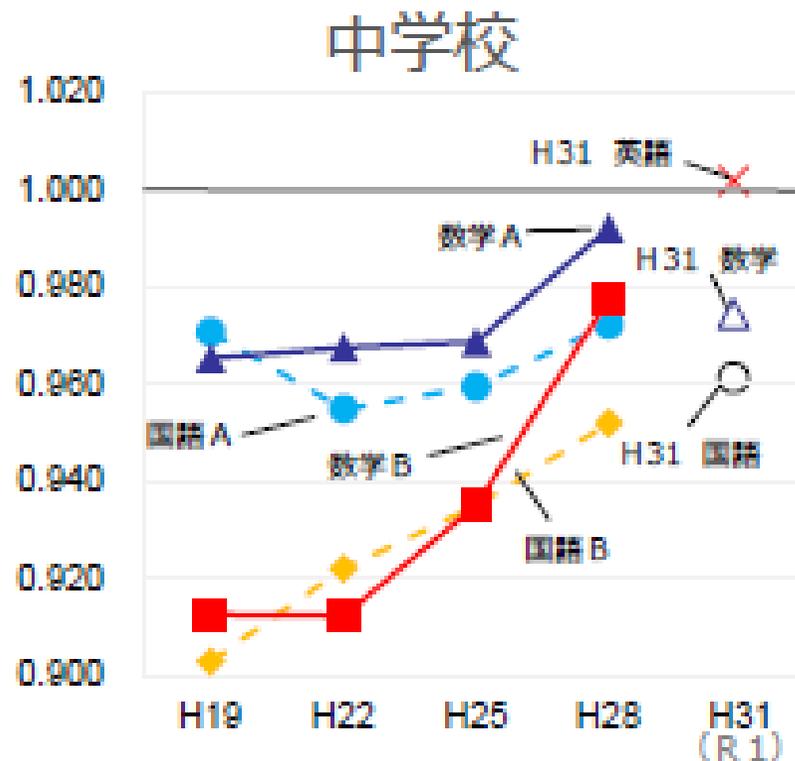
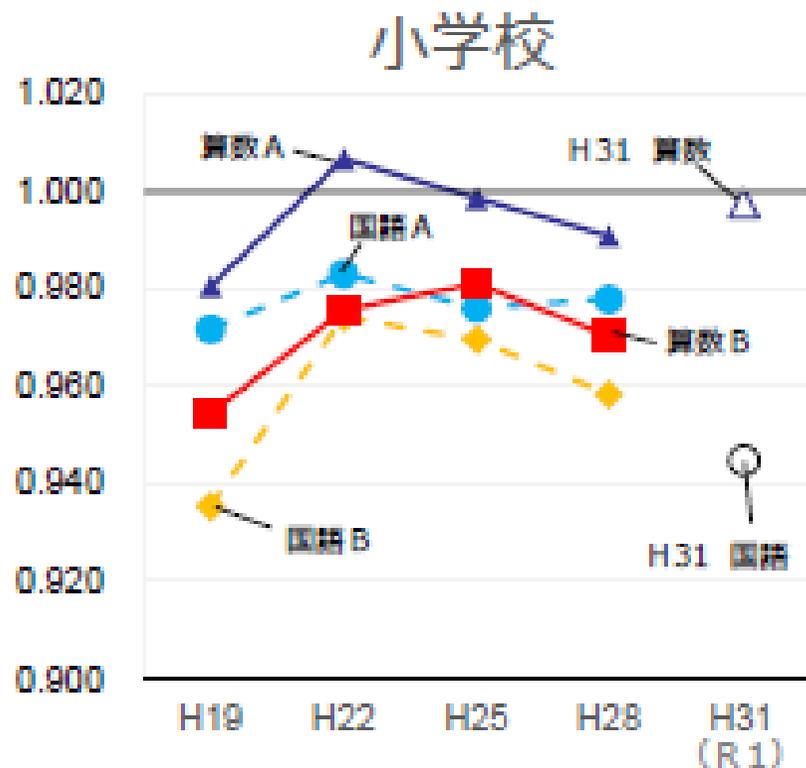
※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいう。



※出典 平均寿命：厚生労働省都道府県別生命表（平成27年）
健康寿命：厚生労働科学研究班報告書データ（平成28年）

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（教育（学力・学習調査の結果））

- 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率については、小学校では、算数はほぼ全国平均となったが、国語については全国との差が開き、課題がある。中学校では、数学は概ね全国平均まで改善したものの、国語は課題である。英語は全国平均を上回った。
- 無解答率については、ほぼ全国平均に近い状況であるが、問題によるばらつきがみられる。

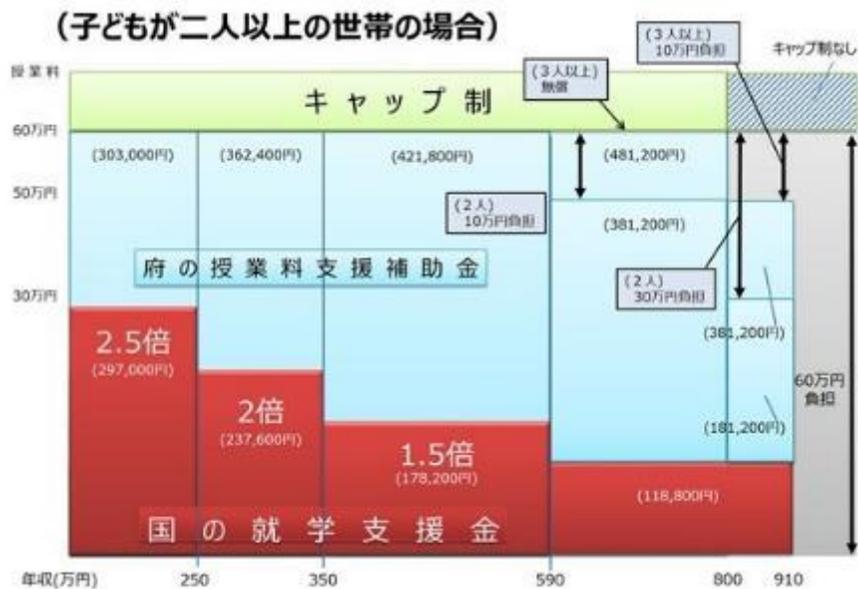


全国の平均正答率を1.000としたときの、大阪府（政令市を含む）の各教科の平均正答率の推移（平成30年までは各教科A・Bの2区分）

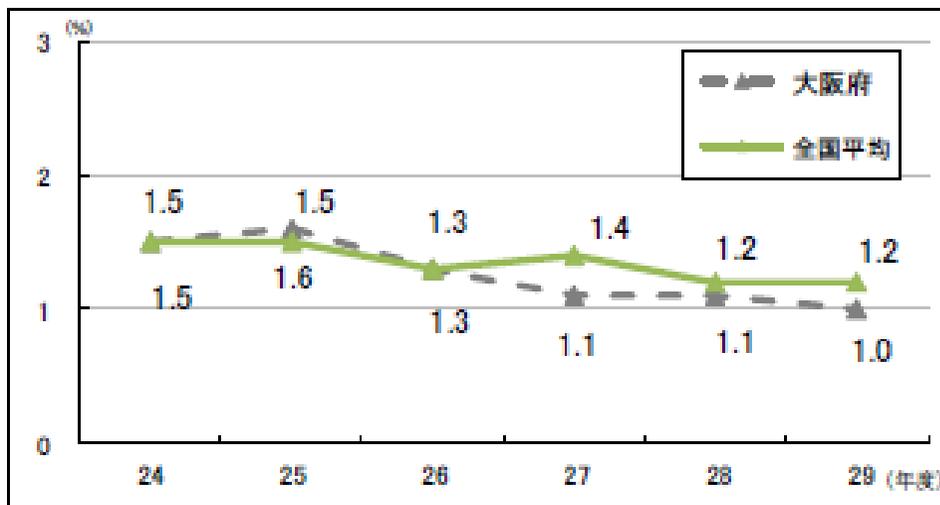
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（教育（私立高校等無償化））

- 2010年度に、全国に先駆けて私立高校等授業料無償化制度を創設（2011年度～制度拡充、本格実施）。無償化制度の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加。
- 私立高校への満足度を示す指標については、計画策定時と比べ低下したものの、7割を超える生徒・保護者が満足している。
- 私立高校の中退率については、全国平均を下回っている状況。

授業料無償化制度図【2019年度の制度概要】



○私立高校全日制課程の生徒の中退率



出典：「平成30年度 教育行政に係る点検及び評価報告書」

指標	目標値 (R 4年度)	計画策定時	H30年度実績値	点検結果
私立高校に対する生徒・保護者の満足度	向上させる	73.1% 〔H28〕	72.8%	計画策定時の実績を0.3ポイント下回った。
私立高校全日制課程の生徒の中退率	全国水準をめざす	1.1% (1.2%) 〔H28〕	1.0% (1.2%) 〔H29〕	計画策定時の実績より、0.1ポイント改善し、全国水準を下回った。

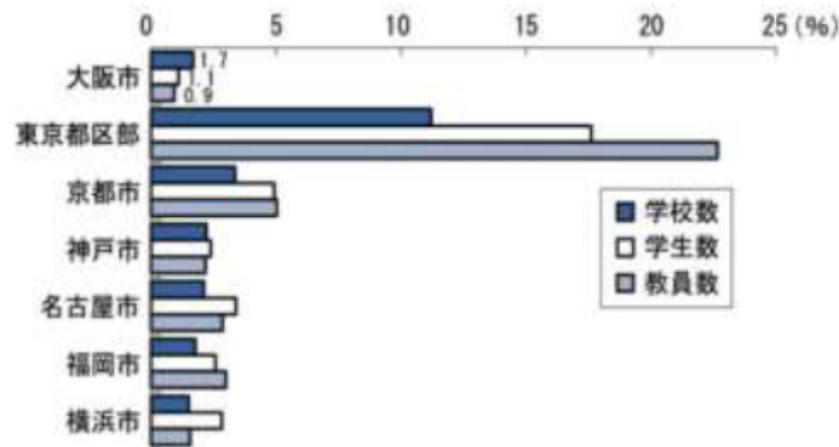
出典：「平成30年度 教育行政に係る点検及び評価報告書」

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（教育（大学の集積））

都市別大学・大学院数と学生数（平成25年度、学校数計10以上の都市を抜粋）

都市名	学校数計			学生数計
	国立	公立	市立	
札幌市	14	2	2	50,988
仙台市	10	—	—	47,760
東京(23区)	95	7	1	513,429
横浜市	13	1	1	82,517
名古屋市	17	2	2	96,106
大阪市	11	—	1	28,249
京都市	26	3	3	143,172
神戸市	20	1	3	70,566
広島市	12	—	2	31,763
福岡市	11	1	1	72,453
全国	782	86	90	2,868,872

大学・短大の全国シェア他都市比較（2014年）



出典：2015年版 大阪の経済（大阪市経済戦略局）

<大阪市内から郊外へ移転した大学例>

大学名	移転概要
大阪大学	大学発祥の地として、中之島にキャンパスを置いていたが、1993年の医学部・同附属病院の吹田キャンパス移転を最後に、中之島から離れることとなった。
大阪教育大学	1994年に柏原キャンパスへ統合移転を完了。（一部キャンパスは天王寺キャンパスに残る。）
関西大学	天六学舎は、法学部や商学部の夜間学部が置かれていた時期もあったが、1994年に千里山キャンパスに移転となった。大学本部が置かれていた時期もあった。
旧・大阪外国語大学	大阪市天王寺区に設立されたが、1979年に箕面市へ移転。（2007年に大学は廃止。）

出典：各大学のHPより作成。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（教育（府立大学・市立大学の統合））

➤2022年度に大阪府立大学と大阪市立大学を統合し、大阪の都市課題の解決や産業競争力の強化など、大阪の発展に貢献できる新大学の設立をめざしている。

【新大学（法人案）がめざすもの】

①大阪の発展を牽引する「知の拠点」をめざして

（1）2つの新機能と4つの戦略領域

・新大学では、新たに「都市シンクタンク」機能及び「技術インキュベーション」機能の2つを備えることで、大阪の都市課題の解決や産業力強化など、大阪の発展に貢献することをめざす。

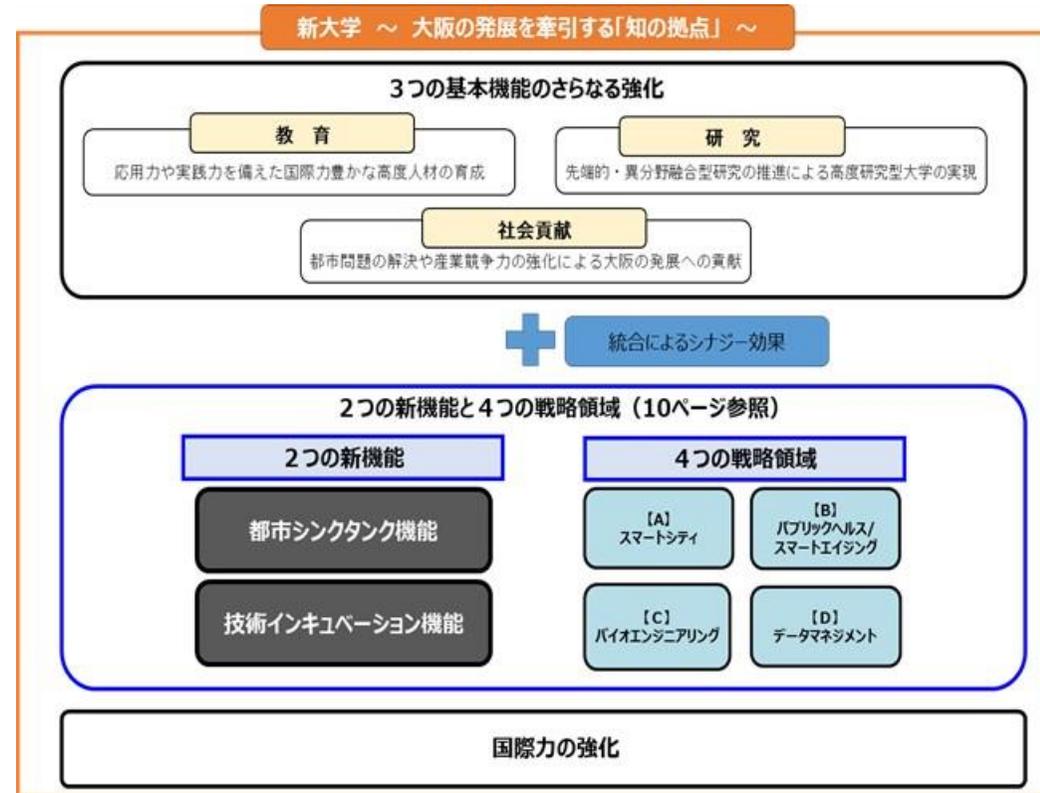
- ◆都市シンクタンク機能・・・高度化・複雑化する様々な都市課題に対し、これまでの研究で培われた高度な知見を生かしつつ、パブリックデータの分析や産官学のネットワークなどを活用し、府市等と密接に連携しながら大阪の都市課題解決に貢献する。
- ◆技術インキュベーション機能・・・様々な分野の強みを持ち寄り、企業連携を進め、新たな研究に取り組むことにより、大阪産業の競争力強化に貢献する。
特に、「スマートシティ」「パブリックヘルス/スマートエイジング」「バイオエンジニアリング」「データマネジメント」といった、両大学の強みである4つの戦略領域について、重点的に取り組んでいく。

（2）3つの基本機能のさらなる強化

・これまで培ってきた両大学の歴史と伝統を活かし、理系・文系・医療系の幅広い学問体系を擁する総合大学として、国際化やダイバーシティにも積極的に取り組み、本来の使命である「教育」「研究」「社会貢献」をさらに充実させる。

（3）国際力の強化

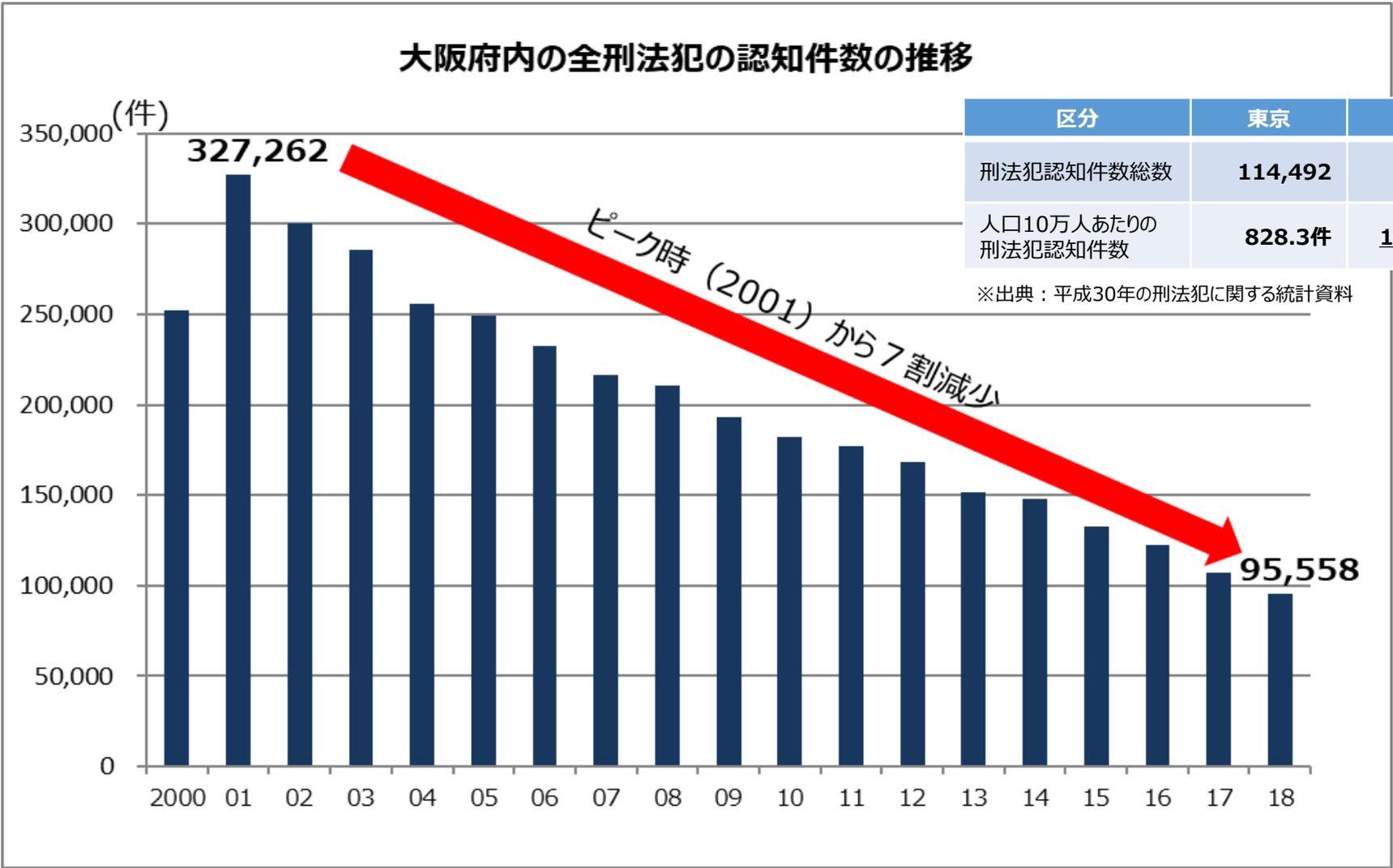
- ・新大学では高度な研究力を基盤とした国際競争力の強化を目指す取組を展開する。
- ・新大学では、教育研究の質の向上や、国際力強化の取組み等を行うことにより、世界大学ランキング200位をめざす。



出典：「新大学基本構想」（令和2年1月）
（大阪府、大阪市、公立大学法人大阪 作成）

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（治安）

- 全刑法犯の認知件数は、オール大阪の体制で安全なまちづくりに取り組んできた結果、2018年は、過去最少を記録し、ピーク時（2001年）から約7割減少。
- 一方で、依然として、人口10万人当たりの刑法犯認知件数では、全国ワースト1位の状況であり、さらなる改善が求められる。



※出典：大阪府犯罪統計

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（文化）

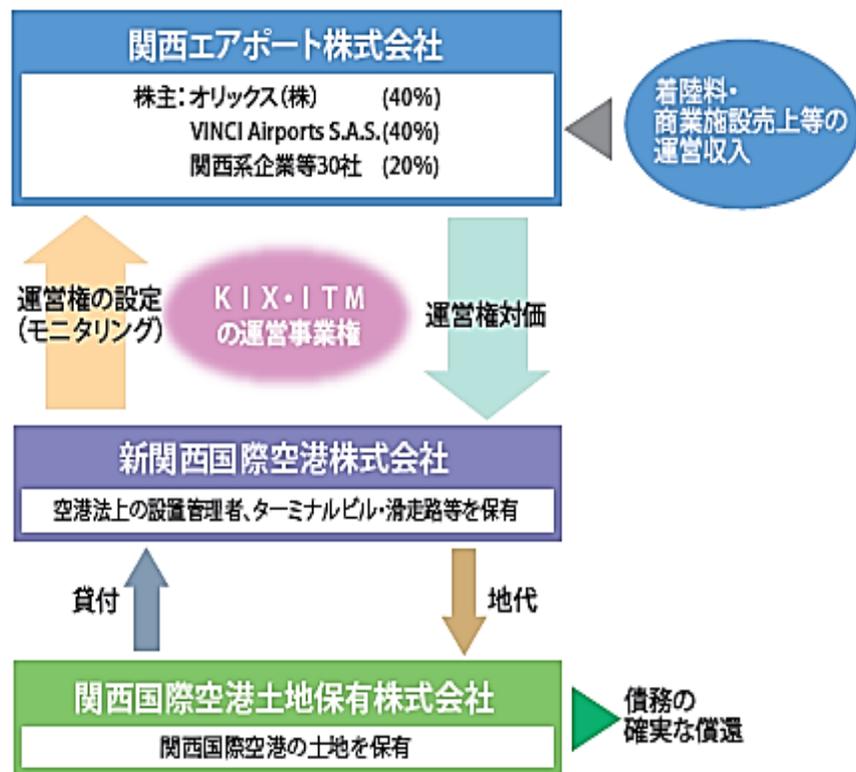
➤文楽等の伝統芸能から、天神祭・だんじりなどの四季を彩る祭り、くいだおれのまちとしての魅力、中之島等の水都大阪の歴史、お笑い・USJ等のエンターテイメントまで多彩な文化を育んできた。

分野	概要	分野	概要
伝統芸能 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊臣秀吉が愛した「能」（大阪ゆかりの演目が多く存在。「住吉詣」、「松虫」等） ・竹本義太夫、近松門左衛門が大成させた「文楽」 ・和事等の上方「歌舞伎」 ・沖縄から堺に伝来、改良した三味線にのせ歌う「地歌」 ・優美・上品、ユーモラスな「上方舞」 ・米沢彦八が生国魂神社で始めた上方「落語」 ・堺の千利休が大成した「茶道」 ・未生流等のいけばな「華道」 	学問・知識の伝統	<ul style="list-style-type: none"> ・享保9年（1724年）に創業され大阪町人の教育機関として存続した幕府公許の学問所「懐徳堂」。その名を冠した「山片蟠桃賞」。 ・天保9年（1838年）に、緒方洪庵が開校し、医学蘭学の核となった「適塾」。今の大阪大学医学部に続く。 ・石田梅岩が起こした石門心学を教える「心学明誠舎」等 ・現在も多くの大学等を集積
文化・エンターテイメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・博覧会都市の伝統（1883年：明治16年の関西府県聯合共進会から「大阪万博」、「花博」） ・「道頓堀の5座」から国立文楽劇場、松竹座 ・「大阪フィルハーモニー交響楽団」などのクラシックや大阪出身の多くのバンドやアーティスト ・エンタツ・アチャコ以降急速に普及した「漫才」や「新喜劇」 ・「通天閣」や「あべのハルカス」等のタワー ・内外から多くの人を集める「ユニバーサルスタジオジャパン」 	読みつがれる大阪の文学	<ul style="list-style-type: none"> ・万葉集にも詠まれ、和歌における大阪の枕詞になった「みおつくし」 ・大阪天満宮連歌所の宗匠、西山宗因などによる「連歌」、「俳諧」の発展。 ・好色一代男、日本永代蔵などを全国に刊行した「井原西鶴の浮世草子」 ・曾根崎心中、心中天の網島等の「近松門左衛門の浄瑠璃」 ・現代に続く、直木三十五、与謝野晶子、織田作之助、川端康成、司馬遼太郎
四季を彩る祭礼 	<ul style="list-style-type: none"> ・今宮神社の「十日戎」 ・道明寺天満宮の「神事菜種御供」 ・四天王寺の「聖霊会舞楽」 ・愛染堂の「愛染祭り」 ・花火が川面をてらす、大阪天満宮の「天神祭」 ・住吉大社の「住吉祭」 ・「盆おどり」 ・岸和田などの「だんじり」や「ふとん太鼓」 ・道修町の「神農祭」 ・生根神社の「勝間南瓜神事」 	歴史的な資産	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪城や住吉大社など ・大阪には国宝が62件（全国の約6%）、重要文化財が615件（全国の約5%）が存在。 ・百舌鳥古市古墳群が、今年7月に、大阪初の世界遺産に登録。 
食文化 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道等から運ばれた昆布 ・旨みを生み出す「だし文化」 ・まむしや大阪寿司などの伝統の味 ・たこ焼き、お好み焼きなどの粉もん文化 ・守口大根、天王寺蕪、泉州水なすなどのなにわの伝統野菜 	大阪を輝かせる芸術、建築物 	<ul style="list-style-type: none"> ・木村 兼葎堂による文化サロンの歴史 ・小出 樞重、国枝金三、鍋井克之等による近代洋画、パリの街角を描いた佐伯祐三。 ・生田花朝、北野恒富、島成園等の日本画 ・岩宮武二、森山大道等の写真 ・吉原治良による具体美術 ・国際的な現代芸術家である森村泰昌等の活躍 ・今竹七郎からから田中一光、永井一正、横尾忠則とつづくグラフィックデザインの歴史 ・岡本太郎の芸術作品であり70年万博のレガシーである太陽の塔 ・国立国際美術館、大阪市東洋陶磁美術館、大阪府立中央図書館、中央公会堂等が集積する中之島のポテンシャル ・中之島界隈や道頓堀等の歴史が育んだ水都大阪のシンボルともいえる景観 ・御堂筋イルミネーションやOSAKA光のルネサンス等のライトアップ
		スポーツ文化	<ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツチーム（野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球）や、トップチーム（ラグビー、フットサル）の集積 ・大阪マラソン、ラグビーワールドカップ等の大規模スポーツイベントの開催 ・東大阪市立花園ラグビー場、吹田市立サッカースタジアム等の専用競技施設

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（関西国際空港）

- 関西国際空港は、2012年7月に大阪国際空港との経営統合を実施。2016年4月より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また2018年4月より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの100%出資会社）による神戸空港の運営が開始され、今後、関西3空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- 阪神港については、2014年10月、大阪港と神戸港を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

○関西国際空港のコンセッションの実施体制



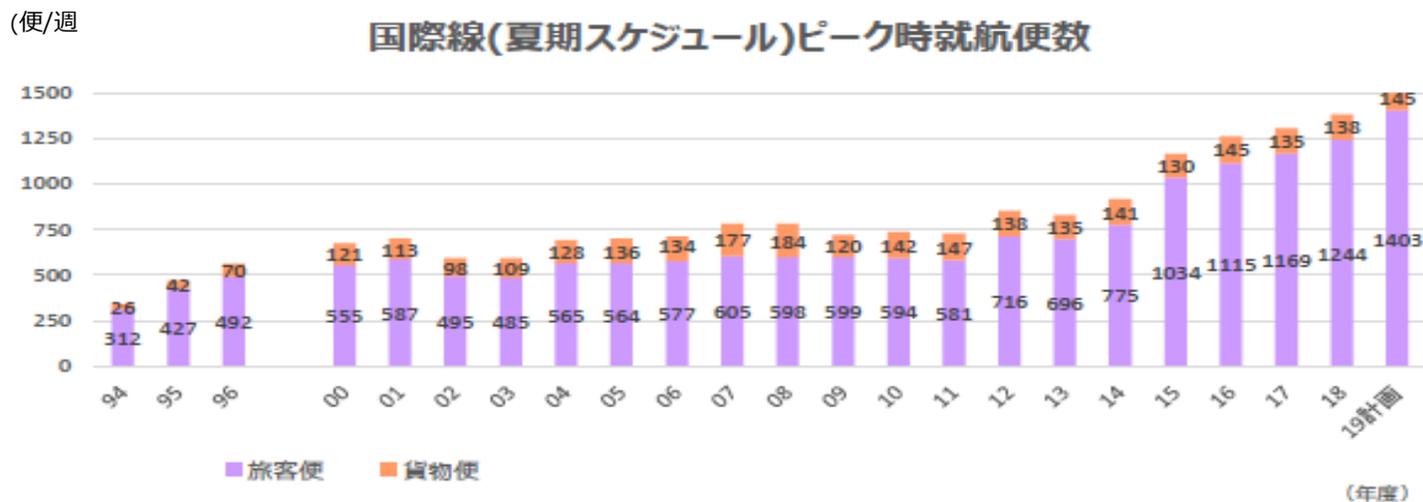
○阪神港における集貨事業（2019年度）

- ①内航フィーダー（※）利用促進事業
 - ②積替機能強化事業
 - ③外航フィーダー利用促進事業
 - ④基幹航路接続航路誘致事業
 - ⑤新規航路誘致事業
 - ⑥航路サービス拡充促進事業
 - ⑦海外フィーダー貨物等誘致事業
 - ⑧陸上輸送等貨物誘致事業
- （※）フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (5) 都市インフラ (関西国際空港)

➤ 就航ネットワークの強化やLCC拠点化など、関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化及び利用促進が図られ、近年、旅客数や就航便数が増加。

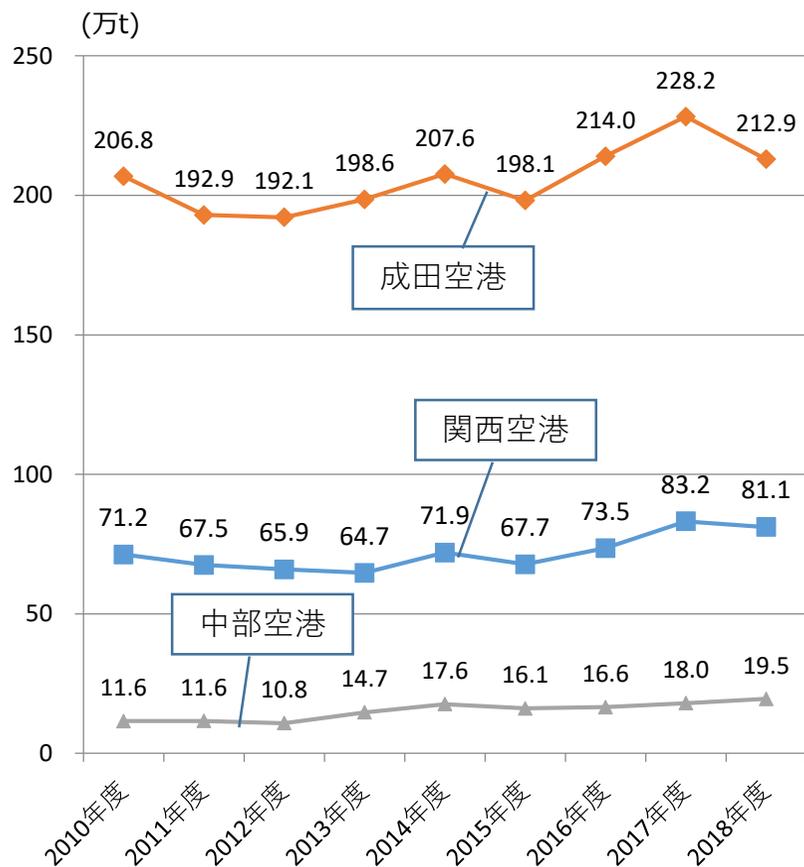
○ 関西空港における発着回数等 出典：関西エアポート(株)



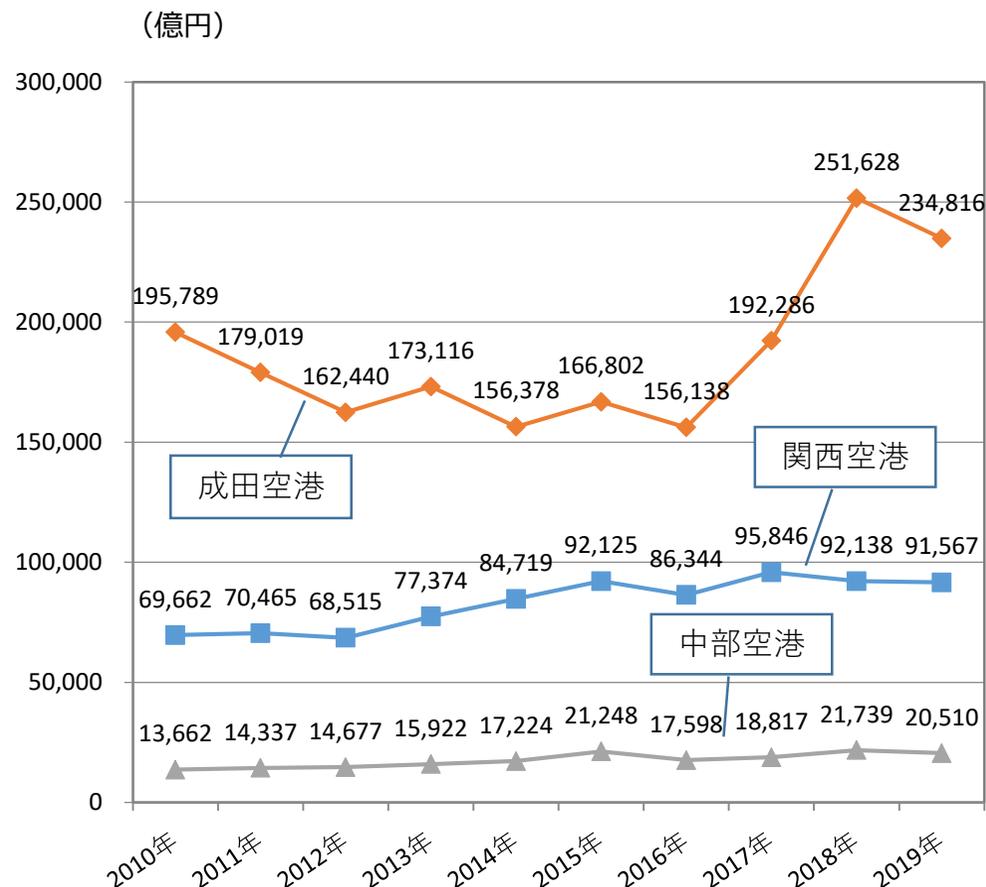
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（関西国際空港）

- 関西国際空港の2018年度の外国貨物取扱量は81.1万トンと昨年に比べ減少。成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- 輸出入貿易額も昨年に比べ減少しており、成田空港とは大きな開きがある

○外国貨物取扱量（年度ベース）
出典：各社プレスリリースより作成



○輸出入貿易額 出典：税関資料より作成

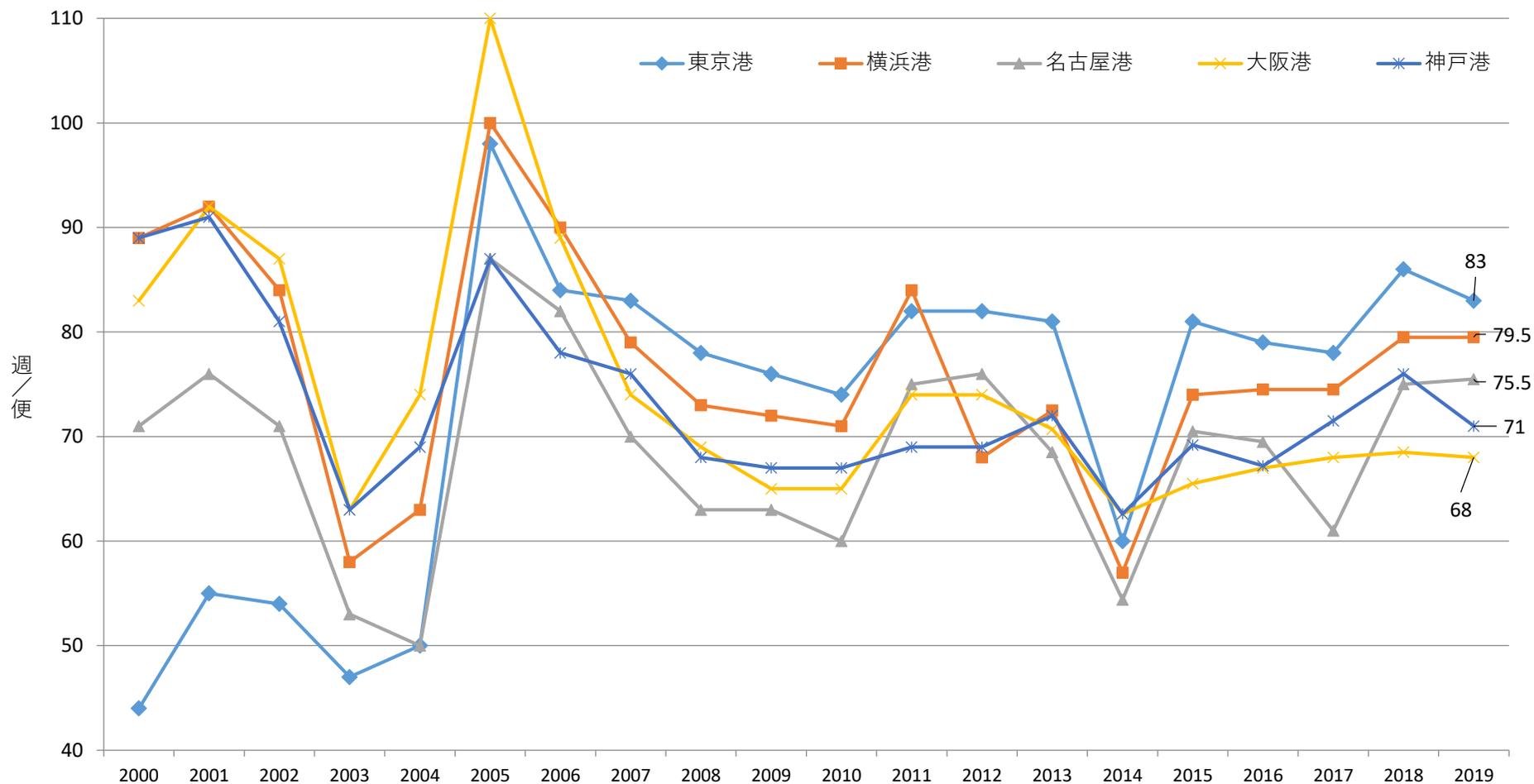


3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（大阪港）

➤ 大阪港の外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）の推移は、これまでに増減を繰り返しながら、近年は増加傾向。

○ 港湾別、外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）便数

出典：国土交通省「我が国港湾への外貿定期コンテナ航路便数（便/週）より作成



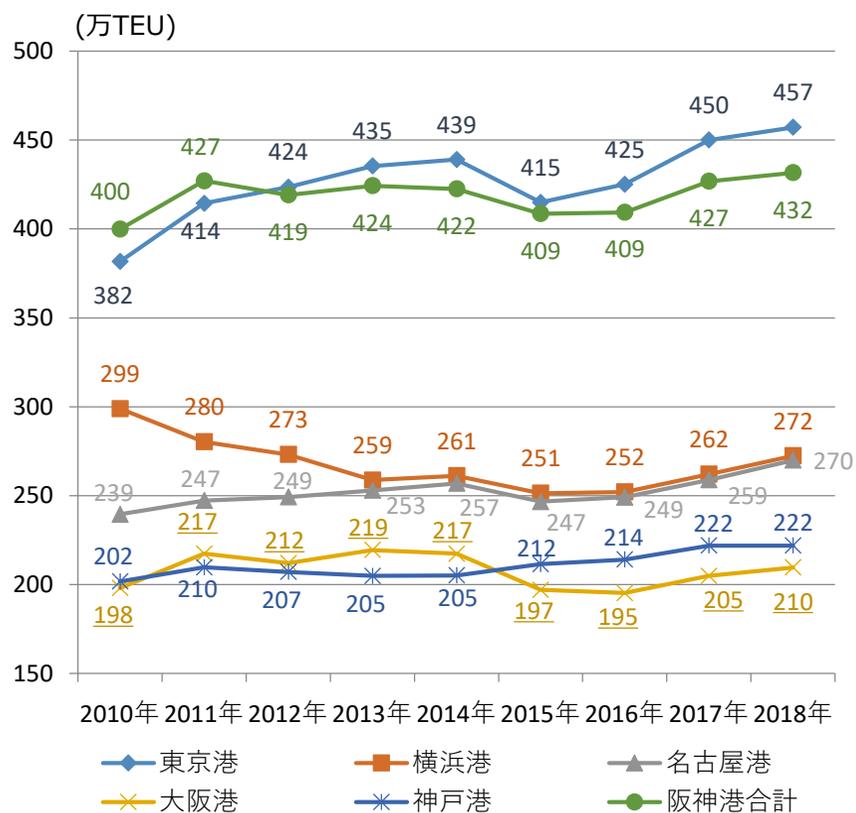
※各年4月1日時点。ただし、2016年は8月1日時点、2017年～2019年は5月1日時点の数値を記載。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（大阪港）

- 2018年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は210万TEUで前年比2.4%増。
- 2018年の大阪港の輸出入貿易額は、前年比9.5%の増加

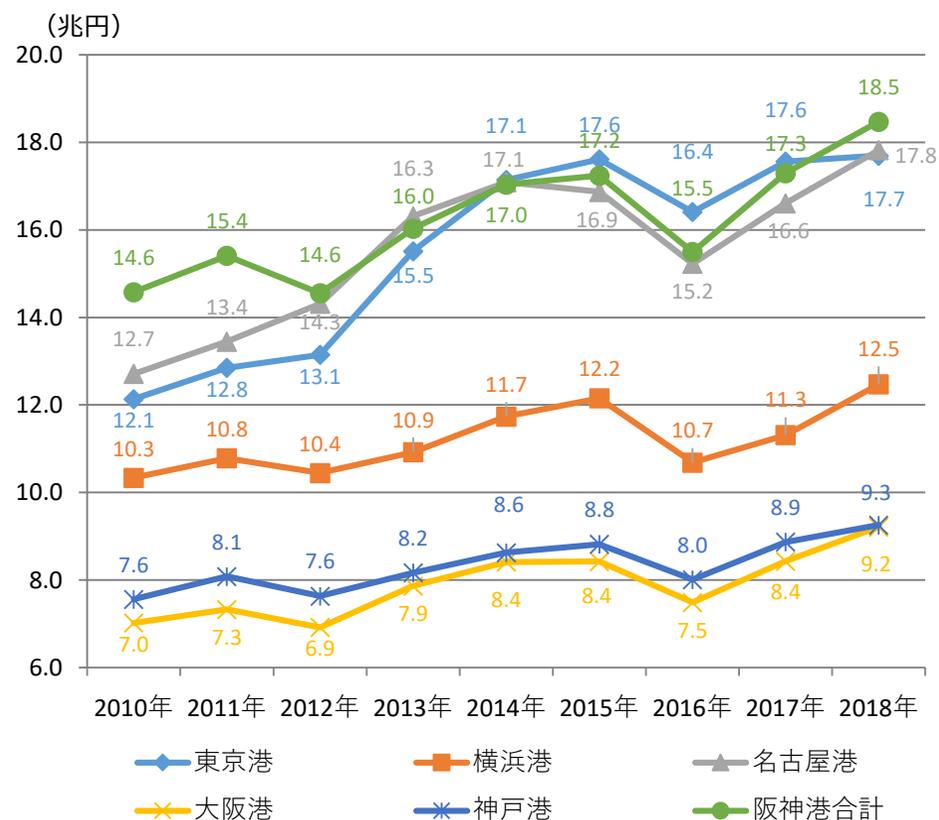
○主要港における外貿コンテナ取扱個数

出典：港湾統計より作成



○港湾別の輸出入貿易額推移

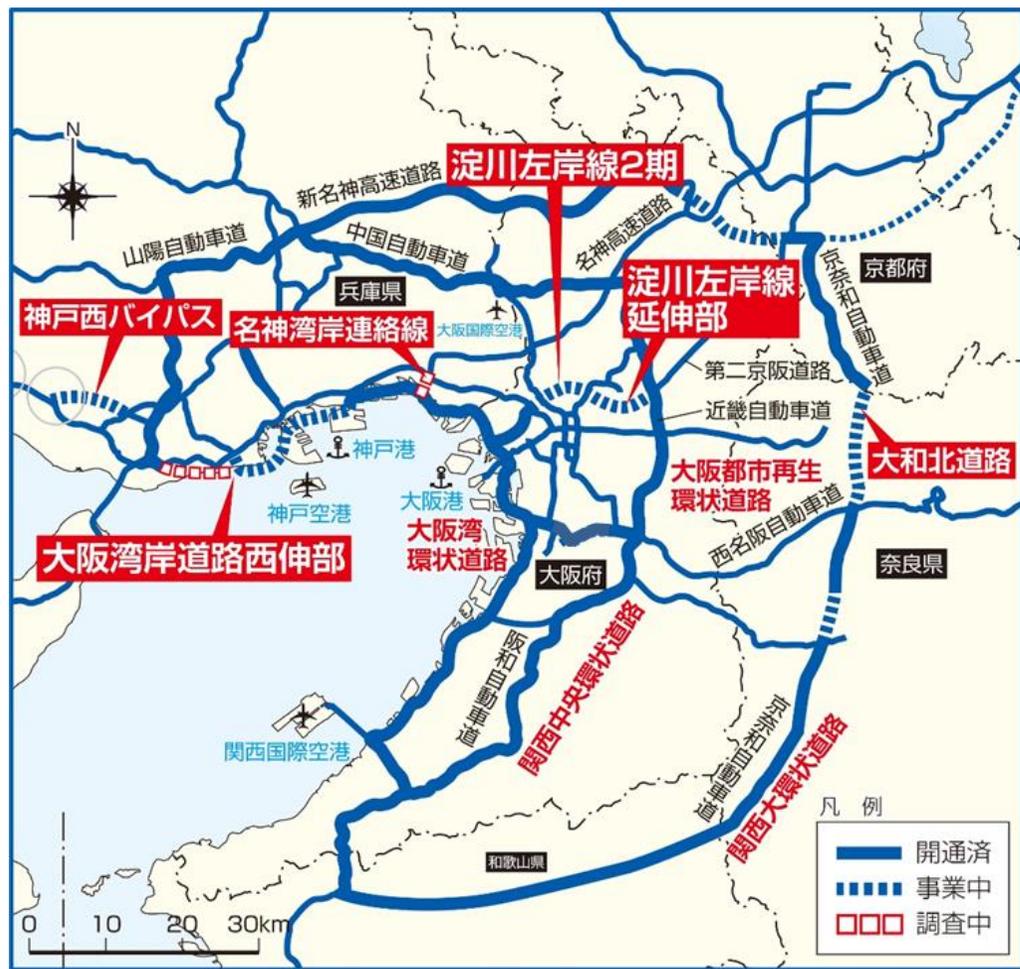
出典：税関資料より作成



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (5) 都市インフラ (交通ネットワーク)

➤ 高速道路や鉄道網など高密度な交通ネットワークを有している。

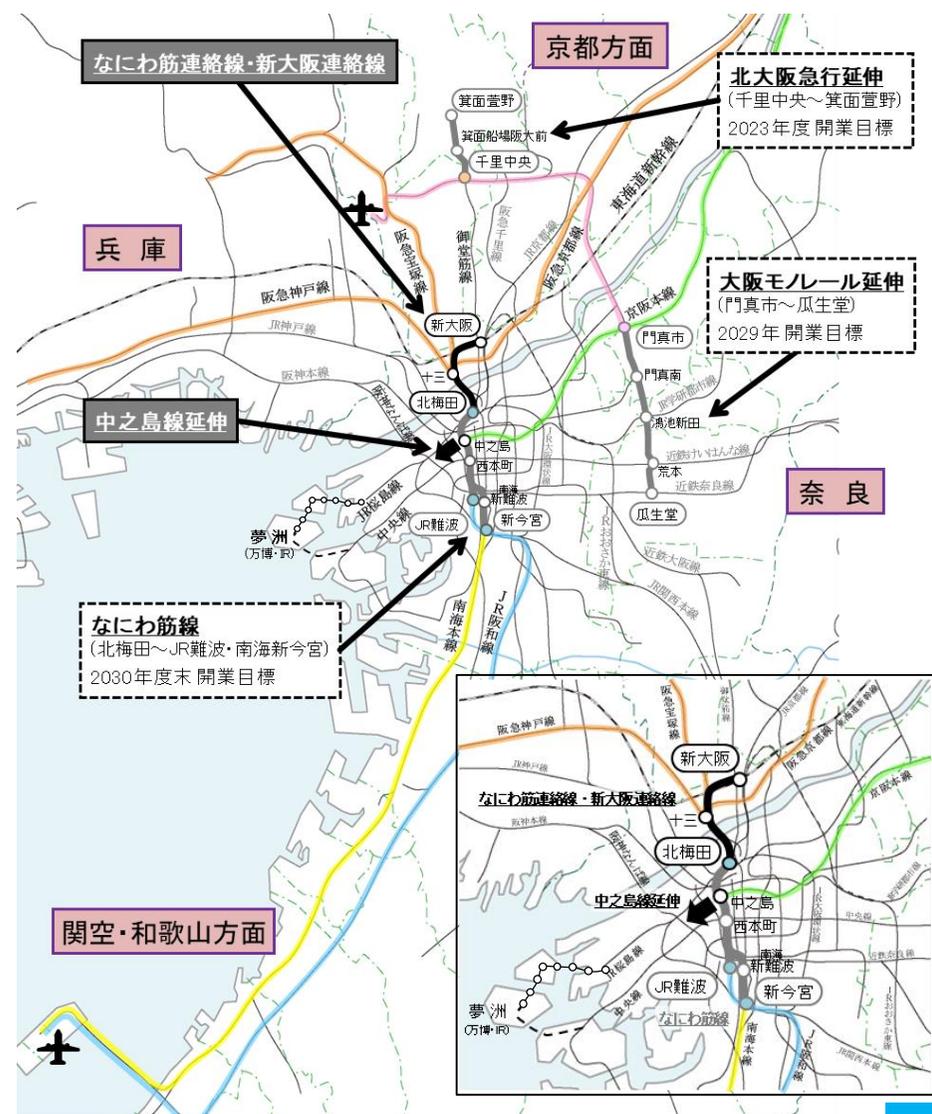
○高速道路のネットワーク



※出典：関西高速道路ネットワーク推進協議会資料をもとに作成

2020年3月末時点

○鉄道のネットワーク



※ 北大阪急行延伸以外の新駅名は仮称

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（インフラの老朽化）

- 道路橋梁や水門等の河川・海岸設備は、国内でも特に高齢化が進行。
- 治水対策や公衆衛生対策として、早い時期から整備してきた河川護岸や下水道設備が高齢化。
- また、そのまま放置すれば、今後、都市基盤施設が一斉に更新時期を迎え、歳出が集中する恐れがある事から全国に先駆け都市基盤施設長寿命化計画を策定。

施設・総数	平均供用年数			耐用年数を超える施設数・割合			耐用年数 ^{※3}
	大阪府	国 ^{※1}	都道府県 ^{※1}	現状	10年後	20年後	
橋梁(橋長2m以上) 2210橋(H24時点)	45年	35年	38年	12% 271橋	27% 593橋	59% 1295橋	60年
トンネル 29トンネル(H24時点)	30年	32年	32年	10% 3トンネル	10% 3トンネル	10% 3トンネル	75年
河川護岸 557km ^{※2}	38年	-	-	23% 129km	56% 310km	71% 397km	50年
河川設備(水門等) 183施設	31年	30年	27年	29% 53施設	62% 114施設	87% 159施設	10~ 40年
港湾・物揚場他 (鋼構造) 62施設	38年	31年	31年	5% 3施設	59% 36施設	80% 49施設	50年
海岸設備(水門等) 172施設	39年	-	-	62% 105施設	74% 127施設	87% 148施設	40年
下水道管渠 558km	23年	-	20年	0% 0km	11% 60km	26% 146km	50年
下水道設備 4059施設	17年	-	-	50% 2018施設	87% 3523施設	100% 4059施設	10~ 20年
公園施設 541基(公園遊具)	13年	-	-	49% 264基	88% 475基	100% 541基	遊具 10年

※1 出典：第1回社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 資料2 社会インフラの維持管理の現状と課題

※2 概ね護岸の築造年度が分かるもののみを記載。ブロック護岸、鋼矢板護岸等の合計。左右岸平均延長。

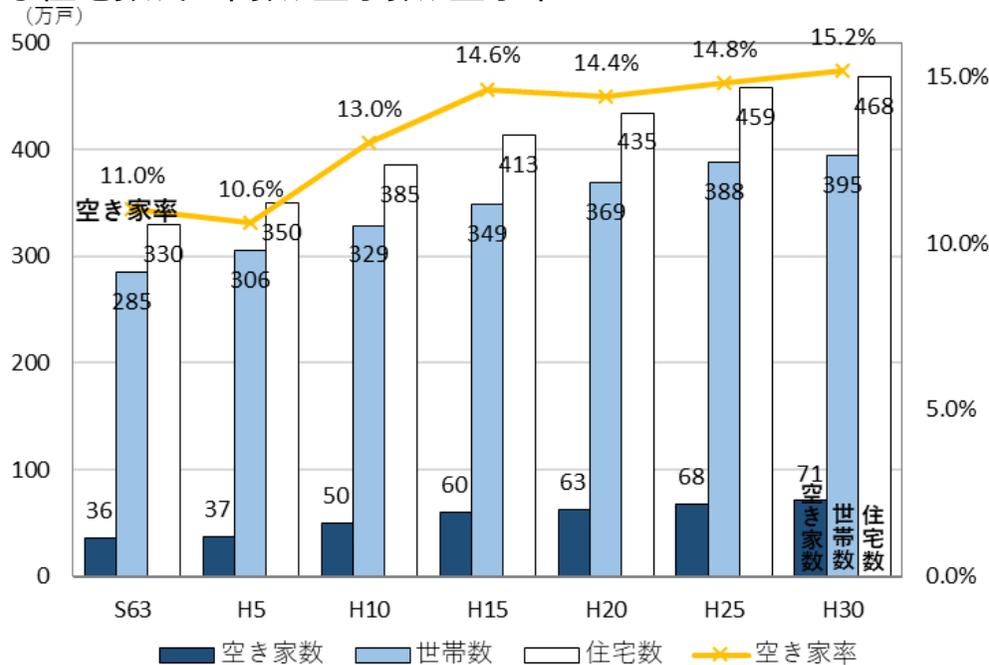
※3 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（S43 大蔵省令第15号）等より、これを超えると使用に耐えられないものではない。

※出典：「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」（平成27年3月）

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（空家の増加）

- 空家数は平成30年で約71万戸となっており、年々増加傾向。今後も増加が見込まれる。
- 大阪府では「空家総合戦略・大阪」を策定し、「地域の居住魅力の向上」を図る取組と「地域の安全・安心の確保」を図る取組が相互に好循環を生み出すように、総合的かつ戦略的に実施。

○住宅数、世帯数、空家数、空家率



※出典：「住宅・土地統計調査」（総務省）

○種類別の推移と腐朽・破損の状況



空家の種類	総数	腐朽・破損あり	割合
別荘等の二次的住宅	10,600	1,800	17.0%
賃貸用の住宅	453,900	102,000	22.5%
売却用の住宅	35,800	7,000	19.6%
その他の住宅	209,200	56,500	27.0%
空家家総数	709,400	167,300	23.6%

※「腐朽・破損あり」壁等の一部にひびが入っていたり、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合等

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (5) 都市インフラ (密集市街地)

> 大阪府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」は、全国で最大規模(全国:3,149ha、うち大阪府1,885ha ※2018年度末)。
 > これまでの取組みにより、まちの安全性は着実に向上しているものの、2020年度末までの解消という目標達成へのハードルは極めて高い。そのため、密集市街地の早期解消に向けた新たな方針を2020年度中に策定。

【密集市街地対策の取組み】

大阪府密集市街地整備方針

(H26 (2014) 年3月策定、
H30 (2018) 年3月改定)

<<目標>>
**「地震時等に著しく危険な密集市街地」を
 R2(2020)年度末までに解消**

府内 7市11地区 **2,248ha** (2012年.10国公表)
 大阪市 堺市 豊中市 守口市 門真市 寝屋川市 東大阪市

1,885ha [363ha解消] (2019年5月府公表)

<<取組みの方向性>>
 防災性と地域の魅力向上により、まちを活性化



- <<取組みの柱>>
- 「まちの不燃化」
 - 「延焼遮断帯の整備」
 - 「地域防災力の向上」
 - 「暮らしやすいまちづくり」

<<H30 (2018) 年度からの新たな推進方策>>
 民間連携により事業推進力を強化
 消防・大学等と連携し地域防災力を強化
 民間の事業意欲を喚起しまちを動かす
 みどりの力でまちを甦らせる
 事業の進捗管理・協働化

◆2020年度の主な取組み

<暮らしやすいまちづくり>

安全・安心なまちの実現と合わせ、民間活力や地域資源を活かし魅力あるまちへ再生

- ◇まちの将来像を見据えた、まちづくり構想を検討
- ◇除却跡地等の緑化や農園の整備による、みどりを活かした魅力あるまちづくり

<まちの不燃化>

延焼の危険性が高い老朽建築物の除却や、避難等のための道路・公園を整備

- ◇大幅な予算の拡充により地元市を強力に支援
 - ・老朽建築物等の除却を促進
 - ・道路整備にかかる用地買収の推進
- ◇地元市に技術者等を派遣し、事業執行体制を強化
- ◇まちの安全性と魅力向上に向け、空家・空地活用を推進

<延焼遮断帯の整備>

延焼遮断帯の核となる都市計画道路三国塚口線 (2015年着手)、寝屋川大東線(2016年着手)を整備

- ◇大幅な予算の拡充により着実に整備を推進
 - ・道路整備にかかる用地買収の推進

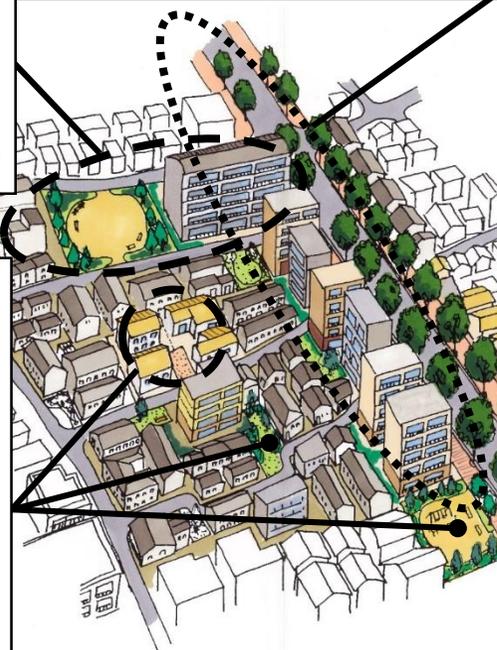
<地域防災力の向上>

土木事務所や市等と連携した防災講座、ワークショップ等を実施

- ◇大学と連携し、AR等映像技術を用いた啓発による防災まちづくりを推進
- ◇「建築防災啓発員制度」による効果的な防災啓発
- ◇都市整備推進センターの補助制度等を活用した感震ブレーカーの普及啓発

【密集事業の見える化】

- まちの「燃え広がりにくさ」等を色分けした「密集市街地まちの防災性マップ」の公表
- ◇地区毎の改善状況が見える化



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（災害対応力の強化）

- これまで、災害対策における各段階ごとに、自然災害リスクに対応した取組みを充実、強化。
- 引き続き、大阪での災害被害を最小化するため、これまでの災害を教訓にして、さらに対策を強化。

		(1)リスク把握	(2)事前予防対策		(3)発災後の応急対策	(4)復旧・復興
			ハード対策	ソフト対策		
具 体 的 な 取 組 み	地 震 ・ 津 波 ・ 風 水 害	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門家の視点から被害想定 ■ 全河川のリスク検証 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防潮堤の液状化対策 ■ 密集市街地対策 ■ 建築物の耐震化 ■ 治水対策（河川・下水道・ため池） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民への啓発  <p>880万人訓練</p>  <p>タイムラインの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 行政による土地利用規制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害体制の確立 ■ 応急対策業務 ■ 帰宅困難者対策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ、ライフラインの復旧 ■ 生活再建支援
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪府北部地震(2018年6月) ・北部地震では、大規模な公共土木施設被害は発生しなかった。これまで着実に取り組んできた、橋梁等の耐震化が一定の効果を発揮。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 台風21号(2018年9月) 第二室戸台風を上回る最高潮位を記録したが、三大水門等の防潮施設が効果を発揮し、大阪の市街地では浸水被害なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2018年7月豪雨 地下河川・治水緑地・下水道増補幹線等に約208.9万m³の水を貯留し、浸水被害の防止。 		

昨年度の度重なる災害を教訓に、さらに対策強化

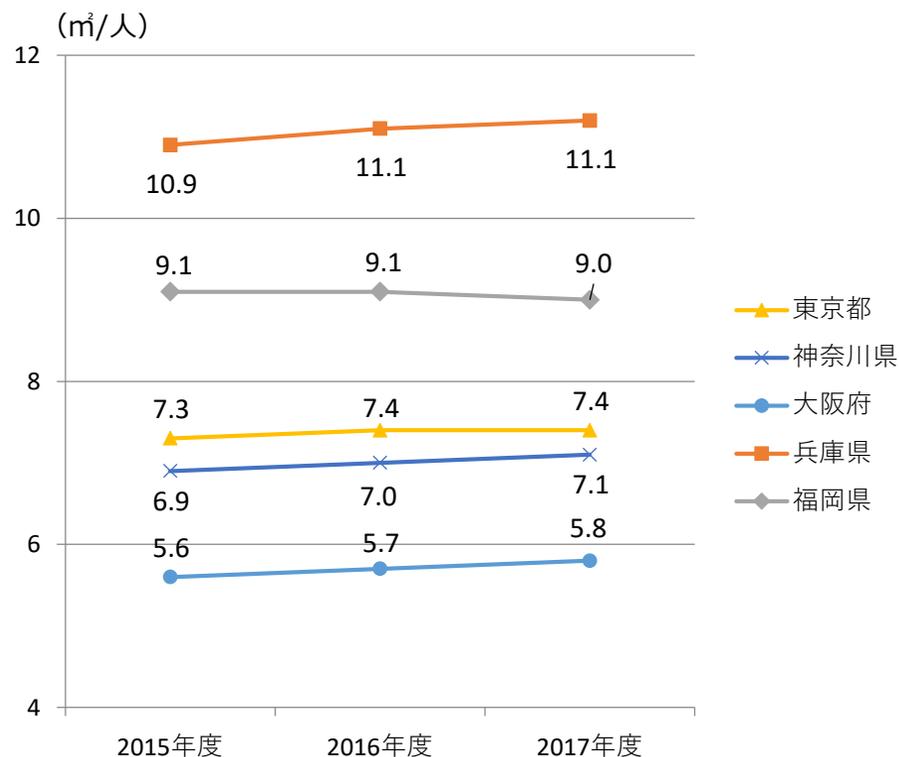
主な課題	主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪府の初動体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁職員の参集可能時間や安否状況を一括管理するシステムを導入 ・活動に必要な装備や物資搬入の作業能力向上となる資機材の強化 等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村支援のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急防災推進員と市町村の連携強化、PUSH型・POL型人材派遣の強化 ・研修や先進事例の紹介など、市町村受援計画策定を支援 等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 出勤及び帰宅困難者への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業所における『一斉帰宅』の抑制対策が「ドライン」を改正 等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 訪日外国人等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・府ホームページにおける多言語対応強化 ・多様な機関と連携した官民協働体制を構築 ・SNSや多言語で提供するウェブサイト及びアプリ等様々なツールを活用した多言語による情報発信 等

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（都市緑化）

➤大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、大阪府（都心部）の緑被状況も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

○一人あたり公園面積

出典：国土交通省「都市公園データベース」2018年3月31日時点



○2018年世界都市ランキング（都心部の緑被状況）

出典：（一財）森記念財団「世界の都市総合ランキング2018」

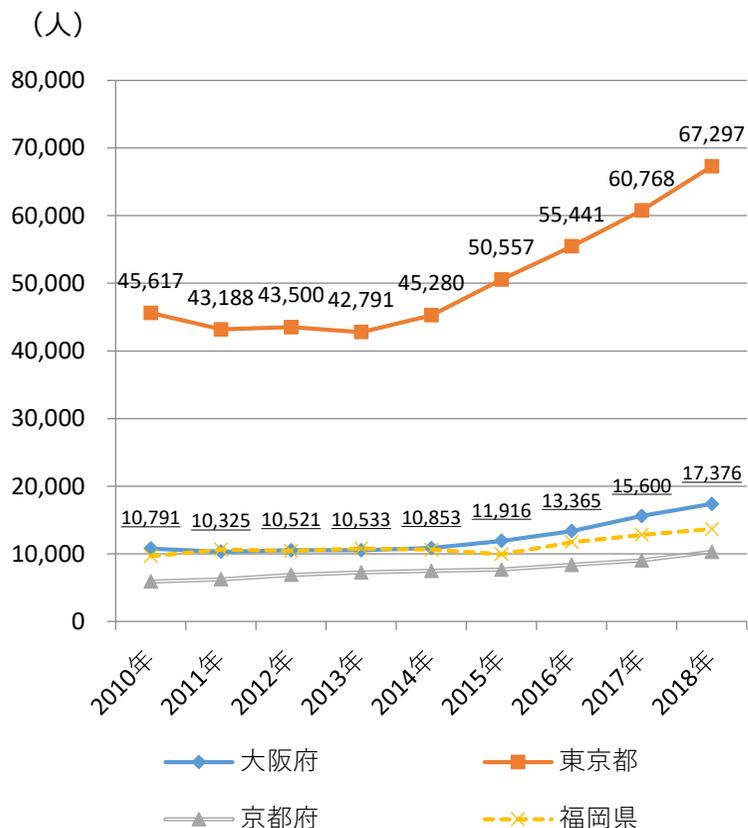
ランク	都市名
1位(1)	チューリッヒ
2位(2)	フランクフルト
3位(3)	ジュネーブ
4位(4)	ストックホルム
18位(36)	シカゴ
28位(24)	東京
36位(41)	上海
37位(44)	大阪

※（）内の数字は昨年のランキング

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（6）国際化への対応（留学生の推移）

➤ 2018年の大阪府内の高等教育機関受入留学生数は17,376人と全国2位。2010年以降、ベトナムからの留学生を中心に増加傾向にあるが、東京との開きは大きい。

○都道府県別の高等教育機関受入留学生数



○国・地域別の大阪府内高等教育機関受入留学生数

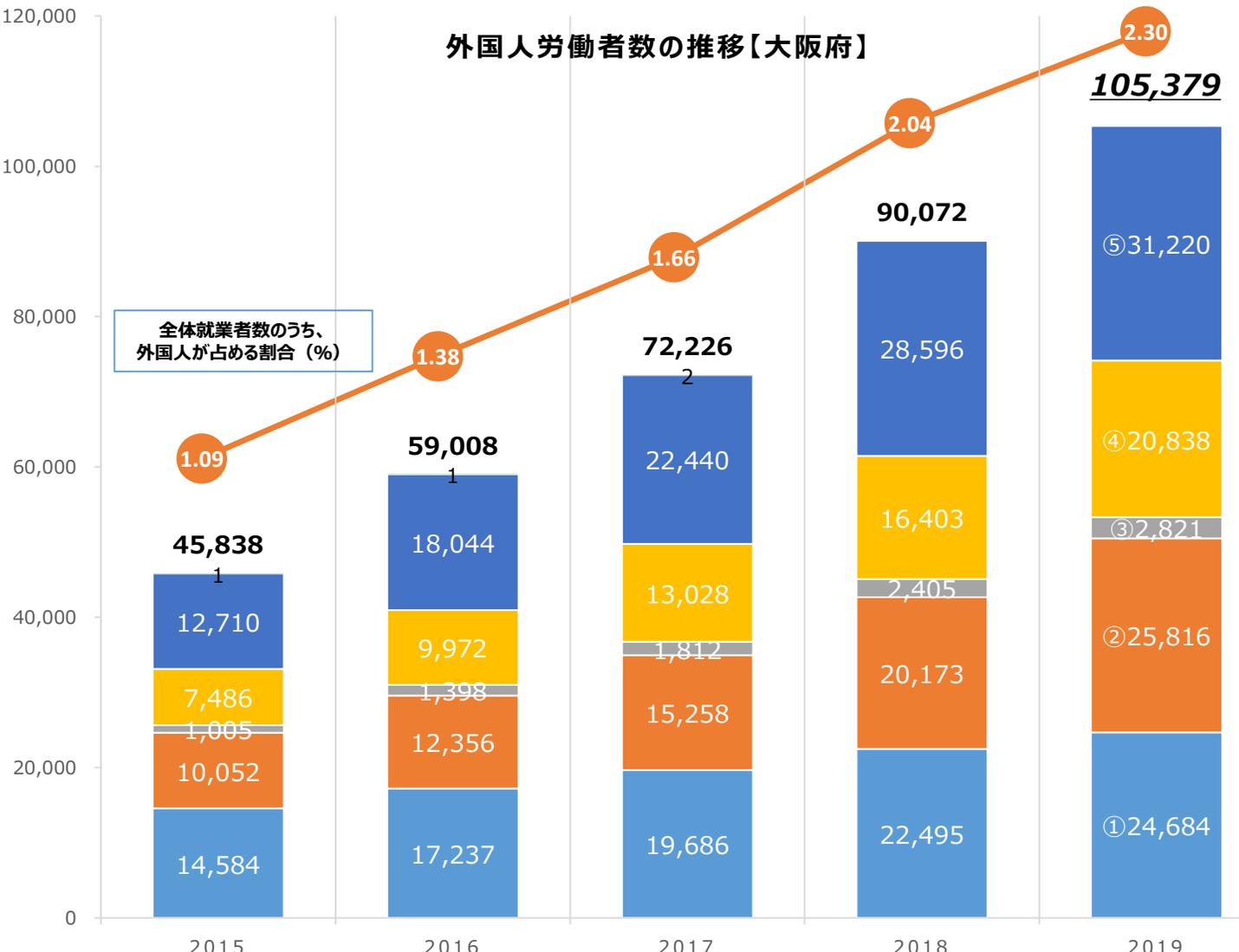
	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
アジア	9,683	9,422	9,456	9,487	9,704	10,695	12,135	14,398
中国	7,000	6,722	6,688	6,704	6,517	6,414	6,729	7,271
韓国	1,185	1,067	1,072	1,007	974	1,046	1,124	1,207
台湾	588	623	666	719	748	851	1,006	1,174
ベトナム	186	279	258	334	629	1,374	2,108	3,368
ヨーロッパ	429	372	442	467	519	548	538	561
中近東	107	104	125	119	116	114	107	88
アフリカ	59	49	46	47	64	75	87	79
オセアニア	68	59	50	47	46	57	50	45
北米	364	250	333	294	312	315	335	327
中南米	81	69	69	72	92	111	113	102
その他	-	-	-	-	-	1	-	-
計	10,791	10,325	10,521	10,533	10,853	11,916	13,365	15,600

出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)

出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (6) 国際化への対応 (外国人労働者の推移)

- 外国人労働者数は105,379人で、前年同期比+15,307人、17.0%の増加(平成19年以降、毎年過去最高を更新)
- 上位3資格:⑤資格外活動(全体の29.6%)、②専門的・技術的分野の在留資格(同24.5%)、④身分に基づく在留資格(同23.4%)
- 対前年増加率上位3資格:②専門的・技術分野の在留資格28.0%↑、④技能実習27.0%↑、③特定活動17.3%↑

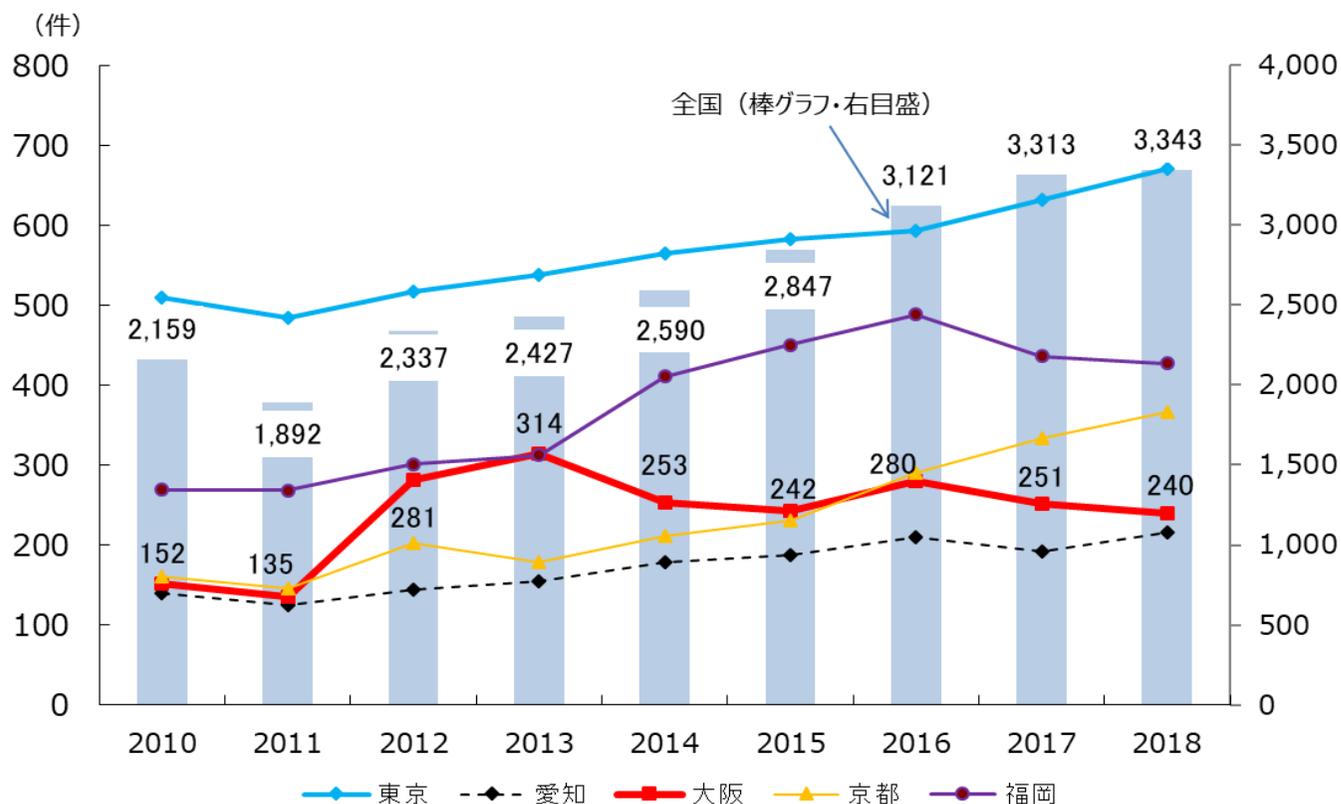


- 【在留資格別内訳】**
- ⑤資格外活動 31,220人**
 ・留学生アルバイト等
 ・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲(週28時間以内等)で相当と認められる場合に活動可能
 - ④技能実習 20,838人**
 ・技能移転を通じた国際協力が目的
 ・平成29年法改正により技能実習3号が創設
 - ③特定活動 2,821人**
 ・EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者など
 ・個々の許可の内容により活動可能
 - ②専門的・技術的分野の在留資格 25,816人**
 ・「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職」「経営・監理」「法律・会計業務」「医療」「介護」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「技能」
 - ①身分に基づく在留資格 24,684人**
 ・「定住者」(主に日系人)、「永住者」、「日本人の配偶者等」
 ・在留中の活動に制限がないため、様々な分野で活動可能

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（6）国際化への対応（国際会議の開催状況）

- 国際会議開催件数は、東京や福岡、京都を下回っている状況。
- 2019年G20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。
- 現在、日本最大の複合MICE施設を備えたIRの誘致の動きが進んでいる

○国際会議開催件数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

○ 2019年G20大阪サミット 開催概要

開催時期	2019年6月28日、29日の2日間
会議場	インテックス大阪
参加国数	37カ国・機関
開催意義	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界に貢献する大阪・関西」、「安全・安心なまち大阪・関西」を世界に発信 ・MICEの戦略的誘致の推進 ・大阪・関西の知名度・都市格の向上 ・地域経済の活性化



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（6）国際化への対応（近隣アジア諸国のMICE施設との比較）

- インテックス大阪は国内3位の規模を誇る大規模展示会・見本市の会場であり、G20大阪サミットの開催会場として使用されるとともに、大阪府立国際会議場は大阪を代表する国際会議場として、それぞれ大阪経済の発展や国際化を牽引。
- 一方で、世界的な潮流となっている大規模MICE開催に対応可能な一定規模の展示場・会議場が一体的に整備・運営されているMICE施設は不足。こうした中、現在、日本最大の複合MICE施設を備えたIRの誘致の動きが進んでいる。

国名	施設名	開業年	展示面積	最大収容人数 (会議室)	会議室数	その他
日本	大阪府立国際会議場	2000年	2,600㎡	2,754人	27室	
	インテックス大阪	1985年	70,078㎡	300人	25室	
	大阪IR（夢洲）	—	100,000㎡以上	6,000人以上	—	左記は基本構想段階のデータ
	国立京都国際会館	1966年	5,000㎡	1,840人（固定席）	約60室	
	東京ビッグサイト	1996年	11,5420㎡	1,000人（固定席）	約20室	
	東京国際フォーラム	2003年	5,000㎡	5,012人（固定席）	約30室	
	パシフィコ横浜	1991年	20,000㎡	5,002人（固定席）	約50室	パシフィコ横浜ノース開業予定 (2020年4月24日)
	幕張メッセ	1989年	72,000㎡	1,664人（可動式）	約20室	
韓国	COEX	1979年	36,000㎡	1,800人	48室	第2 COEX建設
	KINTEX	2005年	100,000㎡	1,600人	39室	周辺インフラ整備
	BEXCO	2001年	46,000㎡	4,000人	49室	第2,3BEXCO建設
台湾	台北世界貿易中心 南港展覧館	2008年	45,000㎡	500人	8室	国際会議場、ホテル建設
香港	アジア・ワールドEXPO	2005年	70,000㎡	13,500人	7室	
シンガポール	サンテック・シンガポール	1995年	24,000㎡	12,000人	36室	
	シンガポールEXPO	2000年	100,000㎡	8,000人	42室	
	マリナベイ・サンズ (統合型リゾート)	2010年	32,000㎡	11,000人	217室	

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（7）SDGsからみた大阪

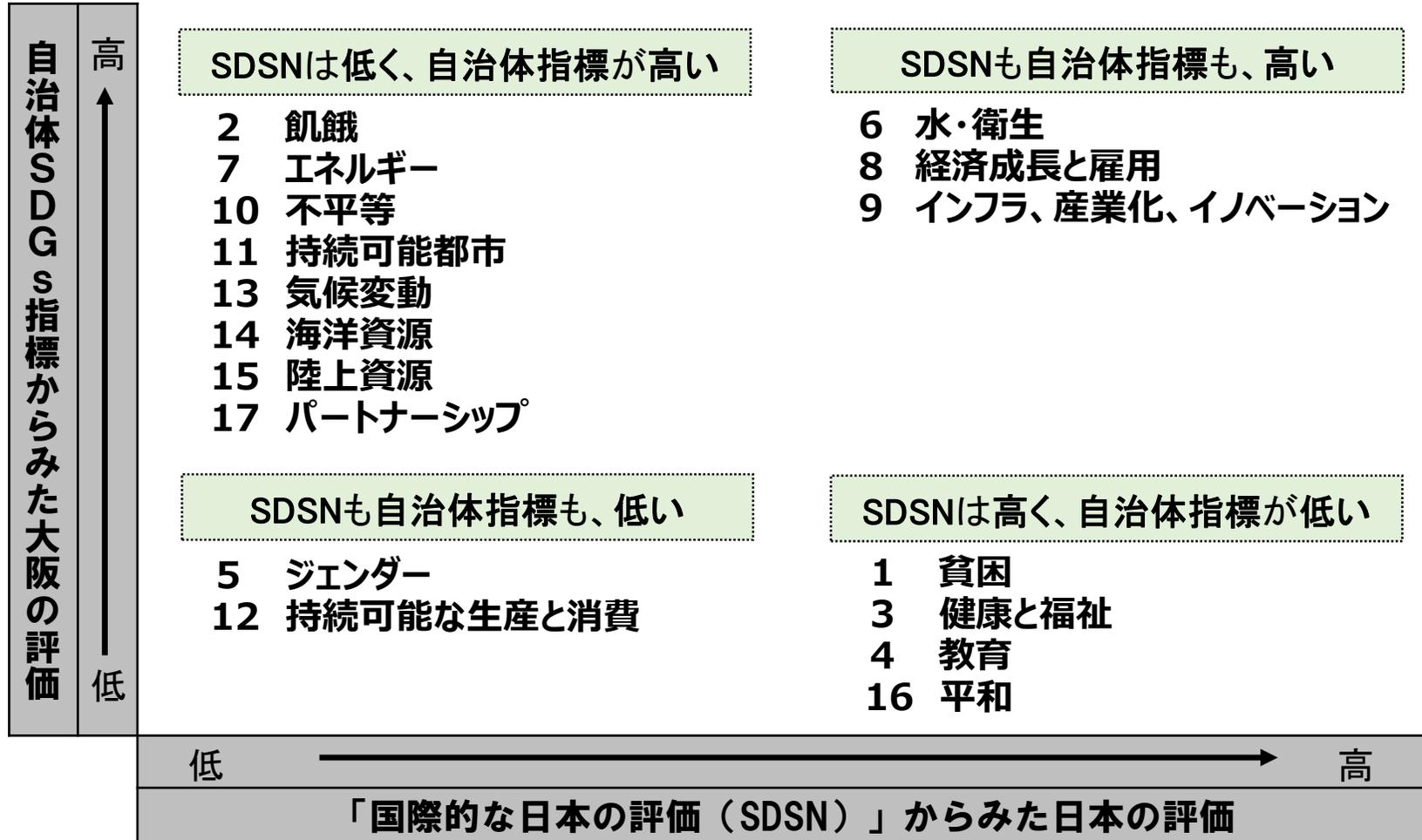
- 2015年9月の第70回国連総会において、193の国連加盟国全ての賛成により「我々の世界を変革する『持続可能な開発のための2030アジェンダ』」が採択され、その中核をなす「持続可能な開発目標（SDGs）」が取りまとめられた。
- SDGsは、世界の全ての国々がその力を結集して取組む国際目標であり、「誰一人取り残さない持続可能な世界の実現に向け大胆に変革していく」ことを基本理念に、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と戦い、気候変動に対処するため、「経済」成長、「社会」的包摂性、「環境」保護という3つの側面から総合的に取組んでいくこととしている。
- 大阪府では、平成30年4月に、知事を本部長とする「大阪府SDGs推進本部」を設置し、これまで、SDGsの理解促進や府自らもステークホルダーの一員として、子どもの貧困対策や健康寿命の延伸など関連施策に取り組んできた。
- 2025年大阪・関西万博の開催都市として、世界の先頭に立ってSDGsの達成に貢献する「SDGs先進都市」を実現するため、大阪がめざすSDGs先進都市の姿を明確にし、府民や企業、市町村など、様々なステークホルダーと共有することで、オール大阪でSDGsの新たな取組みの創出を図っていくことを目的に、「Osaka SDGsビジョン」を策定（2020年3月）。
- 本ビジョンを指針に、大阪のあらゆるステークホルダーが、SDGsの17ゴールや169のターゲットの達成に向け一緒になって取組み、SDGs社会を実現していくことは、大阪が、未来に向かって持続的に成長し、府民一人ひとりが「豊かさ」や「安全・安心」を実感できる社会へと発展するための基盤づくりにつなげていく。

SDGsの17ゴール



SDGsの17ゴールの現在の大阪の到達点の分析（個別ゴールの4分類整理）

- 公表されている「国際的な日本の評価（SDSN）」と「国内評価（自治体SDGs指標）」を一つの拠り所に、SDGs17ゴールの現在の到達点を4つに分類して分析。



SDGs17ゴールの現在の到達点の分析（4分類の分析）

<p>■ 「SDSNも自治体指標も、高い」ゴール</p> <p>6 水・衛生、 8 経済成長と雇用 9 インフラ・産業化・イノベーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大阪の強みを活かすことができるゴール。他のゴールの課題の克服や、先進事例の発信することなど、国際貢献につなげることができる。
<p>■ 「SDSNは高く、自治体指標が低い」ゴール</p> <p>1 貧困、 3 健康と福祉 4 教育、 16 平和</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「1 貧困」では相対的貧困率や生活保護の割合、また、「3 健康と福祉」では癌などの死亡率や結核・HIVなどの感染者数、「4 教育」では小中学生の平均正答率、「16 平和」では人口10万人当たりの刑法犯認知件数や児童虐待相談対応件数など、府民のいのちや暮らし、次世代の育成に関わる国内の個別指標が相対的に低い評価となっており改善が必要。
<p>■ 「SDSNは低く、自治体指標が高い」ゴール</p> <p>2 飢餓、 7 エネルギー 10 不平等、 11 持続可能都市 13 気候変動、 14 海洋資源 15 陸上資源、 17 パートナーシップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「11 持続可能都市」は、まちづくりや災害対応、都市魅力や文化の創造、飢餓、エネルギー、不平等、気候変動、パートナーシップなど、他の全てのゴールを包摂する自治体にとっての重要なゴール。 天然資源の保護に関わる「14 海洋資源」、「15 陸上資源」は、水産業産出額や森林面積割合など、産業構造や地理的要件により大阪において大きく評価を高めていくことは難しい状況。一方で、廃プラスチックの削減やリサイクルの促進など環境負荷抑止の観点から「12 生産と消費」に集約して取組むことができる。 「2 飢餓」、「7 エネルギー」、「10 不平等」、「13 気候変動」、「17 パートナーシップ」に関しては、それぞれ、土地の肥沃度や再生可能エネルギーの割合、また、国内の所得格差やCO2排出量、途上国支援額など、日本全体で改善が必要な指標に関する国際評価が低い一方で、国内においては、全体として高い評価のゴールであることから、引き続き継続して取組む。
<p>■ 「SDSNも自治体指標も、低い」ゴール</p> <p>5 ジェンダー、 12 持続可能な生産と消費</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「5 ジェンダー」は、国際的な日本の評価が低く、国を巻き込んだ形で取組みを進めるとともに、配偶者からの暴力相談件数や性犯罪の認知件数など安全・安心に関わる個別指標に関しては、「16 平和」に集約して取組む必要がある。 「12 持続可能な生産と消費」は、持続可能な社会の構築のために重要なゴールであり、府民の関りも深く、また、途上国が先進国に対し強く期待するゴールでもある。

SDGs17ゴールの現在の到達点の分析（一定のまとめ）

- 「1 貧困」や「3 健康と福祉」、「4 教育」、「16 平和」については、誰一人取り残さないというSDGsの理念や、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に不可欠となる府民の“いのち”や暮らし、また、子どもや孫など、将来の世代に関わるゴールとして、優先的に取り組むべき課題が多いと考えられる。
- 持続可能な社会を未来に受け継ぐ基盤となる環境関連のゴールを集約できる「12 持続可能な生産と消費」が国際的にも国内的にも評価が低いことに関しては、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」などのG20大阪サミットのレガシーを未来に生かすという観点から、取り組むべき課題があると考えられる。
- これらの課題には、他の全てのゴールや自治体の様々な役割を包摂する「11 持続可能な都市」に関する取り組みや、「8 経済成長と雇用」、「9 インフラ・産業化・イノベーション」など国際的にも国内的にも評価が高いゴールの強みを活かすことが重要と考えられる。

◇課題が多いと考えられるゴール

ゴール1



ゴール3



ゴール4



ゴール12



ゴール16



◇強みを活かせると考えられるゴール

ゴール8



ゴール9



ゴール11



【実施概要等】

【趣旨】

万博後の将来像を検討するにあたり、あらためて、大阪府民の特性や、大阪のイメージ等について調査を実施するとともに、万博後の大阪への期待について調査を実施。

【実施概要】

- 手 法：インターネットアンケート（民間会社を通じて実施）
- 対象者：大阪府民、東京都民、関西圏住民、各1000人
 - * 18歳以上90歳以下を対象に調査。
 - * 関西圏住民は、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県
- 実施期間：11月7日から11月9日まで

【主な調査項目】

- ①住民特性（寛容度、進取性、愛着度、ソーシャルキャピタル、金銭感覚、ダイバーシティ）
- ②居住地への評価（環境、都市魅力、教育・福祉・医療、経済、国際交流、防犯・防災）
今後の居住希望、住む場所を決める際に重視すること。
- ③大阪へのイメージ（良いところ、悪いところ）、大阪への親しみ
- ④2025年大阪・関西万博の開催後、どのようなまちに住みたいか
※②の居住地への評価は東京と大阪のみ、③の大阪への親しみについては東京と関西のみ調査。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

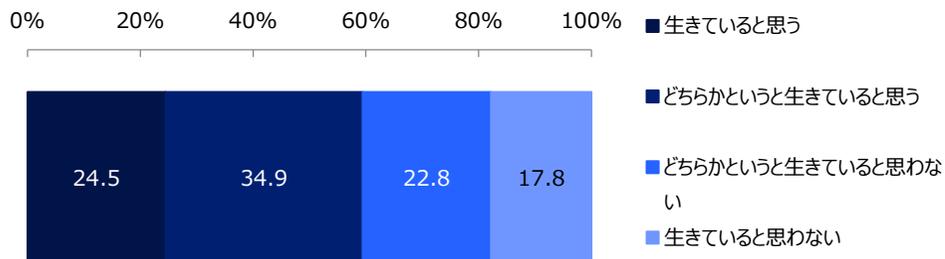
【結果概要】 ①住民特性（寛容度）

○大阪と比べて、東京や関西は、「よそ者」というような言葉が地域でまだ生きていると思う割合が高い。

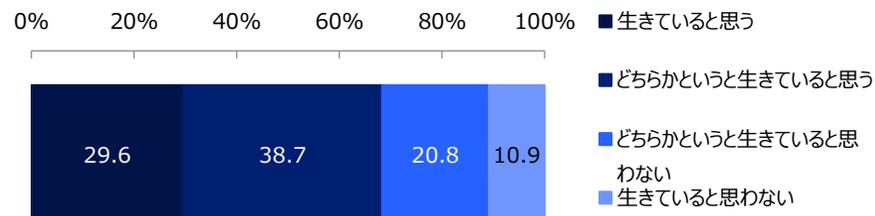
※「生きていると思う」、「どちらかというと思生きていると思う」と回答した人の割合
大阪府民（59.4%）、東京都民（64.4%）、関西在住者（68.3%）

Q 「よそ者」というような言葉が、地域でまだ生きていると思いますか。

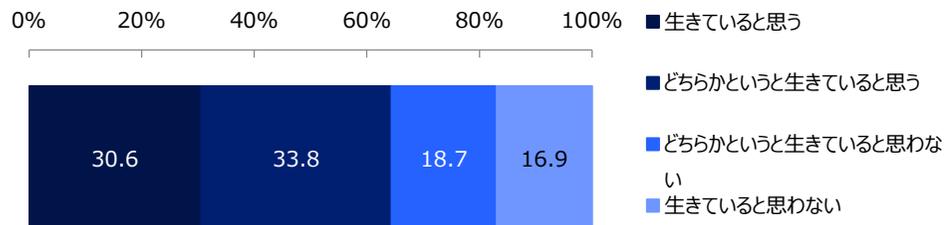
大阪



関西



東京



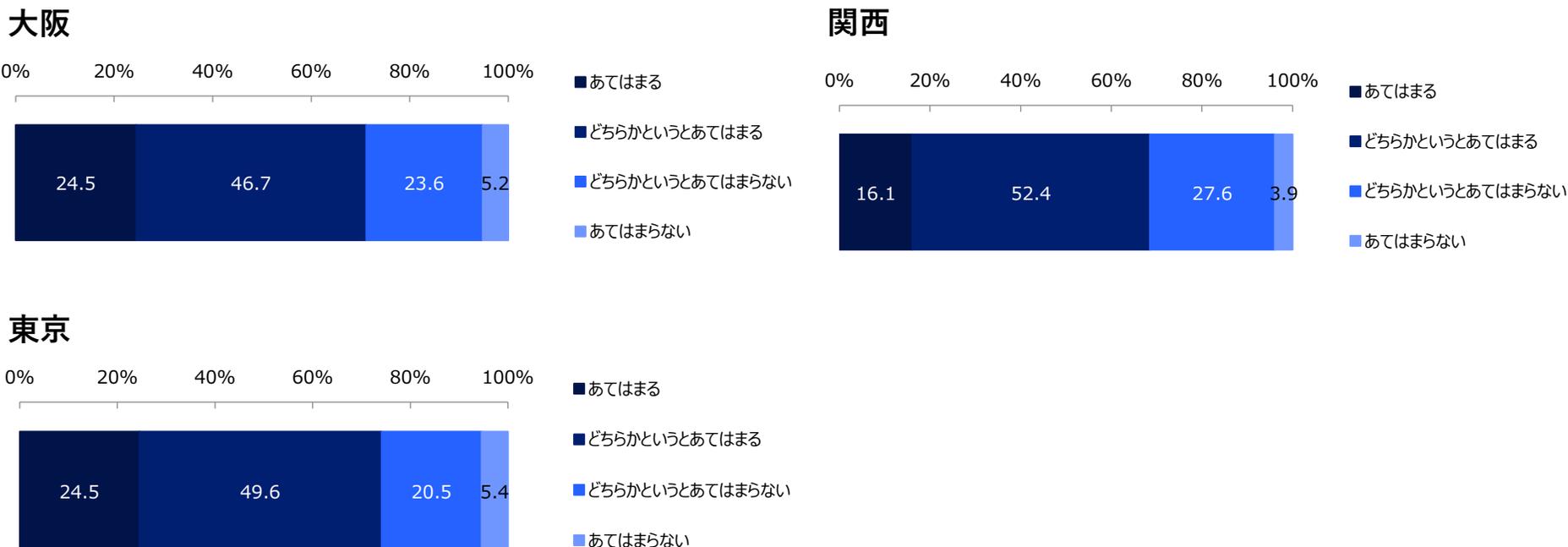
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

【結果概要】 ①住民特性（進取性）

- 関西と比べて、東京は、仕事や生活の上で新しいことを積極的に取り入れたいほうだと思う割合が高い。
- 大阪と東京では、統計的な有意差は見られなかった。

※「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」と回答した人の割合
大阪府民（71.2%）、東京都民（74.1%）、関西在住者（68.5%）

Q 仕事や生活の上で、新しいことを積極的に取り入れたいほうですか。



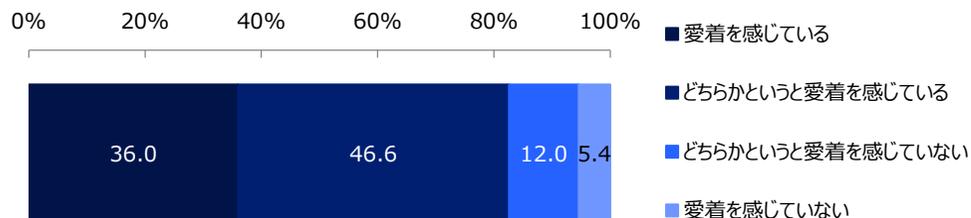
【結果概要】 ①住民特性（愛着度）

○地域に対する愛着については、統計的な有意差は見られなかった。

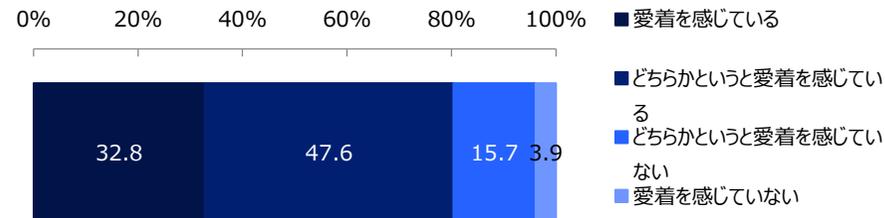
※「愛着を感じている」、「どちらかという愛着を感じている」と回答した人の割合
 大阪府民（82.6%）、東京都民（82.6%）、関西在住者（80.4%）

Q あなたは、ご自身の住んでいる地域に愛着を感じていますか。

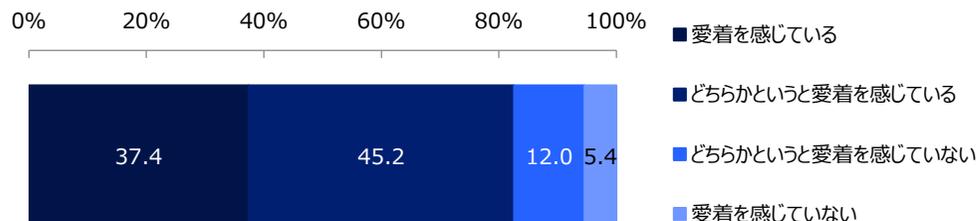
大阪



関西



東京



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

【結果概要】①住民特性（ソーシャル・キャピタル）

○近所との付き合いを全くしていない人の割合は、東京が最も高く、大阪と関西では大きな差はない。

※近所との付き合いを全くしていない人の割合：大阪府民（12.2%）、東京都民（21.4%）、関西在住者（8.7%）

※なんらかの付き合いをしている人の割合：大阪府民（87.8%）、東京都民（78.6%）、関西在住者（91.3%）

Q あなたは、ご近所の方とどのようなお付き合いをされていますか。付き合いの程度について、最もあてはまるものを一つお選びください。

大阪

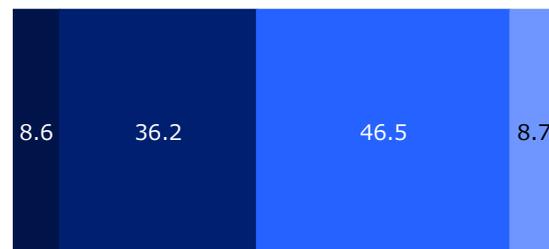
0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 互いに相談したり、日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる
- 日常的に立ち話をする程度の付き合いはしている
- あいさつ程度の最小限の付き合いしかしていない
- 付き合いは全くしていない

関西

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 互いに相談したり、日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる
- 日常的に立ち話をする程度の付き合いはしている
- あいさつ程度の最小限の付き合いしかしていない
- 付き合いは全くしていない

東京

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 互いに相談したり、日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる
- 日常的に立ち話をする程度の付き合いはしている
- あいさつ程度の最小限の付き合いしかしていない
- 付き合いはまったくしていない

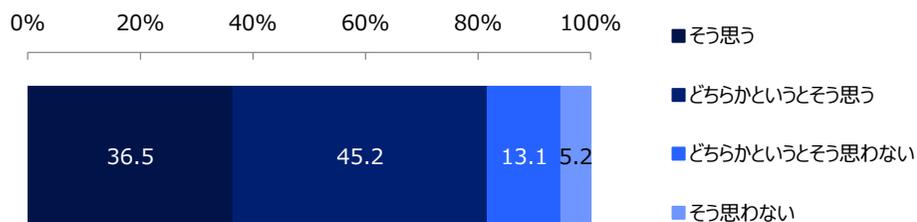
【結果概要】 ①住民特性（金銭感覚）

○大阪や関西の人は、東京の人と比べて、お金はしばしば人間を墮落させると思う割合が高い。

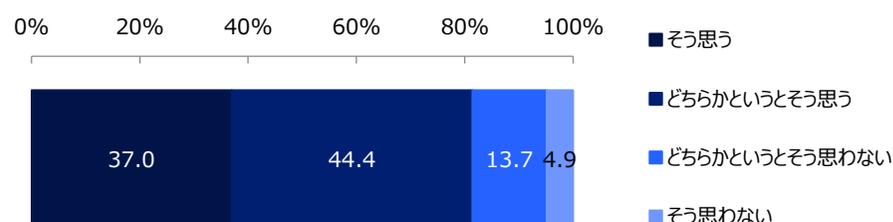
※「そう思う」、「どちらかというと思う」と回答した人の割合
大阪府民（81.7%）、東京都民（76.7%）、関西在住者（81.4%）

Q お金はしばしば人間を墮落させると思いますか。

大阪



関西



東京



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

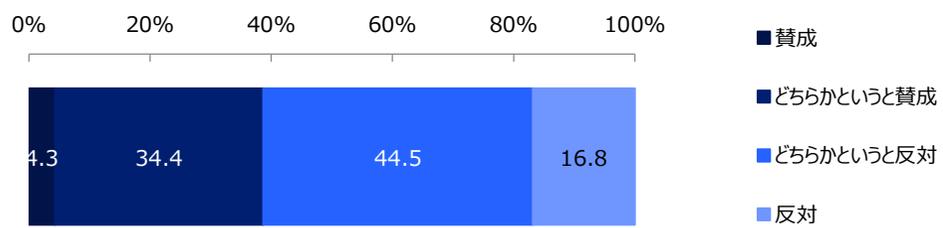
【結果概要】 ①住民特性（ダイバーシティ）

○関西は、東京と比べて、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに賛成の人が多い。
○大阪と東京では、統計的な有意差は見られなかった。

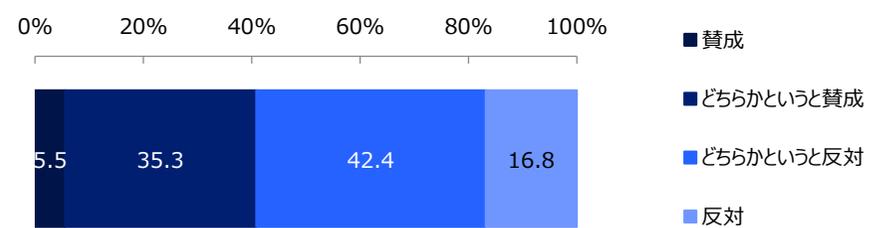
※「賛成」、「どちらかという賛成」と回答した人の割合
大阪府民（38.7%）、東京都民（35.8%）、関西在住者（40.8%）

Q 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうお考えですか。

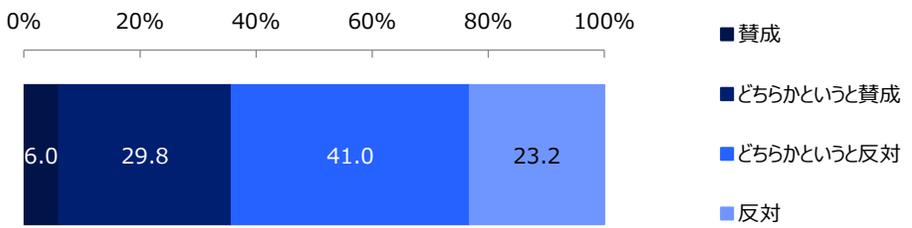
大阪



関西



東京



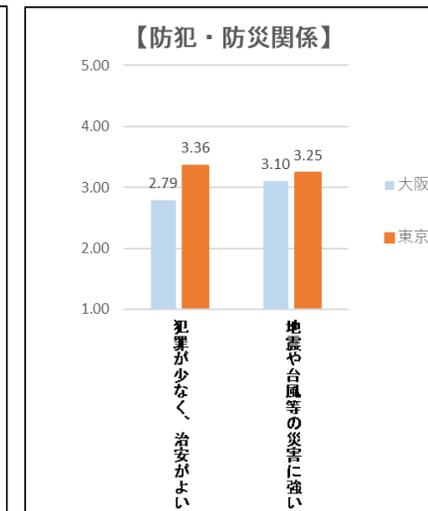
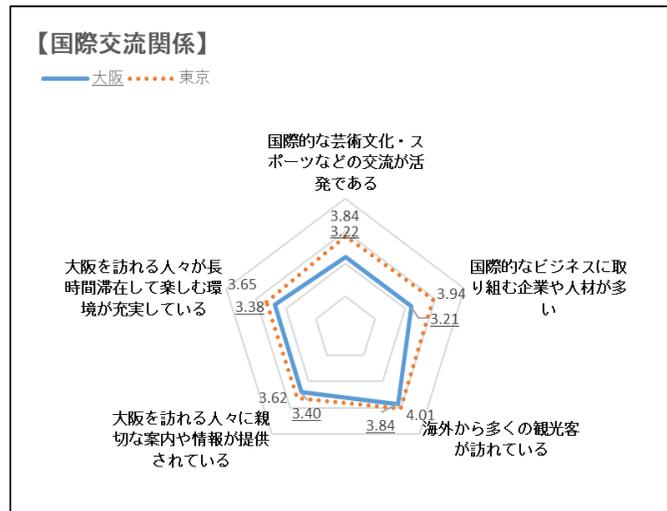
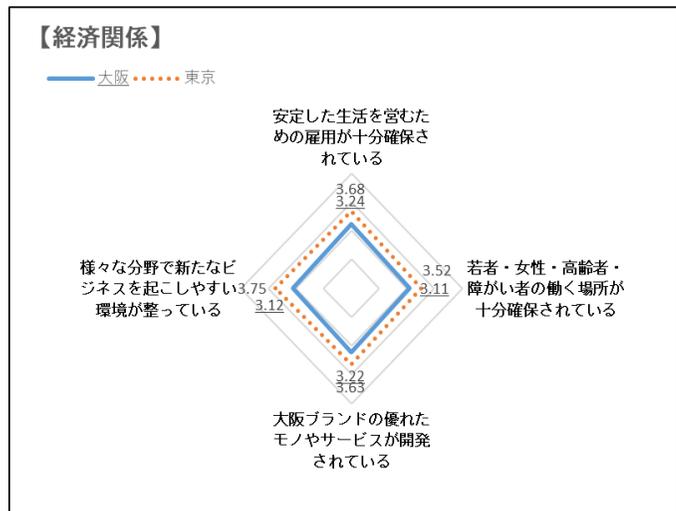
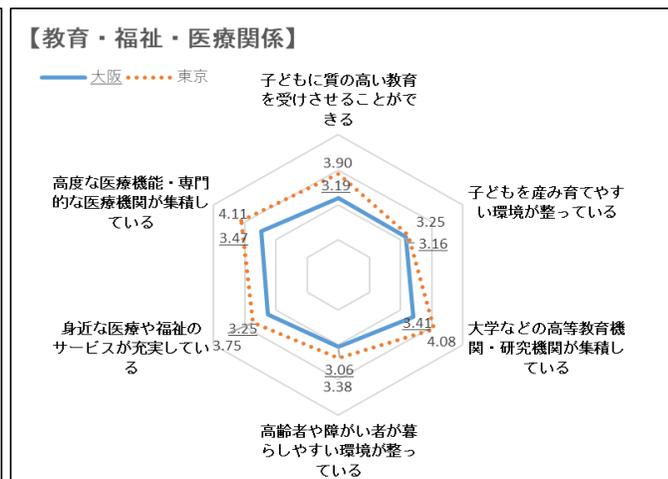
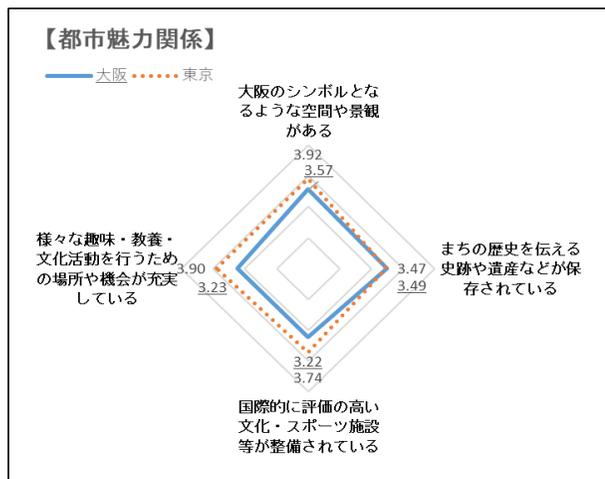
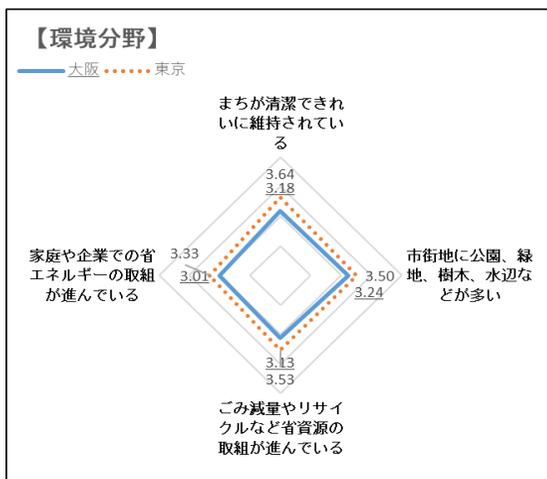
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

【結果概要】 ②現在の居住地への評価

○暮らしている実感として、どの程度、今のまちを魅力的だと感じているのかを、5段階評価にて調査。（環境分野や都市魅力、教育・福祉・医療関係、経済関係、国際交流関係、防犯・防災関係）

○総じて、大阪府民よりも東京都民の方が、自身のまちを魅力的に感じている。

*下記数値は、5段階評価の平均点。



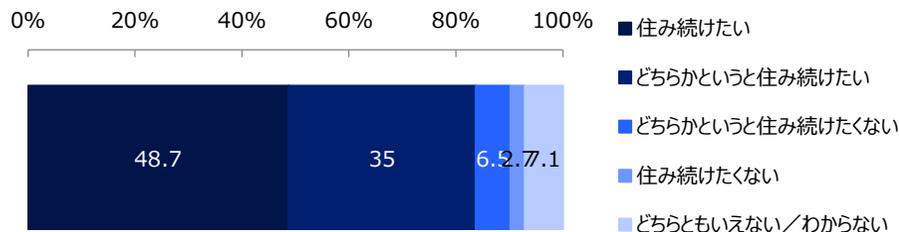
【結果概要】 ③今後の居住希望

○大阪や東京の人は、関西の人と比べて、今の居住地に住み続けたいと思う人の割合が高い。

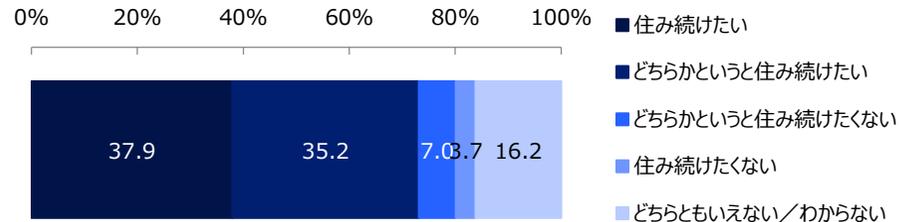
※「住み続けたい」、「どちらかというに住み続けたい」と回答した人の割合
 東京都民（86.6%）、大阪府民（83.7%）、関西在住者（73.1%）

Q あなたは、今後も、今の居住地に住み続けたいと思いますか。

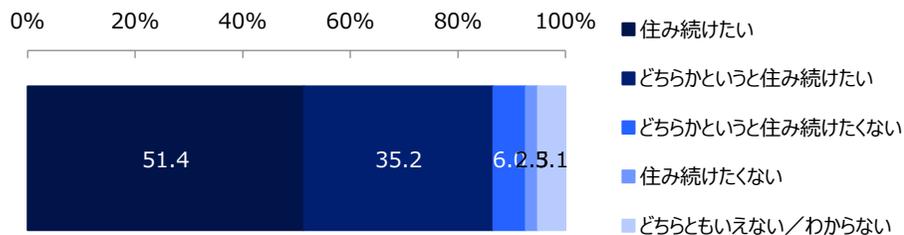
大阪



関西



東京



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

【結果概要】

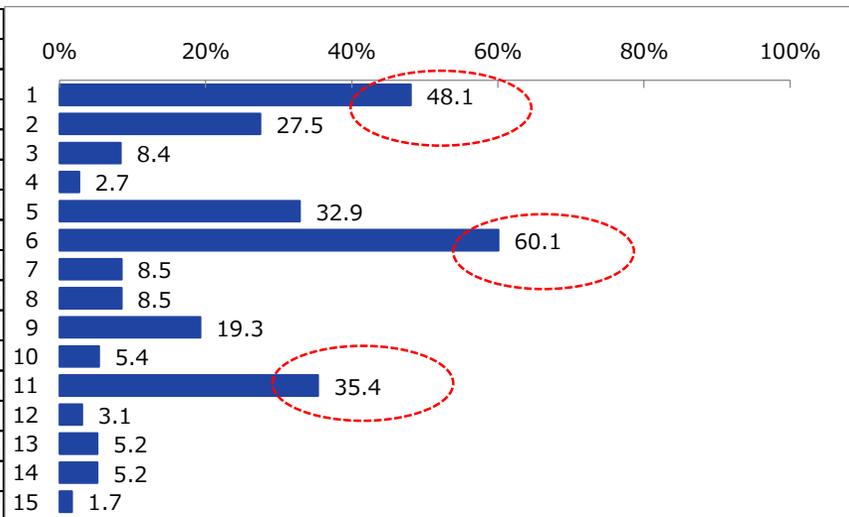
④ 居住で重視すること

○大阪、東京ともに、住む場所を決める際に重視するのは、「買い物、飲食など日常生活が便利であること」、「治安がよいこと」、「公共交通機関（電車・バス）が便利であること」の順番。

Q あなたが住む場所を決める際に重視することを3つ以内でお選びください。

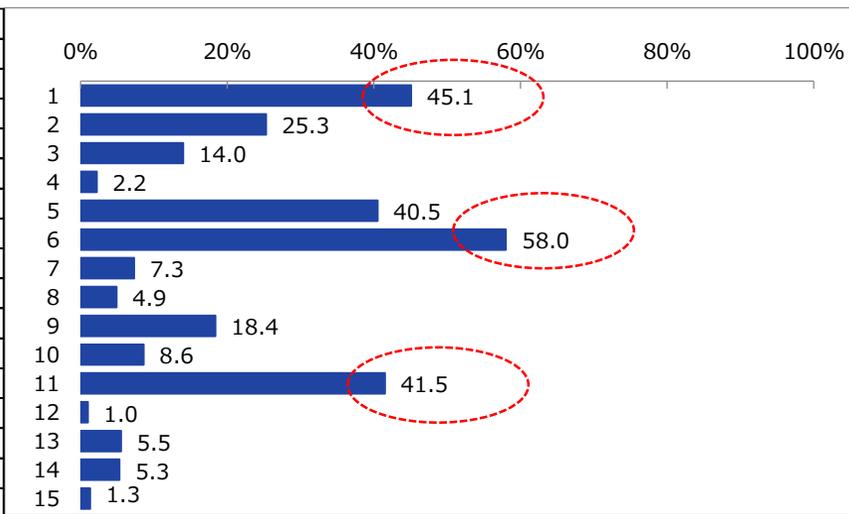
大阪

	n	%
全体	1000	100.0
1 治安がよい	481	48.1
2 災害に強い	275	27.5
3 希望する仕事につきやすい	84	8.4
4 起業しやすい	27	2.7
5 通勤・通学に便利である	329	32.9
6 買い物、飲食など、日常生活が便利である	601	60.1
7 子育て支援が充実している	85	8.5
8 教育環境がよい	85	8.5
9 医療環境がよい	193	19.3
10 文化施設（図書館・美術館・音楽ホール等）が充実している	54	5.4
11 公共交通機関（電車・バス）が便利である	354	35.4
12 祭りなど地域活動が盛んである	31	3.1
13 ステータスが高い・地域イメージがよい	52	5.2
14 娯楽施設が充実している	52	5.2
15 その他：	17	1.7



東京

	n	%
全体	1000	100.0
1 治安がよい	451	45.1
2 災害に強い	253	25.3
3 希望する仕事につきやすい	140	14.0
4 起業しやすい	22	2.2
5 通勤・通学に便利である	405	40.5
6 買い物、飲食など、日常生活が便利である	580	58.0
7 子育て支援が充実している	73	7.3
8 教育環境がよい	49	4.9
9 医療環境がよい	184	18.4
10 文化施設（図書館・美術館・音楽ホール等）が充実している	86	8.6
11 公共交通機関（電車・バス）が便利である	415	41.5
12 祭りなど地域活動が盛んである	10	1.0
13 ステータスが高い・地域イメージがよい	55	5.5
14 娯楽施設が充実している	53	5.3
15 その他：	13	1.3



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

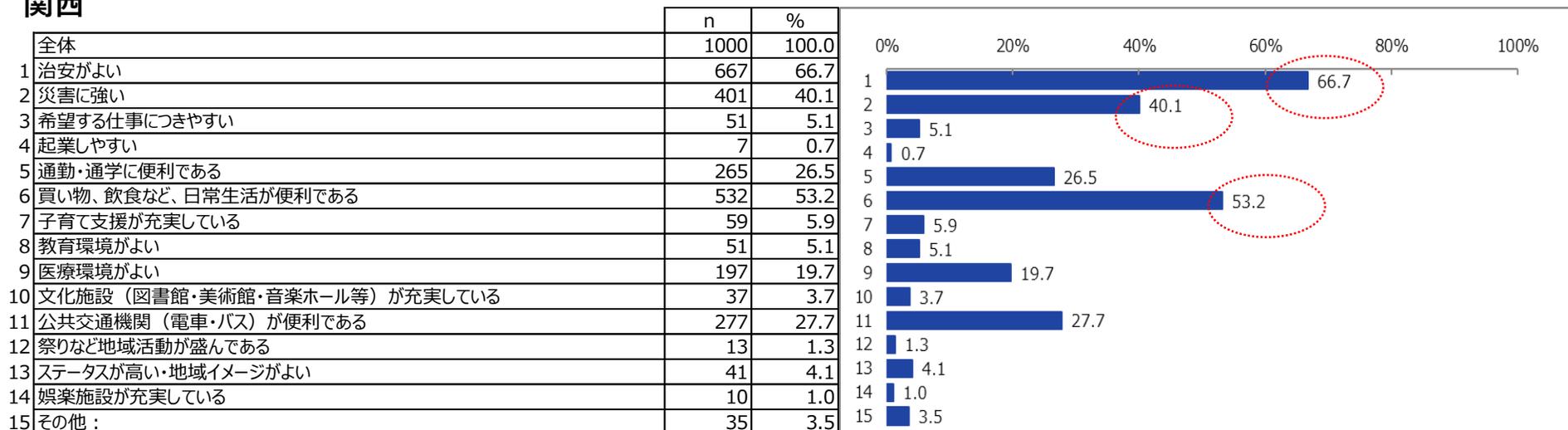
【結果概要】

④ 居住で重視すること

○関西では、住む場所を決める際に重視するのは、「治安がよいこと」、「買い物、飲食など日常生活が便利であること」、「災害に強い」の順番。

Q あなたが住む場所を決める際に重視することを3つ以内でお選びください。

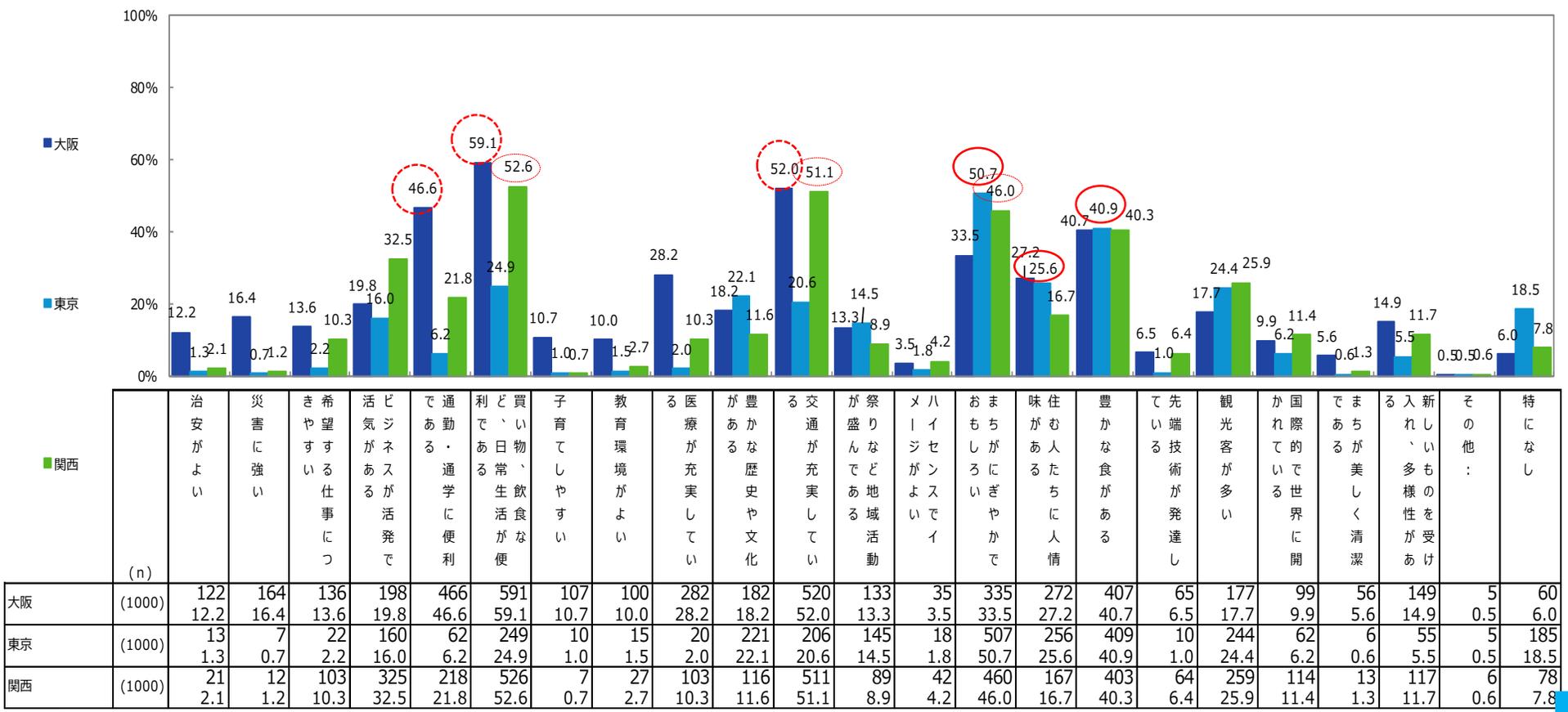
関西



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

【結果概要】 ⑤大阪の良いところ

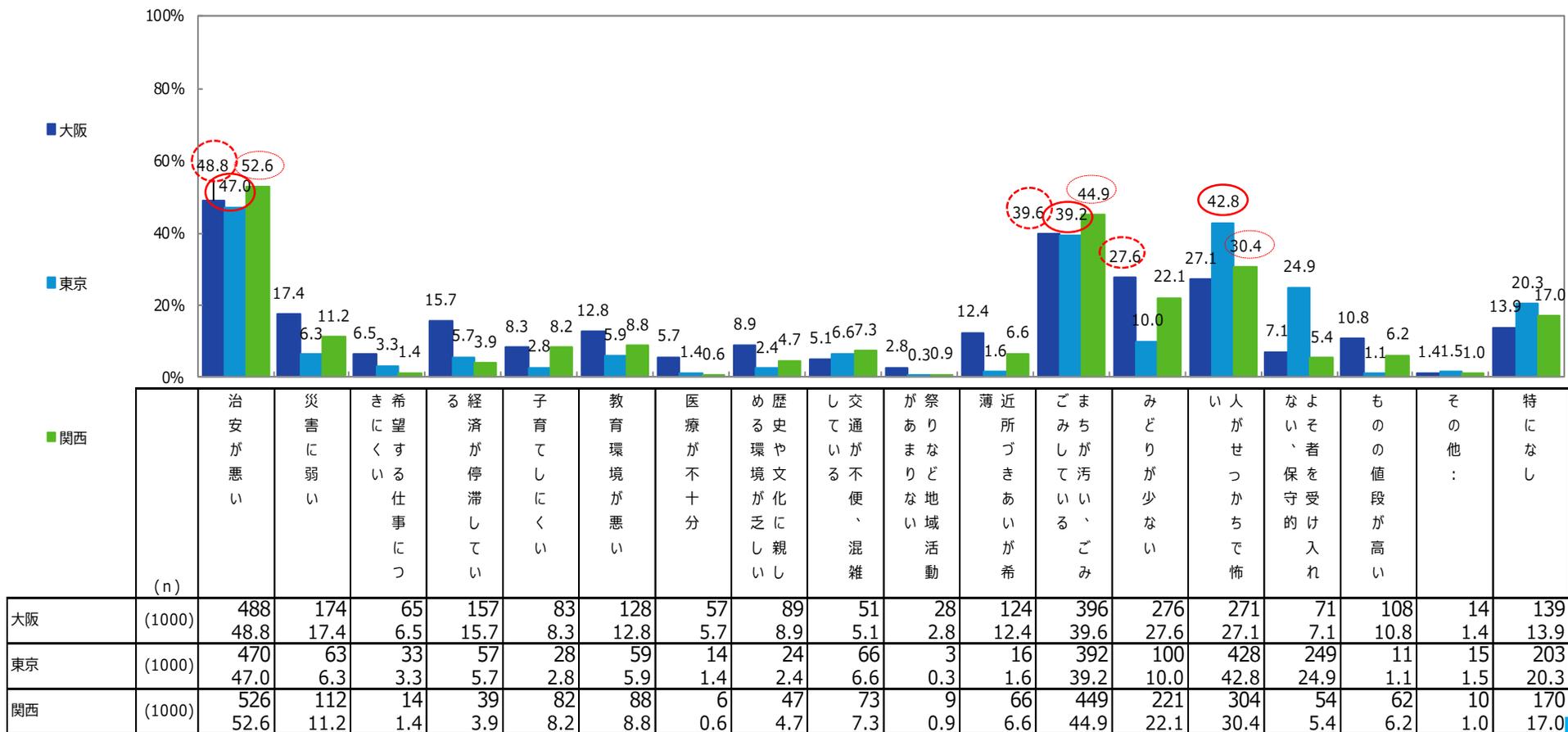
- 「大阪について良いと思っていることはどれですか。」への回答では、大阪府民は、「買い物、飲食など、日常生活が便利である」が59.1%で最も高く、次いで「交通が充実している(52.0%)」「通勤・通学に便利である(46.6%)」である。
- 東京都民では、「まちがにぎやかでおもしろい」が50.7%で最も高く、次いで「豊かな食がある(40.9%)」「住む人たちに人情味がある(25.6%)」である。
- 関西在住者では、「買い物、飲食など、日常生活が便利である」が52.6%で最も高く、次いで「交通が充実している(51.1%)」「まちがにぎやかでおもしろい(46.0%)」である。



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の特性・イメージ等

【結果概要】 ⑥大阪の悪いところ

- 「大阪について悪いと思っていることはどれですか。」への回答では、大阪府民は、「治安が悪い」が48.8%で最も高く、次いで「まちが汚い、ごみごみしている(39.6%)」「みどりが少ない(27.6%)」である。
- 東京都民では、「治安が悪い」が47.0%で最も高く、次いで「人がせっかちで怖い(42.8%)」「まちが汚い、ごみごみしている(39.2%)」である。
- 関西在住者では、「治安が悪い」が52.6%で最も高く、次いで「まちが汚い、ごみごみしている(44.9%)」「人がせっかちで怖い(30.4%)」である。



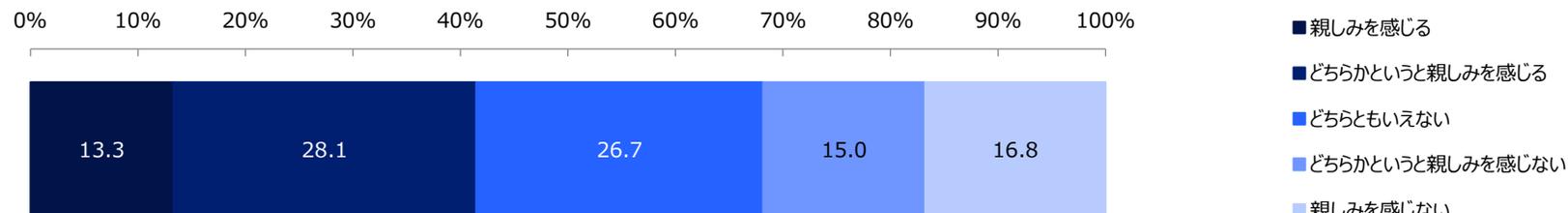
【結果概要】 ⑦大阪への親しみ度

○関西の人は、東京の人と比べて、大阪に対して親しみを感じる人が多い。

※「親しみを感じる」、「どちらかというとき親しみを感じる」と回答した人の割合（大阪出身者を除いて集計）
東京都民（41.5%）、関西在住者（62.1%）

Q あなたは大阪に対して親しみを感じますか。（大阪出身者を除いて集計）

東京



関西



*グラフは小数点第二を四捨五入。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（9）大阪の強みと弱み

・これまでの「現在の大阪の位置・ポテンシャル」で述べてきた内容を中心に「強み・弱み」として整理。

強み

■ アジアを中心とする世界とのつながり

- ・近年、アジアを中心にインバウンドは大きく増加。直近の10年間でインバウンドは約7倍に増加（2018年：1142万人）
- ・主な輸出入先はアジア（全体の約6割程度のシェア）。大阪産業局では、アジア5地域（インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー）に大阪ビジネスサポートデスクを設置。

■ バランスのとれた産業構造

- ・製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、バランスの取れた産業構造は、今後の発展の強みとなるもの。

■ ライフサイエンス分野の集積

- ・研究機関、大学等の集積（医薬基盤・健康栄養研究所、国立循環器病研究センター、大阪大学など）
- ・医薬品事業所数（全国2位）、医療機器事業所数（全国4位）
- ・特区制度を活用した医薬品・医療機器等の開発に向けた支援等の環境整備

■ 新エネルギー産業の集積

- ・大阪・関西には、リチウムイオン電池等の生産拠点が多数立地。世界最大級の大型蓄電池システムの試験・評価施設が咲洲に開所。
- ・リチウムイオン電池の全国輸出金額における関西(2府4県)のシェアは70.1%(2019年)

■ 大学等の集積

- ・東京に次ぐ大学の集積（55校（H28））
- ・大阪府立大学と大阪市立大学の統合に向けた取組み。

■ 豊かな食文化、歴史的・文化的蓄積

- ・大阪の寺院数は、全国2位。また、大阪には国宝が62件（全国の約6%）、重要文化財が615件（全国の約5%）が存在。さらに百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録など、歴史的・文化的遺産が豊富。
- ・歴史的な資産にくわえ、伝統芸能、最新のエンターテインメント、豊かな食文化など多彩な都市魅力を有している。IRの立地に向けた取組を推進。

■ 交通インフラの充実

- ・我が国初の完全24時間空港である関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾に指定されている阪神港などの国際インフラを備えている。
- ・都心を中心に放射状に延びる鉄道網が整備されており、大阪市の駅密度は日本一高く、高密度な鉄道網を有している。

■ 災害対応力

- ・阪神・淡路大震災や大阪北部地震、台風等の災害の教訓。南海トラフ等地震に対する防潮堤の液状化や水門耐震など対策を2023年度までに実施。

■ 海外からの留学生

- ・高等教育機関受入の留学生数は全国2位。近年、ベトナムからの留学生を中心に増加。

■ 気質・府民意識

- ・寛容性に富み、進取の気質を持つ。歴史的に社会貢献の精神も持つ。

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（9）大阪の強みと弱み

弱み

□東京一極集中

- ・飛行機や新幹線による東京への大幅な移動時間の短縮や、グローバル化の進展などによって東京への一極集中が進んだ。
→人口流出に加え、本社機能、企業の研究開発機能、主要メディア等の情報発信機、文化創造活動等

□さらなるイノベーションの促進

- ・国際特許出願件数が、東京に次いで全国2番目であるが、東京とは出願件数に大きな開き。経年で見ても伸び悩んでいる状況。
- ・府内企業の研究開発に係る投資は弱含み。

□女性、高齢者、障がい者の低い就業率

- ・女性や高齢者の就業率は、近年上昇しているものの、依然として、全国平均を下回っている状況。
- ・障がい者雇用については、法定雇用率達成企業の割合は増加しているものの、全国平均を下回る状況。障がい者実雇用率も同様の状況。

□非正規労働者の割合や可処分所得の減少

- ・非正規の全体の割合は、3割を超えており、全国によりも高い状況。
- ・府民一人あたりの雇用者報酬は、全国的に高い位置にあるが、一人あたりの府民所得をみると、全国7～9位で推移しているが、近年、一人あたりの可処分所得は減少傾向。

□平均寿命と健康寿命

- ・平均寿命、健康寿命ともに、男女ともに全国平均を下回る状況。

□教育の充実

- ・「全国学力・学習状況調査」の結果については、改善傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っている教科がある状況。

□治安

- ・全刑法犯の認知件数は過去最多であった平成13年から着実に減少しているものの、人口10万人当たりの認知件数では依然として全国ワースト1

□インフラの老朽化、空家の増加、密集市街地

- ・高度経済成長期以降に整備された老朽化の進んだインフラが増加。
- ・過去20年間で、空家率が約1.2倍に増加（2018年：15.2%）
- ・「地震時等に著しく危険な密集市街地」が全国最大規模

□都市におけるみどり不足

- ・大阪府の人口1人あたりの都市公園面積（5.8㎡/人）は全国最下位。これは世界の大都市（ロンドン、パリ、ニューヨーク）の半分以下。

□国際化への対応（国際会議、外国人の受入環境）

- ・外国人と地域住民がともに暮らし、支え合う共生社会づくりが求められている。
- ・新たな在留資格「特定技能」では、今後5年間で、全国で最大345,150人（府は2万人程度(試算)）の受入れ見込み。円滑な受入に向けた取組が必要。
- ・国際会議については、東京や福岡、京都を下回っている状況、G20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。

□大阪のイメージ

- ・大阪のイメージは、「治安が悪い」、「まちが汚い、ごみごみしている」といったイメージ

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (大阪市)

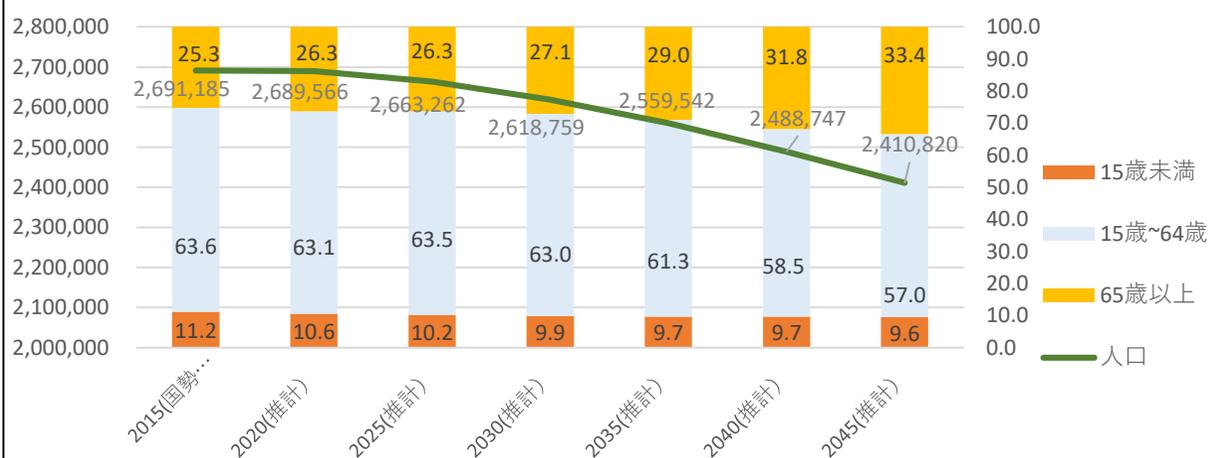
大阪市

1. 人口・世帯

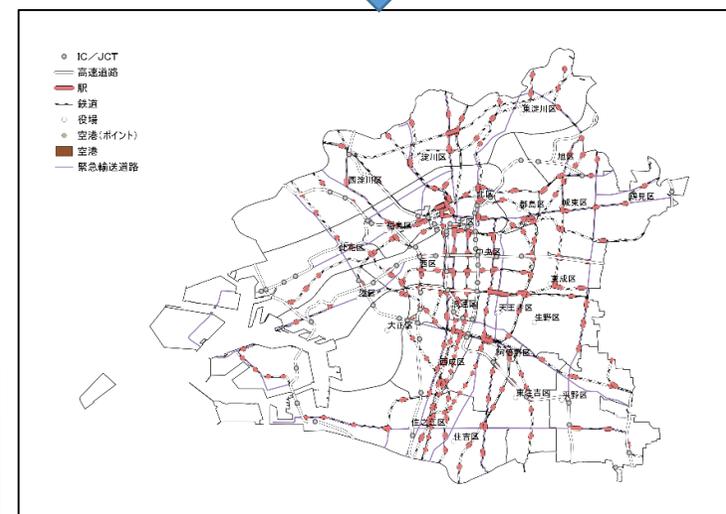
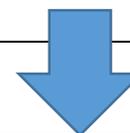
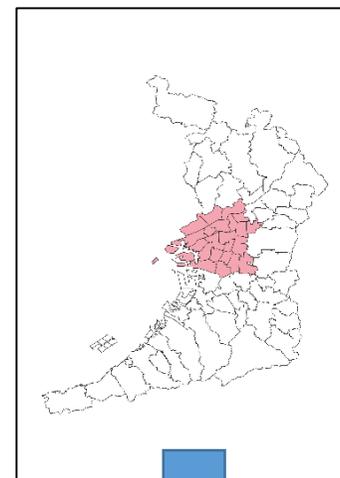
区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	2,691,185	11.2	63.6	25.3	1,354,793	131.7
2020(推計)	2,689,566	10.6	63.1	26.3	-	-
2025(推計)	2,663,262	10.2	63.5	26.3	-	-
2030(推計)	2,618,759	9.9	63.0	27.1	-	-
2035(推計)	2,559,542	9.7	61.3	29.0	-	-
2040(推計)	2,488,747	9.7	58.5	31.8	-	-
2045(推計)	2,410,820	9.6	57.0	33.4	-	-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。

大阪市の将来推計人口と年齢階層別構成割合



位置図・交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (大阪市)

大阪市

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	225.21
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	0.4%	0.0%	0.0%	10.3%	16.4%
土地利用区分	宅地	住宅地	工業用地	その他宅地	その他
土地利用割合	56.8%	27.6%	3.9%	25.3%	16.1%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	東海道新幹線、山陽新幹線、JR (関西線、東海道線、おおさか東線、環状線、阪和線、片町線、東西線、桜島線)、阪急 (神戸線、宝塚線、千里線、京都線)、阪神 (本線、なんば線)、南海 (本線、高野線)、近鉄 (大阪線、南大阪線、難波線)、京阪 (本線、中之島線)、大阪メトロ、阪堺電気軌道 (阪堺線、上町線)
高速道路	阪神高速 (1号環状線、2号淀川左岸線、3号神戸線、4号湾岸線、5号湾岸線、11号池田線、12号守口線、13号東大阪線、14号松原線、15号堺線、16号大阪港線、17号西大阪線)、近畿自動車道
空港	-
フェリー	大阪港 (東予、新門司、別府、鹿児島・上海・釜山)

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	1,122	0.1
第2次産業	220,980	19.7
第3次産業	752,032	67.1
計 (分類不能含む)	1,120,195	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	376
経営耕地面積 (a)	10,506

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	5,026
従業者数(人)	113,454
製造品出荷額等(億円)	36,816

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	34,198
従業者数(人)	351,837
年間商品販売額(億円)	347,479

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	大阪市立大学、大阪経済大学、大阪工業大学、大阪成蹊大学、大阪女学院大学、大阪総合保育大学、大阪保健医療大学、常磐会学園大学、森ノ宮医療大学、宝塚大学、相愛大学
文化・都市魅力	大阪城、四天王寺、住吉大社、大阪歴史博物館、東洋陶芸美術館、自然史博物館、科学館、大阪くらしの今昔館、国立文楽劇場、U S J、海遊館、天王寺動物園、北浜テラス、大阪ミュージアム登録物 (新世界、なんばパークス、大川沿い 他) 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (豊能地域)

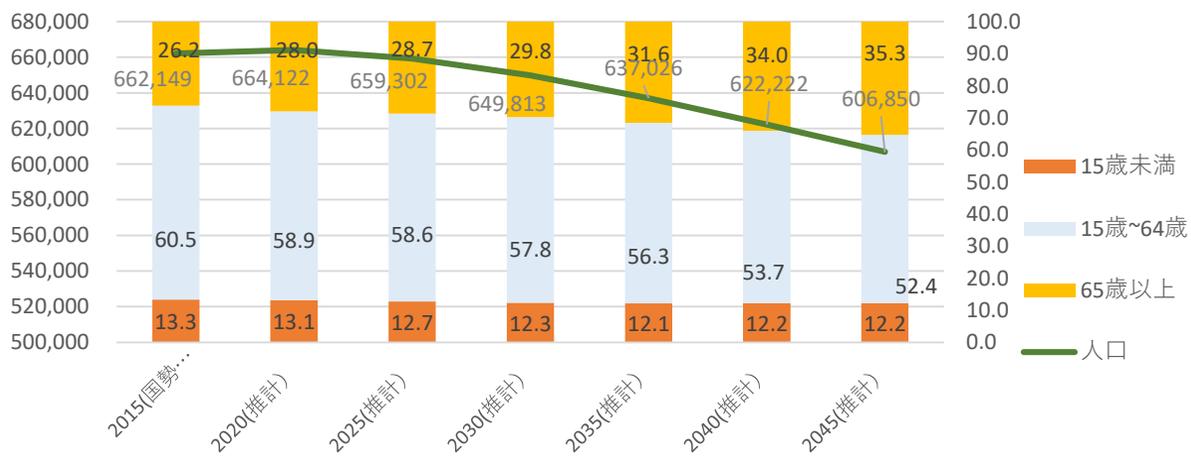
豊能地域

1. 人口・世帯

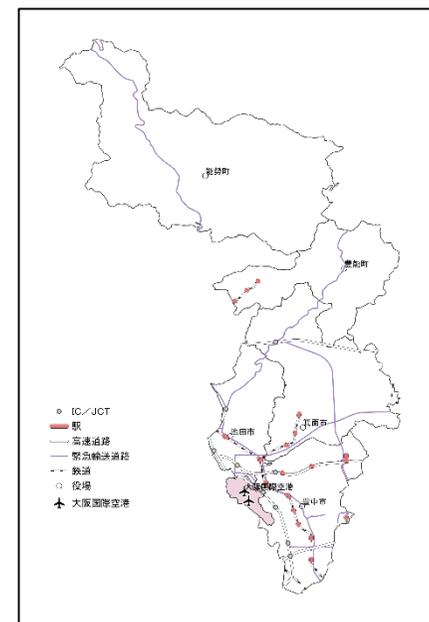
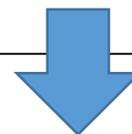
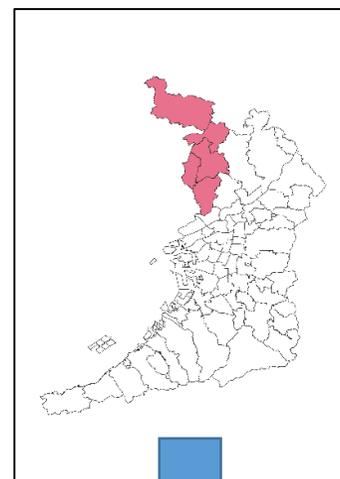
区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	662,149	13.3	60.5	26.2	284,408	88.0
2020(推計)	664,122	13.1	58.9	28.0		-
2025(推計)	659,302	12.7	58.6	28.7		-
2030(推計)	649,813	12.3	57.8	29.8		-
2035(推計)	637,026	12.1	56.3	31.6		-
2040(推計)	622,222	12.2	53.7	34.0		-
2045(推計)	606,850	12.2	52.4	35.3		-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。

豊能地域の将来推計人口と年齢階層別構成割合



位置図・交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (豊能地域)

豊能地域

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	239.52
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	7.1%	54.5%	0.0%	2.5%	6.6%
土地利用区分	宅地	住宅地	工業用地	その他宅地	その他
土地利用割合	17.9%	12.8%	0.7%	4.4%	11.4%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	大阪高速鉄道 (大阪モノレール線、国際文化公園都市モノレール線 (彩都線))、阪急 (神戸線、宝塚線、箕面線)、北大阪急行、能勢電鉄 (妙見線)
高速道路	阪神高速 (11号池田線)、近畿自動車道 (名古屋・神戸線)、名神高速道路、中国自動車道
空港	大阪国際空港
フェリー	—

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	2,044	0.7
第2次産業	54,786	18.9
第3次産業	214,378	74.0
計 (分類不能含む)	289,877	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	2,357
経営耕地面積 (a)	118,851

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	611
従業者数(人)	22,979
製造品出荷額等(億円)	11,301

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	3,644
従業者数(人)	32,445
年間商品販売額(億円)	17,528

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	大阪青山大学、大阪音楽大学
文化・都市魅力	池田城跡公園、桜塚古墳群、瀧安寺、走落神社、今養寺、服部緑地、箕面大滝、余野十三仏、能勢妙見山、カップヌードルミュージアム 大阪池田 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

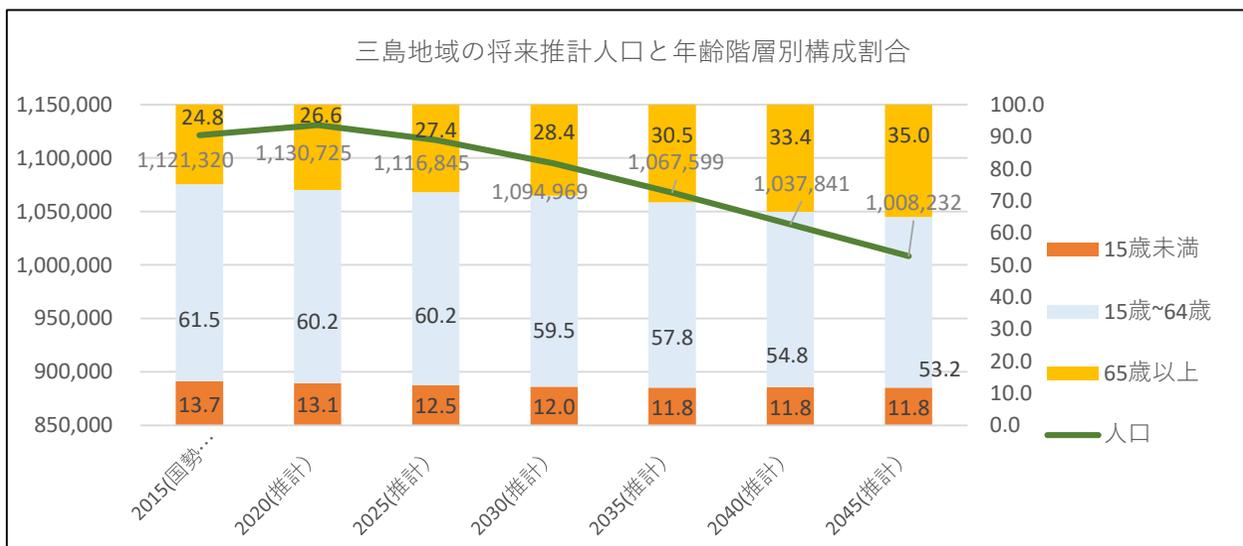
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (三島地域)

三島地域

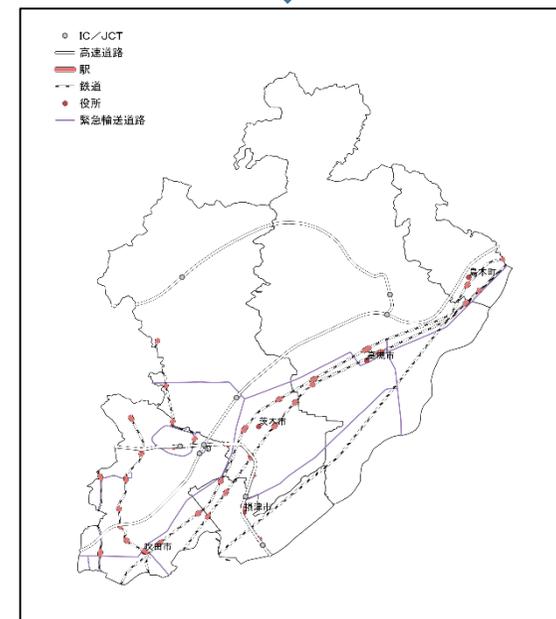
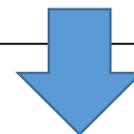
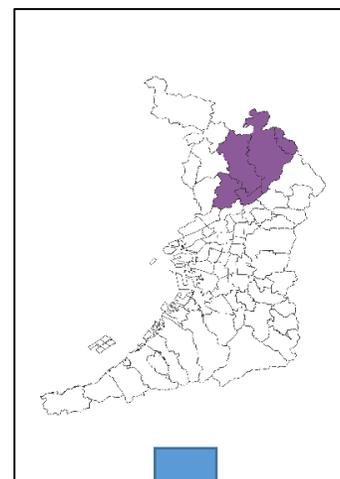
1. 人口・世帯

区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	1,121,320	13.7	61.5	24.8	482,089	93.4
2020(推計)	1,130,725	13.1	60.2	26.6		-
2025(推計)	1,116,845	12.5	60.2	27.4		-
2030(推計)	1,094,969	12.0	59.5	28.4		-
2035(推計)	1,067,599	11.8	57.8	30.5		-
2040(推計)	1,037,841	11.8	54.8	33.4		-
2045(推計)	1,008,232	11.8	53.2	35.0		-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。



位置図・ 交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (三島地域)

三島地域

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	249.55
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	5.3%	35.1%	0.0%	6.9%	9.5%
土地利用区分	宅地				その他
	住宅地	工業用地	その他宅地		
土地利用割合	30.6%	18.1%	1.7%	10.8%	12.6%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	JR (東海道線、東海道新幹線)、阪急 (京都線、千里線)、大阪高速鉄道 (大阪モノレール、国際文化都市モノレール線 (彩都線))、大阪メトロ (御堂筋線)、北大阪急行
高速道路	名神高速道路、新名神高速道路、中国自動車道、近畿自動車道
空港	-
フェリー	-

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	2,024	0.4
第2次産業	104,395	21.1
第3次産業	357,183	72.0
計 (分類不能含む)	495,830	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	3,077
経営耕地面積 (a)	103,879

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	808
従業者数(人)	37,016
製造品等出荷額(億円)	14,823

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	5,964
従業者数(人)	64,107
年間商品販売額(億円)	33,925

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	大阪大学、関西大学、大阪学院大学、大和大学、千里金蘭大学、大阪人間科学大学、大阪医科大学、大阪薬科大学、立命館大学、追手門学院大学、藍野大学、大阪行岡医療大学、梅花女子大学
文化・都市魅力	万博記念公園、今城塚古墳、総持寺、烏養院跡、水無瀬神宮、EXPOCITY、摂津峡、川端康成文学館、新幹線公園、水無瀬神宮離宮の水 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

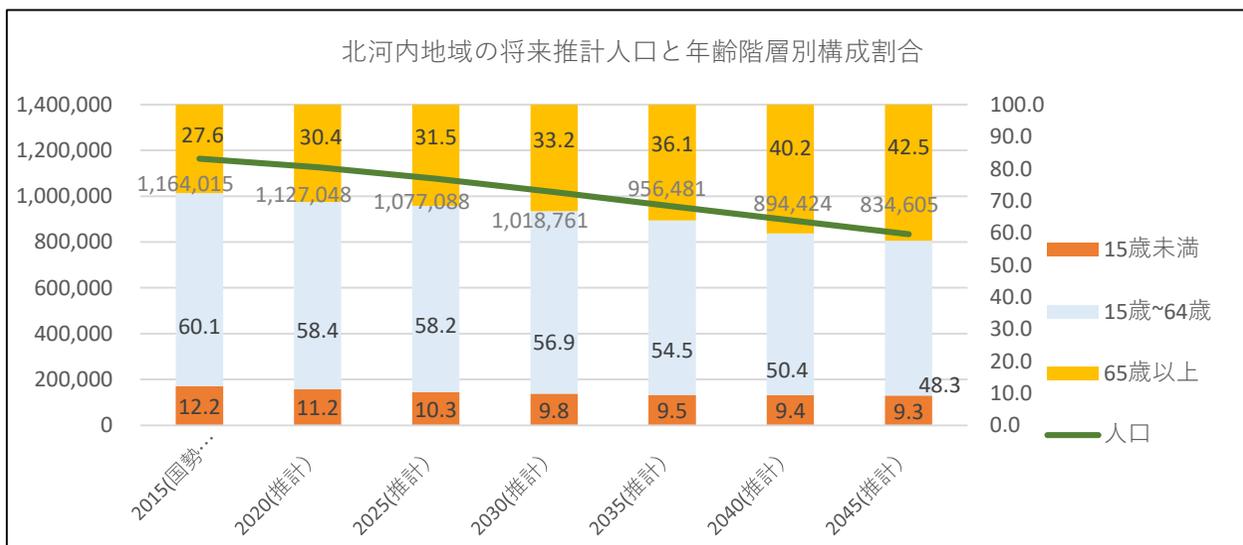
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (北河内地域)

北河内地域

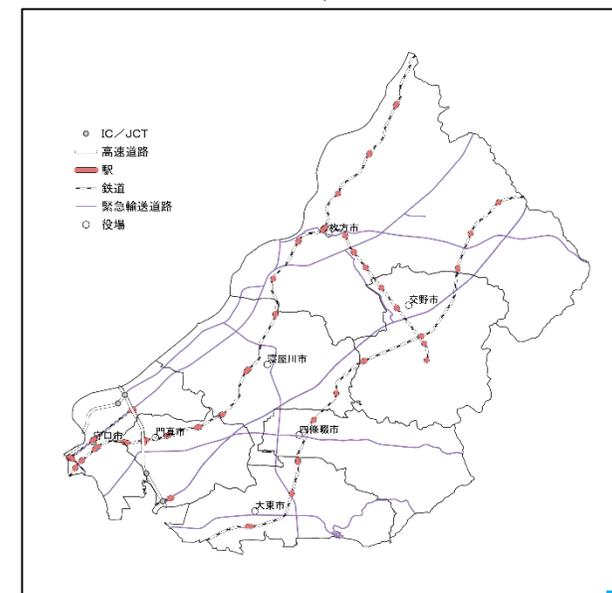
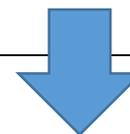
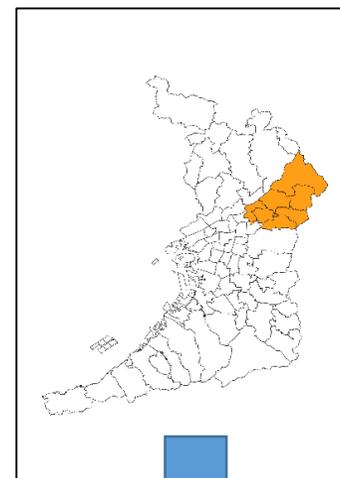
1. 人口・世帯

区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	1,164,015	12.2	60.1	27.6	492,585	91.8
2020(推計)	1,127,048	11.2	58.4	30.4	-	-
2025(推計)	1,077,088	10.3	58.2	31.5	-	-
2030(推計)	1,018,761	9.8	56.9	33.2	-	-
2035(推計)	956,481	9.5	54.5	36.1	-	-
2040(推計)	894,424	9.4	50.4	40.2	-	-
2045(推計)	834,605	9.3	48.3	42.5	-	-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。



位置図・ 交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (北河内地域)

北河内地域

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	177.34
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	6.3%	15.6%	0.0%	7.2%	10.9%
土地利用区分	宅地				その他
	住宅地	工業用地	その他宅地		
土地利用割合	46.4%	26.9%	2.7%	16.9%	13.5%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	大阪メトロ (谷町線、長堀鶴見緑地線、今里筋線)、京阪 (本線、交野線)、大阪高速鉄道 (大阪モノレール線)、JR (片町線)
高速道路	阪神高速 (12号守口線)、近畿自動車道、第二京阪道路
空港	-
フェリー	-

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	1,975	0.4
第2次産業	121,596	24.6
第3次産業	331,826	67.2
計 (分類不能含む)	493,621	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	2,732
経営耕地面積 (a)	92,935

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	1,603
従業者数(人)	60,365
製造品出荷額等(億円)	18,833

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	5,979
従業者数(人)	52,444
年間商品販売額(億円)	15,246

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	関西外国語大学、大阪歯科大学、関西医科大学、四條畷学園大学、大阪産業大学、摂南大学、大阪電気通信大学、大阪国際大学
文化・都市魅力	光明寺、特別史跡百済寺跡、石宝殿古墳、飯森城跡、一休禅師生母の墓、四條畷神社、薬師如来坐像、もりぐち歴史館、旧田中家鋳物民俗資料館、聖母女学院校舎、御領水路、砂子水路の桜並木、室池、山添家住宅 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

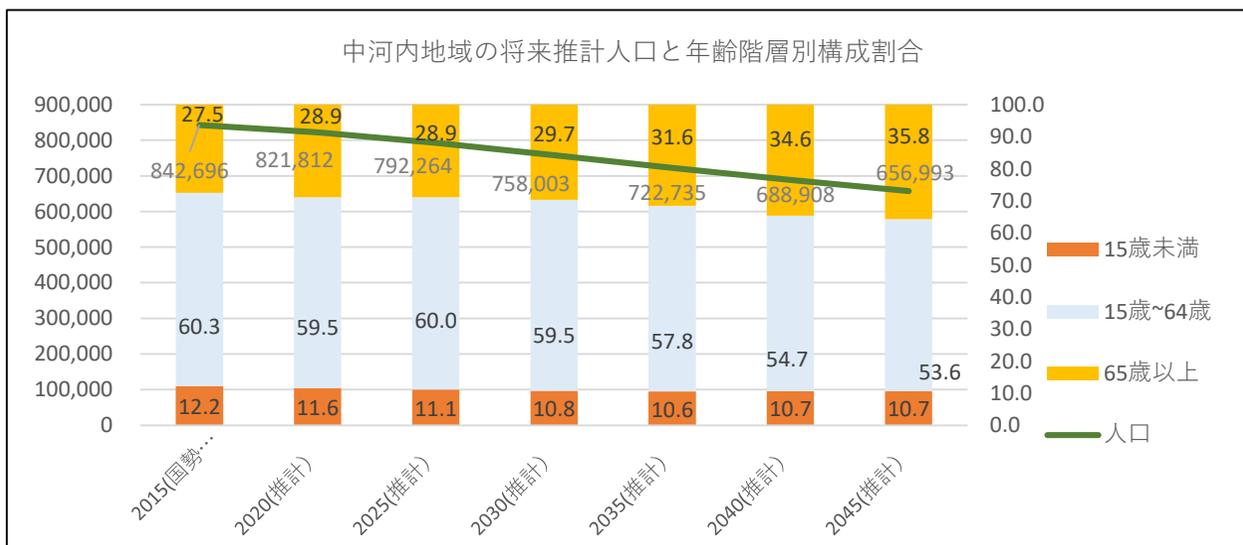
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (中河内地域)

中河内地域

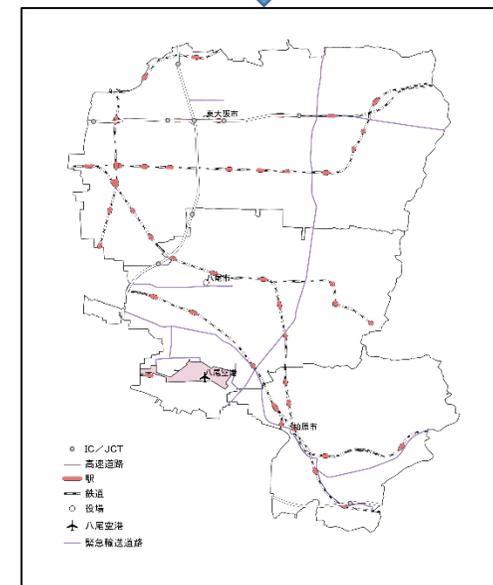
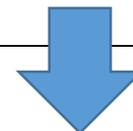
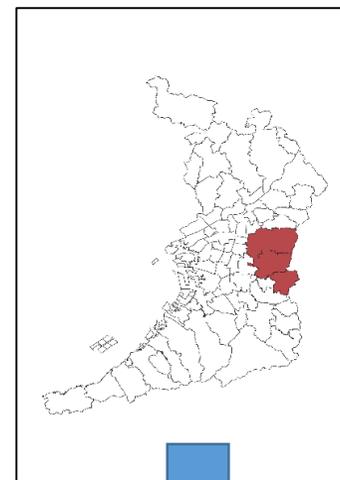
1. 人口・世帯

区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	842,696	12.2	60.3	27.5	362,908	100.1
2020(推計)	821,812	11.6	59.5	28.9		-
2025(推計)	792,264	11.1	60.0	28.9		-
2030(推計)	758,003	10.8	59.5	29.7		-
2035(推計)	722,735	10.6	57.8	31.6		-
2040(推計)	688,908	10.7	54.7	34.6		-
2045(推計)	656,993	10.7	53.6	35.8		-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。



位置図・交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (中河内地域)

中河内地域

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	128.83
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	6.1%	17.3%	0.0%	2.6%	11.4%
土地利用区分	宅地				その他
	住宅地	工業用地	その他宅地		
土地利用割合	45.4%	25.1%	3.7%	16.6%	17.2%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	近鉄 (奈良線、大阪線、けいはんな線、信貴線、西信貴鋼索線、道明寺線)、JR (おおさか東線、関西線、片町線)、大阪メトロ (谷町線、中央線)
高速道路	阪神高速13号東大阪線、近畿自動車道
空港	八尾空港
フェリー	-

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	1,875	0.5
第2次産業	100,207	28.0
第3次産業	224,451	62.8
計 (分類不能含む)	357,553	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	1,787
経営耕地面積 (a)	50,717

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	3,866
従業者数(人)	88,036
製造品出荷額等(億円)	25,602

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	6,134
従業者数(人)	56,237
年間商品販売額(億円)	23,883

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	大阪経済法科大学、関西福祉科学大学、大阪教育大学、大阪樟蔭女子大学、大阪商業大学、近畿大学、東大阪大学
文化・都市魅力	恩智神社、松岳山古墳、枚岡神社、玉串川、三田家住宅、東大阪市花園ラグビー場 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

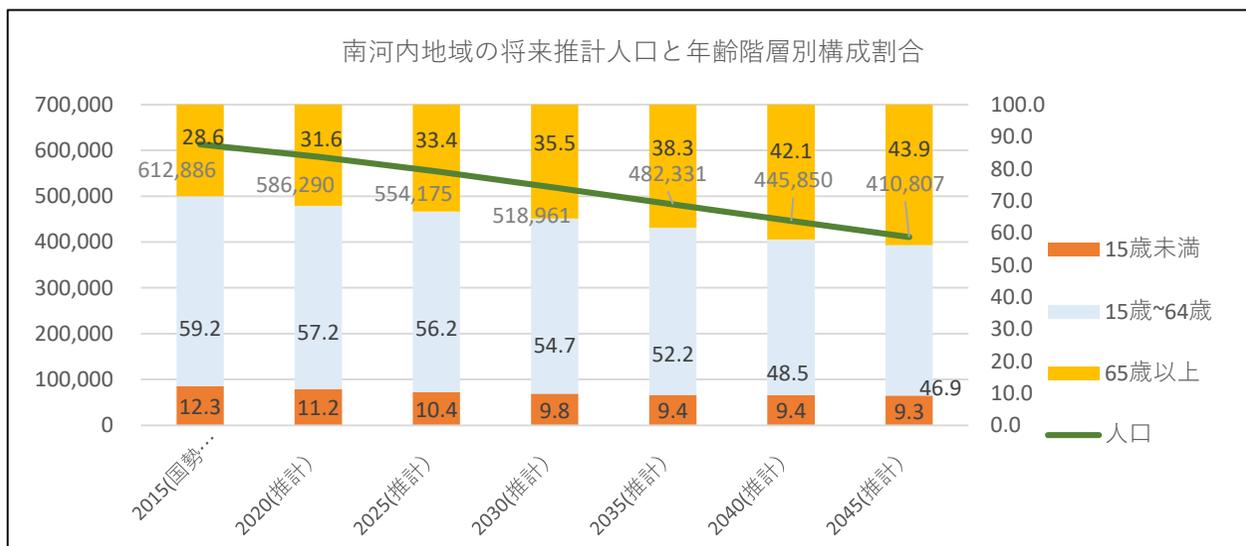
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (南河内地域)

南河内地域

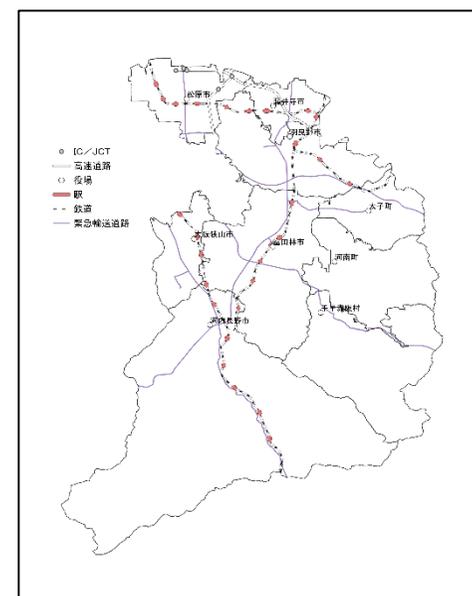
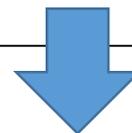
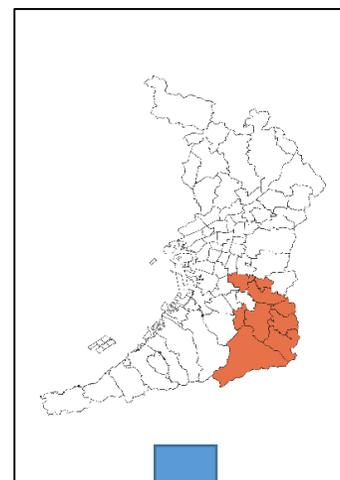
1. 人口・世帯

区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	612,886	12.3	59.2	28.6	245,173	87.3
2020(推計)	586,290	11.2	57.2	31.6		-
2025(推計)	554,175	10.4	56.2	33.4		-
2030(推計)	518,961	9.8	54.7	35.5		-
2035(推計)	482,331	9.4	52.2	38.3		-
2040(推計)	445,850	9.4	48.5	42.1		-
2045(推計)	410,807	9.3	46.9	43.9		-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。



位置図・ 交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (南河内地域)

南河内地域

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	290.00
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	10.1%	44.5%	0.0%	4.6%	6.2%
土地利用区分	宅地			その他	
	住宅地	工業用地	その他宅地		
土地利用割合	18.0%	12.7%	0.5%	4.8%	16.6%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	南海 (高野線)、近鉄 (長野線、道明寺線、南大阪線)
高速道路	阪神高速 (14号松原線、6号大和川線)、近畿自動車道、阪和自動車道、西名阪自動車道
空港	—
フェリー	—

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	2,989	1.1
第2次産業	61,771	23.7
第3次産業	179,419	68.8
計 (分類不能含む)	260,880	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	5,133
経営耕地面積 (a)	164,477

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	1,003
従業者数(人)	25,707
製造品出荷額等(億円)	6,753

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	3,163
従業者数(人)	24,622
年間商品販売額(億円)	6,455

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	大阪大谷大学、大阪芸術大学、帝塚山学院大学、阪南大学、四天王寺大学
文化・都市魅力	錦織神社、観心寺、柴籬神社、古市古墳群、狭山池、竹内街道、史跡金山古墳公園、金剛山、農業公園サバーファーム、岩湧山、大林寺、古市大溝、葛井寺、狭山藩陣屋跡、二上山万葉の森、道の駅かなん、下赤阪の棚田 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性

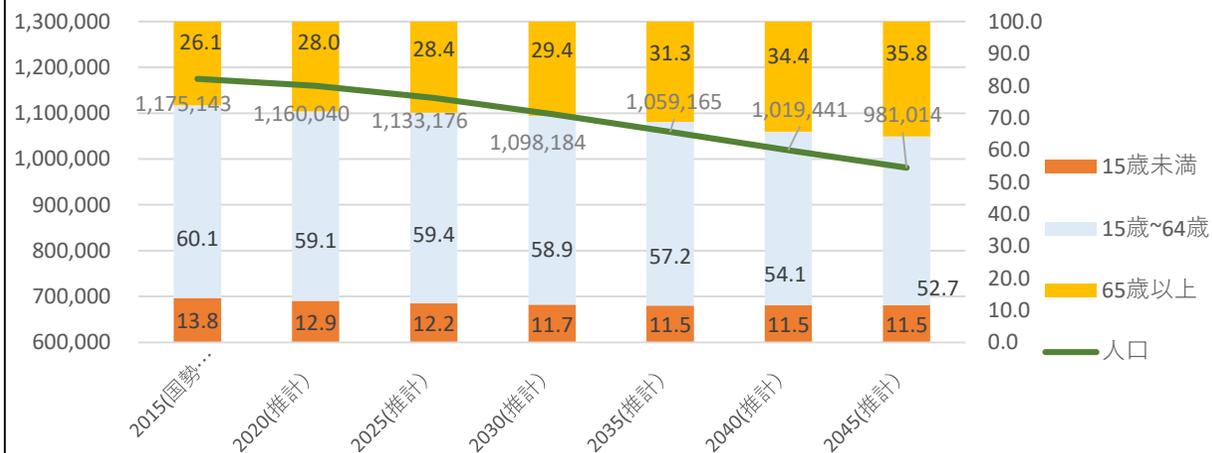
泉北地域

1. 人口・世帯

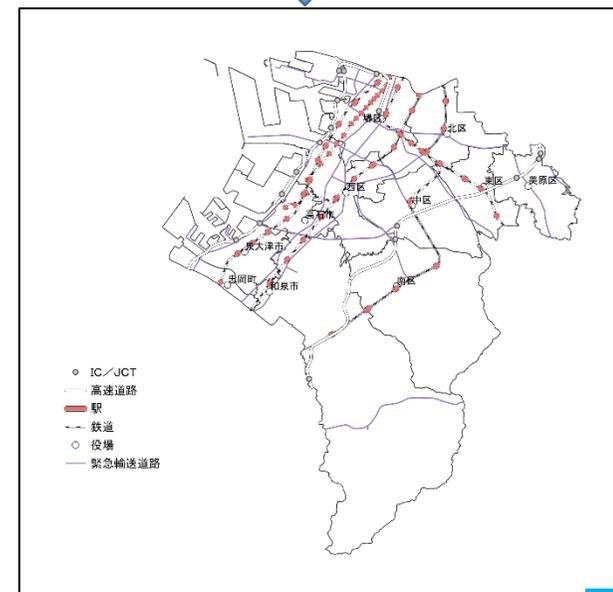
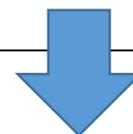
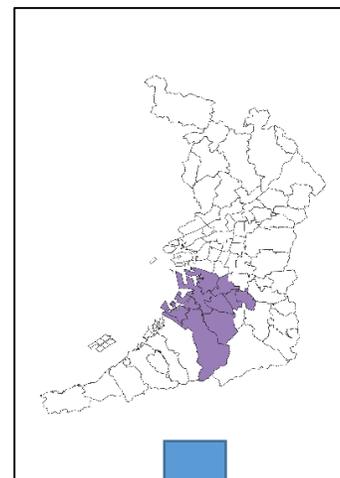
区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	1,175,143	13.8	60.1	26.1	481,591	92.3
2020(推計)	1,160,040	12.9	59.1	28.0		-
2025(推計)	1,133,176	12.2	59.4	28.4		-
2030(推計)	1,098,184	11.7	58.9	29.4		-
2035(推計)	1,059,165	11.5	57.2	31.3		-
2040(推計)	1,019,441	11.5	54.1	34.4		-
2045(推計)	981,014	11.5	52.7	35.8		-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。

泉北地域の将来推計人口と年齢階層別構成割合



位置図・交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (泉北地域)

泉北地域

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	264.38
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	7.9%	13.9%	0.7%	4.1%	10.3%
土地利用区分	宅地				その他
	住宅地	工業用地	その他宅地		
土地利用割合	41.7%	21.8%	5.9%	14.0%	21.3%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	南海 (本線、高野線)、JR (阪和線)、阪堺線、泉北高速鉄道、大阪メトロ (御堂筋線)
高速道路	阪和自動車道、阪神高速 (4号湾岸線、6号大和川線、15号堺線)
空港	-
フェリー	堺泉北 (新門司)

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	2,733	0.5
第2次産業	116,298	22.7
第3次産業	356,624	69.8
計 (分類不能含む)	511,254	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	3,993
経営耕地面積 (a)	126,330

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	1,925
従業者数(人)	66,482
製造品出荷額等(億円)	46,709

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	6,612
従業者数(人)	57,723
年間商品販売額(億円)	20,614

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	大阪府立大学、桃山学院大学、太成学院大学、羽衣国際大学、桃山学院教育大学、大阪物療大学
文化・都市魅力	百舌鳥古墳群、曾禰神社、和泉市いずみの国歴史館、専称寺、忠岡神社、堺市博物館、田中本陣、側川溪、浜寺公園、正木美術館 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

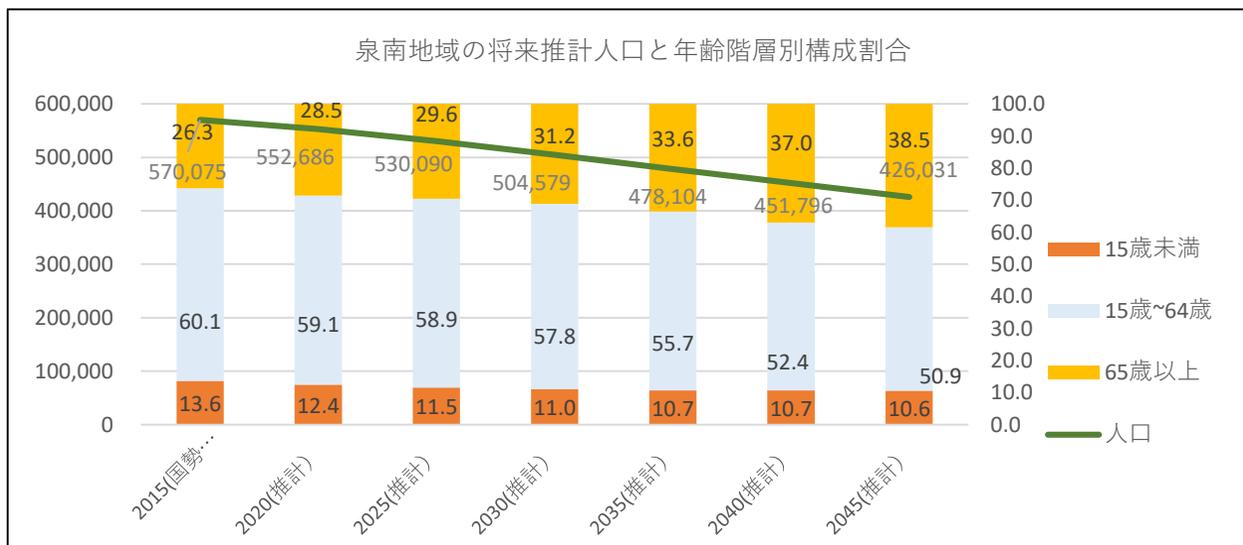
3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (泉南地域)

泉南地域

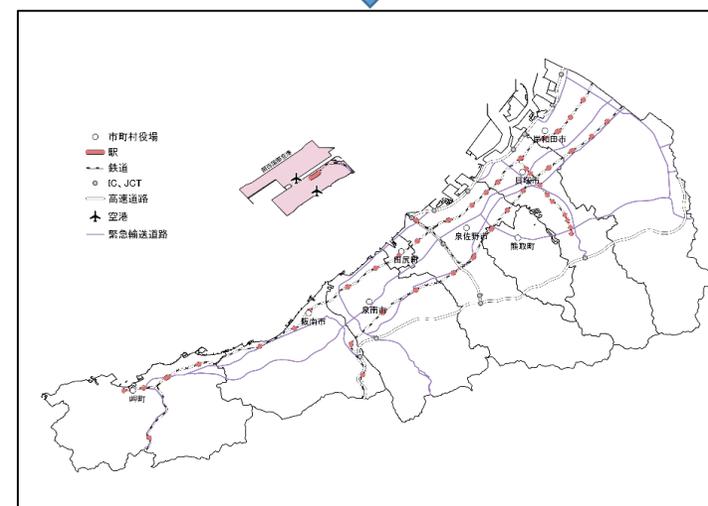
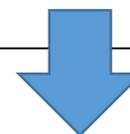
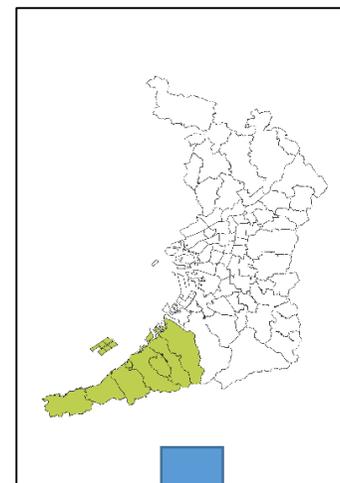
1. 人口・世帯

区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)	昼夜間 人口比率 (%)
2015(国勢調査)	570,075	13.6	60.1	26.3	220,340	91.1
2020(推計)	552,686	12.4	59.1	28.5		-
2025(推計)	530,090	11.5	58.9	29.6		-
2030(推計)	504,579	11.0	57.8	31.2		-
2035(推計)	478,104	10.7	55.7	33.6		-
2040(推計)	451,796	10.7	52.4	37.0		-
2045(推計)	426,031	10.6	50.9	38.5		-

※(推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成。



位置図・ 交通網



3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (10) 府内各地域の特性 (泉南地域)

泉南地域

2. 地域の状況

面積 (km ²) (H30.10.1)	330.31
----------------------------------	--------

※国土地理院「H30年全国都道府県市区町村面積別調」

3. 土地利用の状況

土地利用区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路
土地利用割合	8.8%	41.7%	0.0%	4.0%	6.5%
土地利用区分	宅地	住宅地	工業用地	その他宅地	その他
土地利用割合	19.5%	11.3%	1.3%	6.9%	19.5%

※大阪府「国土利用計画関係資料集 (H30年度版)」

4. 交通網

鉄道	JR (関西空港線、阪和線)・南海 (本線、多奈川線、空港線)、水間鉄道
高速道路	阪神高速 (4号湾岸線)、関西国際空港線、阪和自動車道
空港	関西国際空港
フェリー	-

※国土交通省国土数値情報

5. 産業の状況

産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	4,305	1.7
第2次産業	57,739	23.2
第3次産業	172,270	69.3
計 (分類不能含む)	248,445	

※総務省「国勢調査(H27)」

農業

総農家数 (戸)	4,528
経営耕地面積 (a)	177,874

※大阪府総務部統計課「2015年農林業センサス結果概要」

工業

事業所数(所)	942
従業者数(人)	28,995
製造品出荷額等(億円)	9,119

※経済産業省「工業統計調査確報(H30)」

商業

事業所数(所)	3,922
従業者数(人)	28,790
年間商品販売額(億円)	7,902

※経済産業省「商業統計調査確報(H26)」

6. 大学・文化・都市魅力

大学	大阪体育大学、大阪観光大学、関西医療大学、大阪河崎リハビリテーション大学
文化・都市魅力	岸和田城、富田林寺内町、慈眼院多宝塔、林昌寺庭園、波太神社、中家住宅、嘉祥神社、宇度墓古墳、岸和田だんじり会館、二色の浜公園、りんくうタウン、サザンビーチ、自然居子のいちよう、奥山両山自然公園、田尻スカイブリッジ、ときめきビーチ 他

※各大学HP、市町村ハンドブック

4 世界の都市

◆エベネザー・ハワード（1850年～1928年）：「田園都市論」

・田園都市論は、当時の都市部への人口集中（農村部から都市部への移住等）による環境悪化等の課題が大きくなっている状況を受け、**都市中心と居住地域とを分離し、両者を鉄道等の交通機関で結ぶことにより、都市の機能と快適な居住とを保障**することをめざしたもの。

【主なコンセプト】

①大都市からの人口と産業の計画的分散

→過密化した中心都市の周囲に、人口数万人程度の新都市を建設し、そこが満杯になればさらに新たな独立した田園都市を建設することを提案。それら
の間に放射・環状の交通ネットワークを整備することによって、都市圏全体としての成長を促す。

②都市と農村両方のメリットを享受できる都市（都市と農村の結婚）

→都市環境と自然環境の調和（自然にふれることで人間の健康を保障）、都市的生活と農村的生活の共存

◆ル・コルビジエ（1887年～1965年）：「輝ける都市」

・「輝ける都市」は、建築素材として、コンクリート、鉄鋼、ガラス、大理石を使って、伝統的な建築様式にとらわれない自由な建築群と、近代的なデザインと機能
性をあわせもつ自動車の群れとが巧みに調和した、いわば、芸術作品としての都市を計画。

◆ジェーン・ジェイコブス（1916年～2006年）：多様性を重視した都市づくり

・ル・コルビュジエの「輝ける都市」に代表される近代的都市の考え方に対して、その問題点をすくなく指摘して、新しい人間的な都市のあり方を示した。
「アメリカ大都市の死と生」など、**基本的には近代的な都市計画に反対し、多様性を重視した人間的な都市づくりを主張**。

【ジェイコブスの示す多様性を生み出す都市の4要件】

・都市の街路や地区に、すさまじい多様性を生み出すには、4つの条件が欠かせない。

1. その地区や、その内部のできるだけ多くの部分が、**二つ以上の主要機能を果たさなくてはならない。できれば三つ以上が望ましい**。こうした機能は、別々の時間帯に外に出る人々や、違う理由でその場所において、しかも多くの施設を一緒に使う人々が確実に存在するよう保証してくれるものでなくてはならない。
2. ほとんどの街区は短くないといけない。つまり、**街路や角を曲がる機会が頻繁でなくてはならない**。
3. **地区は古さや条件が異なる各種の建物を混在させなくてはならない**。そこには古い建物が相当数あって、それが生み出す経済収益が異なっているよう
でなくてはならない。この混合は、規模がそこそこ似通ったもの同士でなくてはならない。
4. **十分な密度で人がいなくてはならない**。何の目的でその人たちがそこにいるかは問わない。そこに住んでいるという理由でそこにいる人々の人口密度も含まれる。

◆ジョン・フリードマン（1926年～2017年）：「世界都市仮説」

- ・多国籍企業・グローバルマネーの形成によりグローバル化が進展する中で、**本社機能や金融の中心の役割を果たす都市を世界都市として定義**。
- ・ニューヨークやロンドンが代表的である。このような世界都市では、本社機能、金融、国際的な交通と通信、ビジネス向けサービス（広告、会計、保険、法務）が発展し、第二次産業の規模は縮小する。これに伴って職業は二極化した分布を持ち、上層では専門職や管理職が、下層では非熟練のマニュアル、ノンマニュアル職の比率が高くなるという。

【フリードマンの主要な世界都市の定義】

- 資本主義の世界システムの中で、法人の拠点、金融センター、グローバル・システムや地域・国民経済の結節点としてその機能を果たす都市
- 多国籍企業がその基地として立地し利用するため、複雑な国際的・空間的階層の中に位置付けられる都市
- グローバルな管理機能の集積を反映して法人の中核部門、国際的な金融・輸送・通信・広告・保険・法務などの高次ビジネス・サービスなどが成長する都市

◆サスキア・サッセン（1949年～）：「グローバル都市」

- ・金融、高次法人サービスなどの活動こそが**国際都市ヒエラルキーを左右し、世界都市を形成する要因として重要性をもつ**。
- ・経済活動の地球的な規模での分散が同時に地球規模の統合、コントロール機能の形成を促しており、こうしたセンター機能が集積する少数の都市、ロンドン、ニューヨーク、東京をグローバル都市としてあげている。

◆リチャード・フロリダ、チャールズ・ランドリーなど：「創造都市論」

- ・クリエイティブクラスへの注目。創造的な人材の有用性を注視。
- ・寛容度の高い都市ほど、**クリエイティブクラスの集積度、ハイテク産業の集積度、イノベーションが生まれる確率が高いこと、すなわち、マイノリティに対する寛容性と経済成長との間に強い相関があることを実証**。

○グレートリセット（リチャード・フロリダ）

- ・**クリエイティブな経済やクリエイティブ・クラスの範囲を、工場や農場、研究所や芸術スタジオ、事務所や商店、レストラン、美容院、スポーツジムで働く人々全員に広げなければならない**。
- ・ヘルスケア、教育、レストラン、ホスピタリティ・サービス産業では、第一線で活躍している人材のクリエイティブな働きを活用したり、もっと**生産性を高めたりする余地が大いにある**。サービス業の関係者が多く集まっている地域は、クリエイティブな人達が多い場所と同じく、経済生産高も収入も高く、イノベーションも多い。
- ・**「メガ地域（メガリージョン）」と呼ばれるクリエイティブ的な広域圏が注目**されている。人々は、これから有望だと思える巨大都市圏になだれ込んでくる。いくつかの都市と郊外を包含する**広域都市が、最近急速に成長**している。

◆デヴィッド・ハーヴェイ、ジェイミー・ペックなど：「企業家主義的都市論」（創造都市論へ批判的な立場）

- ・クリエイティブクラスが集積は必ずしも経済成長につながらない、既存の住民排除の問題（一部のエリート層を都市の経済成長の要因として措定）、創造都市は競争や市場のイデオロギーを伏在化させた概念にすぎないなど。
- ・企業家主義的都市は、以下の四つの領域において世界の都市と競合
 - ①商品やサービスの生産における都市環境的な利点をめぐる競合（自治体によるベンチャー企業などの投資事業、企業誘致策など）
 - ②都市における消費機会を争点とする競合（生産における慢性的な不況の一方で、消費者を引き寄せる投資（文化芸術産業、アメニティ空間など））
 - ③グローバルな金融・行政・情報の管理における中心的統括機能をめぐる競合（成長産業の集積等）
 - ④中央政府からの余剰配分をめぐる競合（国防に関わる産業など）

◆ヤン・ゲール（1936年～）：「人間の街」

・都市づくりにおいて、急増する自動車交通への対応やなどに強い関心が寄せられる中、人中心（人間の身体や感覚に即した空間尺度）の考え方を提唱。

【人（歩行者）中心のまちづくりにおける4つの目標】

①生き生きした街

→街を歩き、自転車に乗り、滞留する人が増えると、生き生きとした街の可能性が高まる。公共空間におけるアクティビティが重要。

②安全な街

→街を動きまわり滞留する人が増えると、一般に安全な街の可能性が高まる。人々が歩きたくなる街は、適度なまとまりのある構造を持っている。つまり、歩行距離が短く、魅力的な公共空間があり、変化に富んだ都市機能を備えている。

③持続可能な街

→交通体系の大半が、徒歩、自転車、公共交通機関になると、持続可能な街が強化される。このような形態の交通機関は、資源消費を抑え、排出物質を減らし、騒音レベルを下げ、経済と環境に大きな恩恵をもたらす。

④健康の街

→徒歩や自転車が日常生活のなかに自然に組み入れられると、健康的な街が大幅に強化される。世界中の多くの地域で自転車による戸口直結の移動が普及し、多くの人が身体をあまり動かさなくなった結果、健康が重大な社会問題になりつつある。徒歩と自転車を日常生活の自然な要素に組み込むことは、総合的な健康政策の緊急課題である。

※コペンハーゲン、人に優しく、生活の質が高く、魅力的なまちづくりをリード。※後頁の「（4）各都市の発展モデル」に記載。

4 世界の都市（2）世界の都市論における大阪の記述

- 都市論（世界都市、創造都市等）における大阪の記述を整理。
- 大阪の全体的なポジションとしては、一定の都市としてのポテンシャルはあるものの、ニューヨーク、ロンドン、東京などの金融機能等を有する世界都市との差は否めないところ。創造都市としても単独では弱い。

「世界都市仮説」 (ジョン・フリードマン)	「グローバルシティ」 (サスキア・サッセン)	「クリエイティブ・都市論」 「グレート・リセット」 (リチャード・フロリダ)
<ul style="list-style-type: none"> ○東アジアは、東京、ソウル、台北、重慶等の記載はあるが、大阪の記載はない。 ○その理由としては、後日、「大阪が先の世界都市のリストにあがっていなかったのは、日本経済の主要な管理機能のほとんどが、当時、東京に集中する傾向を強くみせていたから」との記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ニューヨーク、ロンドン、東京を中心に論を展開。 ○主導セクターや企業本社、商社や銀行、最先端の製造部門がますます東京に集積することで、東京に次ぐ主要都市・大阪（かつては日本でもっとも産業が盛んな地域だった）との差が開いているとの記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京に次ぐ、第二のメガ地域（メガリージョン）として、「大阪＝名古屋」の記載がある。 ○また、日本が一つの「スーパーメガ地域」になる可能性にも言及。 ○大阪単独の記載は見当たらない。 ○個別の都市としては、居心地のよい都市であるポートランドや、工業都市から再生したピッツバーグなどの記述。

4 世界の都市（3）シンクタンク等による大阪のポジション分析

- シンクタンク等による大阪のポジション、強い分野、今後の方向性等の分析を整理。
- 総合的な評価では、ロンドン、ニューヨーク、東京と大きな差。比較的優位なものは、「居住」、「文化・交流」、「研究・開発」の指標
- 現時点では、国内成長エンジンの色合いが強いが、イノベーション、次世代産業の育成、生活の質や都市の魅力をあげていくことで、飛躍の可能性のあるポジション

「世界の都市総合ランキング 2019」 森記念財団都市戦略研究所

・大阪は44都市中29位。前年（28位）より順位低下。

総合ランキング		29位
分野別	経済	35位
	文化・交流	19位
	居住	13位
	交通・アクセス	35位
	研究・開発	17位
	環境	36位

【総合ランキングのトップ10】

1位 ロンドン 2位 ニューヨーク **3位 東京** 4位 パリ 5位 シンガポール
 6位 アムステルダム 7位 ソウル 8位 ベルリン 9位 香港 10位 シドニー
 11位 ヌルボレン 12位 ロスアンゼルス 13位 マドリード 14位 ストックホルム
 15位 チュール 16位 トロント 17位 フランクフルト 18位 サンフランシスコ
 19位 ドバイ **20位 コペンハーゲン** 21位 ウィーン **22位 バルセロナ**
 23位 バンクーバー 24位 北京 25位 ポストン

※ランキングの
評価指標

分野	指標グループ	指標
経済	市場の規模	GDP、一人当たりGDP
	市場の魅力	GDP成長率、経済自由度
	経済集積	証券取引所の株式時価総額、世界トップ500企業
	人的集積	従業者数、ビジネスサポート人材の多さ
	ビジネス環境	賃金水準の高さ、優秀な人材確保の容易性、ワークライフバランス
研究・開発	研究集積	研究者数、世界トップ大学
	研究環境	数学・科学に関する学力、研究者の受入態勢、研究開発費
	イノベーション	特許登録件数、主要科学技術受賞者数、スタートアップ環境
文化・交流	交流・文化発信力	国際コンベンション件数、世界的な文化イベント件数、コンテンツ輸出額
	文化資源	アーティストの創作環境、ユネスコ世界遺産への近接性、歴史・伝統への近接性
	集客施設	劇場・コンサートホール数、美術館・博物館数、スタジアム数
	受入環境	ハイクラスホテル客室数、ホテル総数、買物の魅力、食事の魅力
居住	外国人受入環境	外国人居住者数、外国人訪問者数、留学生数
	就業環境	完全失業率の低さ、総労働時間の短さ、従業員の生活満足度
	居住コスト	受託賃料水準の低さ、物価水準の低さ
	安全・安心	殺人件数の少なさ、自然災害の経済的リスクの少なさ
	生活良好性	平均寿命、社会の自由度・平等さ、メンタルヘルス水準
環境	生活利便性	医師数、ICT環境の充実度、小売店舗の充実度、飲食店の充実度
	エコロジー	環境への取組、再生可能エネルギーの比率、リサイクル率
	大気質	CO2排出量の少なさ、SPM濃度の低さ、SO2・NO2濃度の低さ
交通アクセス	自然環境	水質の良好性、都心部の緑被状況、気温の快適性
	国際交通ネットワーク	国際線直行便就航都市数、国際貨物柳津規模
	交通インフラキャパシティ	国内・国際線旅客数、滑走路本数
	都市交通サービス	鉄道駅密度、公共交通の充実・正確さ、国際空港へのアクセス時間の短さ
交通利便性	通勤・通学の利便性、渋滞の少なさ、タクシー運賃の安さ	

4 世界の都市（3）シンクタンク等による大阪のポジション分析

「都市比較インデックスレポート 2018」 総合不動産サービス大手 JIL社

- ・世界主要83都市を10の都市グループにカテゴライズ
- ・大阪は「国内成長エンジン都市」として位置づけ。

<確立された世界都市>

- ビッグ7
ロンドン、ニューヨーク、パリ、東京、香港、シンガポール、ソウル
- 挑戦者たち（9都市）
ロサンゼルス、上海、北京、シカゴ、アムステルダム、トロント、シドニー、サンフランシスコ、ワシントンDC

<新たな世界都市>

- イノベーター（12都市）
オースティン、シアトル、シリコンバレーなど
- ライフスタイル（9都市）
コペンハーゲン、ヘルシンキ、メルボルンなど
- インフルエンサー（7都市）
バルセロナ、京都、ウィーンなど

<新興世界都市>（24都市）

- メガハブ：バンコク、モスクワなど
- エンタープライザー：広州、深センなど
- パワーハウス：成都、重慶など

<ハイブリッド>（9都市）

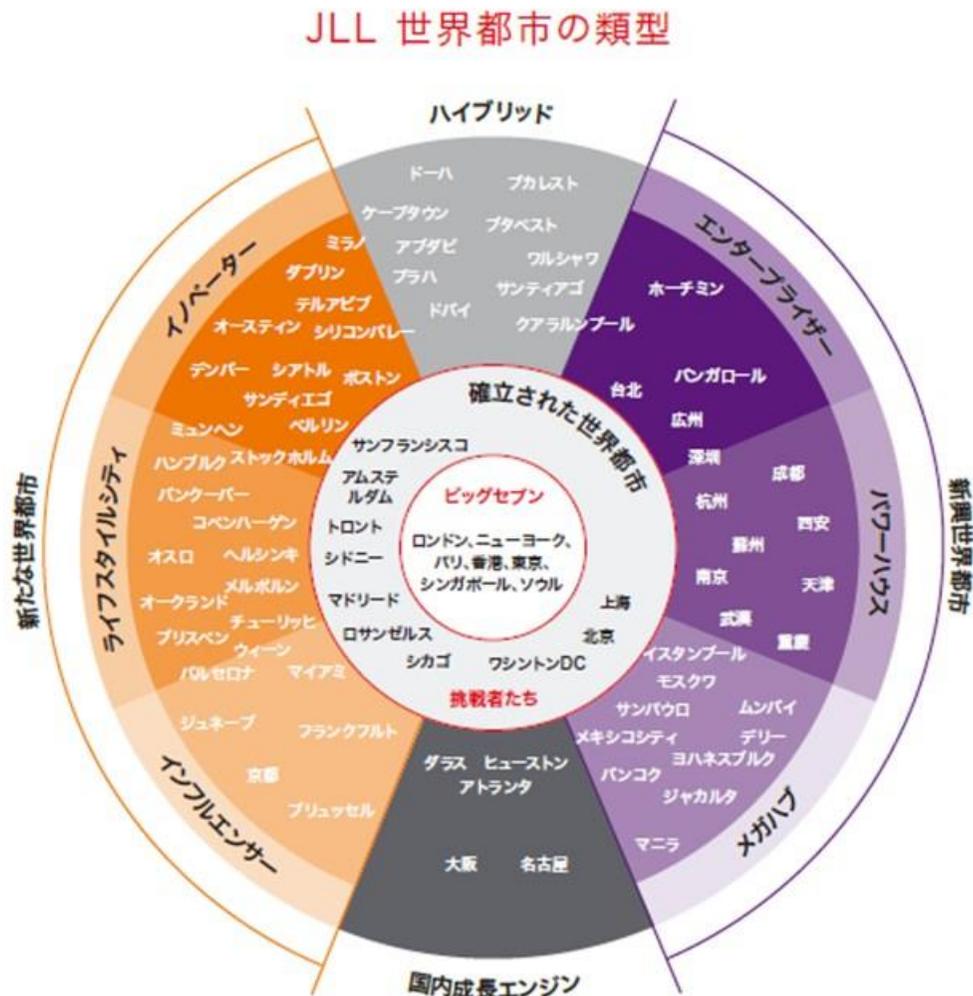
アブダビ、ドバイなど

<国内成長エンジン※>（5都市）

アトランタ、ダラス、ヒューストン、名古屋、大阪

※国内成長エンジン

- ・先進国に所在し、安定した需要があり、競合相手が比較的少ない都市。
- ・これらの競争力は総じて、サービスや供給機能が中心。
- ・就業率が比較的高く、人材確保の国際化は重要な命題
- ・都市クオリティ、企業や交易センターをさらに強化して、新しいモデルへのシフトに成功すれば、「新たな世界都市」の類型へ移行。



4 世界の都市（3）シンクタンク等による大阪のポジション分析

都市間競争の実相

～地域ごとに目標を定めた戦略を描け～
 (関西経済研究センター所長 廣瀬茂夫)

・関西圏のプライオリティ

①次世代産業育成、②観光、③企業立地

○世界における都市・地域の競争を類型化すると、次の4つ。

- ①立地獲得：外資を中心に工場、事業所を誘致する。
- ②次世代産業育成：集積を生かし開発型産業を生み出す。
- ③観光：外国人旅行客に目的地として選ばれる。
- ④ハブ獲得：グローバルな観点での地域拠点、金融、物流などの中心地となる。

○東京圏のプライオリティは、①ハブ獲得、②観光、③次世代産業育成の順。アジア地域でのハブ機能維持に向けたシンガポールや香港、上海との競争を強く意識すべき。

○関西がアジアのハブをめざすには無理がある。プライオリティは、①次世代産業育成、②観光、③企業立地の順。企業立地競争は、絶えざる人件費引き下げ競争につながる可能性があり、これに重点を置くことは実り多いとは言い難い。

○観光は今後の成長産業であり、重点的に資源投入を図るべきではあるが、トップ・プライオリティを置くほどのポテンシャルには乏しい。

※次世代産業育成の都市として、シリコンバレー等に加えて、ワシントン州立大学を擁する「シアトル周辺」等をあげている。

(参考) 個別分野の視点からの分析

世界で最も住みやすい都市ランキング
2019
※英雑誌「エコノミスト」

・大阪は4位（前年3位）2年連続国内1位
 ・主に暮らしやすさ（健康医療制度、教育、公共交通など）が評価

順位	都市
1位	ウィーン（オーストリア）
2位	メルボルン（オーストラリア）
3位	シドニー（オーストラリア）
4位	大阪（日本）
5位	カルガリー（カナダ）
6位	バンクーバー（カナダ）
7位	東京（日本）
8位	トロント（カナダ）
9位	コペンハーゲン（デンマーク）
10位	アデレード（オーストラリア）

世界の都市の安全指数ランキング2019
※英雑誌「エコノミスト」

主に、高品質の医療インフラ（1位）や、インフラの安全性（2位）が評価。

順位	都市
1位	東京（日本）
2位	シンガポール（シンガポール）
3位	大阪（日本）
4位	アムステルダム（オランダ）
5位	シドニー（オーストラリア）
6位	トロント（カナダ）
7位	ワシントン（アメリカ）
8位	コペンハーゲン（デンマーク）
9位	ソウル（韓国）
10位	メルボルン（オーストラリア）

世界で最も魅力的な都市ランキング 2019
※米誌「コンデナース・トラベラー」

・北米を除く世界の大都市部門において、5位（昨年12位）
 ・「美食の都市」、「大阪城」などが評価

順位	都市
1位	東京（日本）
2位	京都（日本）
3位	シンガポール
4位	ウィーン（オーストリア）
5位	大阪（日本）
6位	コペンハーゲン（デンマーク）
7位	アムステルダム（オランダ）
8位	バルセロナ（スペイン）
9位	台北（台湾）
10位	シドニー（オーストラリア）

外国人起業家が関西で起業した理由等（※関西における外国人起業家の動向（近畿経済産業局））

【在留外国人資格（経理・管理）保有者数】

・2015年：1,292人 → 2017年：2,031人（約1.6倍）
 （うち中国人 2015年：694人 → 2017年：1,265人（約1.8倍））

【起業した理由】

・伝統文化や豊かな自然など、関西の魅力に惹かれた。
 ・人件費や土地代、オフィス賃料が東京より安い。
 ・人材確保に際して、留学生の多さがメリット。街がコンパクト。

4 世界の都市（４）各都市の発展モデル

これまで述べてきた都市論やシンクタンク等の分析で論じられていた都市を中心に、ニューヨークやロンドン、東京といった金融機能の中枢を担う世界都市とは異なる魅力（クリエイティブ都市、住みやすさ等）で人を惹きつけ、世界の中で発展している都市のうち、次の観点から都市をセレクトし、発展モデルを検証。

- ①重工業等からの産業構造の転換などにより、都市再生に成功した都市。
- ②都市における成長産業等が大阪と類似（健康医療産業など）している都市
- ③寛容性・多様性に富み、生活の質が高く世界から多くの人が集まる都市

コペンハーゲン
(②、③)

シアトル
(①、③)

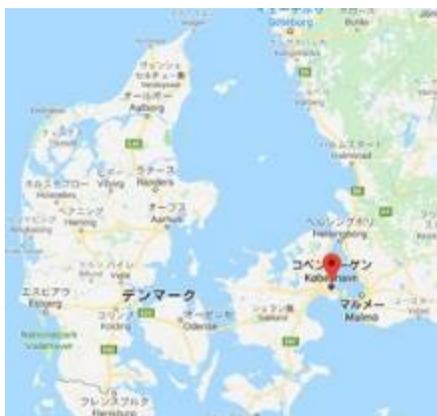
バルセロナ
(①、③)

ピッツバーグ
(①、②)

マンチェスター
(①、②)

ポートランド
(①、③)

コペンハーゲン



	人口	面積
市域	約56万人	約88km ²
都市圏域	約195万人	—

- ☑ 人にとって「世界で一番すばらしい都市」をめざした人間中心の公共空間づくり。
- ☑ 市民の環境への意識も高く、職住近接のまちづくりにより、自転車が都市交通の要。「世界一の自転車都市」
- ☑ 2025年に世界初となる「カーボンニュートラル都市」をめざし、先進的なスマートシティの取組を推進。
- ☑ バイオテクノロジーの強みを活かし、近接する都市とメディコンバレーを形成。
- ☑ 域内のスタートアップとの協業を促すことを目的に、海外のスタートアップ支援を充実。

○コペンハーゲン都市圏は、1947年に策定された「フィンガープラン」をもとに、単に住宅建設などによって分散させるのではなく、職住近接等の観点から、産業、住宅建設、都市開発、環境、交通計画などの包括的な視点をもって、戦略的にまちづくりを推進。

○2009年に「世界で一番すばらしい都市」になると宣言。従来からの人間中心のまちづくりを推し進め、パブリックスペースから自動車や駐車場を減らして、市民に開放。2011年には「自転車にとって世界一すばらしい都市」をめざして、自転車レーンが整備され、自転車の都市交通の要とする取組みも進められている。

○また、2025年までに「世界初となるカーボンニュートラル都市」をめざしており、この実現に向け、「エネルギー消費」、「エネルギー生産」、「モビリティ」などの面から、スマートシティの取組みを推進。

○デンマークでは、工業用酵素、乳製品・発酵工業への応用技術が伝統的に強く、バイオテクノロジーの研究に力を入れてきた結果、バイオテクノロジー・医療技術・ヘルステック分野の産官学の連携が進んでいる（近隣するスウェーデン南部のスコネ地域との間で「メディコンバレー」を形成）。

○市の外郭組織であるコペンハーゲン投資局は、海外の技術スタートアップの支援を積極的に行い、コペンハーゲンのスタートアップと協業させる形で投資誘致とイノベーションを同時に実現。

シアトル



	人口	面積
市域	約63万人	約369km ²
都市圏域	約390万人	約21,000km ²

- ☑ 産業構造の転換に成功し続けてきた都市（港町 ➡ 造船 ➡ 航空宇宙 ➡ ソフトウェア）
- ☑ アメリカを代表する主要テクノロジー・イノベーションハブ都市。
- ☑ テクノロジー関係の企業、人材が集積（ボーイング、Microsoft、Amazon ほか）
- ☑ 革新的なテクノロジー企業により多数の雇用を確保。
- ☑ スタートアップを支えるエコシステムを確立。

高付加価値経済に重要な
 ・ハイテク
 ・イノベーション
 ・研究開発力 を保有

- Microsoft社やAmazon社など大手テクノロジー企業が本社を置くシアトルは、かねてからアメリカ国内でソフトウェアエンジニアに対する需要の高い都市の1つだったが、Google社やFacebook社などシリコンバレーに本社を置く企業も優秀なソフトウェア人材の確保を狙いシアトルにサテライトオフィスを設置・拡大。
- サテライトオフィスの設置拠点としてシアトルが企業を惹きつける背景は、シリコンバレーと比較して住居・生活費が割安であることのほか、特に豊富なソフトウェアの人材プールを有していることが大きい（ソフトウェアエンジニア数9万人以上）※ワシントン州テクノロジー産業協会調査（2015）
 [シアトルにおけるソフトウェアエンジニアの年間平均所得額は12万5千ドル。カリフォルニア州ベイエリアのソフトウェアエンジニアの平均所得より5%低いが、シアトル市での生活にかかる費用はサンフランシスコ市より25%低いことが明らかになっている。]
- ソフトウェアエンジニア人材の主要な育成・供給元はワシントン大学。同大学のコンピュータサイエンス及び工学プログラムは公立大学でありながら、スタンフォード大学にも引けをとらないアメリカ国内でトップ10に入る教育水準。ただし、近年、ソフトウェア人材の需要が急激に高まっており、その対応が課題。
- 第1次大戦までは中継貿易の港湾都市、第1次大戦を契機に造船業都市へ。第2次大戦時にボーイング社・航空機産業が登場し航空宇宙産業都市に。1979年にMicrosoft社によるシアトルへの本社移転後、ソフトウェア業が急激に伸び、近年は関連するeコマース事業者やスマートフォン事業者なども拠点を設置している。

バルセロナ

	人口	面積
市域	約160万人	約101km ²
都市圏域	約324万人	約636km ²



- ☑ オリンピックのインパクトを活用し、文化と経済が共に発展するための戦略を打ち出し、都市インフラの整備と産業構造の転換を図り、都市を再生。（「バルセロナ・モデル」として世界から脚光）
- ☑ 産業構造の転換（繊維産業 ➡ メディア、IT、バイオメディカル、エネルギー、文化）
- ☑ 文化やアートに関連する産業セクターを第5次産業として位置づけ、創造的な産業として振興。
- ☑ 歩行空間の創出、職住近接のまちづくりなどを進め、生活面での高いクオリティ。
- ☑ Wi-Fiを活用したスマートサービスを展開するなど、スマートシティとしても世界的に注目。

- 1970年代の民主化後、著しく老朽化が進んだ市街地を再生。具体的には、旧市街地における多孔質化戦略（老朽化した建造物群を取り壊し、新たに公共空間として整備し、地区全体に歩行者動線を生み出していくこと。）、歴史的市街地における歩行者の空間化といった地区再生を実施。
- 1986年にオリンピックの開催が決定したことを契機として、文化を視点を取り入れて都市インフラを整備。バルセロナ現代文化センターやバルセロナ現代美術館がこの時期に建設。また、バルセロナ大学の歴史学科と哲学科を都心部に移転し、地域の活性化につなげている。
- バルセロナは、スペインで最も工業（繊維が中心）が盛んな都市として発展。その後、工業地帯の衰退する中で、オリンピックを契機にサービス業へ転換。沿岸部の工場地帯を再開発し、①メディア、②IT、③バイオメディカル・テクノロジー、④エネルギー、⑤文化の5分野をテーマとして設定。このうち特に「文化」については、他の分野すべてに関連する分野として位置づけ。また、開発のキーワードとして「コンパクトシティ」を設定し、職住近接を実現。
- バルセロナの戦略計画（New accents 2006）では、文化やアートに関連する産業セクター（文化、アート、デザイン、オーディオビジュアル、メディア等）を第5次産業として位置付け、創造的な産業として振興。ハード・ソフト両面からの文化政策の効果もあり、クリエイティビティと文化多様性を担う主体としての才能ある個人や起業家が生活しやすく、ビジネスしやすい土壌が培われている。
- 世界からの観光地として、さらには、大規模なコンベンションセンターなどを有し、国際会議や見本市などの面でも高いポテンシャル。
- 近年、スマートシティの世界都市ランキングでも上位に入るなど、Wi-Fiを活用したスマートサービスを展開（省エネ、渋滞緩和、バスの運行情報など）

ピッツバーグ

	人口	面積
市域	約30万人	約151km ²
都市圏域	約237万人	約138km ²



- ☑ 製鉄産業を中心とする世界的な工業都市から、国際的な競争に敗れて衰退。
- ☑ 産業構造を転換し再生（製鉄産業 ➡ 医療産業、ハイテク産業、教育、スポーツなど）
- ☑ 大学の集積等を活かし、イノベーション・エコシステムを形成。近年、スタートアップ投資額も増加。
- ☑ 医療産業分野では、全米初の臓器移植拠点の設立に成功。

○ピッツバーグはかつては製鉄産業を中心とする世界的な工業都市であったが、日本の鉄鋼産業等との競争に敗れて衰退。工業地帯は廃墟となった。その後、政財トップリーダーが主導して都市再開発を通じた大企業本社誘致や市内大学などの集積を生かした医療産業・ハイテク産業の振興に取り組んできた。

○ピッツバーグのイノベーション・エコシステムを支える主な要素としては、①優秀なテック人材及びスタートアップの排出をリードする大学（カーネギーメロン大学やピッツバーグ大学など）、②地域のスタートアップの成長を支援する大手テクノロジー企業、③地域政府の積極的支援があげられる。

○テクノロジーハブとしての規模は、シリコンバレーやボストンなどと比べると小規模ではあるが、VCによるスタートアップ投資額は近年増加傾向にあり、2008年～2017年の10年間に、投資額が198%増加している。大部分の資金がソフトウェア及びライフサイエンス関連企業に集中している。

○医療産業振興としてはピッツバーグ大学医療センター（UPMC）を核に進められている。UPMCは大学から完全に独立した非営利法人で州政府の補助を受けずに運営されている。初期には臓器移植を中心にした産業集積をめざして移植パイオニアを招いて全米初の臓器移植拠点を設立し成功を収めた。UPMCは病院や医療保険の買収統合を進め、大きく成長し、海外展開まで行うようになっている。

マンチェスター

	人口	面積
市域	約46万人	約115km ²
都市圏域	約263万人	約1,200km ²

※都市圏：グレーター・マンチェスター



- ☑ イングランド北西部に位置する、北部イングランドを代表する都市（都市圏人口はイングランドで第3位）
- ☑ 産業構造を転換（繊維産業 ➡ ライフサイエンス・ヘルスケア、高度製造業、デジタル・クリエイティブ産業など）
- ☑ 人口（国内第3位、国内総人口の約1/25）や製造業が強い特徴などは、大阪府との類似点
- ☑ ロンドン以外では英国内で最も経済成長率が高い
- ☑ ロンドン以外では最も就航路線の多いマンチェスター国際空港を有し、交通アクセスの利便性が高い

○マンチェスターでは、ICTにより街の活性化をめざすプロジェクト「CityVerve」を推進。「医療・健康」、「輸送・交通」、「エネルギー・環境」、「文化・コミュニティ」の4主要領域でIoT技術のアプリケーションおよびサービスの実証実験を2025年から開始。

※世界規模の研究所、大学、医療機関等が集中するエリアで実施（Manchester Corridor, 243ヘクタール）

○グレーターマンチェスター合同行政機構と中央政府との協定（シティディール）に基づき、中央政府から権限・財源や、プロジェクトの主導権を移譲。

○交通アクセスの良いマンチェスター空港周辺の開発特区の例（Manchester Airport City Enterprise Zone）

① Airport City：高度製造業が立地する地区

② World Logistics Hub：物流拠点

③ MediPark：ライフサイエンス・製薬企業向けの工業団地。医療研修施設や国際医療研究センターに隣接

※特区内では、建築に関する規制緩和、次世代インターネットの整備、税制インセンティブの提供などを行っている

○マンチェスターには国際ハブ空港があるほか、鉄道の結節点であることやイングランド有数の海港であるリバプール港と鉄道・運河で結ばれていることから、物流拠点として適した地域。また、こうした交通アクセスの良さに加え、ケンブリッジ大学・オックスフォード大学に続く英国第3位のマンチェスター大学を有し、優れた大学卒業生を輩出できることから、金融・ビジネス産業の集積もねらっている。

→「物流企業・物流拠点」、「銀行、保険会社等のバックオフィス」をターゲットとして積極的な誘致活動を展開

4 世界の都市（4）各都市の発展モデル

ポートランド

	人口	面積
市域	約58万人	約376km ²
都市圏域	約229万人	—



- ☑ 1851年の市成立以来、人口が減った時期があまりなく、近年も人口は増加（20代～30代の若者が多く移住）
- ☑ 産業構造の転換（農業・林業 ➡ 製鉄・造船 ➡ クリーンビジネス、スポーツ、ソフトウェア・デジタルなど）
- ☑ 人口と経済を伸ばしつつ、都市圏の二酸化炭素の排出量を削減し続けている。
- ☑ 職住近接による「20分圏コミュニティ」を形成。全米で住みたい街、10年連続1位。

○1851年の市設立当初は、オレゴン州の地域の自然を頼って経済を賄ってきた（農業・林業）。その後、工業化の進展に伴い、1930年～1940年代には、川沿いに多くの製鉄工業や造船所が建設され、工業地帯へと発展。北西部の貿易拠点として成長。

工業化の進展に伴う環境汚染の悪化を受け、1960年代から環境対策に注力。（1971年にガラス瓶のリサイクルと換金を全米で初めて義務付け。）
また、この頃、農業や林業などの地場産業の基盤拡大を通じて、環境保全を進めるために、土地のゾーニング等を定める「都市成長境界線」を導入。

○現在、市開発局が、雇用数や産業内の立地計数、今後期待される成長の度合いなど踏まえ、4つのターゲット産業を設定。

①グリーンビジネス産業：世界的なデンマークの風力発電機メーカーなどを誘致。風力発電パーツなど地場産業である鉄工業会社とのサプライチェーンを形成。

②スポーツ・アウトドア：ナイキを筆頭にアディダス北米本社。コロンビア、ミズノを集積。市は業界の横のつながりを強化し、ベンチャーエコシステムの確立を支援。

③ソフトウェア・デジタル：ハイテク産業の歴史も古く、インテルをはじめとするエレクトロニクス有力企業が同地に集積。現在、安価で優秀な人材と不動産を求めて、シリコンバレーからポートランドへの移転が拡張。

④鉄工業：産業自体の成長は横ばいであるが、次世代の人材とスキル育成、生産プロセスの効率化、省エネ化、新産業へ参入支援を実施。

○あわせて、起業支援にも力を入れており、多くの若者がポートランドに移住。ポートランド都市圏の80%以上の企業が、社員20名以下の小企業。

○まちづくりに関しては、ドーナツ化現象を防止し、常に多様な人々が行き交う街とするため、建物のミクストユース化（1階を商業、2～5階をオフィス、その上を住居やホテルなど）を1960年代から実施。歩きたくなる街、住みたい街を実現するため、職住近接による「20分圏コミュニティ」を形成。全米で住みたい街、10年連続1位に。

○世界の各都市の発展モデルをみると、概ね次のような特徴がみられる。

- 大学や研究機関が都心（都市の近郊地域）に存在。
- ベンチャーキャピタル（VC）、投資家による支援。スタートアップを包括的にサポートする体制が充実。
- 革新的な企業の集積による雇用創出と、大学やベンチャー企業との連携によるイノベーションの促進。
- 地域外からの優秀な人材をも惹きつける良質な生活環境及び移住し易い環境。
- 以上のような都市ポテンシャルを踏まえ、「人にとって世界一すばらしい都市」など独自の魅力発信で世界の中で存在感を発揮。

4 世界の都市（4）各都市の発展モデル（参考：JETRO報告書）

- テクノロジー・イノベーションハブとして躍進する都市の条件として、「①豊富なテクノロジー人材プール」、「②スタートアップエコシステムを支える仕組み」、「③革新的なテクノロジー企業による多数の雇用」の3点をあげている。
- 日本の課題として、起業で失敗するとマイナスイメージが付きまとう点を指摘。

■米国・カナダにおけるテクノロジー・イノベーションハブの現状（2017年10月JETRO報告書）

【テクノロジー・イノベーションハブとして躍進する都市の特徴】

・シリコンバレーは、依然として米国及び世界最大のイノベーションハブであるが、**住居不足・住宅価格の高騰**といった構造的な問題が深刻化する中、米国では、過去10年間に於いて様々な地域における都市（ボストン、シアトル、トロントなど）が新たなテクノロジーハブとして発展し注目を集めている。**テクノロジーハブとして躍進するこれらの都市には、共通して主に以下のような特徴がみられる。**

①豊富なテクノロジー人材プール

革新的なテクノロジー企業の発展を支える高度なコンピューティング／工学分野の知識を備えた**将来のテクノロジー人材を育成する専門プログラムを持つ大規模な大学等の教育機関を近郊地域に有していることは、テクノロジーハブとして発展する都市を支える重要な基本条件の一つ**である。また、**テクノロジーハブとなる都市は、イノベーション思考を持つ1980年代～2000年代初頭に誕生したミレニアル世代を中心に、地域外からの優秀な人材をも惹きつける良質な生活環境及び移住し易い環境を提供している。**

②スタートアップエコシステムを支える仕組み

各地域においてイノベーションや画期的な新技術の商用化を実現しスタートアップが成長するためには、**ベンチャーキャピタル（VC）／投資家による支援が不可欠**であり、様々なインキュベーターやアクセラレータがこうした投資家及び業界における他の企業とのネットワーク作りを推進し、業界が直面する課題等について議論するミートアップ等の機会を積極的に提供し、**スタートアップを包括的にサポートする体制が充実している。**

③革新的なテクノロジー企業による多数の雇用

テクノロジーハブでは、急成長しているテクノロジースタートアップをはじめ、（税優遇措置や行政命令などを通じて、積極的に関連テクノロジー企業を誘致するなど、一部の州では州政府が都市のテクノロジーハブ化を積極的に推進することで）**革新的なテクノロジー企業が多数集まり高い雇用機会を創出しており、地域内外から優秀な人材を惹きつけている。**

【イノベーションハブ創出のための日本の課題】

- ・日本は人材や資金は有しているが、独自のシリコンバレーを構築するための**必要なエコシステムを欠いている。**
- ・日本には、次世代の世界を変える企業の育成方法について、起業家に最適なアドバイスを行える、**起業家の模範となる起業家から投資家への転身者が不足。**
- ・日本では**起業で失敗すると、そのマイナスイメージが付きまってしまう。**シリコンバレーのように様々なスタートアップが集積している地域では、一度や二度の失敗は当然として**起業の失敗経験を汚点ではなく挑戦の証として評価される。**
- ・シリコンバレーでは、ベンチャー企業の起業から自立までのプロセスを支える人材・組織、経営資源、ネットワークなどの**インフラが非常に整っている。**

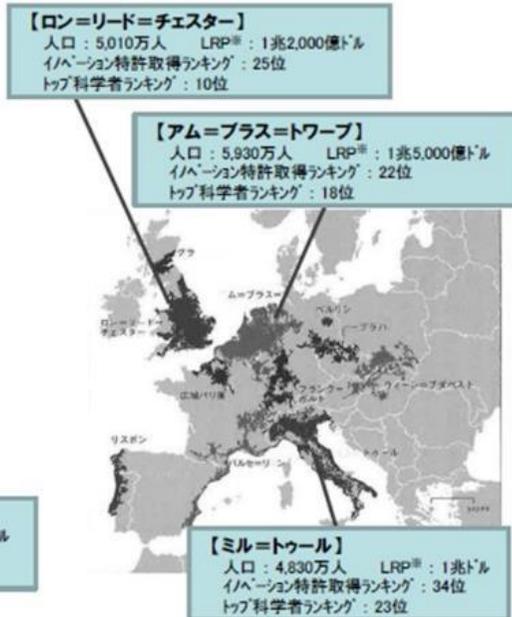
4 世界の都市（4）各都市の発展モデル（参考：世界の都市経済圏）

- ▶ 国際間でのヒト、モノ、カネ、情報の流れがますます活発化していく中、国際的な都市間（メガリージョン）競争が激化している。
- ▶ 経済規模で上位40地域の合計人口は、世界の全人口の18%に相当する。それで世界、全体の66%の経済活動を担い、イノベーションの86%を支えている。トップ科学者の数は世界の83%を占める。

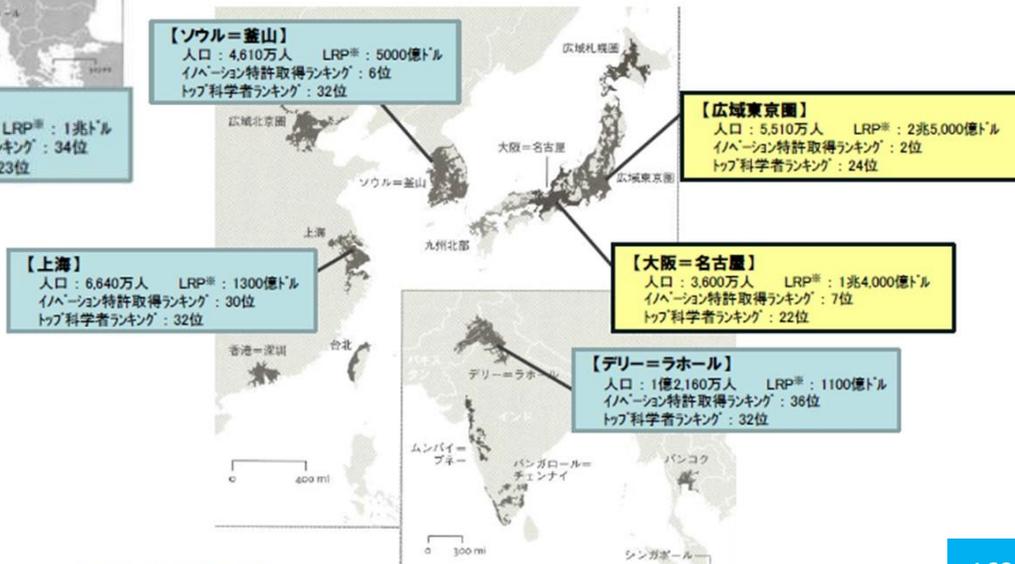
北米のメガリージョン



ヨーロッパのメガリージョン



※LRP（夜間光量に基づく地域生産高）：衛星からの観測データに基づき当該地域から発せられる光量を空間的、統計的に分析し、経済規模を推定したもの



※出典：「クリエイティブ都市論」（リチャード・フロリダ）

5 過去の国際博覧会等

5 過去の国際博覧会等（1）国際博覧会の歴史

時代区分	近代 18世紀後半～	近代 1851年ロンドン万博 ～19世紀末	現代-1 20世紀初頭～1945年	現代-2 1945年～1980年代	現代-3 1990年代～現在
社会状況	産業革命 1769年 蒸気機関 市民社会 1776年 アメリカ独立 1789年 フランス革命 資本主義 1776年 国富論	資本主義と工業社会の加速と軋み ・電話、自動車、蓄音機 映画、ラジオ放送、エレベーターなど ・都市の発展と環境悪化 ・100年で欧州人口倍増 国際社会の誕生 ・スクリュー船の普及	世界大戦の時代 ・1914～1918年 第1次世界大戦 ・1939～1945年 第2次世界大戦 ＊1928年 国際博覧会条約	戦後復興と国際秩序・平和の維持 ・1945年国際連合 科学技術の進展 ・1981年 スペースシャトル 情報化社会の萌芽 ・1982年 インターネット概念	地球環境問題の顕在化 ・1997年京都議定書 国際関係の変化 ・1991年ソビエト崩壊 ・1993年EU発足 ・2001年 米国同時多発テロ 次世代技術登場 ・2007年iPS細胞 ・2016年 AIに囲碁プロ棋士敗北
国際博覧会		産業見本市と市民啓蒙・娯楽の博覧会 ▶開催目的・意義(主催国) 国力の国際発信・産業振興 ▶参加の目的 情報収集・貿易促進・販売 ▶来場の目的 先進工業社会見学・異文化体験と購入 ▶展示の内容 “現在”	国家間競争の博覧会 国力のアピール	科学技術が つくる未来社会 の博覧会 国力の国際発信・持続可能な人類社会への貢献 国際友好交流 国としてのメッセージ、先進性、文化の魅力を発信 科学技術による 未来と異文化体験 “未来技術”	人類社会の課題を 解決する博覧会 (1994年決議に基づく開催) 未来への不安を解決する 社会と異文化の体験 “未来の課題と解決”
過去の開催都市	ロンドン（1851年） パリ（1855年）等	シカゴ（1933年） 等	ブリュッセル（1958年） 大阪（1970年） セビア（1992年）	ハノーバー（2000年） 愛知（2005年） 上海（2010年） ミラノ（2015年）	

大阪・関西万博

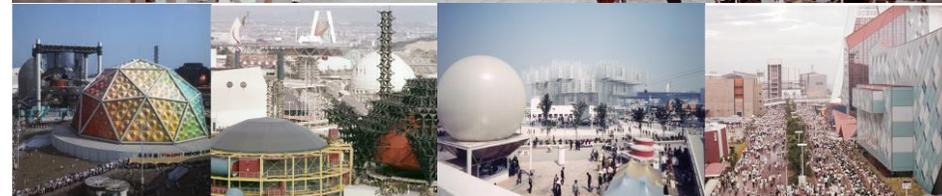
※出典：第1回 2025年国際博覧会検討会資料（経済産業省（H28.12.16））を基に作成

5 過去の国際博覧会等（2）1970年日本万国博覧会

- 1970年大阪万博は、大きな経済効果を生むとともに、近畿圏における交通網の整備をはじめ経済基盤の強化につながった。
- また、世界中の英知が結集されることで、かつてない規模の教育実験の場になるとともに、「世界の中の日本」という認識を呼び覚ますこととなった。
- 加えて、電気自動車や動く歩道などの新技術や、JV方式や海外企業との連携など、新たなビジネス手法を生み出す契機となった。
- 一方で、1970年頃をピークに経済はじめ大阪のポテンシャルは低下。当時の大阪を取り巻く社会情勢の変化により、万博開催の効果をその後の大阪の成長に十分に結びつけることができなかった。

■ 開催概要

名称	日本万国博覧会
カテゴリー	BIE一般博（現登録博）
テーマ	人類の進歩と調和
意義	広く世界各国の参加を求め、人類の英知を結集し、諸国民間の相互理解を深めることにより、世界の平和と人類の福祉の増進に寄与すること。
会期	1970年3月15日～9月13日 (183日間)
場所	大阪千里丘陵
会場面積	約330ha
入場者数	64,218,770人 (計画目標：5,000万人)



5 過去の国際博覧会等（2）1970年日本万国博覧会

◆開催経緯

- ・古くは明治10年、参議西郷従道により、日本において万国博覧会を開催すべしとの建議がなされているが、当時の国力などから到底不可能であった。
- ・その後、明治10年代から30年代にかけて、内国勸業博覧会が5回にわたり行われ、明治40年には5年後の明治45年を目途として、万国博覧会開催が企画されたが、立ち消えとなった。次に昭和15年を目標に、紀元2600年記念祝典行事として、日本万国博覧会の開催準備が進められたが、戦争のため中止となった。
- ・第2次世界大戦後、我が国の経済力が回復し、貿易の自由化が進むにつれて、万国博覧会をわが国で開催しようという動きが盛り上がってきた。これに注目したのは大阪府、市や大阪商工会議所などの経済界であった。東京オリンピック大会の準備活動に刺激されたこともあって、昭和38年には早くも各種調査検討に入り、その後、万博の開催につながった。

◆開催意義

【目的】

- ・広く世界各国の参加を求め、人類の英知を結集し、諸国民間の相互理解を深めることにより、**世界の平和と人類の福祉の増進に寄与**。
- ・**東西文化の融合、世界諸民族の相互理解**に極めて大きな効果。
- ・国民各層が内外の産業・文化の粋をまのあたりに見、**知識を広め、理解を深める貴重な機会**。特に日本の未来をにやう青少年に対する教育上の効果は、**測りしれない**。
- ・日本に対する世界の正しい認識と理解を深める絶好の場となり、**貿易の振興および文化の交流の増進**に大きく貢献。
- ・道路、鉄道、港湾、公演、宿泊施設などの建設、整備は近畿全体の開発整備をいちじるしく促進。

【万博の理念】

- ・人類の栄光ある歴史にもかかわらず、多くの不調和があることを認めながらも多様な人類の知恵の交流によって、**よりよい生活に向かったの調和ある発展をもたらす**ことの可能性をうたっている。

◆主な開催効果

- ・万博は、来場者に対するアミューズメントの提供といった直接的効果のほかに、次のような効果があった。
 - ① **第一は経済効果**。万国博覧会の総需要は、会場建設、関連投資、消費支出を含めて**3兆3千億円**といわれる。**近畿圏における経済基盤の強化、とくに交通網の整備**に果たした役割は、まさに太閤さん以来の世直しの効果をもったといわれる。
 - ② **第二に、日本全体に引き起こされた巨大な知的エネルギーの動員**をあげることができる。万国博覧会は日常では想像もできぬ新奇な情報の大集積場でもあり大多数の入場者に与えた知的起爆力の総量はかなりのものであったといえる。巨大な情報の広場としての日本万国博覧会は**かつてない規模の教育実験の場**でもあった。
 - ③ **第三に、日本全土の交流、流動性**の高まりも無視できない。平均入場回数3回として、実数で2千万人、北海道から鹿児島まで、全国5人のうち1人は万国博の民族大移動を経験した。日本列島の距離感がこれほど短縮されたのはじめてのことである。
 - ④ **第四は、国際交流**である。これだけ多くの日本人が「外国」に直接接触したという点では、第二の開国という言葉もオーバーではないであろう。また、この期間中には各種国際会議が日本で開催された。

5 過去の国際博覧会等（2）1970年日本万国博覧会

◆その他の開催効果

【新たな技術開発】

- ・モルールと動く歩道を輸送手段として、道路は人間に開放。電気自動車の利用は、排気ガスと騒音に無縁な世界をつくりだした。
- ・動力線は全部地下に埋設されて、会場の美観がそこなわれるのを防いだ。人工池は濾過装置で澄んだ水を連続的に供給して来場者にさわやかな印象を与えた。地域冷房方式による冷水管網は、快適な環境をつくりだす一助となった。
- ・また、1970年、駅プラットホームの点字ブロックの第1号として、旧国鉄「我孫子駅」に敷設された。

【新たなビジネス手法】

- ・万博を契機に産業界の近代化が行われた。
 - ①全国レベルの業界団体の設立、
 - ②業種ごとの分散発注による入札方式、
 - ③プロデューサーシステムの導入、
 - ④ジョイントベンチャー方式の導入、
 - ⑤海外事業者との提携など

【文化資産等】

- ・太陽の塔、万博記念公園、国立民族博物館など
- ・建築・芸術・ファッション等のクリエイティブ人材の活躍など

【関連公共事業】

万博関連公共事業費（政府決定総事業費 650,247百万円）

- ・道路（寝屋川バイパス、第二阪神国道、一般国道163号、171号、176号、170号等）
- ・街路（大阪中央環状線、御堂筋線、茨木駅前線、築港深江線等）
- ・都市改造（新大阪駅周辺土地区画整理事業、神戸三宮土地区画整理事業）
- ・有料道路（神戸明石道路、阪奈道路、阪神高速（大阪池田線、大阪東大阪線等））
- ・高速道路（中国自動車道（吹田～宝塚）、近畿自動車道（門真～吹田））
- ・河川（猪名川改修、寝屋川汚濁対策、安威川改修等）
- ・下水道（安威川流域下水道、猪名川流域下水道）
- ・公園（大阪城公園、宝ヶ池公園）
- ・鉄道（新幹線の輸送力増強、北大阪急行電鉄の万博会場線、近畿日本鉄道（上本町～なんば）等）

（※出典：日本万国博覧会政府公式記録、（一財）安全交通試験研究センターHP、有識者へのヒアリング等）

5 過去の国際博覧会等（2）1970年日本万国博覧会（有識者意見）

（堺屋太一氏（大阪府主催「おおさか未来塾（平成29年5月）」での講演内容より））

- 万国博覧会というのは、極めて特殊な環境、時空間をつくることによって、来館者の判断を変える、意欲を掻き立てる、これが一番のポイント。
- 万国博覧会のあった1970年の後は、日本の出生率がずっと上がった（いわゆる団塊ジュニア世代）。2025年の万博でも、これを機会に人口が増えだしたというような行事にしないといけない。
- 万博の歴史を振り返ると、
 - ・19世紀、20世紀の初め、第一次世界大戦までの博覧会は、「技術と珍品の博覧会」（第一の博覧会）
 - ・1928年ぐらいからは、「芸術の博覧会」（第二の博覧会）
 - ・その後、1970年万博から「人間の博覧会」（第三の博覧会）。人間を見ることが一番楽しみであるという博覧会が生まれた。
- 1970年万博は、「規格大量生産の工業社会である日本」というものをコンセプトにしようと考えた。第3次産業革命による規格大量生産のマーケットを日本中に広げようというもの。万博では、カラーテレビや、クーラー、自動車などがものすごくうけた。コンセプトが実現した。
- 一方で、レガシーを残せなかったのが、70年万博の唯一残念なところ。今や20世紀の思い出としてあるだけ。
- 万博が開催された当時は、デザイナーや漫画家など非正規集団がものすごくいた。そういう人たちはみんな東京に行ってしまった。また、そのタイミングで情報発信機能が東京一極に集中した。（大阪の停滞の原因として）これも非常に大きかった。
- 現在、第4次産業革命の議論が行われているが、はっきりとした答えが出ていない。その答えを出すのが、2025年の万博の使命ではないかと考える。
- やっぱり面白いことをつくりたいといけない。本当に人々が面白いと思うこと、これがなんであるか、それを見出すのが2025年の我々の大使命。

（橋爪紳也氏（大阪府立大学研究機構特別教授 大阪府立大学観光産業戦略研究所長））

- 万博開催により直接の経済効果や新技術の開発などが進んだが、これ以外の成果としては、
 - ・大規模な国際的なイベントを成功させた自信、プライド、成功体験を府民と共有できたこと。
 - ・工場等に対する各種規制法が成立し、公害等の対策が進んだこと。
 - ・モータリゼーションの中で万博を契機に道路整備が進んだこと。
 - ・個人消費が伸びるなど内需が拡大したこと。などが考えられる
- 一方で、急速な都市化が進んだこともあり、木造の密集住宅等が増加。さらには、工場等規制法の影響で郊外に工場が移転。大学も郊外に出した。
- 万博を契機に公共工事も進んだが、もともと予定したものを前倒したもの。万博後にインフラ整備されていないことでも見て取れる。
- 万博の評価は難しい。インパクトから検証する方法と、事後的に万博開催後に検証する方法があるが、実際には開催後に検証する方法が取られている。
- 現在、我々が使っているインフラは高度成長期に整備されたもの。これを今後維持し、次世代に引き継ぎながら、新しいものをつくっていくことが必要。まさに、高度経済成長モデルの転換期にきている。
- 2025年万博では、Society5.0が実現された社会を大阪で実現。例えば、ロボットが大阪の街中にある等。新たな技術を取り入れていくことで、住みやすい・便利なまちにしていく。世界中から人が集まり、新しいことにチャレンジし、新しいモデルが生まれるようなまち。少子化の中でも、国内外から若者が集まる。若者からムーブメントが起こるようなまちに。そのためには大学も必要。

5 過去の国際博覧会等（2）1970年日本万国博覧会（有識者意見）

（石川智久氏（日本総合研究所 調査部マクロ経済研究センター所長））

※出典：JRIレビュー 2018 Vol.7, No.58 「関西経済見通し」など

○1970年の万博の特徴として次の4点が指摘可能

- ・第1に、**理念・エンターテインメント性・希望を重視した全体設計**がなされたことである。第二次世界大戦後初の万博であるブリュッセル万博では科学文明とヒューマンイズムの追求というテーマが高く評価された。1964年のニューヨーク万博はディスプレイ技術等を積極的に活用するなどエンターテインメント性が高く、1967年のモントリオール万博は未来都市のイメージを発信した。**1970年万博はこれらの良い点をうまく融合したものであった。**
- ・第2に、**オールジャパン体制で人材を投入**したことである。構想立案には湯川秀樹、井深大、武者小路実篤、大佛次郎、大来佐武郎、丹下健三等の日本を代表する研究者、実業家、知識人が結集した。小松左京等が主催する私的勉強会の成果も活用された。また、調整等の裏方についても日本中の人材を活用した。
- ・第3に、半年間の「祭」と割り切り、**若手や前衛芸術家等に活躍の場を与えた**ことである。国家の威信をかけたプロジェクトにもかかわらず、若手のいわゆる「前衛」、「アングラ」芸術家を数多く投入した。
- ・第4に、**新技術・新ビジネス手法等のレガシーを創出**したことである。ジョイントベンチャーや海外事業者との提携など、現在において当然とされる手法は万博をきっかけに導入された。

○また、今回の大阪・関西万博の開催決定を受けて、府民が明るい気持ちになり、70年万博を振り返り、次の万博に活かそうという議論がなされていることはレガシーだと考える。

（高橋 朋幸氏（三菱総合研究所 西日本営業本部長兼万博推進室長））

○70年万博の最大のレガシーは、個人的には「太陽の塔」だと考えている。

- ・「太陽の塔」がようやく理解され始めてきたと感じる。SDGs、ダイバーシティ、世界は一つだというインクルーシブの考えなどがそこには内在し、それが最近になって理解され始めてきたように思う。
- ・2025年万博も、課題解決型であり、SDGsにつながる、加えて、さらに先の新しい未来社会像にチャレンジするものにもなるのではないかと考える。

○万博を契機に都市構造も変わる。

- ・70年万博の契機に**国土軸**ができたと思う。今回は間に合わないが、いずれリニアを見越した新たな国土軸もできる。
- ・大阪市内をみると、これまで南北を軸に発展してきたが、2025年万博を契機に東西の軸も発展していくと考えられる。

○70年万博から2025年万博参加について考えてみる。

- ・70年万博では内外の国々や企業からの発信が中心で、国際交流が活発化、新しいライフスタイルが提案された。
- ・2005年愛知万博では市民レベルでの取り組みが着目された。
- ・2025年万博では、一人ひとりの生き方・幸せのあり方、さらに100年寿命時代のライフスタイルを個人レベルで考えさせるものに昇華されていくものになるのではないかと考える。その手段としてICTの技術革新が使える。

5 過去の国際博覧会等（3）1990年国際花と緑の博覧会

- 1990年花の万博は、「自然と人間との共生」のテーマのもと、世界の人々に自然の尊さを訴え、自然と人間の共生のあり方を問いかけるきっかけとなった。
- 花と緑を通じて国際親善及び園芸や造園分野の国際交流に大きく寄与（国際園芸家協会の承認によるアジア初の国際園芸博覧会であった。）
- 我が国の園芸や造園技術の向上及び関連産業の活性化に寄与（立体花壇、花栈敷、フラワーバスケットによる栽培方式、維持管理や関連資機材の開発等）

■ 開催概要

名称	国際花と緑の博覧会 (略称：花の万博 EXPO'70)
カテゴリー	BIE特別博（現認定博） AIPH A類1 大国際園芸博
テーマ	自然と人間の共生
ねらい	花と緑と人間生活のかかわりをとらえ、21世紀に向けて潤いのある豊かな社会の創造をめざす。
会期	1990年4月1日～9月30日 (183日間)
場所	大阪鶴見緑地
会場面積	約140ha
入場者数	23,126,934人 (計画目標：2,000万人)



※出典：「国際と花と緑の博覧会公式記録」（財）国際花と緑の博覧会協会

5 過去の国際博覧会等（3）1990年国際花と緑の博覧会

◆開催経緯

- ・1984年、国において「緑の3倍増構想」が掲げられ、21世紀初頭までに、欧米諸国並の緑の水準を確保をめざして、各都市における樹木本数が2～3倍になることを目標とする「緑化の推進について－21世紀緑の文化形成をめざして－」が策定された。
- ・その中には、緑の国際協調の一環として1990年日本において国際花と緑の博覧会を開催すべく、その構想を早期に立案することが掲げられた。
- ・国際花と緑の博覧会の会場については、その構想発表以来、大阪市を含め全国各地より誘致の運動が行われたが、大阪市が「花の博覧会」として全国都市緑化フェアの開催準備を進めていたこと、「鶴見緑地」が博覧会を開催する規模としても適切であったこと、花や緑が一般的に少ないと言われる大阪においてこそ開催の意義も高まることなどが考慮され、大阪において開催されることとなった。

◆開催意義

【目的】

- ・21世紀を平和と繁栄に満ちた豊かでうるおいのある世界とするためには、21世紀に向けての発想の転換、柔軟な思考、ハードよりもソフトという人間一人ひとりの意識や価値観の改革が必須。
- ・本博覧会は、そのヒントを求めべく、人類誕生のはるか以前の太古の古から地球上に姿を現し、物言わず力強く生きてきた植物とそれを育ててきた**大自然の偉大さ、奥深さに改めて敬意を表し、これを様々な角度から学び、見つめなおすとともに、自然と人間の調和のある発展をめざすことを命題**としたもの。

【万博の理念】

- ・21世紀を目前にして、世界文明が大きく変わろうとしている今日、花と緑を身近なものとする技術、園芸と、それにつながる生命科学は画期的な意味を持ち始めた。
- ・世界の産業先進国のひとつであり、現代人類の課題を典型的に負っている日本は、自国の伝統文化と、世界の態様な庭園、園芸観の遺産を踏まえながら、今回の博覧会で大胆な実験をも試みて、21世紀の地球社会の平和と繁栄に貢献。

◆主な開催効果

- ・**第一に**、人々に人間生活における**花と緑の重要性についての確認を深める絶好の機会**を提供した。人々に花と緑の美しさやすばらしさを肌で感じ、新たな知見を得る機会を提供して、**自然の尊さを訴え、自然と人間の共生のあり方を問いかけた。**
- ・**第二に**、花と緑を通じて**国際親善及び園芸分野の国際交流に大きく寄与**した。国際花と緑の博覧会は、国際園芸家協会（AIPH）の承認による国際園芸博覧会であり、特にアジアで初めての国際園芸博覧会であったということもあり、我が国を含むアジア諸国と西欧諸国の園芸や造園家が集い、相互に新たな園芸産品や造園技術について理解を深める絶好の機会を提供しており、将来の園芸や造園分野の技術交流、経済交流の促進に大きく公園することが期待。
- ・**第三に**、我が国の**園芸や造園技術の向上及び関連産業の活性化に寄与**。例えば、都市部において、花と緑をより身近なものとするための立体花壇、花屏風、花栈敷、維持管理や関連資機材の開発など、様々な工夫がなされ博覧会の場に活用された。

5 過去の国際博覧会等（４）近年の国際博覧会（2000年以降～）

- ハノーバー万博は、万博自体としては、決して成功と言えるものではないが、ハノーバーの都市としてのビジョンの実現、MICE都市としての地位の確立に大きな効果。
- 愛・地球博は、環境面での社会変化を促すなどの効果。一方で、万博自体で地域開発の整合が問われ、会場変更などの紆余曲折を経ることとなった。
- 万博を都市としてのビジョンの中で、どう捉え、整合を取って都市の発展につなげていくかが問われているのではないか。

2000年ハノーバー国際博覧会（2000.6.1～10.31）

■ テーマ、経済効果等

- **テーマ**：人間、自然、技術—新たな世界の幕開け
(Mensch, Natur und Technik)
- **来場者数**：1810万人（目標4000万人） ※1200億円の赤字
- **経済効果**：第1次インパクト ～ 75億5000万マルク
価値創造 ～ 83億8000万マルク
雇用創出 ～ 6万5667人
※ニーダーザクセン州に対する経済効果

■ 全体的な評価

- **万博の印象（マイナス面）**
 - ・環境問題の教育テーマが中心でエンターテインメント性が低い。
 - ・非日常的な感動や心躍る楽しさがあまり感じられなかった。
 - ・万博の展示としては難解すぎた。
- **全体的効果**
 - ・メッセ会場の拡充・リニューアル、会場アクセス、利便性向上
 - ・メッセ開催のノウハウの向上、メッセ都市としてのイメージ向上
 - **M I C E 都市としての地位を確立との評価。**

■ 万博と連動した都市開発

ハノーバー万博では、**会場建設に関連した地域開発と都市の再開発**が行われた。

- ① **万博会場の建設とクロンスベルク地域の開発**
 - ・新しい住宅地の開発、市内中心部への市電、道路等のインフラ整備など
- ② **交通インフラの整備：空港・鉄道網と中央駅アウトバーン**
 - ・ハノーバー空港のリニューアル、都市近郊電車の乗り入れなど
- ③ **市内全域の都市基盤整備と再開発（ハノーバー・プログラム2001）**
 - ・中心市街地の小工業地の活性化、都市景観の近代化、観光地の整備など。

5 過去の国際博覧会等（4）近年の国際博覧会（2000年以降～）

2005年日本国際博覧会（愛・地球博）（2005.3.25～9.25）

■ テーマ、経済効果等

- **テーマ**：自然の叡智（Nature's Wisdom）
- **来場者数**：2204万人
- **経済効果**1.6兆円（うち中部1.0兆円、関東0.3兆円、近畿0.1兆円）
 - ・建設投資 4800億円（東部丘陵線（リニモ）、愛知環状鉄道、名古屋瀬戸道路など）
 - ・名古屋地区の百貨店売上高 前年比6～10%増
 - ・名古屋市内主要16ホテル 稼働率100%
 - ・新幹線旅客数 4%増

■ イノベーション

- **新エネルギーの普及**
愛知中部での新エネルギープラント
→中部臨空都市に移設し実証実験を継続
2009年「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」として再オープン
集光型太陽光発電プラント など
- **ドライミストのその後**
環境万博の象徴
→閉幕後、全国各地のイベント会場や公共施設、一般のビルなどで取り入れられている。
- **バイオラグによる緑化**
150m×15mの壁面に約200種20万株以上の草花や樹木を管理
→商業施設に全面採用、企業広告と一体化する傾向
ミニチュア版の開発、販売
- **ITS（高度道路交通システム）の進歩**
博覧会場で無人バスの隊列運行等
→運転支援システムの開発、ETCの普及、自動運転システムの開発
- **バイオプラスチックの利用**
使い捨ての食器類等へのバイオプラスチックの利用
→改良の進展、用途の拡大（家電製品のボディ、自動車の内装材、スーパーのレジ袋への利用等）

■ 跡地利用

- **青少年公園地区（長久手会場）**
全体を愛・地球博記念公園（モリコロパーク）として跡地利用。
→野球場、愛・地球博記念館、プール、アイススケート場
体験学習施設等
→これら万博パビリオンや跡地活用施設を活かして「ジブリパーク」とする構想を発表。
- **海上地区（瀬戸会場）**
瀬戸愛知県館とその隣接地をあいち海上の森センター（ムーンアカデミー）として整備。
→愛知万博記念の森を保全、森林や里山の学習と交流の拠点作り、協働・連携の推進を目的とした施設、あいちの森センター西側に瀬戸万博記念公園（愛・パーク）を整備。
→万博開催成果である「市民参加」、「交流」、そして「自然との共生」への想いを、未来へつなげていくための新たな交流拠点

※会場変更の経過

- 当初「海上の森」を切り開いて会場とし、跡地を開発する予定。
オオタカの営巣がされたこと等から開発への批判が高まり、メイン会場を長久手（愛知青少年公園）に変更。

■ 社会の変化

- **ごみ削減の取組み**
ごみの分別・削減を本格的に会場で実施
→名古屋市：レジ袋有料化、マイバックにあわせてマイボトル・マイカップが普及
- **エコマネーの普及**
EXPOエコマネーの利用拡大
→豊田市におけるエコポイント実施など



5 過去の国際博覧会等（4）近年の国際博覧会（2000年以降～）

2015年ミラノ国際博覧会 (2015.5.1～10.31)

○テーマ：地球に食料を、生命にエネルギーを
(Feeding the Planet, Energy for Life)



○来場者数2150万人 ○経済効果1.3兆円

【跡地利用】

イタリアは北部から中部にかけて医薬品・化学品製造業の集積がみられ国際競争力を有している。こうした強みを下支えに加速させることが期待されている。

Science & Technology Park (STP) を整備する計画が進行中。

- 1 ライフサイエンス分野の研究拠点「ヒューマン・テクノポール」を開設
→2024年には科学者・研究者・スタッフあわせて1500名規模となる予定
- 2 国立ミラノ大学の科学分野の学部移転
→1日あたり約2万人の流入を見込む
- 3 市内の整形外科専門病院の新病院を建設
→総床面積15万㎡、589床

2010年上海国際博覧会 (2010.5.1～10.31)

○テーマ：より良い都市、より良い生活
(Better City, Better Life)



○来場者数7309万人 ○経済効果1.5兆円

1 都市インフラ整備と生活環境の改善

万博を開催し、上海市の交通インフラの整備を促進するとともに生活環境を改善。

→地下鉄が世界一の長さになったことで通勤圏が拡大、上海—南京の高速鉄道が開通し、約1時間で結ばれたことで、上海市、江蘇省、浙江省で構成される「長江デルタ経済圏」の活性化が期待される。

2 ハイテク産業の発展と人材集積

節水技術、環境保護技術、デジタル通信技術等が万博建設プロジェクトを通じて発展。科学技術の交流を通じた中国ハイテク産業の発展や人材集積の促進が期待されている。

3 旅行業の発展

浦東空港、虹橋空港の二大空港の拡張整備により、併せて年間1億人を超える乗客の受入れが可能になった。

4 長江デルタ地域間の経済融合

長江デルタ地域間の経済の一体化が促進。中国経済の面的発展を促進。

【跡地利用】

- ・万博跡地528haは、閉幕後「国際貿易機能」と「国際交流機能」をもつ、上海市の新しいシンボリックな拠点地区として再開発。
- ・特徴ある建築物及び大型パビリオン施設の一部は、恒久施設として建設され、上海万博終了後も再開発エリアの拠点施設として活用。

5 過去の国際博覧会等（5）2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

- 大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、SDGsの達成に向けた取り組みや、Society5.0の実現に向けた様々な技術やシステムの実証が行われる。
- 万博開催を一過性のものとせず、そのインパクトを最大限に活かし、2025年のその先の将来像を見据え、大阪の「持続的な成長」や「府民の豊かな暮らし」を確たるものにするとともに、SDGsの達成に向けて世界とともに取り組んでいくことが必要。

名称	2025年日本国際博覧会 (略称「大阪・関西万博」)
カテゴリ	登録博
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン 「Designing Future Society for Our Lives」
サブテーマ	Saving Lives (いのちを救う) Empowering Lives (いのちに力を与える) Connecting Lives (いのちをつなぐ)
コンセプト	未来社会の実験場 「People's Living Lab」
会期	2025年4月13日～10月13日 (184日間)
場所	夢洲（大阪市此花区）
会場面積	約155ha
入場者数 (想定)	約2,800万人



5 過去の国際博覧会等（5）2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

◆テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

- ・『いのち輝く未来社会のデザイン』というテーマは、人間一人一人が、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにするとともに、こうした生き方を支える持続可能な社会を、国際社会が共創していくことを推し進めるものである。
- ・言い換えれば、大阪・関西万博は、格差や対立の拡大といった新たな社会課題や、AI やバイオテクノロジー等の科学技術の発展、その結果としての長寿命化といった変化に直面する中で、参加者一人一人に対し、自らにとって「**幸福な生き方とは何か**」を正面から問う、**初めての万博**になる。
- ・近年、人々の価値観や生き方がますます多様化するとともに、技術革新によって誰もがこれまで想像しえなかった量の情報にアクセスし、やりとりを行うことが可能となった。このような進展は、大阪・関西万博が世界の叡智とベストプラクティスを大阪・関西地域に集約するのに役立ち、多様な価値観が複雑に絡み合った諸課題への解決策をもたらすはずである。

◆「SDGs +beyond」達成への飛躍の機会

- ・『いのち輝く未来社会のデザイン』というテーマの下で行われる一連の活動は、「誰一人取り残さない」という誓いに裏打ちされた持続可能な方法で、多様性と包摂性のある社会を実現することを究極の目的とする、**国連のSDGsと合致するもの**である。
- ・大阪・関西万博が開催される2025年は、SDGsの目標年である2030年の5年前であり、**SDGs 達成に向けたこれまでの取組の進捗状況を確認し、その達成に向けた取組を加速させる絶好の機会**となる。
- ・同時に、2025年の大阪・関西万博においては、中長期的な視野を持って未来社会を考える際、**2030年のSDGs 達成にとどまらず、+beyond（2030年より先）に向けた目標が示されることも期待される。**

◆コンセプト：People's Living Lab（未来社会の実験場）

- ・大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する、「未来社会の実験場」と位置づけ、**多様なプレーヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0 実現型会場を目指す。**
- ・また、このコンセプトを実現するために重要になるのが、**Co-Creation（共創）**である。ここでの共創とは、多様な参加者と共に大阪・関西万博を創りあげingことを意味する。大阪・関西万博では、会期前から大阪・関西万博に関わるネットワークを広げていくことを通じて、会場内外からこの壮大な実験に参加して未来社会のデザインを共創することを目指す。

◆レガシー

- ・国際社会は所得格差、社会不安の拡大、生活環境や働き方の変化、大規模な災害、高齢化社会など新たな課題にさらされている。
- ・開催者は、大阪・関西万博を通じ、**個人の行動変容を促し、SDGsなどの人類共通の課題解決に向けた大きなムーブメントを起こす。**
- ・同時に、大阪・関西万博では、会場を「未来社会の実験場」として、**様々な技術やシステムの実証が行われる。こうした実証のプロセスや結果もまた、大きなレガシーとなる。**
- ・また、開催者は今後、具体的に準備を進めていくに当たり、多様なバックグラウンドを持つ人から広く知恵を集めつつ、準備段階から多様な主体による共創を実現していく。様々なアイデアを取り入れることができるよう、年齢、性別、国籍など様々な観点から多様性のある推進体制を構築していく。こうした**未来社会を担う次世代の才能の飛躍の機会となることも、大阪・関西万博のレガシーの1つ**である。

6 今後の将来予測

6 今後の将来予測 (1) SDGsと今後の将来予測

- 大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、まさにSDGsが達成された社会。
⇒SDGsと万博は密接不可分。
- 本章では、こうした万博とSDGsの関係を踏まえ、SDGsの視点から今後の将来予測について整理。
 - 「ゴール1: 貧困」、「ゴール2: 飢餓」、「ゴール3: 健康と福祉」などに大きな影響を与える途上国を中心とした人口増加や、「ゴール3: 健康と福祉」などに影響を与える先進国から新興国に広がる高齢化などの今後の将来予測から見える世界の課題等について記述。
 - また、「ゴール13: 気候変動」、「ゴール14: 海洋資源」などに影響を与える地球温暖化等の課題について記述。
 - あわせて、これらの課題の解決に役立ち、さらには、「ゴール8: 経済成長と雇用」、「ゴール9: インフラ・産業化・イノベーション」を支えることが期待される科学技術の進展について、負の側面等も含め記述。

今後の将来予測

人口の増加	<ul style="list-style-type: none">・今後、世界ではさらに人口増加が予測（2050年には97億人に到達）・特に途上国において、人口増加が見込まれる。・こうした人口増加により、貧困、飢餓、健康・福祉などへの追加的課題が懸念。	  	など。
高齢化の進展	<ul style="list-style-type: none">・今後、特にアジアを中心に高齢化が進展（2050年には6人1人が高齢者に）・日本は、世界に先駆けて超高齢社会に突入し、今後、医療・介護などの社会的コストの増大や、老朽化する都市インフラへの対応等が懸念。	  	など。
気候変動	<ul style="list-style-type: none">・現在の進行速度では、地球温暖化は2030年～2050年には1.5℃に達する見込み・気候変動により、異常気象、生態系や社会・経済への影響等が懸念	  	など。

科学技術の進展

- ・IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を創造。
- ・人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの新たな技術を開発。
- ・こうしたイノベーションを通じて、格差の拡大、少子高齢化など課題を克服。

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（国連の公表内容）

【世界人口推計2019年版：要旨 10の主要な調査結果】 ※出典：国連広報センター

1. 世界人口は増大を続けるものの、地域によって増加率に大きな差

- ・世界の人口は2019年の77億人から2030年の85億人（10%増）へ、さらに**2050年には97億人（同26%）**、2100年には109億人（同42%）へと増えることが予測
- ・**サハラ以南アフリカの人口は、2050年までに倍増（同99%）**するとみられている。

2. 今後2050年までに予測される人口増加の半分以上は9カ国で発生

- ・2019年から2050年にかけて、**最も大幅な人口増加が起きると見られるのはインド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア連合共和国、インドネシア、エジプト、米国（予測される人口増が多い順）の9カ国**です。インドは2027年頃、中国を抜いて世界で最も人口が多い国になるとみられる。

3. 急激な人口増加で、持続可能な開発に課題

- ・**最速の人口増加が見込まれるのは最貧国**であり、それらの国では人口増加により**貧困の根絶（SDGsゴール 1）、不平等の是正（ゴール5および10）、飢餓と栄養不良への対策（ゴール2）、保健・教育のカバレッジと質の向上（ゴール3および4）**に対して、追加的な課題が生じる。

4. 生産年齢人口の増大が、経済成長のチャンスになる国も

- ・サハラ以南アフリカのほとんどの国と、アジアやラテンアメリカ・カリブ地域の一部の国では、最近になって出生率が低下したことで、生産年齢人口（25～64歳）が他の年齢層よりも早いスピードで増加。これは、「人口ボーナス」と呼ばれる著しい経済成長が期待できる機会が訪れていることを示唆している。この「人口ボーナス」から利益を得るためには、**政府が特に若者向けの教育と保健に投資し、持続可能な経済成長を促進する条件を整備すべき**。

5. 出生率は全世界的に減少しているものの、一部では高止まり

- ・現時点で、**世界人口の半数近くは、出生率が女性1人当たり2.1人未満の国または地域で暮らしている**。2019年の出生率が平均でこれを上回っている地域は、サハラ以南アフリカ（4.6人）、オーストラリアとニュージーランドを除くオセアニア（3.4人）、北アフリカ・西アジア（2.9人）および中央・南アジア（3.4人）。**全世界の出生率は、1990年の女性1人当たり3.2人から2019年には2.5人へと低下し、2050年にはさらに2.2人へと低下する見込み**。

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（国連の公表内容）

6. 平均寿命は延びているものの、最貧国は世界平均に7年及ばず

- ・1990年の64.2歳から**2019年には72.6歳へと延びた世界の平均寿命は、さらに2050年までに77.1歳へと延びる見込み**。国際的な平均寿命の差の縮小という点では、かなりの進展が見られるものの、依然として大きな格差が残っている。2019年現在、**後発開発途上国の平均寿命は、主として子どもと妊産婦の死亡率が高止まりしていることなどから、世界平均を7.4歳下回っている**。

7. 世界人口は高齢化、65歳以上の年齢層が最速の拡大

- ・**2019年現在、世界人口の11人に1人（9%）が65歳以上**となっている、この割合は**2050年までに6人に1人（16%）へと増える見込み**。2019年から2050年にかけて、北アフリカ・西アジア、中央・南アジア、東・東南アジア、ラテンアメリカ・カリブの各地域では、65歳以上人口の割合が倍増するとみられている。**80歳以上の人口も、2019年の1億4,300万人から2050年には4億2,600万人へと、3倍に増えることが予測**。

8. 生産年齢人口の割合低下が社会保障制度に圧力

- ・**25~64歳の生産年齢人口の65歳以上人口に対する割合**を示す潜在扶養指数は、全世界で低下を続けている。**日本はこの率が1.8と、世界で最も低くなっている**。こうした低い数値は、高齢化が労働市場と経済実績に及ぼす潜在的な影響のほか、**多くの国が高齢者向けの公的医療、年金および社会保障制度を構築、維持しようとする中で、今後数十年で直面することになる財政圧力を如実に示している**。

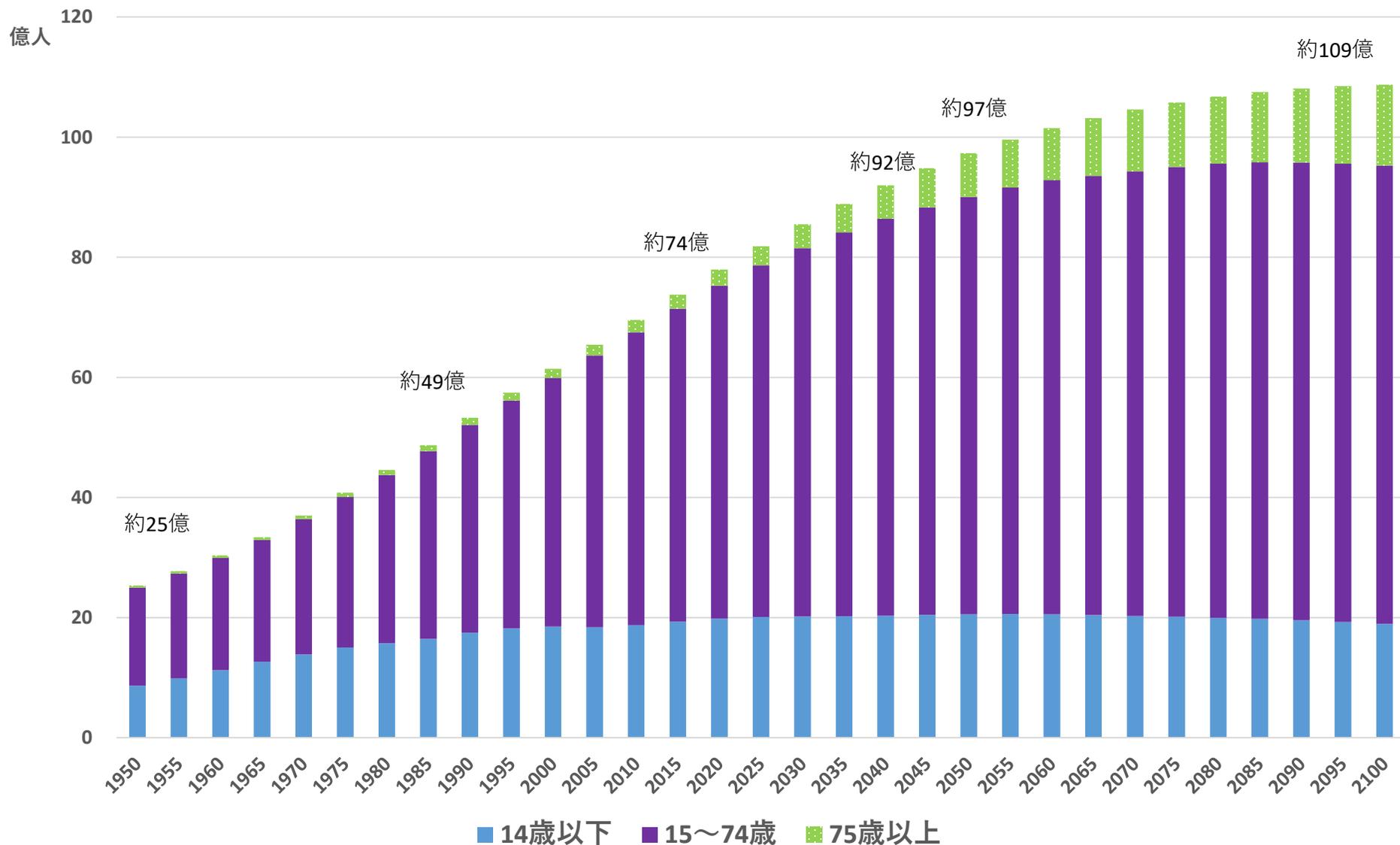
9. 人口の減少を経験する国が増加

- ・2010年以来、27の国と地域で人口が1%以上の減少を示しています。この人口減の原因として、低い出生率と、場所によっては高い移民流出率が挙げられる。**2019年から2050年にかけて、55の国と地域で人口が1%以上減少すると予測**。

10. 一部の国では、国際移動が人口変動の大きな要因に

- ・2010年から2020年にかけて、欧州・北米、北アフリカ・西アジア、オーストラリアとニュージーランドは移民が入国超過となり、他の地域は出国超過となる見込み。14の国と地域で移民が100万人を超える純増となる一方、10カ国では、逆に100万人を超える移民流出が起きるとみられる。ベラルーシ、エストニア、ドイツ、ハンガリー、イタリア、**日本**、ロシア連邦、セルビアおよびウクライナでは、**この10年間で移民が純増となり、死亡率と出生率の差によってもたらされる人口減少が部分的に相殺される見込み**。

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（人口推移）



出典：国際連合「世界人口予測・2019年版」（関連HPを含む）

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（貧困）

- 世界銀行が公表しているデータでは、2015年の世界全体の貧困率は約10%、貧困層の数は約7億3600万人。
- 「国際貧困ラインに基づく地域別貧困率」をみると、アフリカ地域において、特に貧困率が高い傾向。
- SDGs（ゴール1）のターゲットの一つとして、「2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」こととされている。
- SDGs（ゴール10）「人や国の不平等をなくそう」にもつながる。

国際貧困ラインに基づく地域別貧困率（2015年）

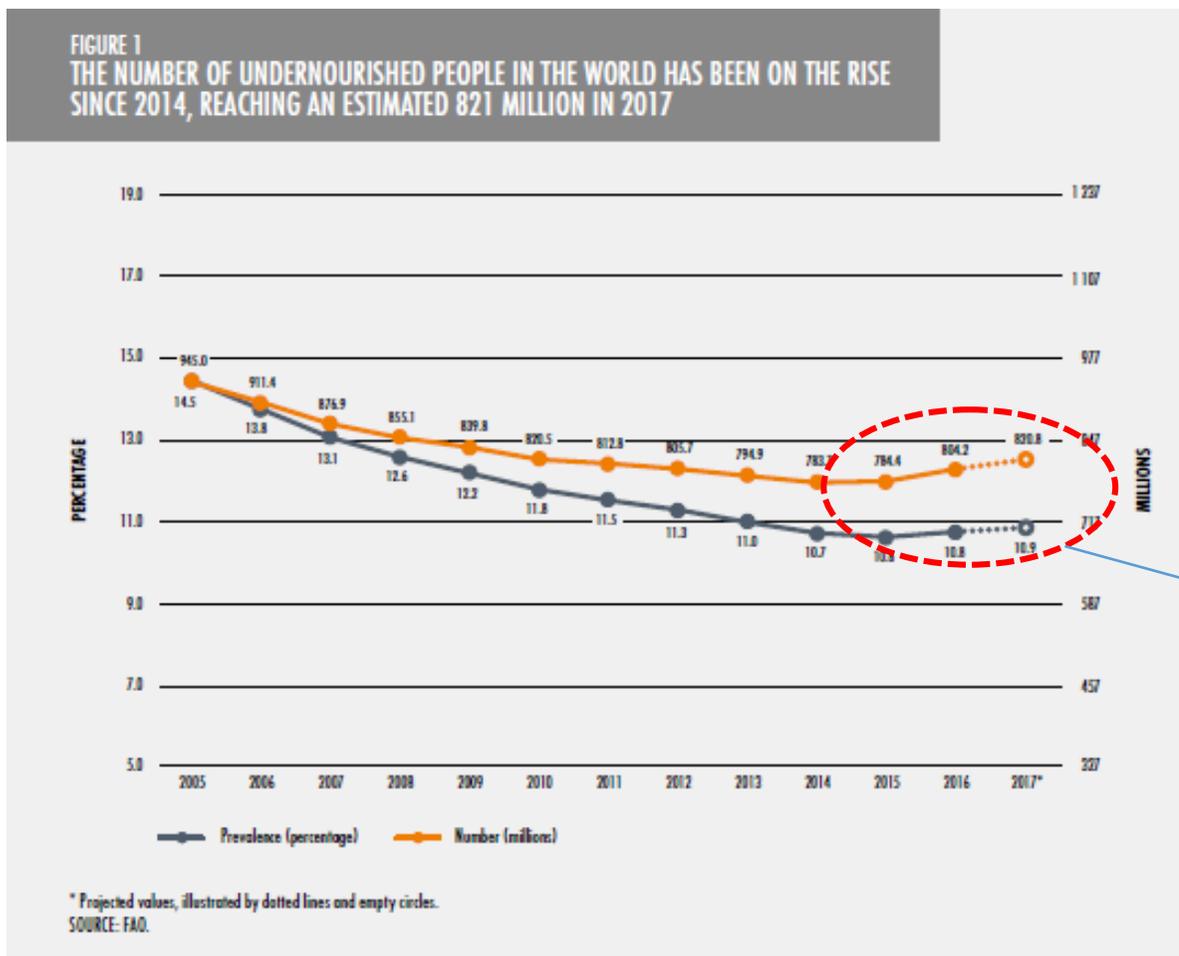
地域	貧困ライン (PPP、ドル/日)	貧困率 (%)	貧困ギャップ (%)	2乗貧困 ギャップ率	貧困層の数 (百万人)	総人口 (百万人)	調査対象 割合(%)
東アジア・大洋州地域	1.90	2.32	0.46	0.16	47.18	2,036.62	97.57
ヨーロッパ・中央アジア地域	1.90	1.47	0.40	0.18	7.15	487.04	89.86
ラテンアメリカ・カリブ海地域	1.90	4.13	1.54	0.92	25.90	626.57	89.84
中東・北アフリカ地域	1.90	5.01	1.28	0.50	18.64	371.65	64.63
その他高所得国	1.90	0.68	0.49	0.42	7.32	1,083.59	71.71
南アジア地域		調査データが限られているため、結果表示なし					21.35
サブサハラ・アフリカ地域	1.90	41.10	15.79	8.24	413.25	1,005.57	52.69
世界全体	1.90	10.00	3.10	1.49	735.86	7,355.22	66.71
世界全体(高所得国を除く)	1.90	11.62	3.55	1.67	728.54	6,271.63	65.85

※貧困ギャップとは、貧困層の平均的所得が、貧困ラインを下回っている割合を示す数値です。

出典：世界銀行HP

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（飢餓）

- 2018年版「世界の食料安全保障と栄養の現状」報告書によると、世界の飢餓人口の増加は続いており、2017年には、8億2,100万人、9人に1人が飢えに苦しんでいるとされている。
- 過去3年間、飢餓は増加を続け、10年前の状況に逆戻りしている。南米やアフリカのほとんどの地域で状況が悪化している。
- SDGs（ゴール2）のターゲットの一つとして、「2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする」こととされている。

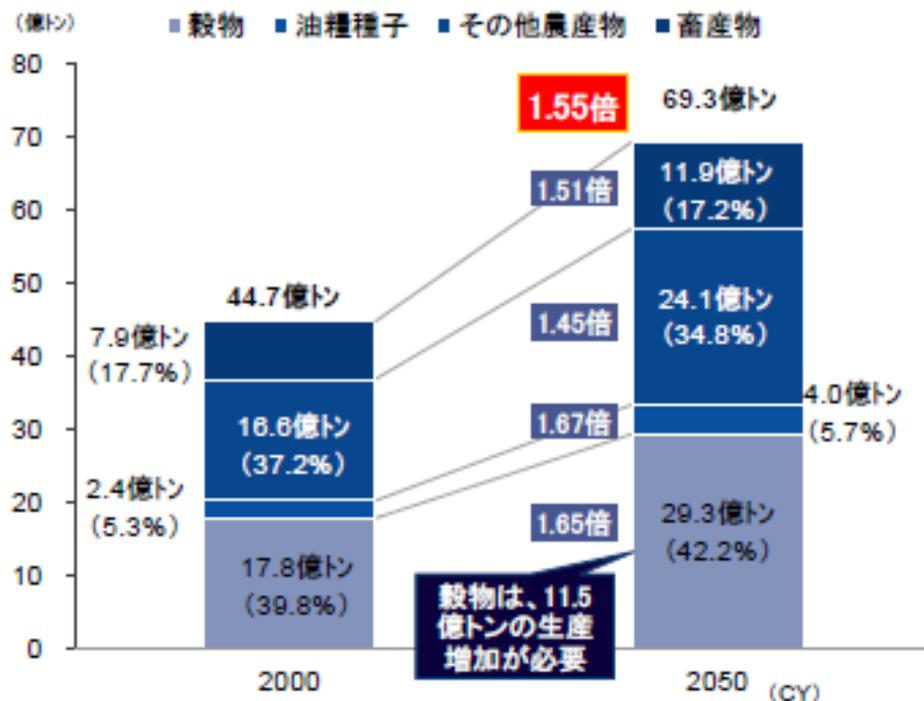


※ 3年間で、10年前の状況に逆戻り

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（飢餓）

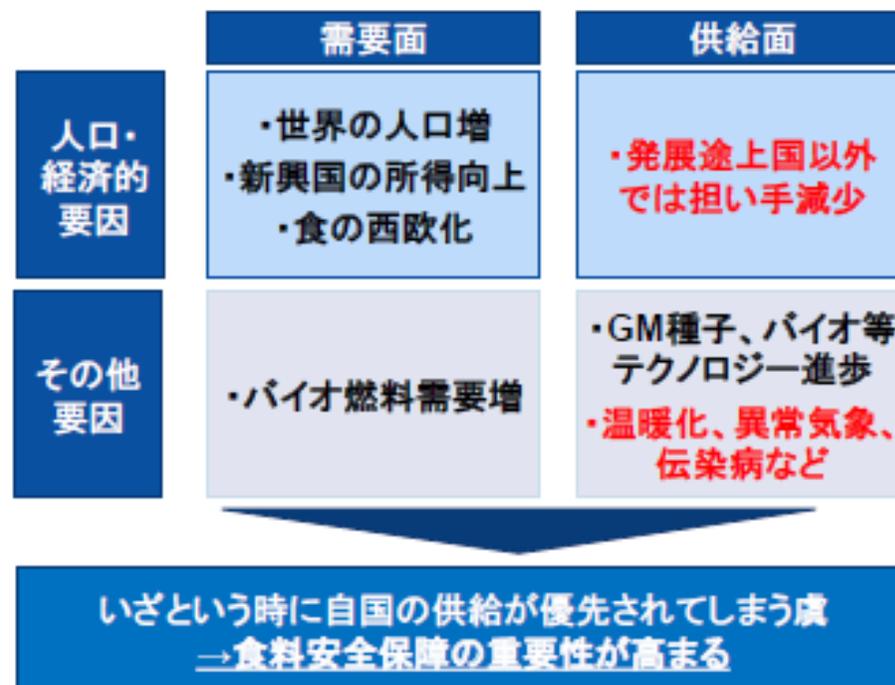
- 世界人口の増加や、新興国の所得向上もあり、食料需要は大幅に拡大が見込まれる。
- テクノロジーの進歩が食料生産を向上させる一方、バイオ燃料需要増加のほか、温暖化や異常気象によって供給への悪影響が広がり、国や地域によっては食料需給が逼迫する恐れもある。

2050年における世界の食料需給見通し



(出所) 農林水産省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

食料需給に影響する諸要因



(注) 需要/供給への増加要因は黒字、マイナス要因は赤字。

(出所) 農林水産省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（水資源）

- 2015年時点で、約8.4億人が基本的な給水サービスを利用できず、23億人が基本的な衛生施設（トイレ等）を使えないといわれている。
- 人口増加や経済発展、生活水準の向上等に伴って水需要は増え続け、水資源分野の課題は今後ますます深刻化が懸念。
- 2030年には、水需要に対して水資源が40%不足すると見込まれている。
- SDGs（ゴール6）のターゲットの一つとして、「2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する」こととされている。

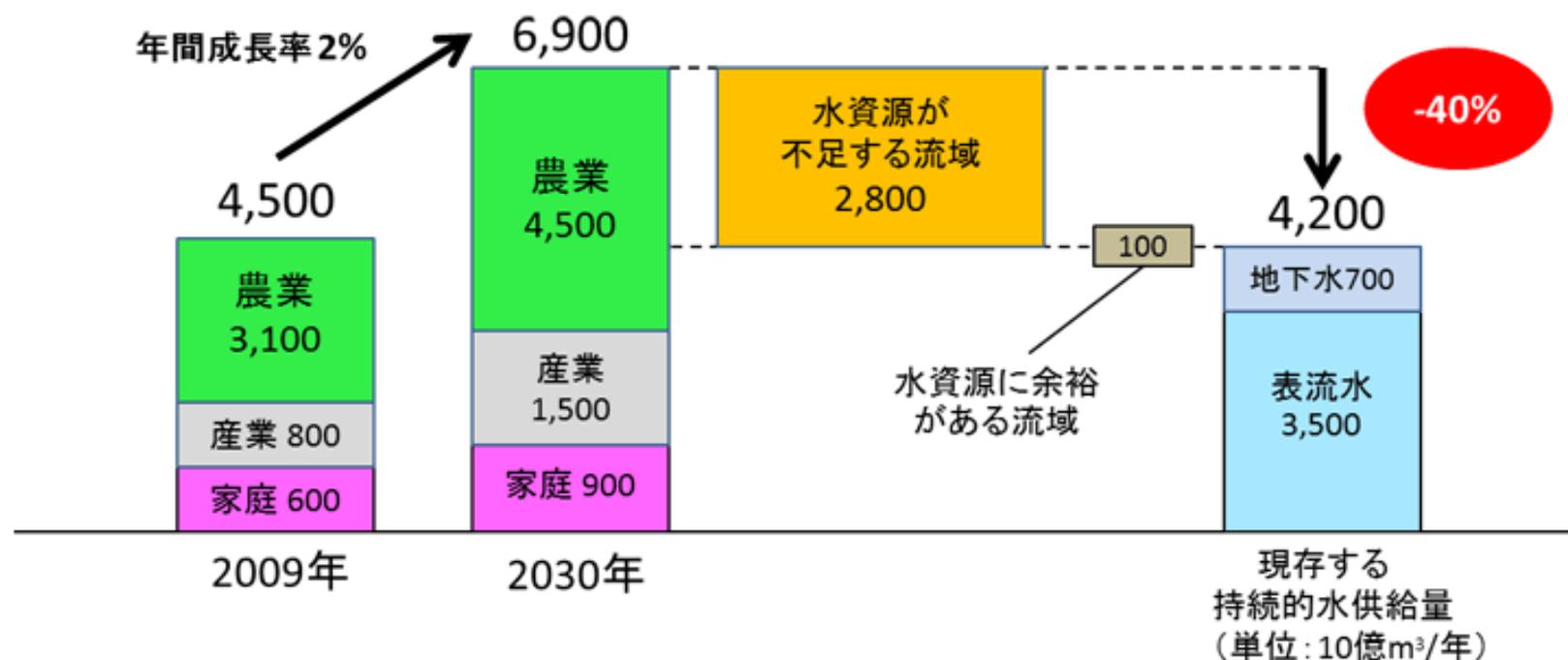


図3. 2030年には水需要に対して水資源が40%不足

（出典）Charting Our Water Future, The 2030 Water Resources Group の図を編集

出典：「JICA」HP

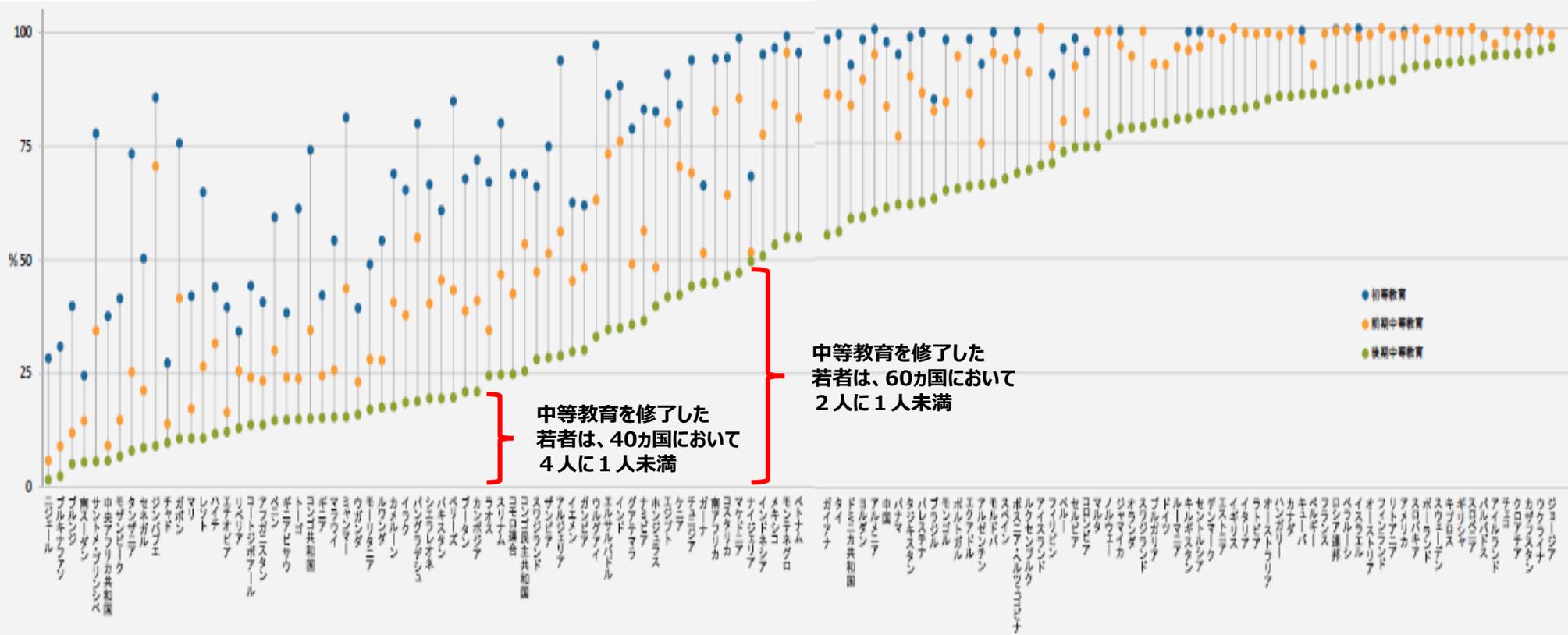
6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（健康と福祉）

- 世界医療人材連携の推計によると、特に状況が深刻な57カ国では、医師、助産師、看護師などの保健医療従事者不足数の合計は425万人にのぼる。
例えば、世界の全人口の11%が住み、世界疾病負担の29%を抱えるサハラ以南のアフリカでは、保健医療従事者の数は世界のたった3%にすぎない。
- 多くの保健医療従事者が、よい高い賃金やより良い労働条件を求めて海外に流出している。
- これに加え、国内の都市部と農村部での格差が生じている国も多い。
- SDGs（ゴール3）のターゲットの一つとして、「開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる」こととされている。

出典：「保健分野における世界的人材不足への対策を求める」（2008年3月 プレスリリース資料）国連人口基金HP

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（教育）

- 中等教育就学年齢に相当する世界人口の90%を占める128カ国の2010年から2015年のデータに基づく結果。
- 中等教育を修了した若者は40カ国において4人に1人未満であり、60カ国においては2人に1人未満である。
- 修了率が少なくとも90%に達している国はたった14カ国であった。
- SDGs（ゴール4）のターゲットの一つとして、「2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」こととされている。

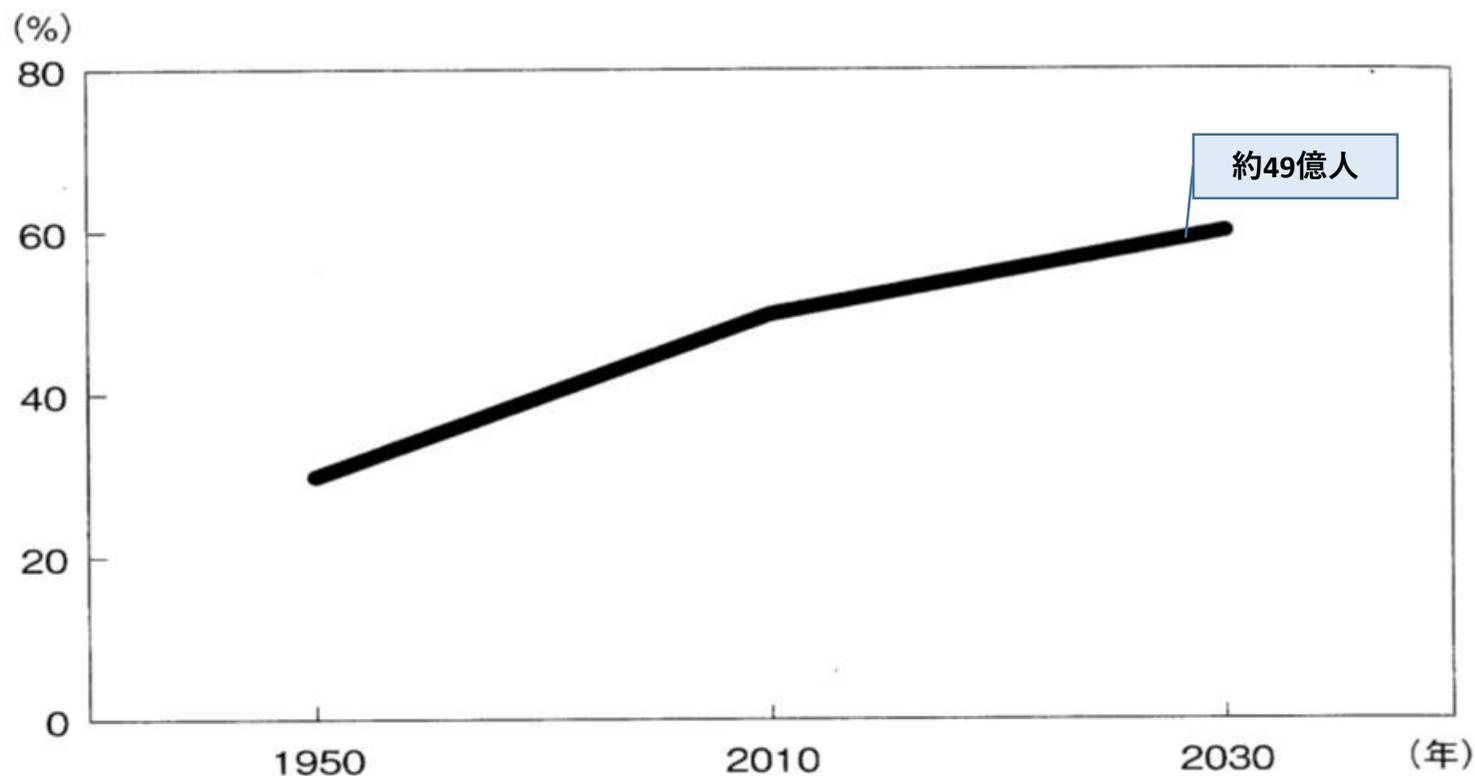


出典: 「グローバル エドुकेशन モニタリング リポート2017/8」 ユネスコHP

6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（都市化の進展）

- 都市部に住む人口は毎年6,500万人ずつ増加し続けおり、2030年には世界人口83億人のうち、都市人口は約6割の49億人になるとみられている。（1950年の都市部人口は約3割。）
- 特に、アジアでの都市化率は47.0%（2015年）から63.2%（2050年）へ上昇。都市への人口流入が続く見込みであり、急速な都市化に伴い発生する課題への対応が必要となる。
→ 「都市開発」、「都市交通」、「廃棄物問題」、「水問題」、「災害」などが主要課題に。

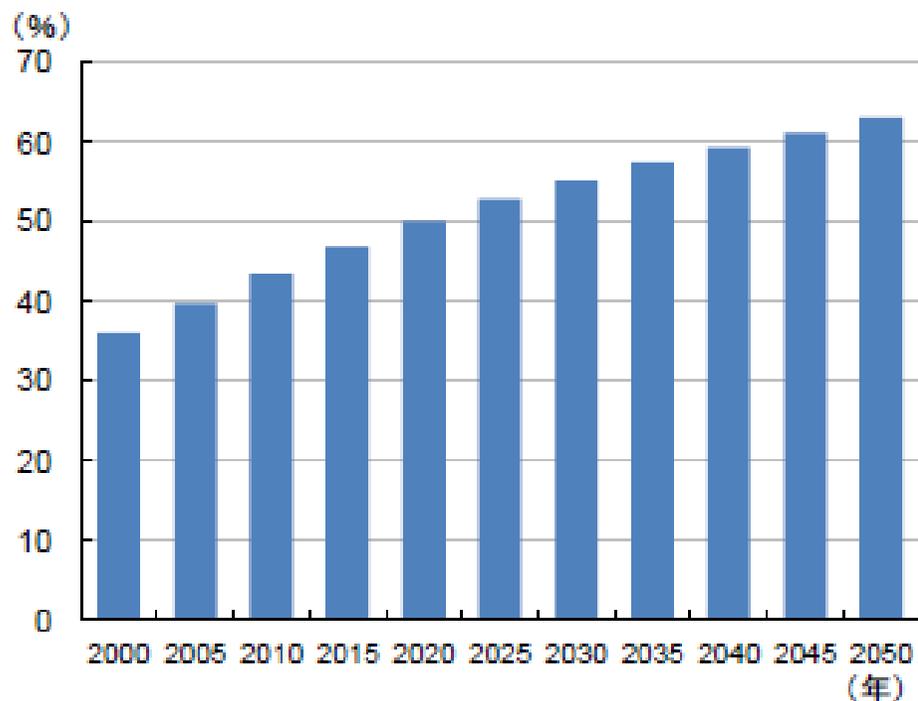
■ 都市部人口の比率



出典 : Office of the Director of National Intelligence
「National Intelligence Council Global Trends 2030: Alternative Worlds」(December 12, 2012)

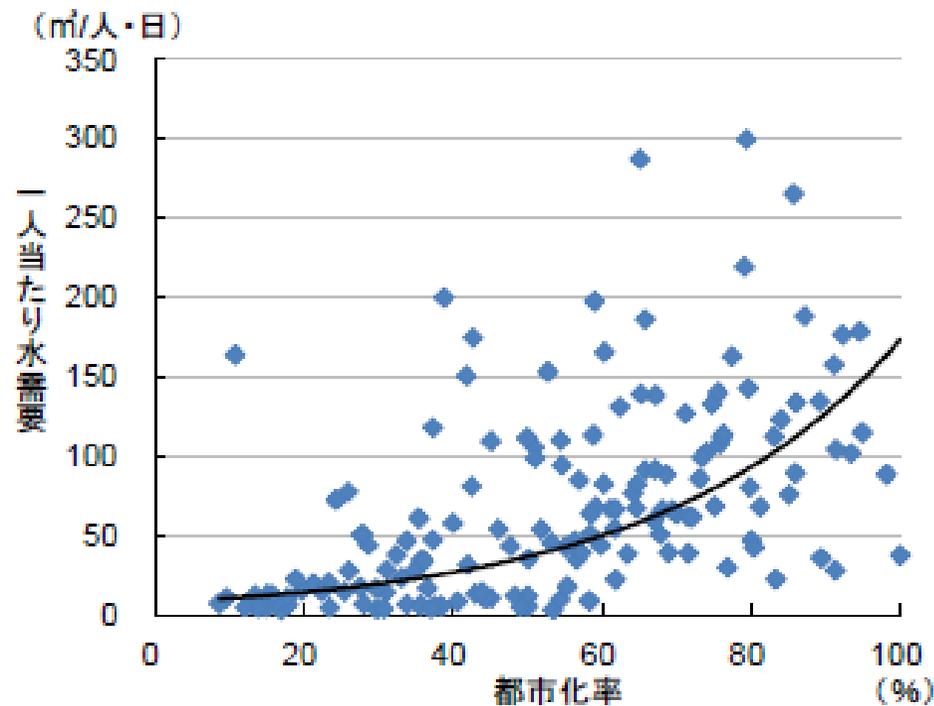
6 今後の将来予測（2）世界の人口予測等から見えること（都市化の進展）

アジアの都市化率



(注) アジア: 国連定義の東アジア、南アジア、東南アジアの合計。
(出所) 国連人口部よりみずほ総合研究所作成

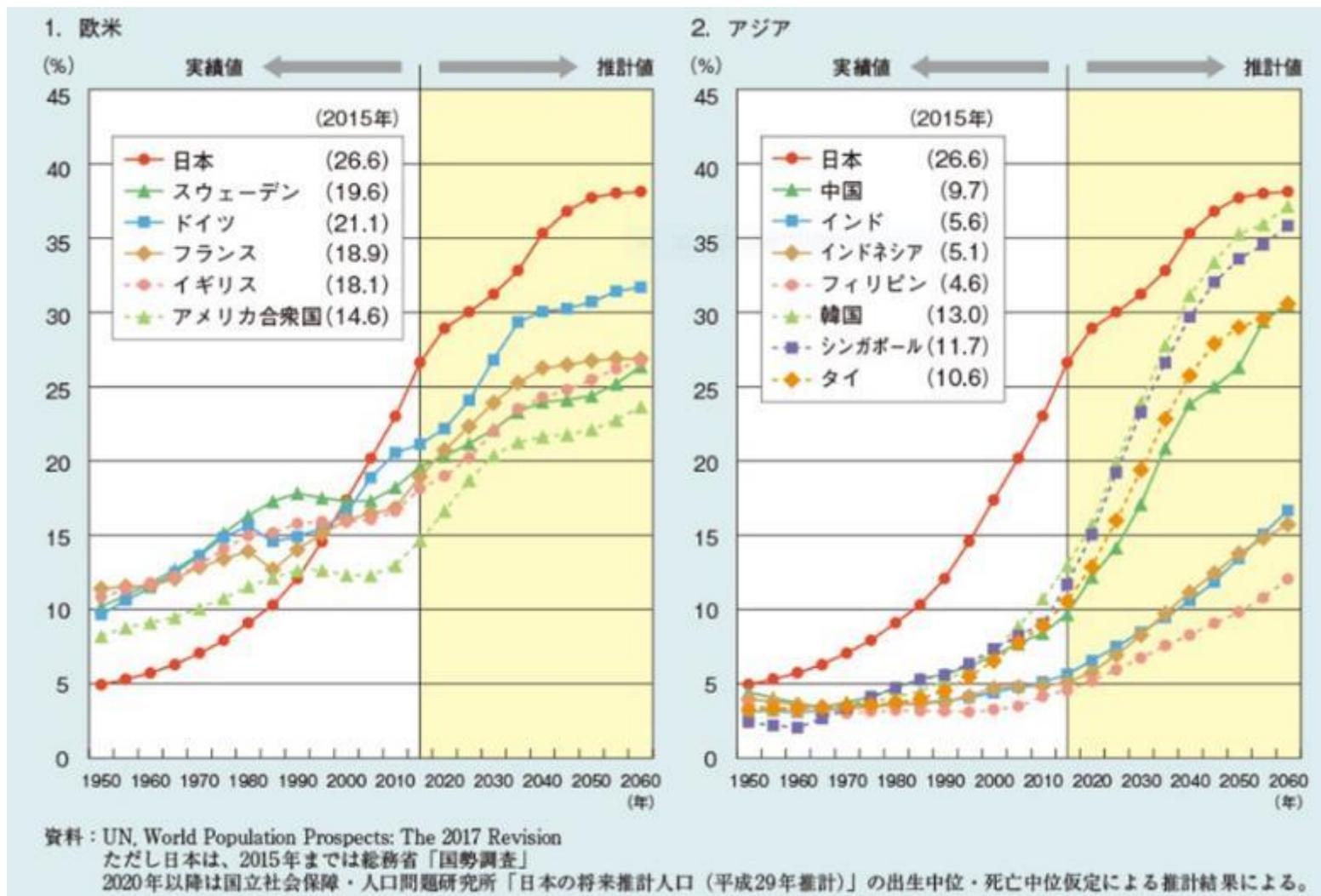
都市化率と水需要



(注) 150カ国・地域の2000年データ。
(出所) 通商白書(2008年)よりみずほ総合研究所作成

6 今後の将来予測（3）世界の高齢化（高齢化の推移）

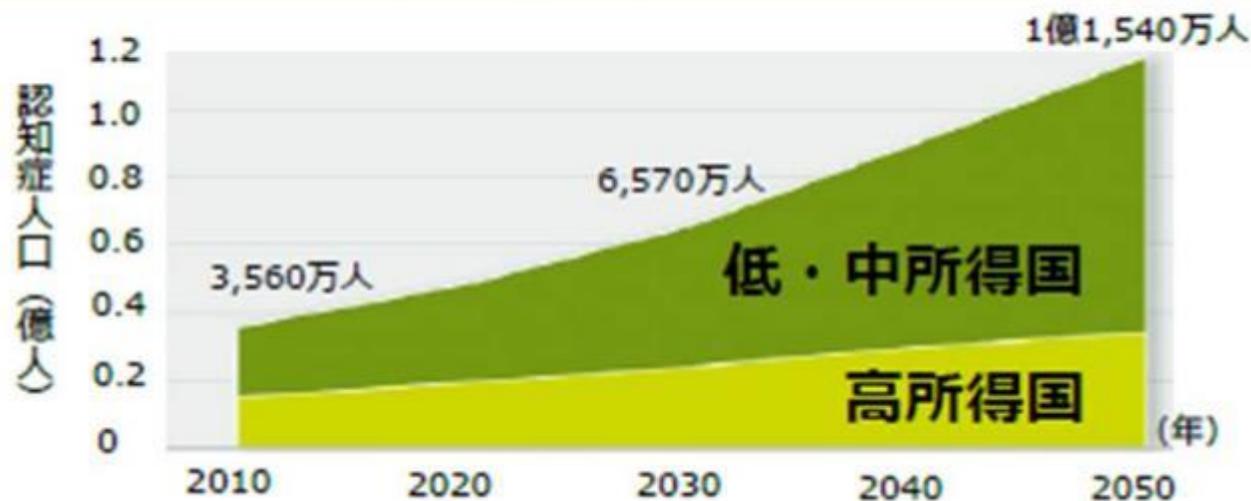
- 世界各国で高齢化が進展し、2019年現在、世界人口の11人に1人（9%）が65歳以上となっている、この割合は2050年までに6人に1人（16%）へと増える見込み。
- なかでもアジアが特に高い高齢化率に達し、中国、韓国、シンガポール、タイでは3人に1人が高齢者となる見込み。
- SDGs（ゴール13）「すべての人に健康と福祉を」にも大きな影響。



6 今後の将来予測（3）世界の高齢化（認知症人口）

- 世界の認知症患者の数は2010年の3,560万人から2050年には1億1,540万人に達し、約3倍となる。
- 主に、低・中所得国で大きな増加となり、高齢化で平均寿命が延伸することにより、認知症を含めた慢性疾患の発症率が高くなると考えられている。

世界の認知症人口



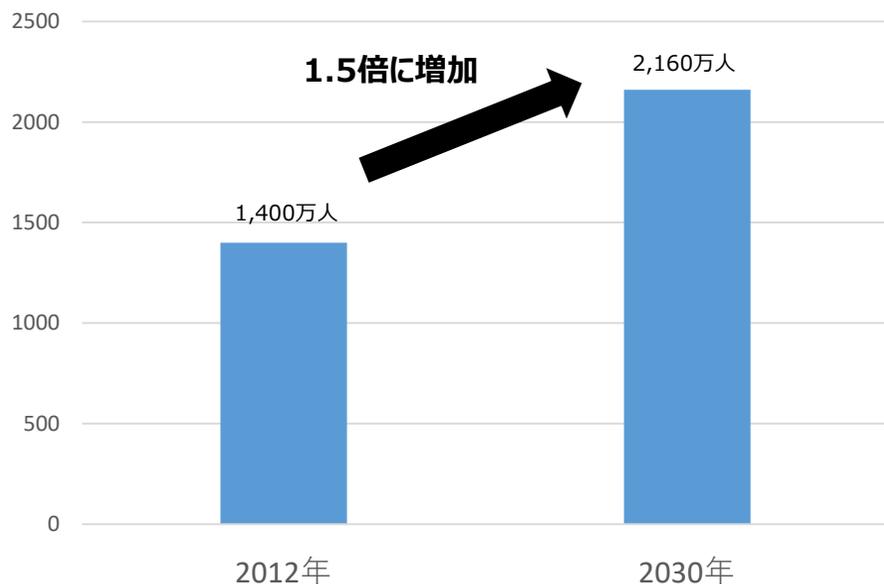
出典：WHO「Dementia」(2012)

出典：経済産業省「2025年国際博覧会のテーマ・基本理念、日本で2025年に開催する意義について」（平成28年）

6 今後の将来予測（3）世界の高齢化（糖尿病患者数等）

➤がん患者は2012年の1,400万人から2030年には2,160万人へ、糖尿病患者は2010年の2億8,500万人から2035年の5億9,200万人に増加し、それぞれ患者数が概ね現在の約1.5倍となることが予測されている。

世界のがん患者数の予測推移



出典：IARC「世界がん報告書」（2014年）

世界の糖尿病人口



出典：国際糖尿病連合(IDF)「IDF Diabetes Atlas」(2014 他)

IPCC「1.5℃特別報告書の概要」2018年度 環境省（2019年7月版）抜粋

* IPCC：気候変動に関する政府間パネル

「1.5℃特別報告書の主なポイント」

■ 気候変動は、既に世界中の人々、生態系及び生計に影響を与えている。

- ・工業化以降、人間活動は約10℃の地球温暖化をもたらしている。
- ・現在の進行速度は、地球温暖化は2030年～2050年に1.5℃に達する。

■ 地球温暖化を1.5℃に抑制することは不可能ではない。※1 しかし、社会のあらゆる側面において前例のない移行が必要である。

- ・CO2排出量が2030年までに45%まで削減され、2050年頃には正味ゼロに達する必要がある。メタンなどのCO2以外の排出量も大幅に削減される必要がある。

■ 地球温暖化を2℃、またはそれ以上ではなく1.5℃に抑制することには、明らかな便益がある。※2

■ 地球温暖化を1.5℃に抑制することは、持続可能な開発の達成や貧困の撲滅等、気候変動以外の世界的な目標とともに達成しうる。

※1 ただし、その実現可能性について「単純な回答はない」ともされている。

※2 例えば、地球温暖化を1.5℃に抑制する過程もたらせている大気質の改善は、人々の健康面に直接的及び即時的に便益を与えることが示されている。ただし、地球温暖化を1.5℃に抑制するために必要な総緩和費用に関する文献は限定的であり、1.5℃特別報告書では評価されていない。

6 今後の将来予測（4）地球規模の環境問題（気候変動に伴う影響（IPCC報告内容））

気候・気象の極端現象の変化に関する予測

世界全体及び地域的な気候変動並びに関連するハザードの評価

現象	1.5℃の地球温暖化に関する予測	2℃の地球温暖化に関する予測
極端な気温	<ul style="list-style-type: none"> ・陸域における極端な気温はGMST（Global Mean Surface Temperature）よりも高くなる(H) ・暑い日の数が陸域のほとんど地域で増加し、熱帯地域で最も増える(H) ・現在の脆弱性が変化しないとすると、2℃に比べて1.5℃に地球温暖化を抑えることで、極端な熱波に頻繁に晒される人口が約4.2億人、例外的な熱波に晒される人口が6,500万人に減少する(M) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・中緯度域の極端に暑い日が約3℃昇温する(H) ・高緯度域の極端に寒い夜が約4.5℃昇温する(H) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中緯度域の極端に暑い日が約4℃昇温する(H) ・高緯度域の極端に寒い夜が約6℃昇温する(H)
強い降水現象	<ul style="list-style-type: none"> ・世界全体の陸域で、強い降水現象の頻度、強度、及び／または量が増加する(H) ・いくつかの北半球の高緯度域、及び／または高標高域、東アジア並びに北アメリカ東部において、1.5℃に比べ2℃の地球温暖化においての方がリスクが高くなる(M) 	
干ばつ・降水不足	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の地域で干ばつ・降水不足が増加する。ただし、考慮する指数や気候変動モデルによって大きな変動がある(M) ・地中海域及び南部アフリカにおいて、1.5℃に比べて2℃の地球温暖化においての方が乾燥傾向が強い(M) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・持続型社会に関するSSP 1 シナリオでは、1986～2005年を基準として、干ばつの影響を受ける世界全体の都市人口が35.02±15.88千万人になる(M) 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続型社会に関するSSP 1 シナリオでは、1986～2005年を基準として、干ばつの影響を受ける世界全体の都市人口が41.07±21.35千万人になる(M)
洪水	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水ハザードの影響を受ける世界全体の陸域の割合は、1.5℃に比べて2℃の地球温暖化においての方が大きい(M) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・1976～2005年を基準として、洪水による影響を受ける人口が100%増加する(M) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1976～2005年を基準として、洪水による影響を受ける人口が170%増加する(M)
熱帯低気圧	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯低気圧に伴う強い降水は1.5℃に比べて2℃の地球温暖化においての方が増える(M) ・証拠は限定的であるが、世界全体の熱帯低気圧の数は1.5℃に比べて2℃の地球温暖化においての方が少ない。ただし、非常に強い熱帯低気圧の数は増加する。 	

H：確信度が高い。M：確信度が中程度 L：確信度が高い

6 今後の将来予測（4）地球規模の環境問題（気候変動に伴う影響（IPCC報告内容））

社会・経済への影響・リスクに関する予測

1.5℃及び2℃の地球温暖化で社会・経済に生じるリスクの予測

現象	1.5℃の地球温暖化に関する予測	2℃の地球温暖化に関する予測
貧困及び不利な条件の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・不利な立場がありかつ脆弱な人々、一部の先住民、及び農業または沿岸域の生計依存する地元コミュニティは、1.5℃及びそれ以上の地球温暖化による悪い影響を受けるリスクが偏って高い(H) ・北極域の生態系、乾燥地域、小島嶼開発途上国、及び後発開発途上国は、偏って高いリスクに曝される(H) ・地球温暖化の進行に伴って一部の人々において、貧困及び不利な条件が増大する。2℃に比べて1.5℃に地球温暖化を抑えることで、気候に関連するリスクに曝されるとともに貧困の影響を受けやすい人々の数を2050年までに最大数億人削減しうる(M) 	
健康への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・いかなる地球温暖化の進行も人間の健康に影響を及ぼし、一義的に負の影響を伴う(H) ・2℃に比べて1.5℃の地球温暖化においての方が、暑熱に関連する疾病及び死亡のリスクを低減し(VH)、オゾン生成に必要な排出が依然として高い水準である場合に、オゾンに関連する死亡のリスクが低減する(H) ・都市のヒートアイランドは多くの場合、都市における熱波の影響を増大させる(H) ・マラリア及びデング熱などの一部の動物媒介性感染症によるリスクは1.5℃から2℃の昇温に伴って増大し、感染症が発生する地理的範囲が遷移する可能性がある(H) 	
食料安全保障への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・2℃に比べて1.5℃に昇温を抑えると、その結果、特にサハラ砂漠以南のアフリカ、東南アジア、及びラテンアメリカにおいて、トウモロコシ、米、コムギ、及び潜在的にその他の穀物の正味収量の減少、並びにCO₂濃度に関連して生じる米とコムギの栄養の質の低下が抑えられる(H) ・1.5℃に比べて2℃の地球温暖化においての方が、サヘル、アフリカ南部、地中海、中央ヨーロッパ、及びアマゾンにおける食料の入手可能性がより減少する(M) ・家畜は、餌の品質、疫病の広がり、及び水資源の利用可能性の変化の程度次第で、気温の上昇に伴って悪い影響を受ける(H) 	
水ストレス	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の社会経済条件により、2℃に比べて1.5℃に地球温暖化を抑えることで、気候変動に起因する水ストレスの増加に曝される世界人口の割合を最大50%まで抑えうるかもしれない。ただし、地域間で大幅なばらつきがある(M) ・多くの小島嶼開発途上国では、2℃に比べて1.5℃に地球温暖化が抑えられた場合、乾燥状態の変化が予測されるため、水ストレスは低くなりうるだろう(H) 	

VH：確信度が非常に高い。H：確信度が高い。M：確信度が中程度

社会・経済への影響・リスクに関する予測

1.5℃及び2℃の地球温暖化で社会・経済に生じるリスクの予測

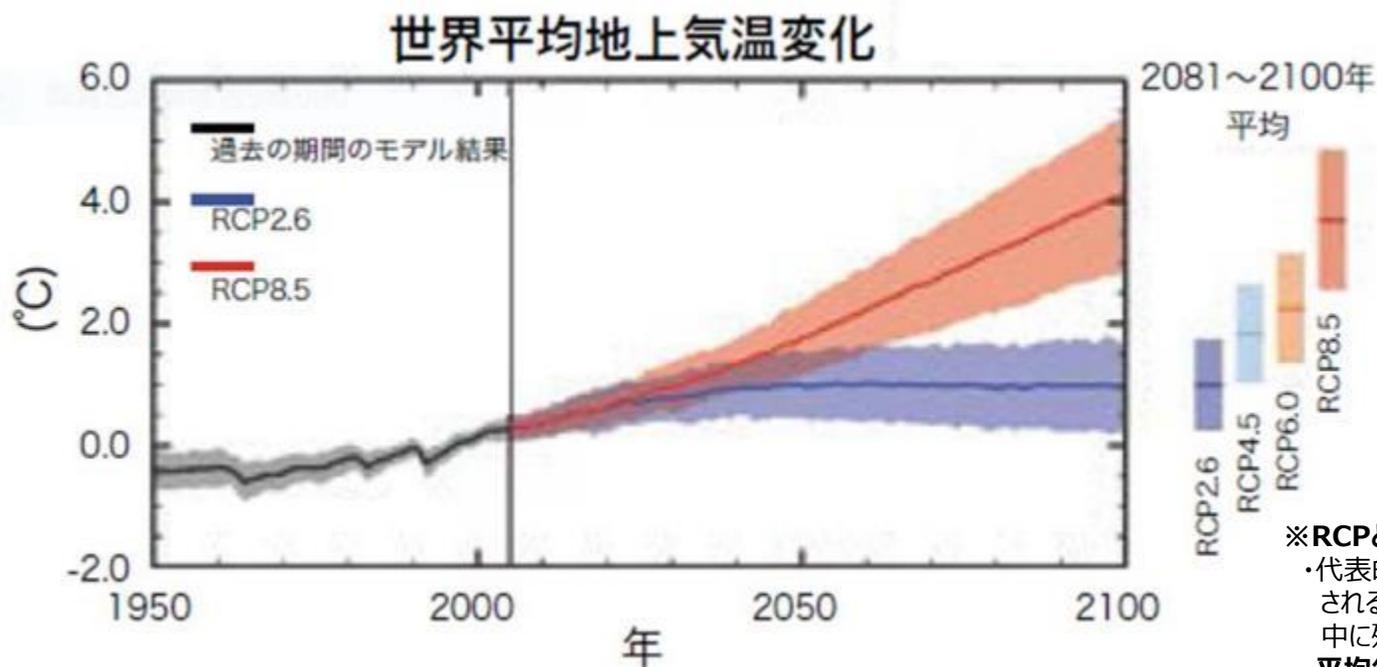
現象	1.5℃の地球温暖化に関する予測	2℃の地球温暖化に関する予測
経済成長への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響による世界の総経済成長に対するリスクは、今世紀の終わりまでに2℃に比べて1.5℃の地球温暖化においての方が低くなる(M)※ これは緩和のコスト、適応への投資、及び適法への便益を含まない。 ・1.5℃から2℃に地球温暖化が進んだ場合、熱帯域及び南半球の亜熱帯域の国において影響が最も大きくなる(M) 	
複合的なリスクへの曝露	<ul style="list-style-type: none"> ・1.5℃と2℃の地球温暖化の間では、複数かつ複合的な気候に関連するリスクへの曝露が増加し、そのように貧困に曝されその影響を受けやすい人々の割合はアフリカ及びアジアにおいてより大きくなる(H) ・1.5℃から2℃の地球温暖化においては、エネルギー、食糧、及び水部門にわたってリスクが空間的及び時間的に重複しうるだろう。それによって、さらに多数の人々の地域に影響を及ぼしうるであろうハザード、曝露、及び脆弱性を新たに生むとともに、現状を悪化させる(H) 	

H：確信度が高い。M：確信度が中程度

※ ここでは経済成長への影響とGDPの変化を意味する。人間の命、文化遺産、及び生態系サービスの喪失などの多くの場合は、評価及び金銭化が難しい。

6 今後の将来予測（4）地球規模の環境問題（気候変動に伴う影響（地球温暖化））

- 2016年～2035年における世界平均地上気温は、1986～2005年平均に対して0.3～0.7℃上昇。
- 21世紀末における平均気温はRCP（※）2.6シナリオで0.3～1.7℃、RCP8.5シナリオでは2.6～4.8℃上昇する。
- SDGs（ゴール7）のターゲットの一つとして、2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させることとされている。



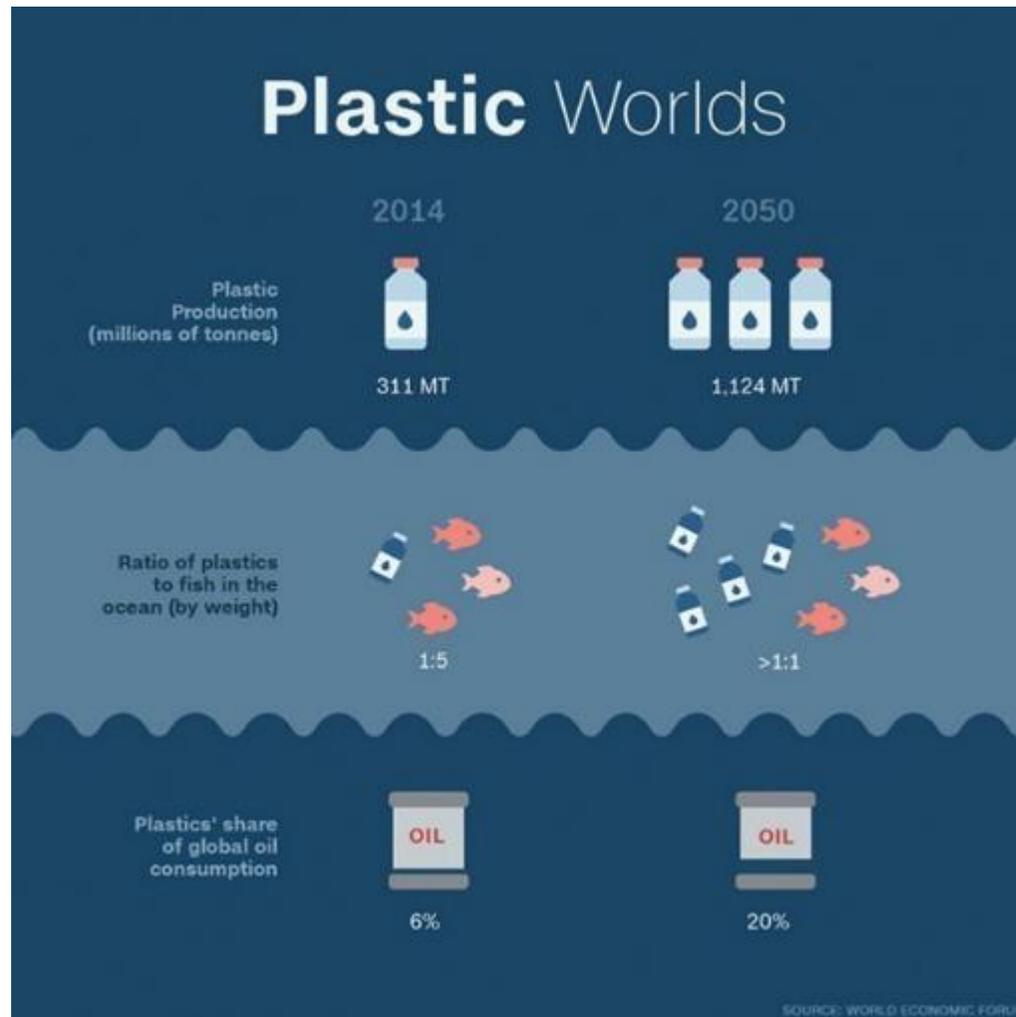
※RCPとは？

- ・代表的な温室効果ガスであるCO₂は、いったん大気中に排出されると、森林や海洋など生態系に吸収されない限り、大気中に残り続ける。つまり大気中に累積していくということである。
- ・平均気温の上昇は大気中の温室効果ガスの濃度に比例する。大気中に温室効果ガスが累積すればするほど、気温が上昇するということになる。
- ・RCPとは、代表的な濃度経路を意味する英語の頭文字をとったもの。2.6や8.5などの数字は、地球温暖化を引き起こす効果（放射強制力と呼ばれる）を表す。数値が高いほど、温室効果ガスの濃度が高く、温暖化を引き起こす効果が高いことを示す。

シナリオ名称	温暖化対策	平均(℃)	「可能性が高い」予測幅(℃)
RCP8.5	対策なし	+3.7	+2.6～+4.8
RCP6.0	少	+2.2	+1.4～+3.1
RCP4.5	中	+1.8	+1.1～+2.6
RCP2.6	最大	+1.0	+0.3～+1.7

6 今後の将来予測（４）地球規模の環境問題（気候変動に伴う影響（海洋プラスチックゴミ））

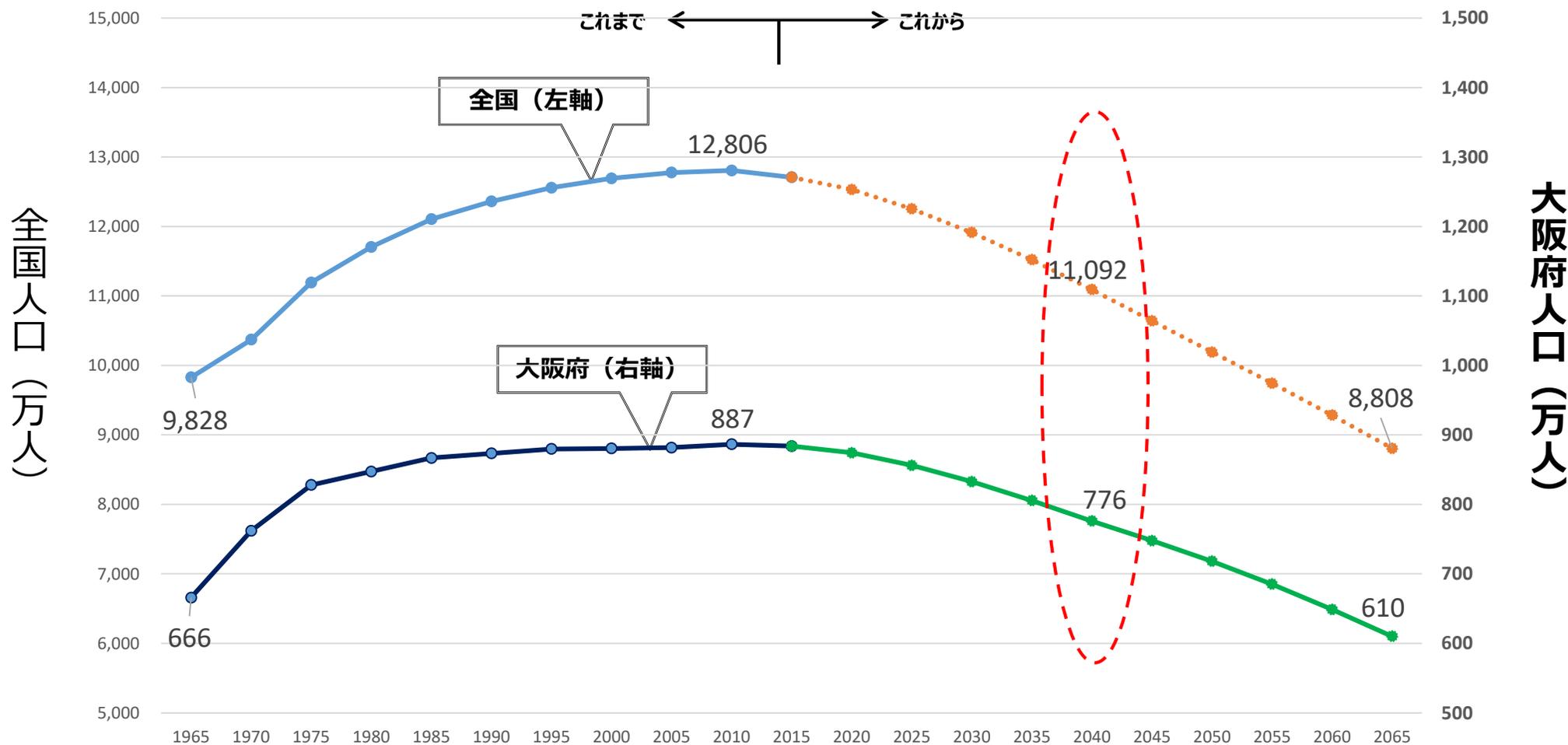
- プラスチック製品は2014年で3億1,100万トンの生産量が、2050年には11億2,400万トンに増え、そのうち約3分の1のプラスチックが未回収となる。
- 2050年に海洋に廃棄されるプラスチックごみは、海にいる魚と同じ量となることが予想されている。
- SDGs（ゴール14）のターゲットの一つとして、2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減することとされている。



資料：WORLD ECONOMIC FORUM
出典：CNN Money

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（人口減少）

- 2040年に、日本の人口は約1億1千万人まで減少する見込み。
- 大阪府の人口も、2010年をピークに減少期に突入し、2040年には約780万人まで減少する見込み。



※2015年までには総務省「国勢調査」。

※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。

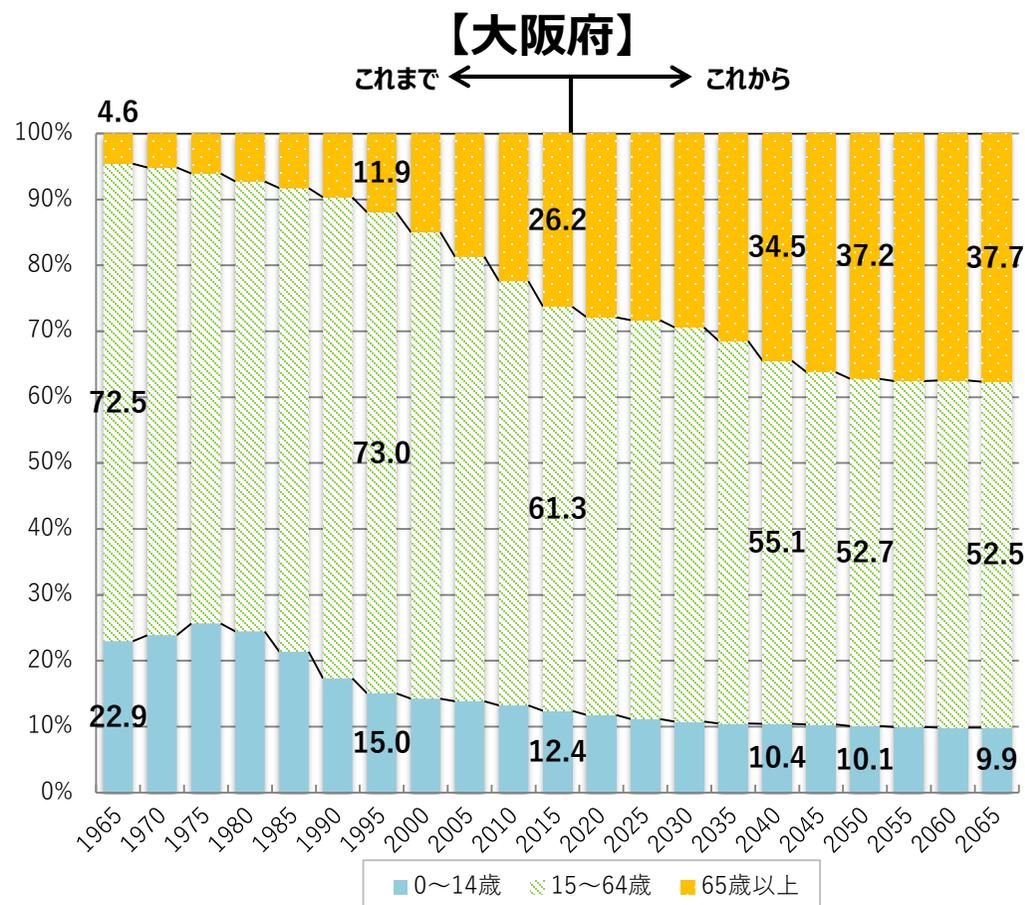
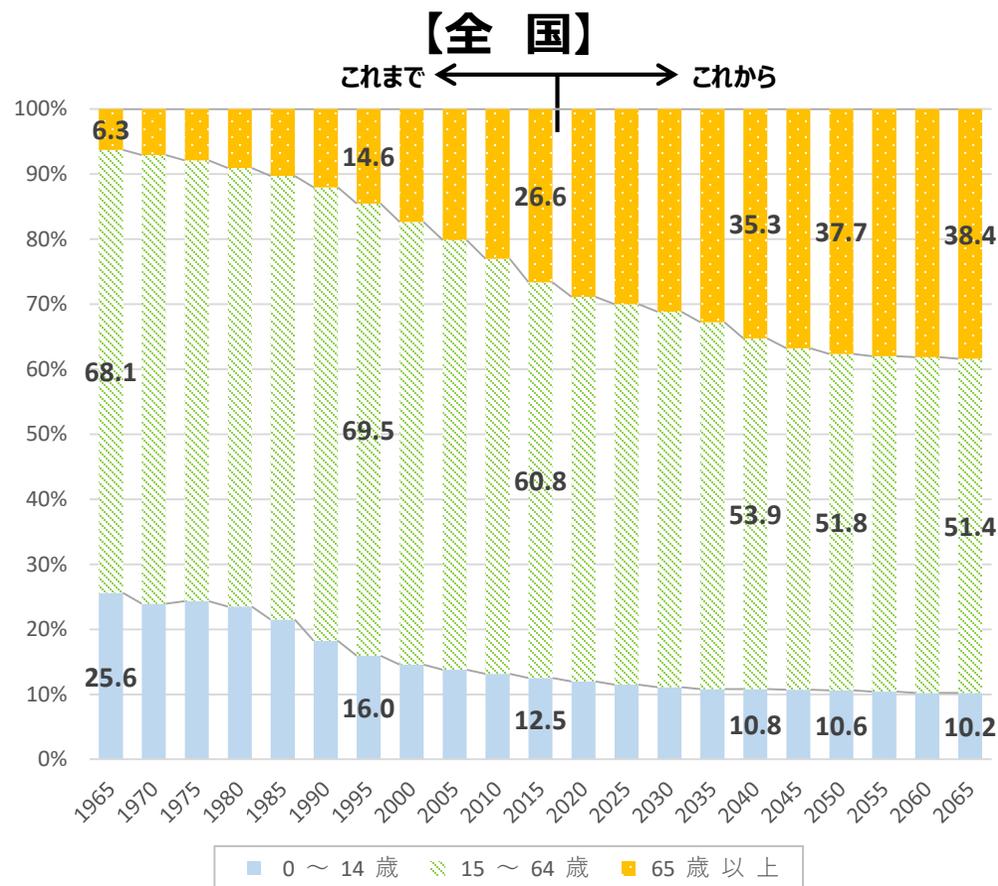
※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

大阪府人口（万人）

全国人口（万人）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（高齢化の進展）

- 将来の人口推計では、全国、大阪府ともに、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳人口）の割合は減少傾向。
- 対して、高齢人口（65歳以上）の割合は、全国、大阪府ともに増加傾向になると見込み。
- 2040年には、高齢化率は約35%まで達する見込み。



※2015年までには総務省「国勢調査」。

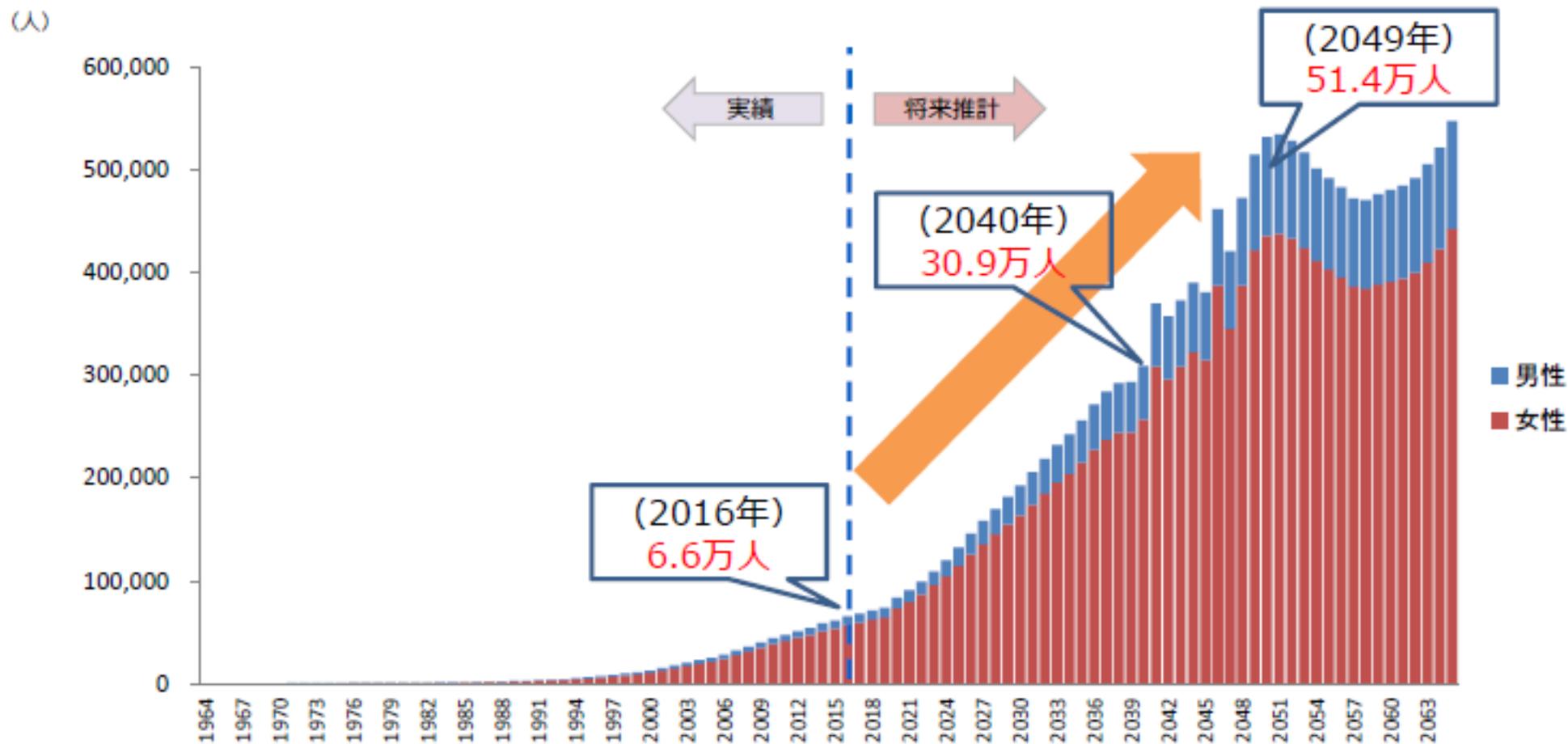
※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。

※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（高齢化の進展）

➤ 2040年には、100歳以上の高齢者が30万人を超える見込み。

100歳以上高齢者の年次推移

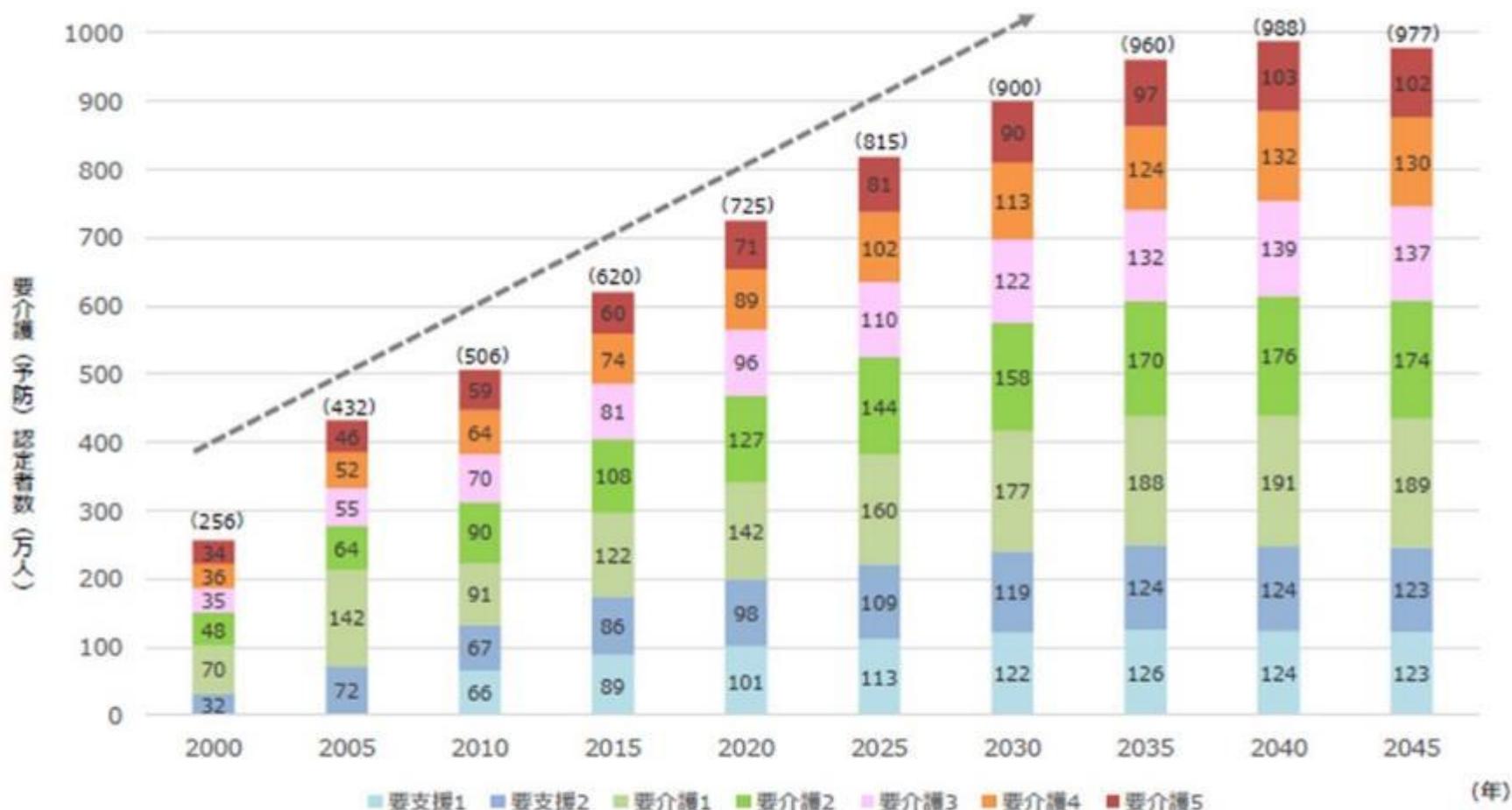


(出所) 厚生労働省「男女別百歳以上高齢者数の年次推移」 「国立社会保障・人口問題研究所」 「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」

※出典：「未来イノベーションWGからのメッセージ」（2019年3月未来イノベーションWG）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（介護需要）

- 高齢化の進展に伴い、要介護（要支援）の認定者数は、制度開始（平成12年度）以降、年々増加の傾向。2040年には、約100万人に達する見込み。
- 日本全体でみると、2035年頃まで、増加のペースは緩まない見込み。



※2000年度、2005年度は、要支援が1段階しかなく、要支援2には現行の要支援1相当の者も含まれる。

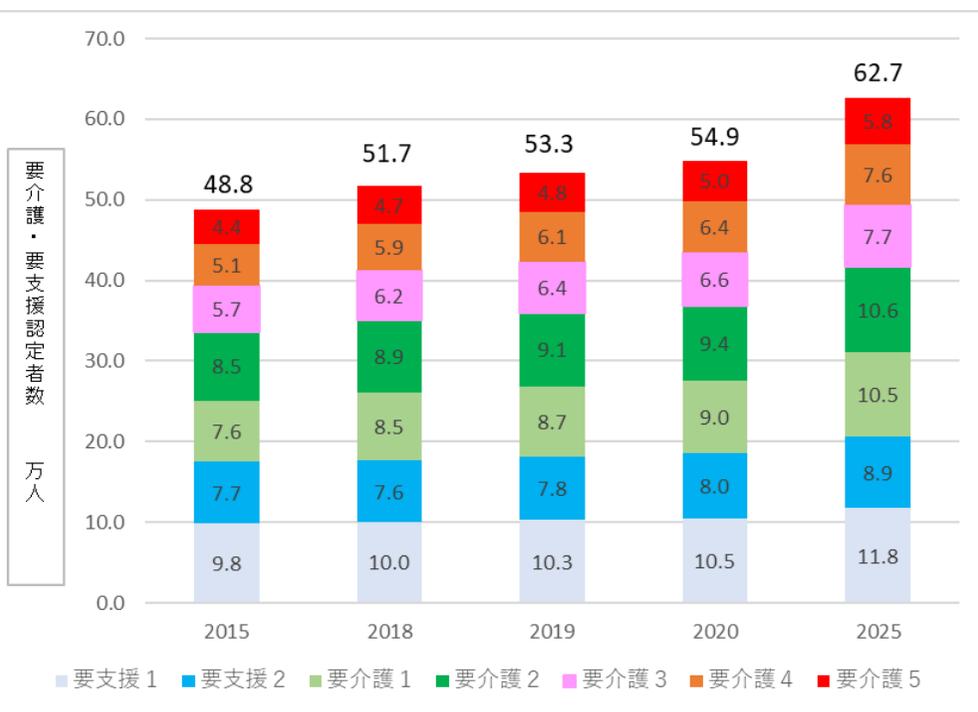
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成29年推計）」、総務省「人口推計（平成28年）」、厚生労働省「平成27年度介護給付費実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成

※出典：「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会報告書」（2018年4月経済産業省）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（介護需要）

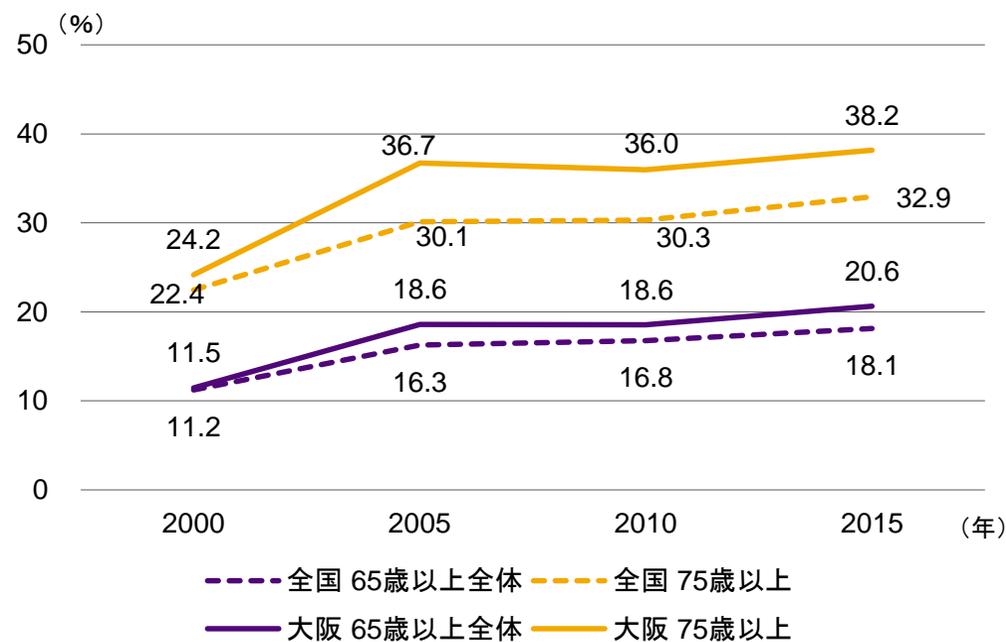
▶ 全国の状況と同じく、大阪府においても要介護（要支援）認定者数は増加の見込み。

【要介護（要支援）認定者の将来推計】



※出典：大阪府高齢者計画2018（平成30年3月）

【要介護認定率の推移】

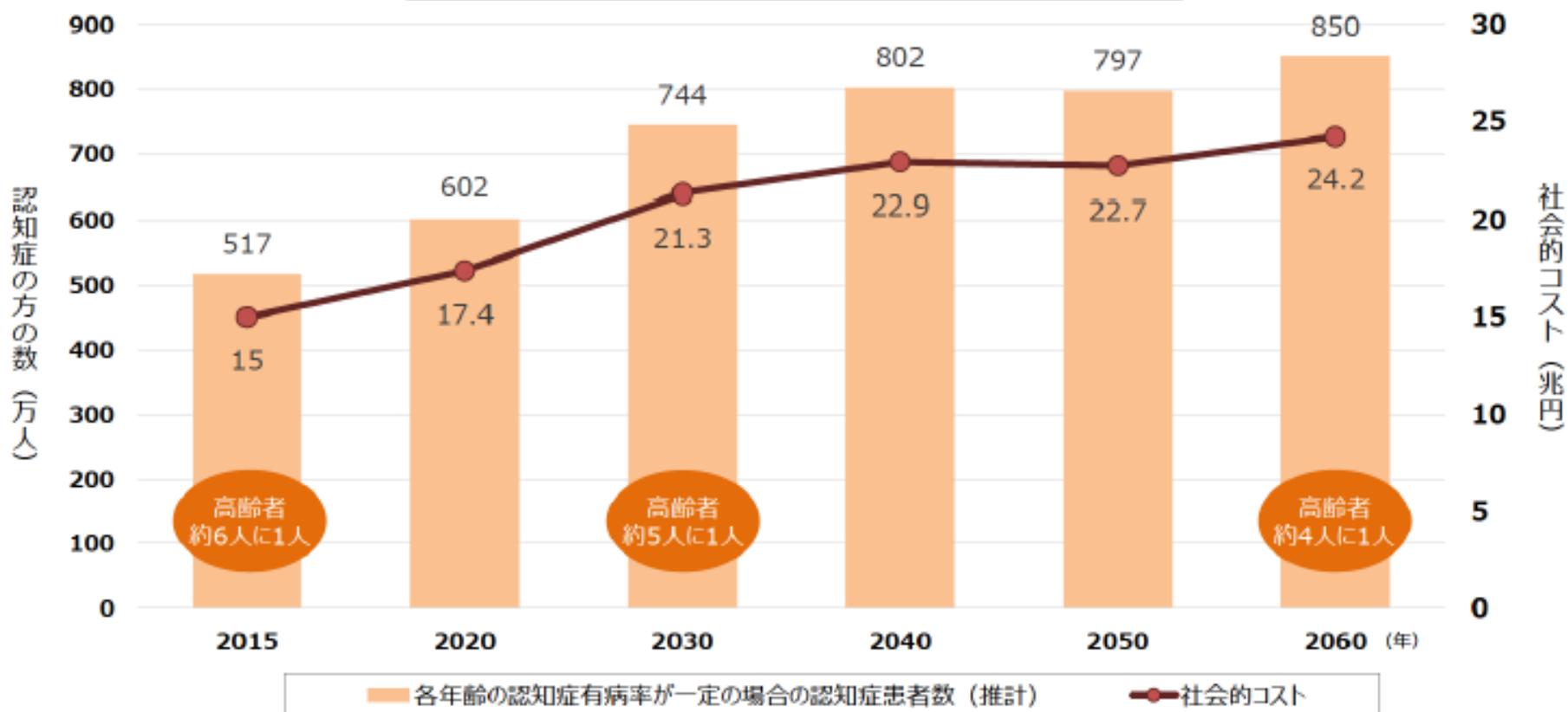


※厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（介護需要）

▶2060年には、高齢者の約4人に1人が認知症となり、社会的コストは約24兆円にのぼるとの試算。
 ※社会的コスト：医療費（入院+外来）・介護費（在宅・移設）・インフォーマルコスト（家族が無償で実施する介護の費用）

認知症高齢者数と社会的コストの将来推計

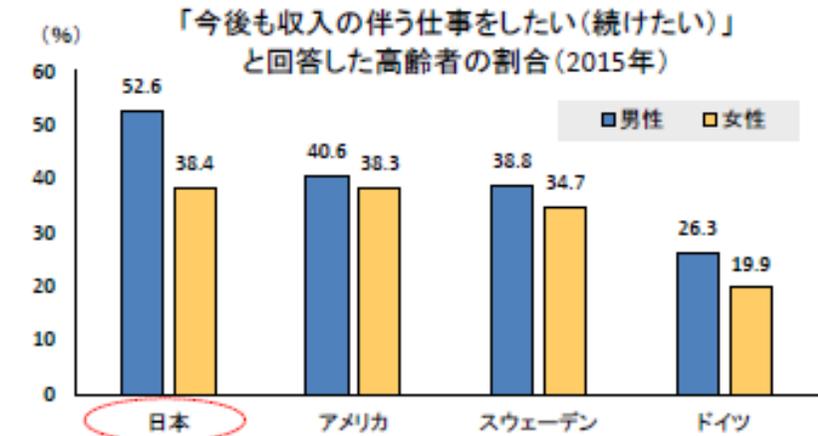


（出所）「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二 宮教授）、「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」（平成26年度 厚生労働科学研究費補助金（認知症対策総合研究事業））

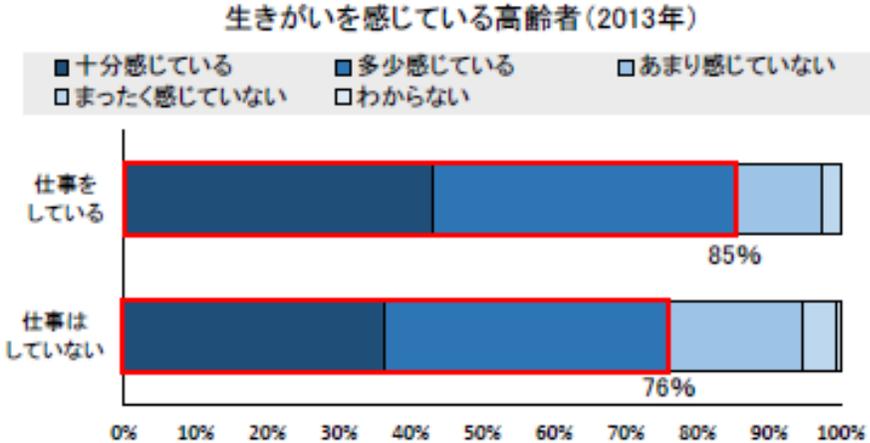
※出典：「産業構造審議会2050経済社会構造部会とりまとめ（案） 人生100年時代に対応した「明るい社会保障改革」の方向性」（令和元年5月経済産業省）

6 今後の将来予測 (5) 日本、大阪の課題 (高齢者の就業意欲と健康寿命)

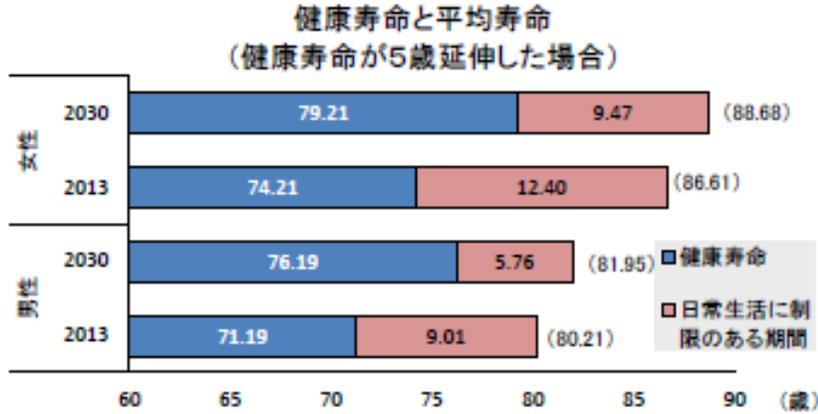
- 日本の高齢者の就業意欲は他国と比較して高い。
- 仕事をしている高齢者は、生きがいを感じると回答した割合が高い。
- 2013年の健康寿命は、男性が71.19歳、女性が74.21歳。健康寿命が5歳程度延伸した場合、平均寿命との差である日常生活に制限のある期間が短縮される。
- 高齢者の体力・運動能力は改善。15年間で5歳下の年齢階級のスコア並に向上。



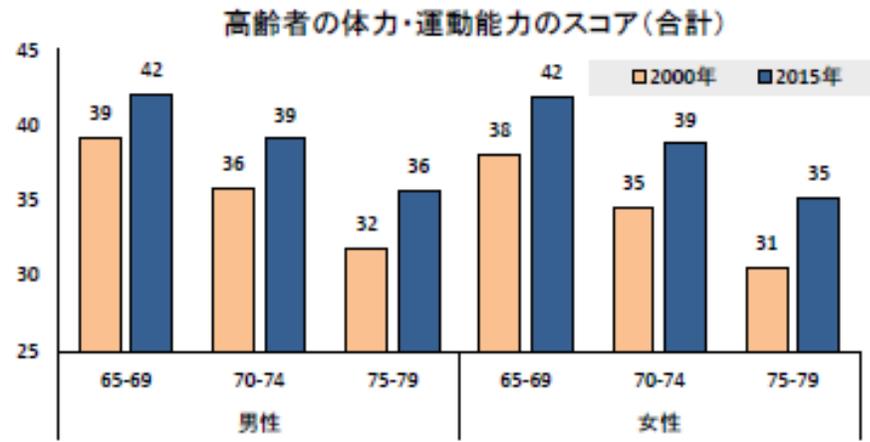
(出所)内閣府「平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」により作成。
(注)各国とも60歳以上が対象。



(出所)内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」により作成。(注)対象は60歳以上の男女。



(出所)健康日本21(第二次)の推進に関する研究、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2013年の健康寿命が2030年までに5歳延びた際の姿を機械的に描いたもの。2030年の平均寿命は社人研の中間推計の仮定に基づく。



(出所)文部科学省「体力・運動能力調査」により作成。(注)握力、上体起こし、前屈等6項目における合計点の平均。

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（参考：大阪府の平均寿命と健康寿命（再掲））

- 大阪府の平均寿命は、全国と比較すると男女とも短く、男性は第38位、女性も第38位。
- 健康寿命も、男性が第39位、女性が第34位であり、全国平均を下回る。

【平均寿命・健康寿命】

※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいう。

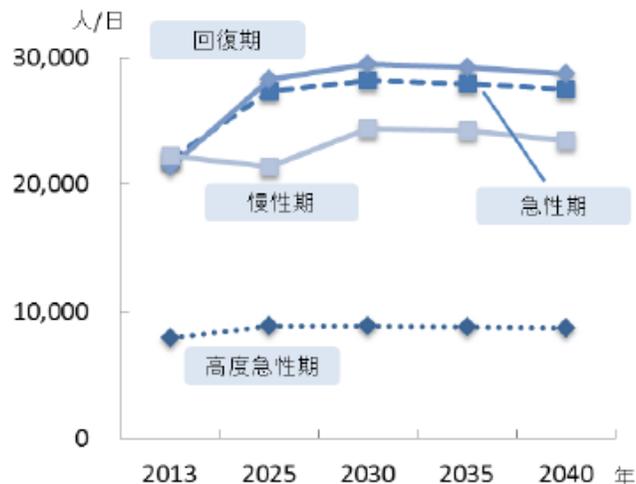


※出典 平均寿命：厚生労働省都道府県別生命表（平成27年）
健康寿命：厚生労働科学研究班報告書データ（平成28年）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（医療需要）

- 大阪府における病床機能ごとの医療需要は2030年頃まで増加。その後減少するが2025年と同程度の需要見込み。
- また、在宅医療等についても、需要は2030年頃まで増加。特に65歳以上の需要が大幅に増加する見込み。

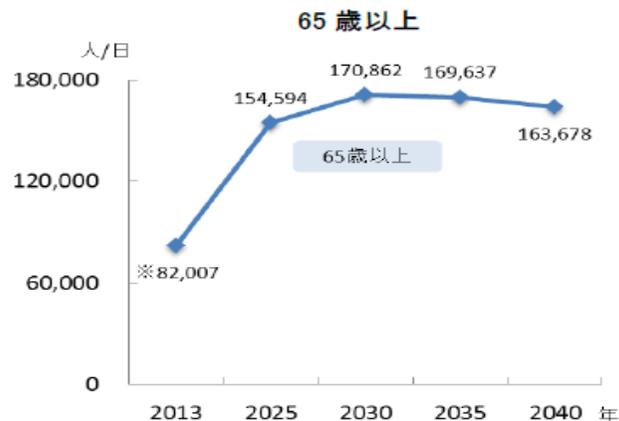
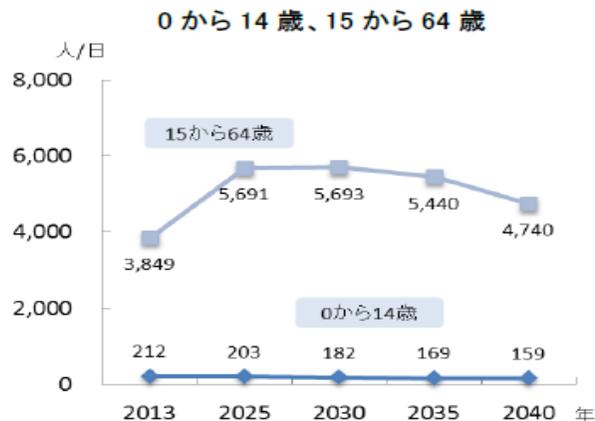
【病床機能ごとの医療需要の見込み】



単位：人/日

	2013年	2025年	2030年	2035年	2040年
高度急性期	7,921	8,842	8,886	8,777	8,661
急性期	21,962	27,335	28,182	27,913	27,498
回復期	21,369	28,228	29,441	29,186	28,716
慢性期	22,221	21,411	24,432	24,212	23,483
合計	73,473	85,816	90,941	90,088	88,358

【在宅医療等の需要見込み】



※2013年度の在宅医療等の需要は、訪問診療分（医療機関所在地ベース）と2013年度の介護老人保健施設の月当りの施設サービス利用者数（大阪府高齢者計画2012の検証より）の総計を参考値として掲載しています。

※出典：第7次大阪府医療計画
（平成30年3月）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（インフラの老朽化）

- 2030年には多くのインフラが築50年超になるなど、社会インフラの老朽化が進む。その維持管理コストは増加する見込み。
- ICTを活用したインフラのスマート化による節約が見込まれる。

建設後50年を経過する社会資本の割合

	2013年	2023年	2033年
橋長2m以上の道路橋 (約40万橋)	約18%	約43%	約67%
トンネル (約1万本)	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) (約1万本)	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ (総延長:約45万km)	約2%	約9%	約24%
水深-4.5m以深の港湾岸 壁(約5千施設)	約8%	約32%	約58%

水道のスマート化による節約効果

改善する事項	経費節約効果
【分野横断的事項】常時モニターと管理により、即時状況把握と反応の向上	操業・維持費用 ▲15%
【配水】操業と維持のネットワーク化により、漏水点の早期特定、水圧管理の向上	漏水 ▲5% 水道管破裂▲10%
【浄水】浄水場のモニタリング・生産計画・管理により、先行保全や生産コスト削減	操業率向上▲5% 断水 ▲10%

社会資本の維持管理・更新費

2013年	2023年	2033年
約3.6兆円	約4.3~5.1兆円	約4.6~5.5兆円

(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

(注) AccentureHP掲載“Facing the future”により作成。水道事業で、センサリング、ビッグデータ化、データ分析等を活用して業務改革を行った場合の効果。

(出所) 国土交通省HP「社会資本の老朽化の現状と将来」により作成。

- (注) 1. 建設年度不明の橋梁、トンネル、港湾岸壁については割合の算出にあたり除いている。
 2. 建設年度不明の河川管理施設、下水道管きよは、仮定を置いて計上している。
 3. 社会資本の維持管理・更新費は、国土交通省所管の社会資本10分野（道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設）での、国、地方公共団体、地方道路公社、
 (独) 水資源機構が管理者のものが対象。

※出典：「2030年展望と改革タスクフォース報告書」（平成29年1月）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（参考：大阪府の都市インフラの老朽化（再掲））

- 道路橋梁や水門等の河川・海岸設備は、国内でも特に高齢化が進行。
- 治水対策や公衆衛生対策として、早い時期から整備してきた河川護岸や下水道設備が高齢化。
- また、そのまま放置すれば、今後、都市基盤施設が一斉に更新時期を迎え、歳出が集中する恐れがある事から全国に先駆け都市基盤施設長寿命化計画を策定。

施設・総数	平均供用年数			耐用年数を超える施設数・割合			耐用年数 ^{※3}
	大阪府	国 ^{※1}	都道府県 ^{※1}	現状	10年後	20年後	
橋梁(橋長2m以上) 2210橋(H24時点)	45年	35年	38年	12% 271橋	27% 593橋	59% 1295橋	60年
トンネル 29トンネル(H24時点)	30年	32年	32年	10% 3トンネル	10% 3トンネル	10% 3トンネル	75年
河川護岸 557km ^{※2}	38年	-	-	23% 129km	56% 310km	71% 397km	50年
河川設備(水門等) 183施設	31年	30年	27年	29% 53施設	62% 114施設	87% 159施設	10~ 40年
港湾・物揚場他 (鋼構造) 62施設	38年	31年	31年	5% 3施設	59% 36施設	80% 49施設	50年
海岸設備(水門等) 172施設	39年	-	-	62% 105施設	74% 127施設	87% 148施設	40年
下水道管渠 558km	23年	-	20年	0% 0km	11% 60km	26% 146km	50年
下水道設備 4059施設	17年	-	-	50% 2018施設	87% 3523施設	100% 4059施設	10~ 20年
公園施設 541基(公園遊具)	13年	-	-	49% 264基	88% 475基	100% 541基	遊具 10年

※1 出典：第1回社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 資料2 社会インフラの維持管理の現状と課題

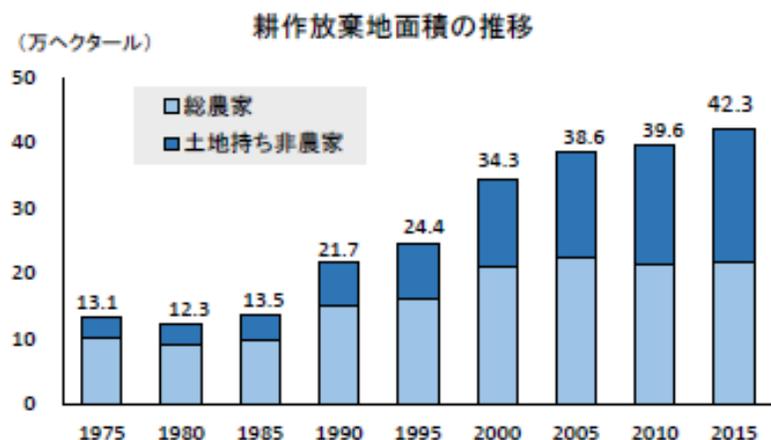
※2 概ね護岸の築造年度が分かるもののみを記載。ブロック護岸、鋼矢板護岸等の合計。左右岸平均延長。

※3 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（S43 大蔵省令第15号）等より、これを超えると使用に耐えられないものではない。

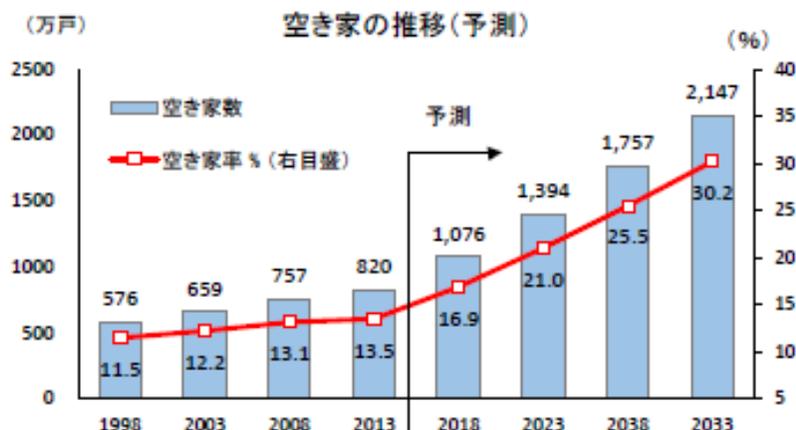
※出典：「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」（平成27年3月）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（遊休資産の増大）

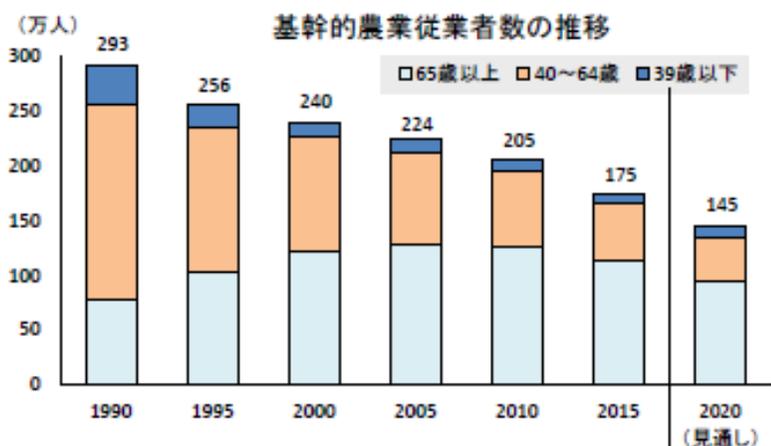
- 全国的に、耕作放棄地、空き家等の遊休資産が増加傾向。2033年には空家率が30%を上回る見込み。
- 将来の農業従事者や世帯数の減少が見込まれる。



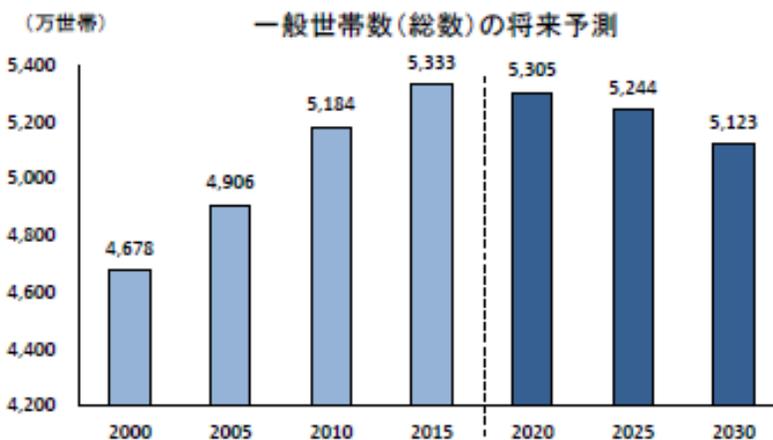
(※)日本の国土面積は、3799万ヘクタール。
(出所)農林水産省「農林業センサス」により作成。



(出所)総務省「住宅・土地統計調査」、野村総合研究所(2015年6月22日ニュースレター)により作成。(注)予測は野村総合研究所による。



(出所)農林水産省「農林業センサス」、「農業構造の展望(平成27年3月)」により作成。
(注)農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事为主」の者。



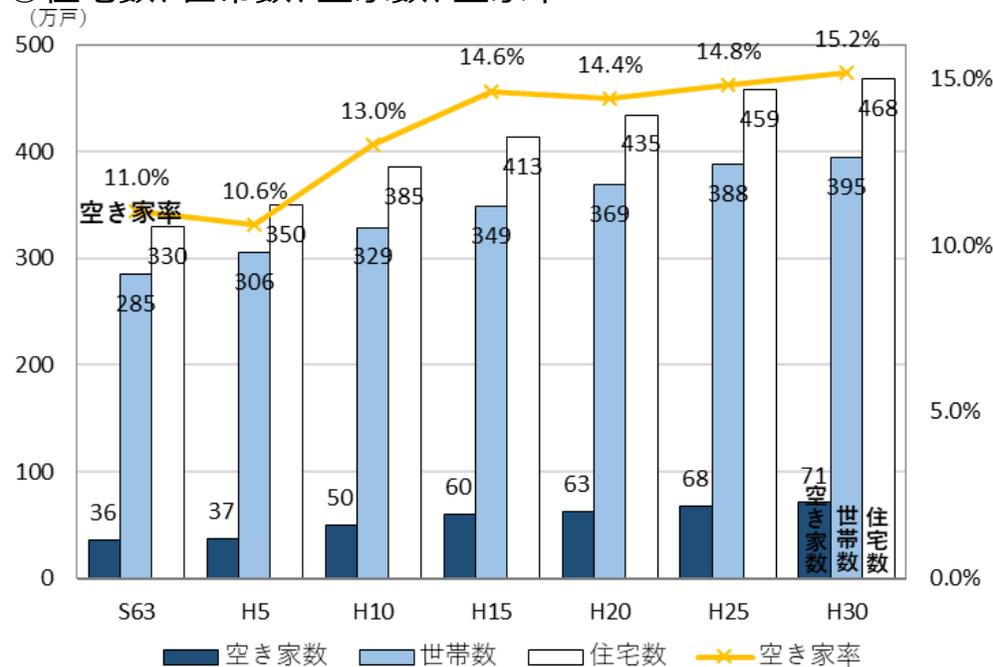
(出所)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」により作成。

※出典：「2030年展望と改革タスクフォース報告書」(平成29年1月)

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（参考：大阪府の空家率（再掲））

- 空家数は平成30年で約71万戸となっており、年々増加傾向。今後も増加が見込まれる。
- 大阪府では「空家総合戦略・大阪」を策定し、「地域の居住魅力の向上」を図る取組と「地域の安全・安心の確保」を図る取組が相互に好循環を生み出すように、総合的かつ戦略的に実施。

○住宅数、世帯数、空家数、空家率



※出典：「住宅・土地統計調査」（総務省）

○種類別の推移と腐朽・破損の状況



空家の種類	総数	腐朽・破損あり	割合
別荘等の二次的住宅	10,600	1,800	17.0%
賃貸用の住宅	453,900	102,000	22.5%
売却用の住宅	35,800	7,000	19.6%
その他の住宅	209,200	56,500	27.0%
空家総数	709,400	167,300	23.6%

※「腐朽・破損あり」壁等の一部にひびが入っていたり、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合等

※出典：「空家総合戦略・大阪」（平成28年12月）

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（男女共同参画）

- 男女共同参画に関する国際的な指数は、日本は国際的に見て低い状況。
- 政治・経済・社会における様々な分野において政策・方針決定過程への女性の参画が少ないこと、収入や正規雇用率など雇用分野における男女差が依然として大きいこと、仕事と子育て・介護等の両立の難しさなど、取り組むべき多くの課題が存在。

HDI（人間開発指数）
19位／189か国

2018年

順位	国名	HDI値
1	ノルウェー	0.954
2	スイス	0.946
3	アイルランド	0.942
4	ドイツ	0.939
4	香港	0.939
6	オーストラリア	0.938
6	アイスランド	0.938
8	スウェーデン	0.937
-	-	-
19	日本	0.915

「長寿で健康な生活」「知識」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測るもの。（平均寿命、1人あたりGDP、就学率 等）

GDI（ジェンダー開発指数）
51位／166か国

2018年

順位	国名	GDI値
1	カザフスタン	0.999
1	クウェート	0.999
3	トリニダード・トバゴ	1.002
4	ドミニカ共和国	1.003
4	ベトナム	1.003
4	ブルンジ	1.003
4	スロベニア	1.003
8	フィリピン	1.004
-	-	-
51	日本	0.976

人間開発における男女格差を表すもので、男女別の人間開発指数（HDI）の比率で示される。各国のGDIランキングは、HDIにおける男女平等からの絶対偏差に基づいており、男性優位の不平等も女性優位の不平等も同じ扱いでランキングに反映される。

GII（ジェンダー不平等指数）
23位／162か国

2018年

順位	国名	GII値
1	スイス	0.037
2	スウェーデン	0.040
2	デンマーク	0.040
4	オランダ	0.041
5	ノルウェー	0.044
6	ベルギー	0.045
7	フィンランド	0.050
8	フランス	0.051
-	-	-
23	日本	0.099

国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。（妊産婦死亡率、国会議員の女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合（男女別）等）

GGI（ジェンダー・ギャップ指数）
121位／153か国

2019年

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
-	-	-
121	日本	0.652

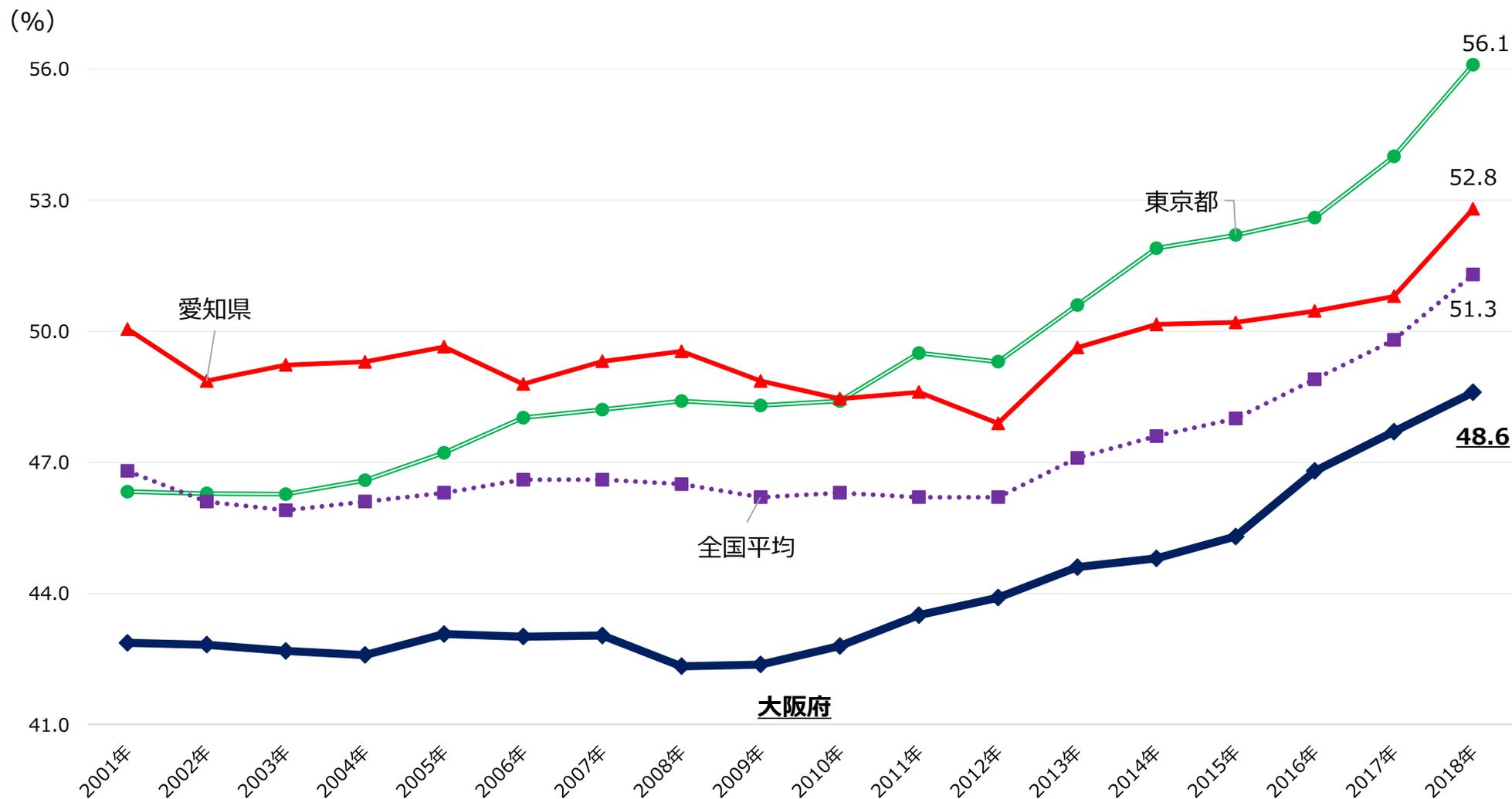
経済、教育、保健、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。その分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。0が完全不平等、1が完全平等。

（備考）HDI、GDI及びGIIについては国連開発計画（UNDP）「人間開発報告書」より、GGIについては世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成

出典：内閣府HP

6 今後の将来予測（5）日本、大阪の課題（参考：大阪府の女性の就業率（再掲））

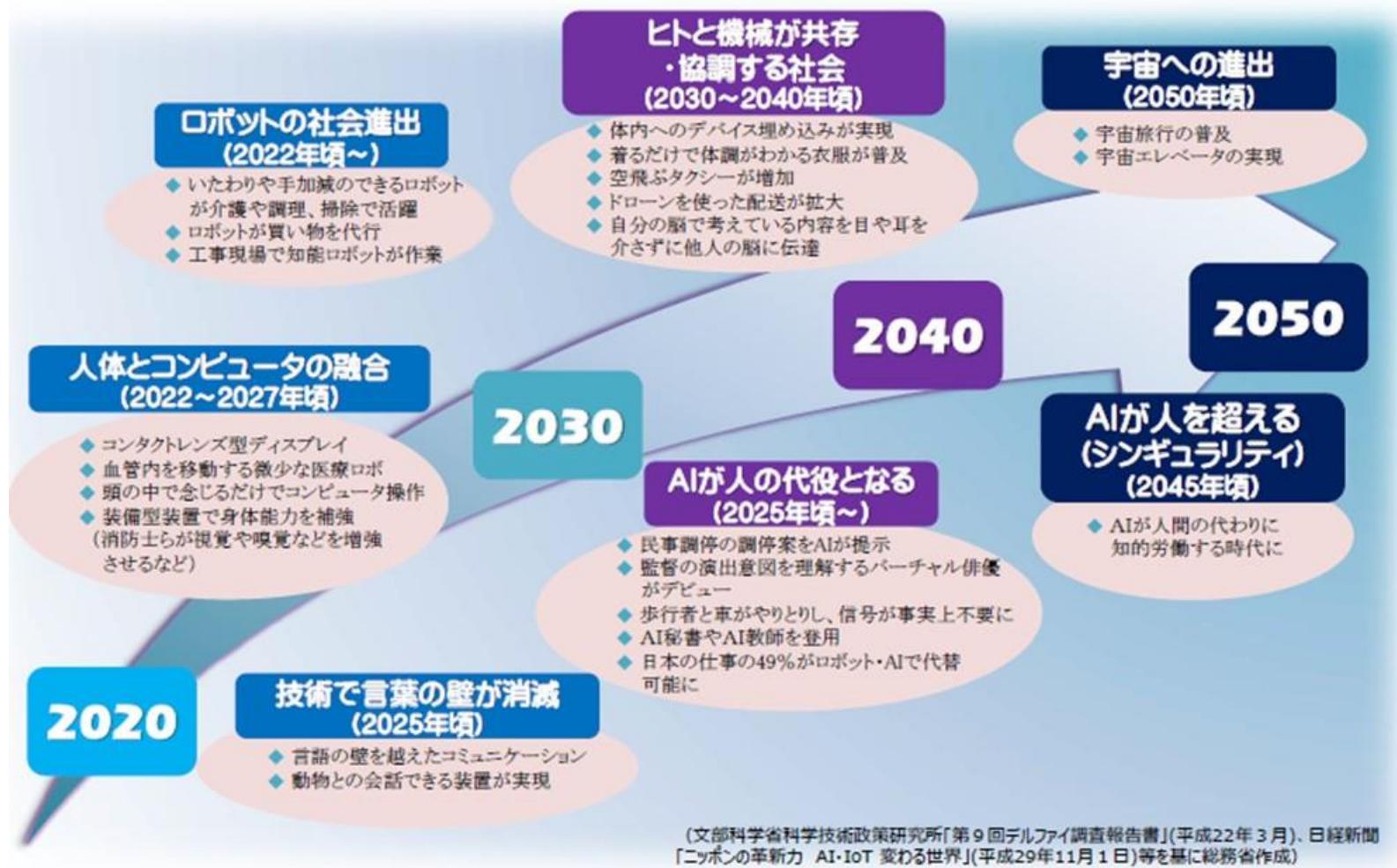
➤大阪の女性の就業率は改善傾向にあるが、依然として全国平均を下回っている状況。



6 今後の将来予測（6）科学技術の進展（テクノロジーの今後の見通し）

➤ 将来に向かって、科学技術の進展のスピードはさらに高まることが想定され、2045年にはAIが人を超える「シンギュラリティ」が到来するとも言われている。

➤ これらのテクノロジーは「破壊的技術 (disruptive technology)」とも呼ばれ、2030年代までには、これまで以上に既存の産業構造や人々の社会生活に大規模かつ非連続的な変革をもたらすことが予想



②地域づくり

自治体 **どこでも手続**
 レストランの中でも、どこにいても手続可能。
 やりたいことを伝えればAIが自動で準備。
 24時間受付のネット窓口が当たり前となり、画面をさわることで様々な業務で有難な執事ロボットが、お役所イメージを刷新。

C コネクティッド
 地域資源を集約・活用したコンパクト化と遠隔利用が可能なネットワーク化により、人口減でも繋がったコミュニティを維持し、新たな絆を創る「コネクティッド(連結)」の社会
 24時間ネットで受付 忠実で有能な執事ロボットが お役所イメージを刷新
 大災害が発生しても ワイヤレス給電などで、遠くまでネットワークを維持
 医療が24時間見守り、病気の予防・早期発見で治療も超進化
 自動運転の空陸両用タクシーが過疎地や高齢者の足となり、事故や渋滞も大解消
 ARで好きな時代を再現 音や香りなども再現することで、より感動的な体験に

防災 **あちこち電力**
 被災地の避難施設でも安定的に電気が供給されるシステム。
 地震・津波が来っても避難(避難)から断電するシステム。
 超大規模な災害が発生しても、ワイヤレス給電などあらゆる所で電力確保。決して途切れない通信で、避難対策や災害救助に威力発揮。

健康医療 **いつでもドクター**
 パラメーターが正常範囲内ならセンターまで移動が必要。緊急時にはリアルタイムで医師の指示を受けることができる。
 自宅でも病中もインプラント端末やセンサーで健康状態をサポート。異常があればAIで診断や処置を行い、専門医が早期に超遠隔治療。
 医師の診断が必要なら、患者の健康状態をリアルタイムで把握し、必要な治療や処置を行う。

ツーリズム **時空メガネ**
 歴史のある観光名所など、ARで好きな時代の風景を再現。音や香りなども再現することで、より感動的な体験に。
 好きな時代に見て風景を再現
 メガネを掛けるとそこに風景があるように。
 当時の景色や人々もARで再現。

公共交通 **クルマヒコキー**
 行き先を告げると、あとは目的地まで自動運転。
 自動運転の空陸両用タクシーが過疎地の輸送手段に成長。過疎地や高齢者・障害者の足となり、事故や渋滞も大解消。

③産業づくり

金融・決済 **らくらくマネー**

支払は完全キャッシュレス。購買履歴の作成や信用データの形成も自動ででき、家計管理・借入れや各種申込にも簡単に活用。



T トランスフォーム

設計の変更を前提とした柔軟・即応のアプローチにより、技術革新や市場環境の変化に順応して発展する「トランスフォーム(変容)」の社会

買い物が完全キャッシュレス。購買履歴の作成や信用データの形成も自動化でき金融サービスが便利に

農業はロボット耕作、配達はドローンで自動化。人手不足・高齢化を解消

ドローンや自動運転の無人配送を自由に選び、暮らしに必要な買い物も楽々調達

データを買って我が家の3Dプリンタで製造。匠の技も簡単に再現

家庭や有名レストランの味がAIが正確かつ高速で再現する料理マシンが登場

一次産業 **全自動農村**

農業は土地の特性化による大規模農園化。稲作などは完全自動化。また、ドローン・ロボットによる管理で被害される。

農業など地場のなりわいはIoT・ドローン・ロボットが強い。人手不足や高齢者の負担を軽減。生産性も高まり、景観も維持。

流通・運輸 **えらべる配達**

配達ドローンが自宅の配達スポットに荷物を届ける。

ドローンが空から、ライドシェアの車が道路に、スーパーが丸ごと近所に。色々な無人配送をネットですべて、買い物も楽々。

サービス業 **三つ星マシン**

メニューを調べればあとは料理マシンにお任せ

各地の食材を使いつつ、個人の健康状態も加味しながら、家庭や有名レストランの味をAIが正確かつ高速で再現。

ものづくり **手元にマイ工場**

操作性に不慣れな人も簡単に続けられる。

ちょっとした日常用品は自分で作るように。コンビニが「モノづくりのスター」になる時代に。

日用品や雑貨など、データを買って自分でプリント。日頃学んだプログラミングで背景に一つだけのデザインに加工。

6 今後の将来予測 (6) 科学技術の進展 (Society 5.0)

- 大阪・関西万博は、会場全体をSociety5.0を体現した超スマート会場とするとともに、未来社会の実験場と位置づけ、新たな技術やサービス、システムの実証、社会実装に向けたチャレンジが行われる。
- Society5.0は、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー、環境制約など様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな社会経済システムであり、SDGs+beyondに向けて鍵となるもの。

■ Society 5.0とは

- サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、**人間中心の社会（Society）**
- 狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、**第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱。**

■ Society 5.0で実現する社会

- Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない**新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服。**
- また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、**少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服。**
- 社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、**一人一人が快適で活躍できる社会。**



■ Society 5.0のしくみ

- Society 5.0では、フィジカル空間のセンサーからの膨大な情報がサイバー空間に集積。サイバー空間では、このビッグデータを人工知能（AI）が解析し、その解析結果がフィジカル空間の人間に様々な形でフィードバック。
- 今までの情報社会では、人間が情報を解析することで価値が生まれてきた。Society 5.0では、膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバックされることで、これまでには出来なかった**新たな価値が産業や社会にもたらされること**になる。

6 今後の将来予測（6）科学技術の進展（AIの進展による負の側面等）

- 科学技術の進展は、社会に大きな便益をもたらす一方、不平等や格差の拡大、社会的排除など負の側面も懸念されている。
- こうした中、「人中心」の考え方のもと、人と先端技術が協調し、さらには、先端技術の活用によって、人の能力を拡張させることにより、すべての人が自らの可能性を最大限発揮できる社会にしていけることが必要。

【Society 5.0 実現に必要な社会変革「AI-Ready な社会」】

- Society 5.0 の実現への貢献が期待される技術には、IoT、ロボティクス、超高速広帯域通信網等と並んでAI がある。AI を用いて複雑な処理を機械にある程度任せられることが可能になっても、「何のためにAI を用いるのか」という目的設定は、人間が行う必要がある。
- AI は、社会を良くするために使うことも可能であれば、望ましくない目的達成のために使われたり、無自覚に不適切に使われたりすることもある。そのため、我々は、「何のためにAI を用いるのか」に答えられるような「人」、「社会システム」、「産業構造」、「イノベーションシステム」、「ガバナンス」の在り方について、技術の進展との相互作用に留意しながら考える必要がある。これらの5つの観点は、Society5.0 実現する上で同等に重要である。

「社会システム」

- ・AI を利用することで、個々のサービス・ソリューションの進化を促進し、効率化・個別化による多様なメリットを生み出すことが期待される。この変化から生じるメリットを社会の側において十分に受け止めるため、医療、金融、保険、交通、エネルギー等の社会システム全体が、AI の進化に応じて柔軟に変化し、対応できるようなものになっている必要がある。これには、社会的に受け入れられた既存の目的（利便性の向上や単純労働からの解放など）に照らした単純な効率化だけではなく、目的自体の多様化・流動化によって生まれる新たな価値の実現や、AI の進化によってもたらされる可能性のある負の側面（不平等や格差の拡大、社会的排除等）への対応が含まれる。

「イノベーションシステム(イノベーションを支援する環境)」

- ・大学・研究機関・企業、さらに一般の人々に至るまで、分野や立場を超えてAI の研究開発、利活用及び評価に参加し、互いに刺激し合いながら、イノベーションが次々に生まれる環境ができていくことが必要である。
- ・そのためには、リアル空間も含めたあらゆるデータが新鮮かつ安全にAI 解析可能なレベルで利用可能であり、かつ、プライバシーやセキュリティが確保されることで、誰もが安心してデータを提供し流通させることができ、提供したデータから便益を得られる環境ができていくことが求められる。
- ・研究開発者に加えユーザも含め、安心してAI を研究開発し利活用できる環境が整い、研究開発と利活用のサイクルが迅速に回ることによって、望ましい発展が加速していることが望ましい。また、AI の利活用によって、新たな発想やさらなる可能性が生まれ、イノベーションの地平が格段に広がっていることが求められる。